

平成 28 年度 事務事業評価表

平成 29 年 9 月

いなべ市

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順	
第1章 快適で豊かな交流を生み出すまちづくり							
公共交通	公共交通の充実	鉄道交通の整備	2	であい創生プロジェクト	三岐鉄道支援事業	1	
					駐輪場・駐車場管理事業	2	
					新交通システム建設促進事業	3	
	道路	快適な道路網の充実	バス交通の整備	2	であい創生プロジェクト	福祉バス運行事業	4
			生活道路網の整備	2	であい創生プロジェクト	社会基盤施設整備促進事業	5
				2	であい創生プロジェクト	県単道路改良事業	6
						道路台帳整備事業	7
				2	であい創生プロジェクト	道路橋梁維持補修事業	8
						簡易パーキング管理事業	9
				2	であい創生プロジェクト	社会資本整備総合交付金事業	10
				2	であい創生プロジェクト	防災・安全交付金事業	11
			2	であい創生プロジェクト	市単独道路改良事業	12	
			高速交通網の整備促進	2	であい創生プロジェクト	高速道路整備促進事業	13
上下水道	暮らしを支える上水道の充実	水道施設の整備促進			簡易水道統合整備事業	14	
					水道施設耐震化事業	15	
		安定給水の推進			水道防災対策事業	16	
					配水及び給水施設維持管理事業	17	
					原水及び浄水施設維持管理事業	18	
					施設更新事業	19	
					水源建設事業	20	
					配水管布設事業	21	
					水道料金経営安定化事業	22	
		美しい水環境の創出	下水道施設の整備と強化			農業集落排水施設整備事業	23
					下水道施設整備事業	24	
	下水道施設の適正管理と体制の構築				合併処理浄化槽補助事業	25	
					農業集落排水施設維持管理事業	26	
					農業集落排水経営安定化事業	27	
					下水道施設維持管理事業	28	
					下水道経営安定化事業	29	
	都市計画、土地利用	秩序ある土地利用の推進	計画的な土地利用の推進			都市計画審議会事業	30
					都市計画推進事務	31	
第2章 安心で自然と調和したまちづくり							
防災、防犯	【総】安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備	4	くらし創生プロジェクト	国民保護事業	32	
					防災会議事業	33	
					災害対策本部事業	34	
					防災無線事業	35	
					災害対策用備蓄資材購入事業	36	
					広域防災事業	37	
					防災施設管理事業	38	
					常備消防事業	39	
		組織強化による消防力向上			常備消防整備事業	40	
			4	くらし創生プロジェクト	消防団事業	41	
					消防団研修訓練事業	42	
					消防団施設整備事業	43	
				消防水利整備事業	44		
		災害に強いまちづくり	4	くらし創生プロジェクト	自主防災活動事業	45	
					防災施設整備事業	46	
					市単独河川維持改良事業	47	
		【建】安全で安心な危機管理対策の推進	災害に強いまちづくり			河川道路橋梁災害復旧事業	48

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順				
防災、防犯	交通事故のない安全なまちづくりの推進	交通安全対策の推進			道路除草事業	49				
					交通安全啓発事業	50				
					交通安全施設整備事業	51				
					雪害対策事業	52				
					生活安全対策事業	53				
	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	4	くらし創生プロジェクト	防犯灯事業	54				
	【商】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	消費者保護対策の推進			消費者行政事業	55				
	環境、美化	環境にやさしいまちづくりの推進	廃棄物の適正な処理			不法投棄処理事業	56			
						ごみ収集事業	57			
						ごみ処理事業	58			
ごみ分別収集啓発事業						59				
あじさいクリーンセンター事業						60				
し尿処理事業			61							
循環型社会形成の推進								ごみ減量化推進事業	62	
								ごみ資源化事業	63	
環境保全対策の推進								環境問題調査事業	64	
								生活環境対策事業	65	
				環境調査事業	66					
	斎場の適切な維持管理			北勢斎場事業	67					
みどり豊かなまちづくりの推進	都市公園の整備				都市公園管理事業	68				
					都市公園整備事業	69				
					緑化活動の推進	70				
住宅	【都】良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進			木造住宅耐震診断事業	71				
					木造住宅耐震改修補助金交付事業	72				
					耐震啓発広報事業	73				
					木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	74				
					耐震シェルター設置補助金交付事業	75				
	空き家活用の促進	2			であい創生プロジェクト	空き家住宅活用事業	76			
	【建】良好な居住環境づくりの推進	良好な住環境づくりの促進			市営住宅の適正管理			住宅新築資金等貸付金事業	77	
								市営住宅入居管理事業	78	
								市営住宅維持管理事業	79	
								市営住宅整備事業	80	
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくり										
教育	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	一人ひとりを大切にする教育の推進			児童・生徒特別支援推進事業	81				
					不登校児童・生徒対策事業	82				
					特別支援学級児童・生徒交流事業	83				
					ことばの教室事業	84				
					就学扶助事務	85				
		生徒指導事業			86					
		人権教育内容の充実					人権教育推進事業	87		
		確かな学力の向上			3	みらい創生プロジェクト	学カフォローアップ事業	88		
					3	みらい創生プロジェクト	教育振興事業	89		
					3	みらい創生プロジェクト	外国人英語指導事業	90		
		未来いなべ科の推進			3	みらい創生プロジェクト	小中一貫教育推進事業	91		
							修学旅行事業	92		
					3	みらい創生プロジェクト	未来いなべ科事業	93		
					3	みらい創生プロジェクト	校外活動事業	94		
		健やかな体の育成							就学前健診事業	95
									学校検診事業	96
									部活動振興事業	97

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順		
教育	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進	3	みらい創生プロジェクト	小規模特認校教育推進事業	98		
			3	みらい創生プロジェクト	学校地域活性化対策事業	99		
					PTA連合会事業	100		
			3	みらい創生プロジェクト	コミュニティスクール推進事業	101		
			3	みらい創生プロジェクト	学援隊事業	102		
					児童安全対策事業	103		
				新しい学校づくり推進事業	104			
				通学バス運行事業	105			
				学校図書館事業	106			
				公立小学校施設維持管理事業	107			
				公立小学校施設整備事業	108			
				藤原地区小学校建設事業	109			
				笠間小学校建設事業	110			
				公立中学校施設維持管理事業	111			
		公立中学校施設整備事業	112					
		学校給食施設維持管理事業	113					
		学校給食施設整備事業	114					
	教職員の資質の向上	教育相談・支援体制の充実			研究指定校事業	115		
					教育内容充実事業	116		
					教育研究所事業	117		
生涯学習	青少年の夢を育む地域づくりの推進	青少年健全育成の推進			青少年健全育成市民活動事業	118		
					新成人記念祝賀事業	119		
					放課後子ども教室事業	120		
					教育集会所管理事業	121		
					社会教育委員活動事業	122		
					国際交流活動支援事業	123		
	生涯学習の充実	学びの機会の充実			生涯学習活動推進事業	124		
					屋根のない学校事業	125		
					生涯学習施設の充実	126		
					公民館連絡協議会事業	126		
				北勢市民会館管理事業	127			
				員弁コミュニティプラザ管理事業	128			
				大安公民館管理事業	129			
				藤原文化センター管理事業	130			
図書館の利便性向上					図書館利用促進事業	131		
					北勢図書館事業	132		
					員弁図書館事業	133		
					大安図書館事業	134		
					藤原図書館事業	135		
					文化芸術活動促進事業	136		
文化芸術	文化芸術活動の充実	文化財の保存活用支援			埋蔵文化財調査記録保存事業	137		
					国重要文化財等保存活用促進事業	138		
					文化財保存活用支援事業	139		
					文化財調査保護事業	140		
					文化資料保存展示事業	141		
					スポーツ推進委員活動事業	142		
スポーツ	総合的なスポーツの推進	生涯スポーツの充実			海洋センター事業	143		
					地域スポーツ推進事業	144		
					体育館運営事業	145		
		スポーツ施設運営の充実					運動場運営事業	146
							テニスコート運営事業	147
							野球場運営事業	148

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順
スポーツ	総合的なスポーツの推進	スポーツ施設運営の充実			プール・艇庫運営事業	149
		スポーツ団体の育成支援			スポーツ施設修繕事業	150
自然学習	自然環境の保全・充実	自然環境の保全			全国大会等出場褒賞事業	151
					スポーツ団体支援事業	152
					ふるさとの森公園整備事業	153
		自然学習施設の充実			希少動植物保全事業	154
					大井田西部公園管理事業	155
				藤原岳自然科学館博物展示事業	156	
				藤原岳自然科学館自然教室事業	157	
				藤原岳坂本休憩所管理事業	158	
第4章 生きがいと安心を感じる地域づくり						
地域福祉	地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	4	くらし創生プロジェクト	市民感謝祭事業	159
			4	くらし創生プロジェクト	社会福祉団体事業	160
					戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	161
			4	くらし創生プロジェクト	民生児童委員事業	162
			4	くらし創生プロジェクト	保護司会事業	163
					福祉職員人材育成支援事業	164
健康医療	地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	4	くらし創生プロジェクト	福祉資金償還事業	165
					地域自殺対策緊急強化事業	166
	医療従事者の確保	4	くらし創生プロジェクト	救急医療体制整備事業	167	
		4	くらし創生プロジェクト	医療従事者緊急確保対策事業	168	
				健康推進事業	169	
	生涯を通じた健康づくりの推進	疾病の早期発見・早期治療の推進			感染症予防事業	170
		感染症の予防			保健衛生負担金・補助金事業	171
健康づくりの推進				健康増進事業	172	
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	3	みらい創生プロジェクト	母子保健事業	173	
		3	みらい創生プロジェクト	不妊治療事業	174	
子育て	【教】保育サービスの充実	保育サービスの充実	3	みらい創生プロジェクト	放課後児童健全育成事業	175
					放課後児童クラブ施設整備事業	176
					公立保育園運営事業(人材確保)	177
	【健】保育サービスの充実	保育サービスの充実	3	みらい創生プロジェクト	公立保育園運営事業(包括配分)	178
					公立保育園維持修繕事業	179
					送迎バス運行事業	180
			3	みらい創生プロジェクト	保育士研修事業	181
			3	みらい創生プロジェクト	私立保育園運営支援事業	182
					私立保育園整備補助事業	183
	地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実			員弁東保育園整備事業	184
					認定こども園事業	185
			3	みらい創生プロジェクト	ファミリーサポートセンター事業	186
					児童センター事業	187
					子ども・子育て支援事業計画推進事業	188
			3	みらい創生プロジェクト	地域子育て支援事業	189
3	みらい創生プロジェクト	ブックスタート事業	190			
3	みらい創生プロジェクト	ブック・Reスタート事業	191			
		子育て支援センター維持修繕事業	192			
		児童手当事業	193			
【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	3	みらい創生プロジェクト	障がい児子育て支援事業	194	
		3	みらい創生プロジェクト	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	195	
		3	みらい創生プロジェクト	療育支援事業	196	
		3	みらい創生プロジェクト	発達支援事業	197	

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順			
子育て	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進	児童虐待防止対策の推進			家庭児童相談事業	198			
					要支援児童者支援対策事業	199			
		ひとり親家庭等への支援の充実				助産施設措置事業	200		
						母子生活支援施設措置事業	201		
						ひとり親家庭等就学金支給事業	202		
						児童扶養手当給付事業	203		
						自立支援教育訓練給付金事業	204		
						高等技能訓練促進事業	205		
			高齢者	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	4	くらし創生プロジェクト	地域包括支援センター運営事業	206
								在宅医療・介護連携推進事業	207
生活支援体制整備事業	208								
高齢者が地域で安心して暮らすための支援	4	くらし創生プロジェクト			在宅老人福祉事業	209			
					家族介護支援事業	210			
					成年後見制度扶助事業	211			
					老人短期保護事業	212			
					老人福祉施設保護措置事業	213			
高齢者の元気づくりの推進	4	くらし創生プロジェクト			シルバー人材事業	214			
					敬老事業	215			
			高齢者福祉施設管理事業	216					
			北勢福祉センター管理事業	217					
			員弁老人福祉センター管理事業	218					
			大安老人福祉センター管理事業	219					
			ふじわら社会福祉センター管理事業	220					
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	予防重視型サービスの充実	4	くらし創生プロジェクト	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	221				
				介護予防推進事業	222				
				社会福祉法人等負担軽減事業	223				
				ふじわらデイサービスセンター管理事業	224				
				介護保険事業	225				
				介護保険賦課徴収事務	226				
				介護認定審査会事業	227				
				員弁地区介護認定審査会共同設置事業	228				
				介護サービス給付事業	229				
				訪問型サービス事業	230				
通所型サービス事業	231								
生活支援サービス事業	232								
介護予防ケアマネジメント事業	233								
介護給付費等費用適正化事業	234								
障がい者	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実	4	くらし創生プロジェクト	福祉交通事業	235			
					障害者福祉啓発事業	236			
					障害者施設整備事業	237			
					農と福祉の活性化事業	238			
					障害者福祉事業	239			
					障害者手当支給事業	240			
					地域生活支援事業	241			
					障害者介護給付費等支給審査事業	242			
					障害者自立支援福祉サービス事業	243			
					障害者自立支援医療給付事業	244			
障害者補装具支給事業	245								
障害者自立支援市単独補助事業	246								
障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	247								
手話通訳者等派遣事業	248								

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順		
社会保障	社会保障制度の健全で円滑な運用	国民健康保険の充実			国民健康保険事務	249		
		国民健康保険医療費の適切な給付			療養給付事業	250		
		社会保険診療報酬支払基金納付金等支払			診療報酬支払基金事業	251		
		国民健康保険による健康維持の推進				保健衛生普及事業	252	
						特定健康診査事業	253	
						特定保健指導事業	254	
						後期高齢者医療事業	255	
		後期高齢者医療保険制度の円滑な運営				後期高齢者医療賦課徴収事務	256	
						後期高齢者医療制度運営事業	257	
		福祉医療制度の健全で円滑な運営				福祉医療費扶助事業	258	
		国民年金の適正な運営				国民年金事業	259	
		適切な生活保護制度の推進	生活保護制度の適切な運営				生活保護事業	260
							生活困窮者自立支援事業	261
	生活困窮者の相談支援					行旅人事業	262	
						人権啓発事業	263	
	人権	思いやりのある人権のまちづくりの推進	人権が尊重される社会の推進			地域交流事業委託事務	264	
						人権擁護推進事業	265	
						男女共同参画啓発事業	266	
	男女共同参画	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり		1 しごと創生プロジェクト	男女共同参画推進事業	267	
第5章 活発な産業による賑わいづくり								
農林業・畜産	魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援		1 しごと創生プロジェクト	農業振興事業	268		
				1 しごと創生プロジェクト	経営体等育成支援事業	269		
				1 しごと創生プロジェクト	中山間地域等直接支払事業	270		
				1 しごと創生プロジェクト	多面的機能支払交付金事業	271		
				1 しごと創生プロジェクト	経営所得安定対策推進事業	272		
		安心・安全で安定した農業の振興		1 しごと創生プロジェクト	農業活性化施設管理事業	273		
				1 しごと創生プロジェクト	農業振興施設事業	274		
				1 しごと創生プロジェクト	農業関係組織育成事業	275		
				1 しごと創生プロジェクト	地産地消推進事業	276		
				1 しごと創生プロジェクト	畜産事業	277		
				1 しごと創生プロジェクト	家畜伝染病対策事業	278		
					農作物有害鳥獣追払事業	279		
					農作物有害鳥獣防除施設整備事業	280		
		有害鳥獣対策の推進	森林の適正管理の推進			林業事業	281	
						環境林整備事業	282	
						市単独林道改良事業	283	
						森と緑の基金事業	284	
					農業基盤整備事業	285		
					三重用水事業	286		
	強い農業基盤の整備	農業生産基盤の整備			農村公園管理事業	287		
					土地改良施設維持管理適正化事業	288		
					農村地域防災減災事業	289		
					農地災害復旧事業	290		
				農業用施設災害復旧事業	291			
				企業誘致推進事務	292			
				工業団地管理事務	293			
				商工団体イベント補助事業	294			
				いなべ市商工会運営補助事業	295			
				ウッドヘッド三重指定管理事業	296			
産業振興	企業立地による産業の振興		1 しごと創生プロジェクト	小規模事業者支援事業	297			
			1 しごと創生プロジェクト	中心市街地活性化事業	298			
	にぎわいある商工業の振興	企業誘致活動の推進		1 しごと創生プロジェクト	企業誘致推進事務	292		
		産業用地の整備及び確保		1 しごと創生プロジェクト	工業団地管理事務	293		
	商工業の活性化支援		1 しごと創生プロジェクト	商工団体イベント補助事業	294			
	商工業の活性化支援		1 しごと創生プロジェクト	いなべ市商工会運営補助事業	295			
				ウッドヘッド三重指定管理事業	296			
				小規模事業者支援事業	297			
				中心市街地活性化事業	298			

基本目標／分野	施策	基本事業	PTコード	総合戦略プロジェクト	実施計画事業名	実施計画順
観光	魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	2	であい創生プロジェクト	阿下喜温泉施設指定管理事業	299
			2	であい創生プロジェクト	農業公園指定管理事業	300
			2	であい創生プロジェクト	観光客受入施設管理事業	301
			2	であい創生プロジェクト	観光施設整備事業	302
		イメージアップと集客力の向上	2	であい創生プロジェクト	ツアー・オブ・ジャパン開催事業	303
			2	であい創生プロジェクト	観光組織推進事業	304
			2	であい創生プロジェクト	観光資源開発発信事業	305
労働	良好な労働環境づくりの促進	勤労者福祉制度の充実			勤労者生活資金貸付制度事業	306

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		三岐鉄道支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>近鉄から三岐鉄道へ北勢線の運営を譲渡したことに伴い、平成15年度から平成24年度の間、運営負担金の支援をしたものの、依然として赤字経営が続いています。そこで安定運行をめざすため北勢線事業運営協議会では平成25年度から平成27年度まで沿線市町による補助金を交付し、継続して平成28年度から平成30年度まで支援の方針とします。あわせて北勢線事業運営協議会への負担金により、利用促進等の対策事業を実施します。</p> <p>また、三岐線においては、設備の老朽化の対応として国の地域公共交通確保維持改善事業により設備の更新を図ることとし、国・県・沿線市町（四日市市・東員町）との協調補助により平成25年度から平成37年度まで支援します。</p>							
事業目的	現状	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっている。							
	意図	利便性・安全性を高めるとともに利用促進を進め利用者の増加を図り、平成25年度以降、安定した運行を継続する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	輸送人員 三岐鉄道北勢線の乗車数の推計					万人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	234	237	245	246	247	248	+ 指標	
	実績値	246	243	254	257				
達成度	105.1%	102.5%	103.7%	104.5%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	90,236	87,321	85,660	92,960	93,541	93,541	280,042	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	96,986	94,071	92,410	99,710	100,291	100,291	300,292	
	前年度比（%）		97%	98%	108%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	96,986	94,071	92,410	99,710	100,291	100,291	300,292		
各年度の事業概要		協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		北勢線運営に関する協定書		
	施策の分野	公共交通							
	施策名	公共交通の充実			会計		一般会計		
	推進施策	鉄道交通の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			2	1	7		
担当課		都市整備部 交通政策課			H29. 8. 17		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		三岐鉄道支援事業				
事業の実施結果等		地域の発展のため鉄道事業を安定的かつ継続的に運営することを目的とし、沿線市町による協調補助金を交付する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金支出件数	件	負担金交付事務のため			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		94,071.0	92,410.0	99,710.0	
前年度比（%）			98%	108%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		17		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後一層増加し、公共交通の必要性が高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	沿線市町による協調補助金を行なうことにより、安定した運行を続けている。将来に向けて更なる安定運行を行ない、大幅な利用者数の確保が必要である。今後も効果的な運営を図らなければならない。				
	② 効率性 （コストの検証）	北勢線においては、平成28年度経常損失が約2.69億円で依然厳しい経営が継続しており、今後も同様の状況が続くことが想定される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	北勢線のリニューアルにより、利便性、安全性が向上したことなどを利用者に乗ってもらい、意識を高めた。今後も沿線市町が協働し利用の啓発、PRを図って行く。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	平成28年度から平成30年度までの北勢線の運行支援について北勢線事業運営協議会にて支援決定したものの、根本的な経営改善に至っておらず、支援側として経営のチェック機能を高めていく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 治夫	
北勢線の営業収支は依然厳しい状況にあるが、平成28年度は近鉄から三岐鉄道へ譲渡後14年間で最高の年間257万人の利用者があり、通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後も経営改善のため更なる利用促進等支援を行う。						
担当課		都市整備部 交通政策課			H29. 7. 4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					予算区分	B	
事業概要		三岐鉄道各駅における、市が設置した駐輪場・駐車場の管理。 大泉駅：駐車場150台・駐輪場84台（第2駐車場借地1,781㎡） 楚原駅：駐車場26台・駐輪場55台 麻生田駅：駐車場28台・駐輪場60台 阿下喜駅：駐車場21台・駐輪場96台 梅戸井駅：駐車場25台・駐輪場70台／大安駅：駐車場97台・駐輪場128台 三里駅：駐車場42台・駐輪場146台／丹生川駅：駐車場33台・駐輪場53台 伊勢治田駅：駐車場52台・駐輪場90台／東藤原駅：駐車場31台・駐輪場18台 西野尻駅：駐車場30台・駐車場21台／西藤原駅：駐車場21台・駐輪場21台							
事業目的	現状	北勢線の市内各駅に、無料駐輪場・駐車場を設置したことにより、駅の利用環境を整備した。							
	意図	北勢線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理し、利用しやすい駅とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。 (駐輪場は、ほぼ満車の状況が継続中)					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	95	95	95	95	95	95	+ 指標	
	実績値	75	75	75	76				
達成度	78.9%	78.9%	78.9%	80.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	15,839	39,287	1,072	1,808	1,537	1,537	4,882	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	450	450	450	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)	16,289	39,737	1,522	2,258	1,987	1,987	6,232	
	前年度比(%)		244%	4%	148%	88%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	16,289	39,737	1,522	2,258	1,987	1,987	6,232		
各年度の事業概要		修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	公共交通			補助事業の名称等				
	施策名	公共交通の充実			会計			一般会計	
	推進施策	鉄道交通の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			2	1	7		
担当課		都市整備部 交通政策課			H29.8.17			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					
事業の実施結果等		北勢線各駅の駐輪場は飽和状態である。駐車場については、収容台数の約75%の状況である。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	駐車場・駐輪場の利用率	%	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		75	75	76		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		529.8	20.3	29.7		
前年度比(%)			4%	146%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	4	10%未満向上			
②目標達成度	2	70%以上	3	80%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		15		9		80%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に果せられる役割と必要性は、今後も一層増加し、公共交通の必要性は高まるものと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	一部の駐車場で満車に近い状況にあるため、新たな駐車場用地の確保を進める必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	マイカーから公共交通への移行するなど、利用状況を考慮しながらの整備となるが、新たな用地確保は、用地取得費及び工事費が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用者増加のため、広報媒体等を活用して駐車場の利用促進PRを行う。(H28年度は、大安駅駐車場の駐車台数を95台から97台と増設を行なった。)			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	公共交通への利用者の移行等、推移を見ながら増設整備の判断を行う。			平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 治夫		
鉄道利用者を増加させるには、利便性の向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を適切に管理し、状況により増設、拡張も検討していく。							
担当課		都市整備部 交通政策課			H29.7.12		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		新交通システム建設促進事業					予算区分	D	
事業概要		<p>リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への賛助（分担金） （本同盟会は、磁気浮上式リニアモーターカーを導入した中央新幹線の早期建設と、県内への停車駅設置を図ることを目的としている。）</p> <p>同盟会の理事会・幹事会への出席。</p>							
事業目的	現状	リニア中央新幹線の三重県への誘致について、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が活動を行っている。							
	意図	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
実績値	5	3	3	1					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	50	45	45	45	45	45	135	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	275	270	270	270	270	270	810	
	前年度比（%）		98%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		275	270	270	270	270	270	810	
各年度の事業概要		会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等 全国新幹線鉄道整備法「基本計画」				
	施策の分野	公共交通			補助事業の名称等				
	施策名	公共交通の充実			会計 一般会計				
	推進施策	鉄道交通の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			2	1	7		
担当課		都市整備部 交通政策課			H29. 8. 17			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		新交通システム建設促進事業				
事業の実施結果等		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の県内駅誘致の活動について、理事会・幹事会に出席している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会・幹事会の出席	回	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		3	3	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		90.0	90.0	270.0	
前年度比（%）			100%	300%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		C
		6		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		リニア中央新幹線は、東京～名古屋間は平成39年、平成49年には名古屋～大阪間の開業予定となっており、引き続き三重県及び同盟会参加市町は県内駅誘致に向けて活動を続けている。				
問題点・課題		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に参加しているものの、今後の動向は予測できない。同盟会としてJR東海、国土交通省、県選出国会議員に対し、リニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及できるよう、三重県内の概略ルート及び駅の概略位置を早期に公表することなど、平成24年7月に行った要望の中でうたった。				
具体的な改善内容		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に引き続き参画し状況把握を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 治夫	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の理事会及び幹事会に出席し、国、県、JR東海の動向を把握する。						
担当課		都市整備部 交通政策課			H29. 6. 27 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		福祉バス運行事業					予算区分	A	
事業概要		福祉バス運行事業 運行開始：平成22年4月 運転業務委託先：公益社団法人いなべ市シルバー人材センター（員弁・北勢・藤原） 三岐鉄道株式会社（大安） 運行形態：自家用運行、定時定路線運行、運賃無料 路線：員弁ルート2路線 北勢ルート4路線 藤原ルート3路線 大安ルート3路線							
事業目的	現状	高齢者など交通移動制約者が、買物・通院など生活の上で市内の交通移動が不便な状況にある。							
	意図	市民にとって利便性の高い生活路線とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	115000	116000	102885	105971	109150	112425	+ 指標	
	実績値	103263	99888	104617	100599				
	達成度	89.8%	86.1%	101.7%	94.9%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	77,780	82,276	82,314	84,116	103,150	103,150	290,416	
	人件費	人員	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55	4.65
		金額（B）	11,625	11,625	11,625	11,625	11,625	11,625	34,875
	歳出計（A）+（B）		89,405	93,901	93,939	95,741	114,775	114,775	325,291
	前年度比（%）			105%	100%	102%	120%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		89,405	93,901	93,939	95,741	114,775	114,775	325,291	
各年度の事業概要		バス運行	バス運行車両更新	バス運行車両更新	バス運行	バス運行	バス運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	公共交通			補助事業の名称等				
	施策名	公共交通の充実			会計			一般会計	
	推進施策	バス交通の整備			款			項	
	重点P	②であい創生プロジェクト			2			1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H29. 8. 17		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉バス運行事業					
事業の実施結果等		高齢者及び交通弱者の生活交通手段として定着していると考えている。 また、自家用運行でシルバー人材センター及び三岐鉄道株式会社に運転を委託しているが、運行も安定しつつある。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	運行日数	運行日数	利用者数に対する運行経費				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		290	288	294		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		323.8	326.2	325.6		
前年度比（%）			101%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		12		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者等の交通弱者の買い物、通院等の生活交通手段がコンセプトであり、安全性の確保が重要となる。					
	② 効率性 （コストの検証）	料金を徴収していないので収益がない。車両の損耗率の増加要因により、車両の維持費が増加傾向と成っている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	運行管理体制の強化、運転手への徹底した指導を行ない、運行の安全性を高める。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費減につながるダイヤ改正は基本的に行わないため、車両管理や運転操作等で効率的な運用を行うよう工夫し、経費を削減する。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 治夫	
高齢者等の生活交通手段として定着しつつあり、さらなる安全、安心の確立のための運転手教育及び指導を今後も実施する。							
		担当課	都市整備部 交通政策課			H29. 8. 17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		社会基盤施設整備促進事業						予算区分	-
事業概要		河川・道路等の整備について、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動並びに意見の具申などを行うことにより整備を促進し、市民の道路交通の利便性の向上及び河川・道路等施設の安全性を確保します。 活動組織は、三重県社会基盤整備協会、員弁川改修事業促進期成同盟会及び国道306号線整備促進同盟会とし、年度ごとの事業計画に沿った活動とします。 ○三重県社会基盤整備協会 負担金 829,000円/年（事業費割+均等割） ○日本道路協会 負担金 30000円/年 ○国道306号線整備促進同盟会 負担金 45,000円/年（事業費割+均等割） ○員弁川改修事業促進期成同盟会 負担金 28,000円/年（平等割+人口割）							
事業目的	現状	近年、局地的豪雨、大型台風による土砂災害、地震及び火山噴火などの大規模自然災害を目の当たりにし、市民生活の安全、安心の確保、産業・経済・地域医療など、接続可能である地域社会の継続に向け、道路ネットワークや防災・減災対策としての河川、道路、砂防等に係る施設の整備など、社会基盤の整備が必要である。							
	意図	社会基盤整備事業に関する関係機関へ要望活動を実施することにより、河川・道路・砂防施設の整備を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和						回	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	6	9	10	12				
達成度	100.0%	150.0%	166.7%	200.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	1,043	1,107	1,330	1,127	1,242	1,242	3,611	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	750	750	1,350	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計（A）+（B）		1,793	1,857	2,680	2,477	2,592	2,592	7,661
	前年度比（%）			104%	144%	92%	105%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,793	1,857	2,680	2,477	2,592	2,592	7,661	
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備			款			項	
	重点P	②であい創生プロジェクト			7			1	
		担当課	建設部 建設課		H29.6.21		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会基盤施設整備促進事業					
事業の実施結果等		河川・道路等の整備促進の為、年度ごとの事業計画に沿って活動。 ・三重県社会基盤整備協会（10回） ・員弁川改修事業促進期成同盟会（1回） ・国道306号線整備促進同盟会（1回）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動回数	回	協会等で開催される総会、要望活動、協議会、幹事会での活動回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		9	10	12		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		206.3	268.0	206.4		
前年度比（%）			130%	77%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 弘樹		
		担当課	建設部 建設課		H29.6.21 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		県単道路改良事業		予算区分	B				
事業の全体計画	事業概要	市内の県管理道路等に係る改良工事及び修繕工事の実施の要望を行い、道路改良事業の実施に伴う負担金を支出する。 ・平成27年度 県単事業要求 道路改良事業 7件 道路舗装 14件 ・平成27年度県単道路改良事業に係る負担金 100,000円							
	全体事業費(千円)①	8,000		事業実施期間	H28年度～H30年度				
事業の必要性(当初計画時)		市内の県管理道路等の改良及び修繕工事の実施を要望し、県単道路改良事業で実施された箇所について、事業負担金を支出する。							
事業目的		県管理道路の改良工事の実施により、市道との道路ネットワークを構築し、市民の道路交通の利便性及び安全性の向上を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		0	0	0	0	100	100	0
	人件費	人員	0.00	0.00	0.26	0.26	0.26	0.26	
		金額(B)	0	0	1,950	1,950	1,950	1,950	
	歳出計(A)+(B)		0	0	1,950	1,950	2,050	2,050	
	前年度比(%)					100%	105%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	1,950	1,950	2,050	2,050		
各年度の事業概要		負担金支出なし	負担金支出なし	要望・負担金支出	要望・負担金支出	要望・負担金支出	要望・負担金支出		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	0%	1%	3%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			7	2	1		
担当課		建設部 建設課		H29.6.19		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単道路改良事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。	
	今後	特になし。	
問題点・課題		財政負担額の軽減。	
問題点・課題への対応策		未負担になるよう県へ要望する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	二井 弘樹
県へ働きかけを行う。			
担当課		建設部 建設課	H29.3.13 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		道路台帳整備事業					予算区分	B	
事業概要		<p>道路台帳は道路法第23条で、道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に、調書及び図面の記載事項に変更があつたときは、すみやかに、これを訂正することが義務づけられている。さらに、同条第4項には、付近の地形及び方位を表示した縮尺千分の一以上の平面図に記載して調製するように規定されている。</p> <p>台帳に記載された道路面積及び延長は、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎であり、これらの事から、実情に即した常に最新の台帳を保管する必要がある。</p> <p>今後も、業務効率向上の為に毎年の更新によって常に最新の状態を保持する事に努める。</p> <p>市道更新業務 0.0km 0円</p>							
事業目的	現状	新設市道路線、開発にともなう路線、県からの道路移管路線、道路改良により拡幅した路線について更新を行うが、27年度については、更新箇所はなく継続管理となる。							
	意図	法に沿って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	100	100	0	100	0	100	-	
	実績値	0	100	0	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	25	26	27	28	29	30	6,000	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.05	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	1,950	1,950	375	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計（A）+（B）	7,239	6,984	375	1,950	1,950	7,950	11,850	
	前年度比（%）		96%	5%	520%	100%	408%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		7,239	6,984	375	1,950	1,950	7,950	11,850	
各年度の事業概要		定期更新	定期更新	継続管理	定期更新	定期更新	定期更新		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		道路法		
	施策の分野	道路			補助事業の名称等		無		
	施策名	快適な道路網の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生活道路網の整備			款	項	目		
	重点P				7	2	1		
担当課		建設部 管理課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路台帳整備事業				
事業の実施結果等		事業費（台帳作成費）見積額が当初予算を大幅に超過となったため、本年度は未執行（次回に見送った）。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。</p>
	台帳整備率	%				
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		100	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		69.8	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		#####
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		道路整備・改良、市道認定に伴い台帳更新は減少傾向にある。				
問題点・課題		財政課で構築中の「固定資産台帳システム」との連動、関係課とデータ共有が必要で、両台帳作成コストの削減を要すると考える。				
具体的な改善内容		情報課、財政課、資産税課、農村整備課、建設課等と協議し、利便性を高め、またコストを抑えた台帳作成（システム構築）				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	太田 一秋	
平成28年度・平成29年度の更新はないが、今後は定期的に更新をしていく必要がある。						
担当課		建設部 管理課			H29.7.10 作成	

事務事業名		道路橋梁維持補修事業						予算区分	B							
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁等の維持管理及び補修を行う。 ・道路灯の電気代 ・道路灯の新設・修繕に係る経費 ・道路の維持修繕に係る経費 ・道路の維持工事に係る経費 ・道路舗装の維持修繕に係る経費 ・道路の保守管理に係る経費														
	全体事業費(千円)①	737,948		事業実施期間		H28年度～H30年度										
事業の必要性(当初計画時)		市民が生活道路として利用する道路施設の損傷や道路交通の妨げとなる箇所を早期に修繕し良好な状態を維持する必要がある。														
事業目的		生活道路の利便性の向上及び安全確保を図る														
財政計画	区分	年度														
		25		26		27		28		29		30		31～		
	直接経費(A)		100,389		132,557		108,578		103,824		110,000		110,000		0	
	人件費	人員	2.00		2.00		1.42		1.42		1.42		1.42			
		金額(B)	15,000		15,000		10,650		10,650		10,650		10,650			
	歳出計(A)+(B)		115,389		147,557		119,228		114,474		120,650		120,650			
	前年度比(%)				128%		81%		96%		105%		100%			
	財源内訳	国費														
		県費														
		市債														
その他																
一般財源		115,389		147,557		119,228		114,474		120,650		120,650				
各年度の事業概要		維持補修		維持補修		維持補修		維持補修		維持補修		維持補修				
進捗率(%)	単位															
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		14%		32%		46%		60%		75%		90%				
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり						根拠法令・関係計画等								
	施策の分野	道路						補助事業の名称等								
	施策名	快適な道路網の充実						会計		一般会計						
	推進施策	生活道路網の整備						款		項		目		基本事業		
	重点P	②であい創生プロジェクト						7		2		2				
担当課		建設部 建設課						H29. 6. 16		作成						

事務事業名		道路橋梁維持補修事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	市が管理する道路橋の多くは、高度成長期に設置された施設が多く、平成26年度に実施したストック点検の結果、老朽化により修繕や撤去が必要となる施設があり、早急な整備が必要である。 点検した道路施設 ・道路灯・道路標識・土工構造物及び法面・道路舗装						
	今後	ストック点検の結果を踏まえ、修繕計画を策定し、計画的な整備が必要である。						
問題点・課題		老朽化した道路灯及び道路標識については、撤去又は修繕を検討する必要がある。経費の削減。						
問題点・課題への対応策		道路灯については、必要箇所を把握し撤去を検討し、老朽化した旧式の道路灯については、交換部品等がなく、必要箇所については、LED防犯灯へ更新する。また、電球の交換時には安定器を小さくするなどし、経費削減を図る。 その他道路施設については、日常パトロールを行うことにより早期の修繕を行う。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	二井 弘樹		
早期に発見するよう心がけ経費の削減を図る。								
担当課		建設部 建設課				H29. 3. 13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		簡易パーキング管理事業					予算区分	C	
事業概要		○簡易パーキング維持管理（3,365千円） 簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。							
事業目的	現状	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催（山口P、篠立P）などに利用されている。							
	意図	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保やその他の施設の整備。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	実績値	4	4	4	4	4	4		
	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,272	3,444	3,372	3,599	3,256	3,256	10,111	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,022	4,194	4,122	4,349	4,006	4,006	12,361	
	前年度比（%）		104%	98%	106%	92%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	100	100	100	100			0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,022	4,194	4,122	4,249	4,006	4,006	12,261	
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 管理課			H29.6.19			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易パーキング管理事業				
事業の実施結果等		4ヶ所の維持管理が適切に行うことができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	箇所数	箇所	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,048.5	1,030.5	1,087.3	
前年度比（%）			98%	106%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市も観光の一部として登山を掲げており、登山客の増加に伴いパーキング利用客も増加傾向にある。				
問題点・課題		施設の老朽化しているところに、利用客が増加しているため修繕費用が増加傾向にある。				
具体的な改善内容		老朽化による設備の故障等を修繕を行い、長寿命化を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	太田 一秋	
維持管理委託先と管理体制経費削減及び施設の存続を検討していく。						
担当課		建設部 管理課			H29.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					予算区分	A	
事業概要		社会資本総合整備計画（平成26年度～平成30年） 幹線道路へのアクセス強化により快適な道路ネットワークを整備するとともに、併せて歩道等の施設整備により安全な道路空間を構築し、安心・快適で活力あるまちづくりを目指す。 ・市道笠田新田坂東新田線（H19～H30） 位置：員弁町笠田新田地内 延長：1,850m 幅員：10.5m（歩道2.0m） ・市道丹生川久下2区119号線（H26～H30） 位置：大安町丹生川久下地内 延長：1,300m 幅員：9.5m ・市道笠田新田中央線（H27～H30） 位置：員弁町下笠田地内 延長：140m 幅員：7.5m							
事業目的	現状	・大型車両及び企業への通勤者の通行車両の増加により地域住民の通行に支障がある。 ・観光施設への来客の多くが市外からの来場者で、施設へのアクセスが悪い。 ・市が整備した員弁地区防災拠点へ災害時に支援物資や支援人員の輸送を行うとき、道路幅員が狭いため大型車両での搬入が困難である。							
	意図	渋滞の緩和を図り、自転車・歩行者の安全を確保するとともに、東海環状自動車道、大安IC（仮称）の開通にあわせ道路整備をすることにより、各企業、施設及び防災拠点へのアクセスの向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	40	50	60	80	95	100	+ 指標	
	実績値	25	39	56	66				
達成度	62.5%	78.0%	93.3%	82.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	407,543	216,644	75,415	182,102	305,000	177,500	664,602	
	人件費	人員	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	15,000	15,000	7,500	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	422,543	231,644	82,915	189,602	312,500	185,000	687,102	
	前年度比（%）		55%	36%	229%	165%	59%		
	財源内訳	国費	182075	103531	143000	87,548	167,750	97625	352,923
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	422,543	231,644	82,915	102,054	144,750	185,000	431,804		
各年度の事業概要		建設工事	建設工事、用地補償	建設工事、用地補償	建設工事、用地補償	建設工事	建設工事		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等		社会資本総合整備計画			
	施策の分野	道路		補助事業の名称等		社会資本整備総合交付金事業			
	施策名	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生活道路網の整備		款	項	目	基本事業		
	重点P	②であい創生プロジェクト		7	2	3			
担当課		建設部 建設課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業				
事業の実施結果等		・市道笠田新田坂東新田線 実施延長：L=44m ・市道丹生川久下2区119号線 実施延長：L=0m（用地買収、建物補償を実施） ・市道笠田新田中央線 実施延長：L=0m（用地買収、建物補償を実施）				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	道路延長	m	市道の整備延長			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		90	92	44	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,573.8	901.3	4,309.1	
前年度比（%）			35%	478%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	C	
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		10		80%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会資本整備総合交付金については、近年、交付要望額に対し国からの交付金が低い。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	交付決定額が要望額を下回ることから、補助事業での道路改良の進捗が悪い。				
	② 効率性 （コストの検証）	頻繁に現場を巡回で出来ないため、無駄な工法で工事を進めてしまう事がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各工事の優先度合いにより、優先する道路から改良工事を進め完成を目指す。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	設計段階で工法を十分検討し現場を巡回する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 弘樹	
担当課		建設部 建設課		H29.6.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		防災・安全交付金事業					予算区分	A	
事業概要		社会資本総合整備計画（平成24年度～平成28年度） 道路利用者の安全と災害時における輸送経路を確保するため、道路施設の老朽化対策や防災・減災対策、通学路の危険箇所の安全対策を推進し、併せて関連するインフラ整備、ソフト対策を効果的に実施することで地域防災力の向上を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。 ・橋梁長寿命化修繕事業 5橋 ・橋梁長寿命化修繕計画 560橋 ・市道西方上笠田線 自歩道設置 L=1,120m ・市道大安東部線 歩道設置 L=1,180m ・市道江丸線 路肩整備 L=410m							
事業目的	現状	市が管理する道路橋は架設後50年を経過する橋梁が17%あり、今後20年では50%を超えることとなる。老朽化が進んでおりこれら橋梁の計画的な修繕が急務となっている。また、歩道未整備の3路線については、通学路でもあり自転車、歩行者と通行車両が交錯し、非常に危険な状態となっている。							
	意図	橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより、コスト削減を図る。今後、東海環状自動車道大安IC（仮称）、県道四日市員弁線等の開通に伴い交通量が増加することも想定し早急な歩道整備を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業進捗率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		15	50	90	100		+ 指標	
	実績値		15	28	54				
達成度	0.0%	100.0%	56.0%	60.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）		110,537	199,749	245,169	83,800		0	
	人件費	人員		0.30	1.17	1.17	1.17		0.00
		金額（B）	0	2,250	8,775	8,775	8,775	0	17,550
	歳出計（A）+（B）		0	112,787	208,524	253,944	92,575	0	346,519
	前年度比（%）			0%	185%	122%	36%	0%	
	財源内訳	国費		54,196	146,000	142,069	46,090		0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	112,787	208,524	111,875	46,485	0	158,360	
各年度の事業概要		修繕工事・修繕設計	橋梁点検・修繕工事・修繕設計・用地補償	橋梁点検・修繕工事・修繕設計・建設工事	橋梁点検・修繕計画策定・修繕工事・建設工事	橋梁点検・修繕計画策定・修繕工事・建設工事			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	社会資本総合整備計画			
	施策の分野	道路			補助事業の名称等	防災・安全交付金事業			
	施策名	快適な道路網の充実			会計	一般会計			
	推進施策	生活道路網の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			7	2	3		
		担当課	建設部 建設課		H29.6.19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災・安全交付金事業				
事業の実施結果等		・橋梁長寿命化修繕事業（橋梁修繕工事） ・橋梁長寿命化修繕計画（橋梁点検・修繕計画策定業務） ・市道西方上笠田線自歩道設置工事 ・市道大安東部線歩道設置工事 ・市道江丸線路改良工事				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	修繕整備率	%	年度別事業による修繕整備の達成率			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		100	88	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,127.9	2,369.6	2,539.4	
前年度比（%）			210%	107%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 70%未満 単位コスト 10%未満増加
		8		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の異常。損傷が見受けられる。				
	② 効率性 （コストの検証）	頻繁に現場を巡視できないので、無駄な工法で工事を進めてしまうことがある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	応急的処置を行う。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	橋梁の長寿命化によるコスト削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 弘樹	
		担当課	建設部 建設課		H29.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		市単独道路改良事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	市の道路網整備による、バイパス等道路整備及び新設改良工事を行う。 ・いなべ市全域測量設計業務 ・市道阿第107号線道路改良工事 延長：L=600m 幅員W=12.5m (両側歩道2.5m) 事業費 13億6,910万円 ・市道楚原中央線道路改良工事 延長：L=500m 幅員W=12.5m (両側歩道2.5m) 事業費 8,000万円							
	全体事業費(千円)①	1,299,627	事業実施期間		H26年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		道路幅員が狭小な未改良の生活道路等の改良に伴い測量設計をする必要がある。また、道路改良工事については新庁舎へのアクセス道路、員弁地区防災拠点への進入道路の整備が必要である。							
事業目的		道路の新設改良、拡幅を行い住民の市役所へのアクセス、防災拠点への物資等の大型車両での搬入が可能となり道路利用者の利便性の向上を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		2,425	29,907	93,106	669,889	462,100	2,000	0
	人件費	人員	1.00	1.00	0.84	0.84	0.84	0.84	
		金額(B)	7,500	7,500	6,300	6,300	6,300	6,300	
	歳出計(A)+(B)		9,925	37,407	99,406	676,189	468,400	8,300	
	前年度比(%)			377%	266%	680%	69%	2%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		9,925	37,407	99,406	676,189	468,400	8,300		
各年度の事業概要		測量設計・用地補償	測量設計・建設工事・用地補償	測量設計・建設工事・用地補償	測量設計・建設工事・用地補償	測量設計・建設工事	測量設計・建設工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	2%	10%	61%	97%	97%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			7	2	3		
担当課		建設部 建設課		H29.6.16		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独道路改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		経費の削減。					
問題点・課題への対応策		工法を十分検討し、コストダウンを行い、また現地を巡回する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	二井 弘樹	
専門的知識のの向上に努め、現場にあった工法を検討することにより経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H29.3.13		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		高速道路整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、早期全線開通に向けた働きかけと、MAG-CUP少年サッカー大会を通じた一層の事業PRを行います。</p> <p>また、平成30年度に東員IC～大安IC間が公表どおり開通できるよう、さらに残っている区間の開通見通しが早期に公表されるよう同様に働きかけを行います。</p> <p>○東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 70,000円 ○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 負担金100,000円 ○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 40,000円</p>							
事業目的	現状	H28年度に新四日市JCTから東員ICが開通、H30年度には東員ICから大安ICまでが開通予定で、工事も急進。7ヶ所道の整備等も含め関係機関に要請と周辺地域の生活環境への配慮や環境保全対策、利便性や快適性向上を要請。							
	意図	事業主体である国土交通省、事業の予算配分を左右する財務省をはじめ関係機関へ強く、繰り返し要望を行うことで事業の推進、早期全線開通の実現に繋がると考える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動7回=10回)					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	7	7	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	7	10	12	17				
達成度	100.0%	142.9%	120.0%	170.0%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費 (A)	4,995	3,009	993	399	591	600	1,590	
	人件費	人員	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	3.15
		金額 (B)	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	23,625
	歳出計 (A) + (B)	12,870	10,884	8,868	8,274	8,466	8,475	25,215	
	前年度比 (%)		85%	81%	93%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	12,870	10,884	8,868	8,274	8,466	8,475	25,215		
各年度の事業概要	要望活動・MAG-CUPの開催と参加	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)	要望活動・事業PR(MAG-CUPへの参加含む)			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等			無	
	施策名	快適な道路網の充実			会計			一般会計	
	推進施策	高速交通網の整備促進			款			項	
	重点P	②であい創生プロジェクト			7			1	
		担当課	建設部 高速道路対策課			H29. 6. 19		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		高速道路整備促進事業					
事業の実施結果等		東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会の活動 (2回) 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会の活動 (5回) 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会の活動 (2回) その他活動 (8回)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動回数	回	総会及び要望 (提言) 活動の総和				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		10	12	17		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1,088.4	739.0	486.7		
前年度比 (%)			68 %	66 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		20		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし					
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	中村 正樹		
平成28年8月11日東海環状自動車道は、三重県で初めてとなる新四日市JCT～東員ICが開通しました。 平成30年度には東員IC～(仮称)大安ICが開通見込みと公表されています。 東海環状自動車道及び接続する新名神高速道路高速道路整備促進のため、県内及び県外の市町と連携し、国や県等の関係機関へ要望活動等を通し、一日も早い全線開通に向けた働きかけを行います。							
		担当課	建設部 高速道路対策課			H29. 6. 20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		簡易水道統合整備事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	小原一色、北部、川原、南中津原、石榑北簡易水道を上水道へ統合 送水ポンプ室 2棟 (東貝野配水池、田辺配水池) 送水ポンプ 6台 送水管 DCIPφ150 L=7,000m DCIPφ100 L=3,400m 配水管 DCIPφ150 L=4,500m DCIPφ100 L=1,000m							
	全体事業費(千円)①	679,158		事業実施期間		H22年度～H28年度			
	事業の必要性(当初計画時)	簡易水道は各々が取水施設から配水施設までを持ち維持管理しているが、上水道施設に統合することによって重複する施設を廃止し管理経費を削減できる。							
事業目的		施設の維持管理経費の軽減と安全な水の安定供給を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		176,080	166,440	136,415	160,923	0	0	0
	人件費	人員	1.12	1.12	1.50	1.50			
		金額(B)	8,400	8,400	11,250	11,250	0	0	
	歳出計(A)+(B)		184,480	174,840	147,665	172,173	0	0	
	前年度比(%)			95%	84%	117%	0%		
	財源内訳	国費	43000	40000	44550	21,747			
		県費							129000
		市債	129000	120000	133,600	135,200			
その他									
一般財源		184,480	174,840	14,065	15,226	0	0		
各年度の事業概要		ポンプ室1棟、機械・電気設備、送水管	機械・電気設備、送水管	配水管	配水管				
進捗率(%)	単位	%	60	81	93	100			
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等		簡易水道統合整備事業		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	水道施設の整備促進			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易水道統合整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。					
問題点・課題		なし					
問題点・課題への対応策		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸		
平成28年度は、京ヶ野新田及び田辺地内で配水管布設工事を実施し、事業完了した。安定した水質と水量確保が可能となり、維持管理労力の軽減が図られることになる。							
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		水道施設耐震化事業						予算区分	-							
事業の全体計画	事業概要	H21～24で実施した耐震診断結果により強度不足の施設について、補強工事を実施するとともに、緊急遮断弁、非常用発電設備を整備する。 配水池耐震補強 1箇所 緊急遮断弁 9箇所 非常用発電設備 1箇所														
	全体事業費(千円)①	273,665		事業実施期間		H25年度～H33年度										
	事業の必要性(当初計画時)	大地震により施設の破損の恐れがあるため、施設の補強と緊急遮断弁、非常用発電設備を設置する必要がある。														
事業目的		災害時の飲料水を確保し、給水を継続することを目的とする。														
財政計画	区分	年度														
		25		26		27		28		29		30		31～		
	直接経費(A)		998		8,285		15,495		40,887		100,000		90,000		210,000	
	人件費	人員	0.20		0.20		0.35		0.35		0.65		0.65			
		金額(B)	1,500		1,500		2,625		2,625		4,875		4,875			
	歳出計(A)+(B)		2,498		9,785		18,120		43,512		104,875		94,875			
	前年度比(%)				392%		185%		240%		241%		90%			
	財源内訳	国費														
		県費														
		市債														
その他																
一般財源		2,498		9,785		18,120		43,512		104,875		94,875				
各年度の事業概要		資料作成	実施設計	配水池耐震補強工事	緊急遮断弁設置工事実施設計委託	緊急遮断弁設置工事	緊急遮断弁設置工事	緊急遮断弁設置工事	緊急遮断弁設置工事							
進捗率(%)	単位															
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%		3%		9%		24%		61%		93%				
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり				根拠法令・関係計画等		無								
	施策の分野	上下水道				補助事業の名称等		無								
	施策名	暮らしを支える上水道の充実				会計		水道事業会計								
	推進施策	水道施設の整備促進				款	項	目	基本事業							
	重点P					1	1	1								
担当課		水道部 水道工務課				H29.5.30		作成								

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道施設耐震化事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以来、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		緊急遮断弁が設置されていない配水池があり、震災時における飲料水確保に不安がある。						
問題点・課題への対応策		緊急遮断弁が設置されていない配水池に、順次設置工事を進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
災害時においても飲料水を確保し、給水を継続させることは水道事業者の責務であり、そのためには施設の補強工事、緊急遮断弁の設置及び非常用発電設備の整備は不可欠な事業である。 緊急遮断弁の設置については、平成28年度に実施設計業務を完了し、平成29年度から順次設置工事を進める。								
担当課		水道部 水道工務課				H29.5.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		水道防災対策事業					予算区分	-	
事業概要		災害時に非常用の飲料水を供給する。							
事業目的	現状	災害対策用備蓄品、資機材等装備が十分ではなく、機械の緊急操作も不慣れである。							
	意図	災害対策用備蓄品や資機材等の装備を充実するとともに、職員の危機管理意識を高める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災対策会議開催回数	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	8	10	12	12	12	12	-	
実績値	13	10	11	11					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	200	0	0	100	100	200	
	人件費	人員	0.36	0.36	0.34	0.34	0.40	0.40	1.14
		金額（B）	2,700	2,700	2,550	2,550	3,000	3,000	8,550
	歳出計（A）+（B）	2,700	2,900	2,550	2,550	3,100	3,100	8,750	
	前年度比（%）		107%	88%	100%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,700	2,900	2,550	2,550	3,100	3,100	8,750	
各年度の事業概要		防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	訓練	訓練	訓練	訓練		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		根拠法令・関係計画等	いなべ市防災計画				
	施策の分野	上下水道		補助事業の名称等	無				
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計	水道事業会計				
	推進施策	安定給水の推進		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	4			
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道防災対策事業				
事業の実施結果等		防災対策会議により職員の危機管理意識を高めるとともに、地域の防災訓練に合わせ防災訓練を行い、非常時の飲料水供給体制の再確認を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災対策会議開催回数	回	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		10	11	11	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		290.0	231.8	231.8	
前年度比（%）			80%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	3	変化無し	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		B
		10		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降、防災対策に対する関心が以前に増して高まっている。				
問題点・課題		災害対策用備蓄品、資機材等、装備が十分ではない。想定される被災状況が様々であるため機器の緊急操作に苦慮する可能性が高い。				
具体的な改善内容		非常時における対策マニュアル（機器操作マニュアルを含む）を、より現実的な形態に修正し、災害対応に備える。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
防災対策会議を通じ、職員個々の危機管理意識を共有するとともに、防災訓練では非常時の初動体制確保に向けた実践ができた。今後はさらに現実的な対応方法を記したマニュアルづくりや資機材糖の装備確保に努める。						
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30 作成	

事務事業名		配水及び給水施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		減圧弁、管路施設の更新と修繕							
事業目的	現状	管路の経年化、老朽化により減圧弁の故障、配水管の漏水が増加している。							
	意図	早期に異常、漏水箇所を発見し修繕することにより、大規模な断水事故を未然に防止する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配水管漏水修繕件数	配水管の漏水箇所を早期発見、早期修繕することで有収率アップを図る。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	40	40	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	41	37	45	33				
達成度	102.5%	92.5%	90.0%	66.0%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	73,653	91,662	64,714	52,940	68,810	70,000	191,750	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.90	0.90	0.85	0.85	2.60
		金額 (B)	6,750	6,750	6,750	6,750	6,375	6,375	19,500
	歳出計 (A) + (B)	80,403	98,412	71,464	59,690	75,185	76,375	211,250	
	前年度比 (%)		122%	73%	84%	126%	102%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	80,403	98,412	71,464	59,690	75,185	76,375	211,250		
各年度の事業概要		減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕	減圧弁、配水管維持修繕		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水の推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P				1	1	2		
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30		作成		

事務事業名		配水及び給水施設維持管理事業			
事業の実施結果等		日々の計装監視や通報により確認した機器の故障や配水管の漏水について、発見次第すべて修繕を行った。また、配水管漏水調査を行い、員弁地内及び北勢地内の漏水発見に努めた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	配水管漏水修繕件数	件	配水管の漏水箇所を早期発見、早期修繕することで有収率アップを図る。		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値 (C)		37	41	33
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		2,659.8	1,743.0	1,808.8
前年度比 (%)			66%	104%	
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下
②目標達成度		4	90%以上	1	70%未満
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点	
		19		9	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化が進み、故障や配水管漏水が増加する。			
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	配水管の損傷は、箇所を特定するまでに時間がかかり、その間漏水状態が長期化することも多々あり、早期発見、早期対応が必要になる。			
	② 効率性 (コストの検証)	漏水対応は、すべて緊急かつ個別対応になることから、事故1件あたりの単価が高くなる。			
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	日々の配水量の急激な変化を注視し、漏水の早期発見に努める。老朽化が進む地域で順次漏水調査を実施し、配水管更新を行うことで漏水抑止を図る。			改善時期 平成29年3月
	② 効率性 (コストに関する改善)	配水管更新計画を更新経費負担計画と合わせて樹立する。これにより各年度の負担経費が明確になり、また漏水抑止による経費軽減につながる。			改善時期 平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		梅山浩幸
機器の故障や配水管等の漏水は、発見次第すべて修繕を行った。また、員弁地区と北勢地区で漏水調査を実施し、漏水箇所の発見、修繕を行った。日常は監視装置の微妙な数値変化を読み取りながら早期発見に努めている。漏水には収益に反映されない経費が投入されることになり、これを抑止することが経費軽減につながることから、今後も早期対応に努める。					
担当課		水道部 水道工務課		H29.5.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		原水及び浄水施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		水源施設、浄水施設の機械、設備の保守管理及び運転管理を行う。							
事業目的	現状	施設の老朽化により故障が多くなり、管理に多大な労力と費用が必要になっている。							
	意図	定期的な点検及び巡視を行い、未然に重大な故障を回避し、効率的な施設管理を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	施設を適切に管理することで、緊急な故障件数を減らす。						件	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	57	55	50	47	45	43	-	
	実績値	38	21	13	12			-	
達成度	133.3%	161.8%	174.0%	174.5%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	120,893	149,715	116,203	110,171	133,889	140,000	384,060	
	人件費	人員	1.33	1.33	1.33	1.33	0.95	0.95	3.23
		金額（B）	9,975	9,975	9,975	9,975	7,125	7,125	24,225
	歳出計（A）+（B）	130,868	159,690	126,178	120,146	141,014	147,125	408,285	
	前年度比（%）		122%	79%	95%	117%	104%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	130,868	159,690	126,178	120,146	141,014	147,125	408,285		
各年度の事業概要		水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理	水源、浄水施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	無			
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等	無			
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計	-			
	推進施策	安定給水の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課					H29.5.30	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		原水及び浄水施設維持管理事業				
事業の実施結果等		職員による日常点検、業者による定期保守点検を行い、異常の早期発見に努め、発見した異常箇所については即時修繕工事を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	件	施設を適切に管理することで、緊急な故障件数を減らす。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		21	13	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7,604.3	9,706.0	10,012.2	
前年度比（%）			128%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		15		100%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以来、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。施設の老朽化により故障等が増加傾向にあることから、維持管理の重要性及び困難性が增大する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の老朽化に伴う異常が増加し、日常管理の重要性及び困難性が大きくなる。修繕箇所が増加することで、修繕及び更新の時期判断が重要になる。				
	② 効率性 （コストの検証）	修繕箇所の増加に伴い修繕費用の増加が見込まれるが、料金収入にも限界があることから、修繕及び機器更新が容易ではない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	職員による日常点検、業者による定期保守点検を引き続き行う。維持管理マニュアルの見直しを行い、施設の維持管理基準を現状に適応させ、施設の延命化及び非常時に対応する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	機器等更新計画の見直しを行い、同時に維持管理経費の負担計画の見直しを行う。				平成29年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
日常点検及び業者による保守点検を強化し、故障による大規模断水等の事故を未然に防いでいる。地形的な制限等により、取水、配水形態が異なり施設数も多いことから、維持管理に対する労力、経費の負担が大きくなるが、維持管理マニュアル、経費負担計画の見直しを行い、「延命できる施設」「更新が必要な施設とその時期」を明確にすることで、施設管理の安定化を図る。						
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		施設更新事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	水源地、浄水場、配水地の機械電気計装設備及び配水管を順次更新する。							
	全体事業費(千円)①	716,037		事業実施期間		H25年度～H30年度			
	事業の必要性(当初計画時)	施設の経年化、老朽化が進み、標準対応年数を経過する機器や管が増加し、故障や漏水が増加している。順次施設の更新を行い、大規模な断水を未然に防止する。							
事業目的		大規模な断水の未然防止と安全な水の安定供給を目的とする。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		25	26	27	28	29	30	31～
	人件費	人員	0.45	0.45	0.45	0.45	0.80	0.80	
		金額(B)	3,375	3,375	3,375	3,375	6,000	6,000	
	歳出計(A)+(B)		69,000	138,375	74,751	146,151	191,760	96,000	
	前年度比(%)			201%	54%	196%	131%	50%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		69,000	138,375	74,751	146,151	191,760	96,000		
各年度の事業概要		大安地区機械電気計装設備更新工事	大安地区、員弁地区機械電気計装設備更新工事	員弁地区機械電気計装設備更新工事	藤原、北勢、大安地区機械電気計装設備更新工事	員弁地区機械電気計装設備更新工事	北勢地区機械電気計装設備更新工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		9%	28%	38%	58%	84%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H29.5.30		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		施設更新事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		修繕箇所が増加に伴い、機器更新する時期判断が非常に重要である。ただし、料金収入にも限界があり更新作業は容易ではない。						
問題点・課題への対応策		年度ごとに機器更新計画の見直しを行い、延命できる施設は延命措置を、更新が必要な施設はその更新時期を判断し、作業が一年次に集中することがないように見極める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
職員による日常の施設維持管理点検及び定期的に行う業者点検により、大規模な事故は未然に防いでいる。しかし、施設(機器類)には対応年数があり、交換や更新が必要不可欠である。故障を機に更新するのでは、給水に支障をきたし、大規模断水の恐れもある。日々の維持管理のなかで、更新が必要な施設及び延命が可能な施設を見極めその時期を明確にしながらい計画を進めている。								
担当課		水道部 水道工務課				H29.5.30		作成

事務事業名		水源建設事業				予算区分	-		
事業の全体計画	事業概要	片樋、丹生川上水源・浄水場に替わり、新しく麻生田水源・浄水場を建設する。							
	全体事業費(千円)①	600,839		事業実施期間	H24年度～H28年度				
	事業の必要性(当初計画時)	片樋、丹生川上水源は、渇水期の水位低下によって取水が困難になる傾向にあり、新しい水源の確保が必要になっている。							
事業目的		新たな水源を確保し安定的に供給することを目的としている。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		40,069	148,270	372,488	25,612	0	0	0
	人件費	人員	0.60	0.60	0.36	0.36			
		金額(B)	4,500	4,500	2,700	2,700	0	0	
	歳出計(A)+(B)		44,569	152,770	375,188	28,312	0	0	
	前年度比(%)			343%	246%	8%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		44,569	152,770	375,188	28,312	0	0		
各年度の事業概要		用地造成、井戸掘削	送水管、ポンプ室1棟	浄水池、機械、電気設備	場内、場外整備				
進捗率(%)	単位	%	22	63	98	100			
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市水道事業認可			
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等	無			
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計	水道事業会計			
	推進施策	安定給水の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H29.5.30	作成		

事務事業名		水源建設事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし			
	今後	東日本大震災以来、ライフラインへの期待と関心が高まり、特に施設の強靱化が求められている。			
問題点・課題		なし			
問題点・課題への対応策		なし			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	梅山浩幸		
<p>旧来の水源は、渇水期の水位低下により取水が困難になる傾向があり、新水源の確保が求められていた。平成25年度に用地造成及び井戸掘削を行い、水量、水質とも安定的に供給できる水源を確保し、平成26年度には配水池向け送水管布設とポンプ室を建設、平成27年度には浄水場建設と機械・電気設備の整備を行い給水を開始した。平成28年度は、進入路整備と敷地内外の整備を行い、事業完了した。</p>					
担当課		水道部 水道工務課		H29.5.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		配水管布設事業						予算区分	-							
事業の全体計画	事業概要	宅地開発事業に伴う配水管布設及び老朽管布設替														
	全体事業費(千円)①	421,738		事業実施期間		H25年度～H30年度										
	事業の必要性(当初計画時)	宅地開発に伴い配水管を布設するもので、開発事業に並行して進める必要がある。また、布設後年数を経過した配水管及び漏水が頻発する配水管等の布設替を行う。														
事業目的		新たな宅地への給水を行うことを目的とする。また、老朽管更新工事を行い有収率低下を防止する。														
財政計画	区分	年度														
		25		26		27		28		29		30		31～		
	直接経費(A)		38,821		12,900		42,133		66,784		120,500		120,500		0	
	人件費	人員	0.39		0.39		0.30		0.30		0.65		0.65			
		金額(B)	2,925		2,925		2,250		2,250		4,875		4,875			
	歳出計(A)+(B)		41,746		15,825		44,383		69,034		125,375		125,375			
	前年度比(%)				38%		280%		156%		182%		100%			
	財源内訳	国費														
		県費														
		市債														
その他		36727		13096		5351		24,000 14840		60500		60500				
一般財源		41,746		15,825		44,383		45,034		125,375		125,375				
各年度の事業概要		配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設) 老朽管布設替	配水管布設(新設) 老朽管布設替	配水管布設(新設) 老朽管布設替	配水管布設(新設) 老朽管布設替	配水管布設(新設) 老朽管布設替								
進捗率(%)	単位															
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		9%		12%		22%		38%		67%		95%				
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり					根拠法令・関係計画等		無							
	施策の分野	上下水道					補助事業の名称等		無							
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計		水道事業会計							
	推進施策	安定給水の推進					款	項	目	基本事業						
	重点P						1	1	1							
担当課		水道部 水道工務課					H29.5.30		作成							

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		配水管布設事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	新規宅地開発の動向に伴い、需要に変化がある事業である。また、布設後年数を経過した配水管が多くなり、漏水等の事故を誘発する恐れがある。					
問題点・課題		当初に年間計画ができる事業ではなく、新規宅地開発計画に並行して進める必要があり、緊急対応が必要な事業である。また、布設後年数を経過した配水管が多くなり、老朽化に伴う破裂漏水が起こる可能性が高いことから、順次老朽管更新を行う必要がある。					
問題点・課題への対応策		開発業者と綿密な協議を行い、事業計画に則し配管工事を進める。また、老朽化が進む地域では漏水調査を実施し、修繕工事を進める。場合によっては配水管更新工事を行うことで有収率向上に努めるとともに、配水管更新計画に合わせ更新経費負担計画を樹立し、計画的に事業を進める。					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		梅山浩幸
平成28年度は、新規宅地開発等に伴い3件の配管工事を実施した。今後も新規宅地開発に関しては、ある程度造成が進み素地が形作られた後に配管工事を実施することから、開発事業者との協議を綿密にし、円滑に事業を遂行する。漏水防止については、員弁地区及び北勢地区を漏水調査し、漏水箇所は即時修繕を行った。この結果送水ポンプ使用に係る動力費が前年度比21.7%減少した。							
担当課		水道部 水道工務課			H29.5.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		水道料金経営安定化事業					予算区分		
事業概要		①水道使用者異動処理業務 水道使用者が届け出る異動届に基づいて電算入力等により水道料金を賦課する業務 ②水道量水器検針業務 偶数月の下旬に検針員が水道使用者の水道量水器を検針して使用水量を知らせる業務 ③止水栓開閉検業務 水道使用者が届け出る異動届に基づいて水道の使用開始、一時中止を行なうための止水栓の開閉を行なう業務 ④水道料金滞納整理業務 水道料金の未納者に督促状及び催告書の郵送、電話催促、訪問徴収、給水停止等を行い、滞納整理を行なう業務							
事業目的	現状	水道料金等の未納等により水道事業の健全な事業経営に支障をもたらすことになる。							
	意図	水道事業の健全な事業運営に向け、水道料金の賦課・徴収業務の適切な推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	水道料金の未納件数	現年度の水道料金の未納件数を過去の実績から毎年20件の減少を目標値とした。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1600	1580	1560	1540	1520	1500		
	実績値	1580	1510					-	
達成度	101.3%	104.4%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	66,013	59,158	66,647	66,647	66,647	66,647	199,941	
	人件費	人員	6.35	5.76	5.75	1.39	1.39	1.39	4.17
		金額（B）	47,625	43,200	43,125	10,425	10,425	10,425	31,275
	歳出計（A）+（B）	113,638	102,358	109,772	77,072	77,072	77,072	231,216	
	前年度比（%）		90%	107%	70%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	113,638	102,358	109,772	77,072	77,072	77,072	231,216		
各年度の事業概要		水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市給水条例、いなべ市水道事業会計規程		
	施策の分野	上下水道							
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		-		
	推進施策	運営の効率化の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			1	1	4		
担当課		水道部 水道総務課			H27.11.6		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道料金経営安定化事業			
事業の実施結果等		水道料金の未納者に対して、催告書の送付等の催告行為に加え、悪質な滞納者には給水停止を行い、未納件数の減少が実施できた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	水道料金の未納件数	件	現年度水道料金の未納件数を毎年20件減少させることを目標とした。		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値（C）		1510	1500	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		67.8	73.2	0.0
前年度比（%）			108%	0%	
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	0	前年度実績なし
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	0	前年度実績なし
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点	
		9		5	
事業を取り巻く今後の環境の変化		生活困窮者の固着化や、外国人を含む転居による所在不明者の増加により滞納の増加が見られる。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	催告行為や納付相談により、滞納者の納付意識を向上させ、未納件数を減少させることができた反面、納付相談により分割納付を約束しても生活困窮により約束通り支払えない者も発生している。			
	② 効率性（コストの検証）	滞納者に来庁させ納付相談を行い、自主納付に対する意識の向上を図った。従来の滞納者宅での集金を廃止し、人的コストの減少を図った。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	催告書の送付等未納件数の減少に効果があった方法については継続的に行う。また、納付意識の低い滞納者には早期に給水停止を執行することにより、納付意識の向上を図る。			改善時期 平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	催告書の送付時期、送付回数を見直し、未納件数を効率的に減少させる。最終的な目標を納期内自主納付に設定し、滞納者に対し目標に繋がる納付相談を実施する。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	水谷 浩	
水道使用者間において、不公平感が生じないように長期、固定化している滞納者に対しては、給水停止、法的手段を講じ滞納件数の減少を図る。					
担当課		水道部 水道総務課		H29.2.15 作成	

事務事業名		農業集落排水施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	①処理施設、ポンプ施設の機能強化 老朽化施設、機器設備の更新を行う。 ②管路施設、公共ますの新設 開発等に伴う管路、公共ますの新設工事を行う。							
	全体事業費(千円)①	261,881	事業実施期間		H25年度～H31年度				
事業の必要性(当初計画時)		集落環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		集落環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		25	26	27	28	29	30	31～
	人件費	人員	0.33	0.43	0.34	0.73	0.65	0.65	
		金額(B)	2,475	3,225	2,550	5,475	4,875	4,875	
	歳出計(A)+(B)		88,180	76,329	43,211	30,669	12,617	10,875	
	前年度比(%)			87%	57%	71%	41%	86%	
	財源内訳	国費							40000
		県費	40000	31600	16500	10,000			
		市債	40000	20800	13,700	8,000			
その他		2100	900	900	1200	900	900	900	
一般財源		88,180	76,329	29,511	12,669	12,617	10,875		
各年度の事業概要		管路新設・公共 ます設置工事	管路新設・公共 ます設置工事 施設機器更新	管路新設・公共 ます設置工事 施設機器更新	管路新設・公共 ます設置工事 施設機器更新	管路新設・公共 ます設置工事	管路新設・公共 ます設置工事	管路新設・公 共ます設置工 事	
進捗率(%)	単位	%	30	55	70	80	84	88	
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・ 関係計画等				
	施策の分野	上下水道			補助事業 の名称等				
	施策名	美しい水環境の創出			会計				
	推進施策	下水道施設の整備と強化			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5		作成		

事務事業名		農業集落排水施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境 との対比)	今まで	平成28年度で施設の機能強化事業が完了した。						
	今後	特になし						
問題点・課題		供用開始済み区域内における新規開発等への迅速な対応が求められている。						
問題点・課題への対応策		関係部署等との連携を密に行うことで事前情報を収集し、早めの対応を行う。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹			
区域内の新設は少ないが、計画があれば浄化槽設置整備事業も合わせて污水处理を検討する。また、施設の更新についても適切に行っていく。								
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5		作成	

事務事業名		下水道施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	①農業集落排水地区の公共下水道への統合 中津原、中里南部、東貝野、貝野川右岸地区の公共下水道への統合を行う。 ②管路施設、公共ますの新設 未整備地区の測量設計、面整備工事、開発等に伴う管路、公共ますの新設工事を行う。							
	全体事業費(千円)①	1,057,455	事業実施期間		H25年度～H33年度				
事業の必要性(当初計画時)		生活環境の改善と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		公共用水域の水質汚濁を防止し、住環境の向上を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		92,715	132,646	87,858	129,606	261,705	260,000	780,000
	人件費	人員	1.56	3.69	2.93	1.33	1.44	1.44	
		金額(B)	11,700	27,675	21,975	9,975	10,800	10,800	
	歳出計(A)+(B)		104,415	160,321	109,833	139,581	272,505	270,800	
	前年度比(%)			154%	69%	127%	195%	99%	
	財源内訳	国費	16300	11900	0	12,209	68,000		
		県費							21400
		市債	21400	15700	11,900	23,900	95,300		
その他		32889	30222	17430	43047	98405			
一般財源		104,415	160,321	97,933	103,472	109,205	270,800		
各年度の事業概要		管渠整備、公共ます新設、災害用トイレの設置	管渠整備、公共ます新設、災害用トイレの設置	管渠整備、公共ます新設	管渠整備、公共ます新設	管渠整備、公共ます新設	管渠整備、公共ます新設	管渠整備、公共ます新設	
進捗率(%)	単位	%	6	14	20	28	42	57	
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道整備計画		
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等		下水道国庫補助金		
	施策名	美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道施設の整備と強化			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課				H29.6.5		作成	

事務事業名		下水道施設整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		一部農業集落排水区域の統合において、県道占用協議が難航している。					
問題点・課題への対応策		設計内容を再検討し、占用協議を進める。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹		
一部の公共下水道への統合計画のある地区では設計も終わり工事着手できる段階にあり、できる地区から統合を進めていく。							
担当課		水道部 下水道課		H29.6.5		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業					予算区分	A	
事業概要		下水道区域外の住宅に係る合併処理浄化槽の設置及び維持管理に対する補助（設置補助） 対象工事費から下水道受益者負担金相当額を控除した額を補助（維持管理補助） 適正に管理された浄化槽の年間維持管理費に対する補助							
事業目的	現状	下水道区域外での新築や改築がある。補助を行うことで下水道区域内外に差がなくなる。							
	意図	下水道区域外の生活排水処理が適正に行われるために補助する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	町合併後に設置補助を行った件数（累計）					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	50	54	57	60	63	66	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,758	5,580	3,729	3,837	7,090	7,090	18,017	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	75	75	75	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計（A）+（B）	3,833	5,655	3,804	5,787	9,040	9,040	23,867	
	前年度比（%）		148%	67%	152%	156%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		3,833	5,655	3,804	5,787	9,040	9,040	23,867	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等				
	施策名	美しい水環境の創出			会計			一般会計	
	推進施策	下水道施設の適正管理と体制の構築			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	5		
担当課		水道部 下水道課					H29.6.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業						
事業の実施結果等		下水道事業区域外の浄化槽設置、維持管理費を補助することにより、区域外の汚水処理が適切に行うことができています。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	交付件数	件	町合併後に設置補助を行った件数（累計）					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値（C）		54	57	60			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		104.7	66.7	96.5			
前年度比（%）			64%	145%				
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D		
		10		2				
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし						
問題点・課題		特になし						
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹			
下水道区域外の汚水処理が適切に行われており、このまま継続していく。								
担当課		水道部 下水道課					H29.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農業集落排水施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①処理施設の維持管理 12処理施設の運転管理と保守点検を行う。 ②マンホールポンプ施設の維持管理 農集区域内マンホールポンプの保守点検、修繕等を行う。 ③汚泥処分 12処理施設から発生する汚泥の処分を行う。 ④管路施設の維持管理 農業集落排水区域の管路清掃と舗装修繕等を行う。 ⑤非常用発電機設備の保守点検 停電等に備え発電機の点検整備を行う。							
事業目的	現状	施設の故障等により、住民生活および周辺環境に影響を及ぼす恐れがある。							
	意図	適切な維持管理を行うことで安定した施設稼働を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・処理施設ごとの年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	84,814	93,000	86,609	81,763	108,418	110,000	300,181	
	人件費	人員	0.53	0.87	0.80	0.56	0.72	0.72	2.00
		金額（B）	3,975	6,525	6,000	4,200	5,400	5,400	15,000
	歳出計（A）+（B）	88,789	99,525	92,609	85,963	113,818	115,400	315,181	
	前年度比（%）		112%	93%	93%	132%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		88,789	99,525	92,609	85,963	113,818	115,400	315,181	
各年度の事業概要		施設保守点検・運転管理 機器更新	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等				
	施策名	美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道施設の適正管理と体制の構築			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H29.6.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業集落排水施設維持管理事業				
事業の実施結果等		公共用水域の水質浄化により、地域の環境が改善された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	・処理施設ごとの年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8,293.8	7,717.4	7,163.6	
前年度比（%）			93%	93%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		B
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域の人口減少により使用料収入も減少。機能強化事業の実施により、一部施設が改善された。				
問題点・課題		公共下水道へ統合予定地区の施設更新ができない。公共下水道に比べ処理単価が高い。				
具体的な改善内容		公共下水道への接続予定地区については、補助事業を活用して計画的に接続工事を実施する。日々の運転状況を確認し異常を早期に発見する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
施設の維持管理は新設以上に重要な事務事業であり、引き続き適切な管理を行う必要がある。公共下水道への統合については補助事業を有効活用し、早期完了を目指して計画的に整備を進め、維持管理費の削減に努める。						
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農業集落排水経営安定化事業					予算区分	C	
事業概要		①下水道使用料の賦課徴収 使用料の賦課徴収業務を水道事業に委託する。 ②農業集落排水事業の地方公営企業法適用 下水道事業と合わせて事業を法適化する。 ③水洗化の促進と排水設備検査 未接続者への接続啓発と排水設備の確認検査を行う。							
事業目的	現状	・使用料の賦課徴収業務を委託することで、効率的な徴収ができています。 ・平成32年4月までに下水道事業を法適化しよう要請されている。							
	意図	使用料の効率的な徴収を図るとともに事業の法適化を行うことで経営状況を明確にする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収業務委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,482	5,370	8,736	10,749	15,985	14,000	40,734	
	人件費	人員	0.36	0.18	0.25	0.33	0.52	0.52	1.37
		金額（B）	2,700	1,350	1,875	2,475	3,900	3,900	10,275
	歳出計（A）+（B）	11,182	6,720	10,611	13,224	19,885	17,900	51,009	
	前年度比（%）		60%	158%	125%	150%	90%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債				3,200	6,000	4,000	13,200
		その他							0
一般財源		11,182	6,720	10,611	10,024	13,885	17,900	41,809	
各年度の事業概要		使用料賦課徴収委託	使用料賦課徴収委託	使用料賦課徴収委託	使用料賦課徴収委託 法適化事務委託	使用料賦課徴収委託 法適化事務委託	使用料賦課徴収委託 法適化事務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等				
	施策名	美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道施設の適正管理と体制の構築			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業集落排水経営安定化事業					
事業の実施結果等		平成28年度から事業の地方公営企業法適用に着手し、これまで順調に進んでいる。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収業務委託料の年間支払回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6,720.0	10,611.0	13,224.0		
前年度比（%）			158%	125%			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D	
		2		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹		
28年度から着手した地方公営企業法適用について順調に進んでおり、平成31年4月から法適用できる見込みである。							
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		下水道施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①管路施設の維持管理 管路清掃、管内カメラ調査、舗装修繕等を行う。 ②マンホールポンプ施設の維持管理 公共下水道地区内のポンプの保守点検、修繕等を行う。 ③流域下水道（北部処理区）維持管理費負担 流域下水道の汚水処理費等を負担する。 ④下水道台帳の整備 管路、公共ますの新設箇所の追加、受益者等のデータ更新を行う。 ⑤非常用発電機設備の保守点検 停電等に備え発電機の点検整備を行う。							
事業目的	現状	施設の故障等により住民生活および周辺環境に影響を及ぼす恐れがある。							
	意図	適切な維持管理を行うことで安定した汚水処理を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	マンホールポンプ施設1か所当りの年間点検回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	307,392	327,920	396,746	349,296	400,482	420,000	1,169,778	
	人件費	人員	0.96	1.03	1.07	1.02	1.33	1.33	3.68
		金額（B）	7,200	7,725	8,025	7,650	9,975	9,975	27,600
	歳出計（A）+（B）	314,592	335,645	404,771	356,946	410,457	429,975	1,197,378	
	前年度比（%）		107%	121%	88%	115%	105%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		314,592	335,645	404,771	356,946	410,457	429,975	1,197,378	
各年度の事業概要		公共下水道・流域下水道の維持管理	公共下水道・流域下水道の維持管理	公共下水道・流域下水道の維持管理	公共下水道・流域下水道の維持管理	公共下水道・流域下水道の維持管理	公共下水道・流域下水道の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等				
	施策名	美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道施設の適正管理と体制の構築			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H29.6.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道施設維持管理事業				
事業の実施結果等		公共用水域の水質浄化により、地域の環境が改善された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	マンホールポンプ施設1か所当りの年間点検回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		83,911.3	101,192.8	89,236.5	
前年度比（%）			121%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国から管路の劣化点検を指示されている。県（流域下水道）から不明水対策を要請されている。流域下水道維持管理負担金の改定がある。				
問題点・課題		管路の劣化等により不明水の流入が増えてきているが、劣化、不明水対策には莫大な費用が必要になる。流域下水道北部浄化センター自体が老朽化してきている。				
具体的な改善内容		計画的に劣化・不明水調査を実施し、修繕が可能などところから順次修繕していく。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹	
下水道事業において施設の維持管理は新設以上に重要な事務事業であり、引き続き適切な管理を行う必要がある。流域下水道維持管理負担金については、関係市町と連携して協議を進めていく。						
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		下水道経営安定化事業					予算区分	C	
事業概要		①下水道使用料の賦課徴収 使用料の賦課徴収業務を水道事業に委託する。 ②下水道事業の地方公営企業法適用 農業集落排水事業と合わせて事業を法適化する。 ③水洗化の促進と排水設備検査の実施 未接続者への接続啓発と排水設備の確認検査を行う。							
事業目的	現状	・使用料の賦課徴収業務を委託することで、効率的な徴収ができています。 ・平成32年4月までに下水道事業を法適化しよう要請されている。							
	意図	使用料の効率的な徴収を図るとともに事業の法適化を行うことで経営状況を明確にする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収業務委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	64,889	75,580	56,834	74,210	108,259	110,000	292,469	
	人件費	人員	0.39	0.47	0.46	0.67	1.22	1.22	3.11
		金額（B）	2,925	3,525	3,450	5,025	9,150	9,150	23,325
	歳出計（A）+（B）	67,814	79,105	60,284	79,235	117,409	119,150	315,794	
	前年度比（%）		117%	76%	131%	148%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債				12,900	24,000	16,000	52,900
		その他							0
一般財源		67,814	79,105	60,284	66,335	93,409	119,150	278,894	
各年度の事業概要		使用料賦課徴収委託	使用料賦課徴収委託	使用料賦課徴収委託	使用料賦課徴収委託 法適化事務委託	使用料賦課徴収委託 法適化事務委託	使用料賦課徴収委託 法適化事務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	上下水道			補助事業の名称等				
	施策名	美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道施設の適正管理と体制の構築			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H29.6.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道経営安定化事業					
事業の実施結果等		平成28年度から事業の地方公営企業法適用に着手し、これまで順調に進んでいる。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収業務委託料の年間支払回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		79,105.0	60,284.0	79,235.0		
前年度比（%）			76%	131%			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D	
		10		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	辻 英樹		
28年度から着手した地方公営企業法適用について順調に進んでおり、平成31年4月から法適用できる見込みである。							
担当課		水道部 下水道課			H29.6.5	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		都市計画審議会事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会 市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行うため、いなべ市都市計画審議会を開催する。 審議会の委員は、いなべ市都市計画審議会条例第3条により学識経験者、市議会議員、関係行政機関若しくは県の職員、市民で構成される。 モーテル類似旅館建築等規制審議会 モーテル類似旅館を建築しようとする者は、行政上の手続を開始する前に、あらかじめ市長の同意を得なければならない。 審議会の委員はいなべ市モーテル類似旅館建築等の規制に関する条例施行規則第4条により住民の代表、識見を有する者、市職員、地元住民の代表で構成される。 							
事業目的	現状	土地利用方針や都市計画案の決定時、モーテル類似旅館の建築計画時に審議会の意見が必要となる。							
	意図	都市計画案決定時には都市計画審議会に、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。 年1回の審議会開催を目標とする。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	1	2	2	2	2	2	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	0	65	0	179	179	358	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	225	225	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	225	225	365	300	479	479	1,258	
	前年度比（%）		100%	162%	82%	160%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		225	225	365	300	479	479	1,258	
各年度の事業概要		都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	都市計画法			
	施策の分野	都市計画、土地利用計画			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計	一般会計			
	推進施策	計画的な土地利用の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画審議会事業				
事業の実施結果等		案件がなく未開催。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築計画が出てきたときにはモーテル建築等規制審議会を開催する。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	365.0	#DIV/0!	
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#####
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		新庁舎建設地の都市計画マスタープランへの位置づけと藤原工業団地の準都市計画区域設定のために、マスタープランの変更が必要となり、今後、都市計画審議会の開催が必要となる。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三
		必要に応じて迅速に開催できるよう、適切な委員の選任や開催に向けての準備等を進める。				
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		都市計画推進事務					予算区分	C	
事業概要		平成17年度から平成19年度にかけいなべ市都市計画マスタープランを策定した。 平成24年度に都市計画基礎調査を実施した。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
事業目的	現状	1000㎡以上の開発計画について、指導要綱に基づき開発指導を行う。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたため、より適確な道路判断が可能となった。							
	意図	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行い、都市計画マスタープランの土地利用方針に合う適切な土地利用を推進します。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたことにより、今後はより適確な建築指導を行います。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	200	150	150	150	150	150	+指標	
	実績値	136	148	118	199				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	2,075	2,013	50	50	7,064	11,064	18,178	
	人件費	人員	1.56	1.56	2.31	2.34	2.34	2.34	7.02
		金額（B）	11,700	11,700	17,325	17,550	17,550	17,550	52,650
	歳出計（A）+（B）	13,775	13,713	17,375	17,600	24,614	28,614	70,828	
	前年度比（%）		100%	127%	101%	140%	116%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		13,775	13,713	17,375	17,600	24,614	28,614	70,828	
各年度の事業概要		開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり			根拠法令・関係計画等	都市計画法			
	施策の分野	-			補助事業の名称等	-			
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計	一般会計			
	推進施策	計画的な土地利用の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画推進事務				
事業の実施結果等		開発・建築件数は目標値に届かなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	建築開発申請件数	件	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		148	118	199	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		92.7	147.2	88.4	
前年度比（%）			159%	60%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		B
		2		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		県による指定道路図のインターネット公開に伴い、2項道路から要相談道路に変更となった路線が多く県への道路相談が増えている。				
問題点・課題		従来2項道路と判断されていた道路について要相談道路となった路線が多く今後要相談道路沿いで建築相談があればその都度県に道路相談が必要となる。				
具体的な改善内容		要相談道路の洗い出しを行い順次県に道路相談を行い道路判断をしてもらう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
開発や建築相談に対して適切に審査・指導している。 引き続き関係機関との連携を密にしながら地元等とのトラブルを未然に防ぐべく調整を図っていく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		国民保護事業					予算区分	C	
事業概要		国民保護協議会 ①協議会の開催： 年1回 ②協議会委員： 27名 ③委員報酬： 70千円 ④所掌事務： 市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）							
事業目的	現状	国民の保護に関する計画又は国民の保護に関する業務計画で定めるところにより、国民の保護のための措置に関する事務又は業務に従事する職員の配置及びサービスの基準を定める必要がある。							
	意図	国民保護に関する意識が市民へ浸透していないことから、平常時から各委員との連携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協議会の開催数	開催数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	70	70	70	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額（B）	750	750	150	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計（A）+（B）	820	820	220	1,650	1,720	1,720	5,090	
	前年度比（%）		100%	27%	750%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		820	820	220	1,650	1,720	1,720	5,090	
各年度の事業概要		協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民保護計画		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H29. 6. 19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民保護事業				
事業の実施結果等		開催なし				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	協議会の開催数	回	開催数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		####
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		国内では、テロや武力侵攻はないが、世界的には、さまざまなテロ、武力攻撃が発生し、宗教間の紛争やIS、北朝鮮など世界的に危機事象が発生している。				
問題点・課題		日本国内でのテロ行為や武力攻撃等がないため、テロの脅威の認識が不足している。そのため、市民に対し普及、啓発が現実的でないため困難である。				
具体的な改善内容		協議会開催がないので当面の間改善なし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
指標である国民保護協議会を開催しなかったため評価することができない。今後は、平時から協議会委員と顔の見える連携をとることが、有事に生かされるため年一回の開催を最低条件として取り組む。						
担当課		総務部 危機管理課			H29. 7. 14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		防災会議事業					予算区分	B	
事業概要		<p>【防災会議】</p> <p>①会議の開催：年1回</p> <p>②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか）</p> <p>③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行い、その実施の推進を図るとともに、災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。</p> <p>④委員報酬：7千円×10人（公職者以外）×3回＝210千円</p> <p>【その他】</p> <p>①いなべ市地域防災計画修正業務</p> <p>②いなべ市避難所運営マニュアル作成業務</p>							
事業目的	現状	市民の生命・財産を災害から保護するため必要な体制を確保し、防災計画の作成、災害予防等の災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図る必要がある。							
	意図	平常時から各委員との連携を密接に行い、また災害発生時において迅速かつ的確な連絡体制を確立することにより被害の軽減を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	1	1	3	1	1	1	-	
	実績値	0	1	4	0				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	7,262	9,542	0	140	140	280	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	820	8,012	9,692	150	290	290	730	
	前年度比（%）		977%	121%	2%	193%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		820	8,012	9,692	150	290	290	730	
各年度の事業概要		防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等	無			
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計	一般会計			
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課					H29. 6. 19	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災会議事業				
事業の実施結果等		開催なし				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 27年度 28年度</p> <p>効率性 27年度 28年度</p>
	防災会議開催数	回	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	4	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8,012.0	2,423.0	#DIV/0!	
前年度比（%）			30%	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	#DIV/0!	#DIV/0!	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		####
		6		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法により、防災対策推進計画が進められ、三重県が南海トラフ地震の被害想定を発表するなど、各市町村で直下型地震とともに南海トラフ地震に対応した防災計画が必要となっている。また、局地的豪雨による土砂災害等が頻発することも予想されるため防災計画が重要となっている。				
問題点・課題		地域防災計画の改定に係る会議の開催の位置づけが大きかったため、計画変更や意見聴取を求めない場合に開催しないことがある。				
具体的な改善内容		毎年、防災対策の見直しを実施していくことを前提に会議を開催し、各機関との情報共有の場として位置づける。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
南海トラフ地震の被害予測や風水害による土砂災害などに対応する地域防災計画の見直しが必要であるため、各関係機関との連携強化も含めて定期的に会議の開催を検討する。						
担当課		総務部 危機管理課			H29. 7. 14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		災害対策本部事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害避難者施設利用者負担金 ・各対策部の運用マニュアル作成支援 							
事業目的	現状	災害対策本部が迅速かつ的確な指示を出せる体制の確立を図る必要がある。							
	意図	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出すことから、連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	マニュアル作成	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了					部		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	9	9	9	9	9	9	-	
	実績値	3	3	3	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,175	7,430	7,662	1,262	5,547	5,547	12,356	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	1,500	1,500	450	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	9,675	8,930	8,112	1,712	5,997	5,997	13,706	
	前年度比（%）		92%	91%	21%	350%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		9,675	8,930	8,112	1,712	5,997	5,997	13,706	
各年度の事業概要		本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策本部事業				
事業の実施結果等		改定したいなべ市地域防災計画を各部門に配布し、災害活動体制の整備について周知した。11月に小学校体育館を利用して、避難所運営の訓練を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	マニュアル作成	部	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,976.7	2,704.0	570.7	
前年度比（%）			91%	21%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年9月に発生した土石流災害において災害対策本部の重要性が再認識されている。災害時における被害状況の確認と的確な対応を迅速に執り行うために、日頃の訓練を欠かさないようにすると共に設備・装備を充実していく。				
問題点・課題		いなべ市地域防災計画に基づく活動体制が整備されるように、各災害対策部・班のマニュアルの修正が必要となっている。また、新庁舎建設に伴い災害対応方法が大きく変わるため、新しいマニュアルの整備が必要となる。				
具体的な改善内容		新庁舎の組織体制に合わせて地域防災計画を改定し、各部のマニュアルの改訂の支援を行っていく。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
<p>警報等の気象情報により災害対策本部を設置して警戒対応を行っている。特に藤原岳周辺での局部的豪雨による土石流発生には体制強化を図り取り組んでいる。今後は、南海トラフ地震の被害予測が公表されていることから、地震、風水害災害に対応できるよう災害対策本部機能の充実を図る。</p>						
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		防災無線事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市地域防災無線（移動系）及びFM放送設備のシステムの正常な機能の維持と障害発生時の未然防止を行う。 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式・基地局設備 1局 移動局（車載、携帯、車携帯）165局 移動局（半固定局） 32局 ・非常用電源装置1台・遠隔制御装置一式 ・FM放送設備 演奏所 1局 親局送信所 1局 中継所（小原一色局） 1局 中継所（上相場局） 1局 中継所（篠立局） 1局 5G無線回線設備 2局 屋外拡声子局設備 166局							
事業目的	現状	市民に対して迅速で的確な情報を提供するため地域防災無線及びFM放送設備が必要である。							
	意図	市民に対して迅速で的確な情報を提供するため地域防災無線及びFM放送設備の施設の維持管理を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	9	9	9	9	9	9	+ 指標	
	実績値	2	3	5	4				
達成度	22.2%	33.3%	55.6%	44.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	12,991	12,564	68,230	103,813	67,998	67,998	239,809	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.10	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	1,500	1,500	750	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）		14,491	14,064	68,980	104,788	68,973	68,973	242,734
	前年度比（%）			97%	490%	152%	66%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		14,491	14,064	68,980	104,788	68,973	68,973	242,734	
各年度の事業概要		統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	・FM放送設備保守業務	・FM放送設備保守業務	・FM放送設備保守業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市防災会議条例		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課					H29.6.19	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線事業					
事業の実施結果等		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生時の未然防止を行った。 また、コミュニティFMを活用して防災伝達情報システムとしての機能を果たした。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	災害本設置	回	市民に対して迅速で的確な情報提供を行うため				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		3	5	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4,688.0	13,796.0	26,197.0		
前年度比（%）			294%	190%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		D	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		8		4		70%未満	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年8月からコミュニティFM波を活用した防災情報伝達システムによる緊急割込放送を開始した。市民は屋外拡声子局だけでなく緊急告知防災ラジオや一般のFMラジオから緊急防災情報を取得することができる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	演奏所の機器は5年から10年で更新していく必要があるため、機器更新費用が必要となる。また、山間部の難聴対策を進める必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	平成28年度に中継局3局から電波を発信し、難聴対策に取り組んだ。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成29年6月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
防災行政無線の移動系及び固定系の保守管理を行った。また、コミュニティFM波を活用した防災情報伝達システムへの機能を果たすことができた。今後も、地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システム設備とコミュニティFM波を活用した防災情報伝達システム設備の保守管理実施して、市役所・防災関係機関と災害現場との情報共有及び市民への迅速な防災情報等の提供を行う。							
担当課		総務部 危機管理課					H29.7.14
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業					予算区分	B	
事業概要		<p>【総務部】</p> <p>災害用非常食購入 アルファ米 1,749千円(300円×5,400食) 水 324千円(300円×1,000本) 防災用備品購入 防水シート 303千円</p> <p>【その他】</p> <p>飲料水袋(水道部) 1,296千円 避難所用投光機 907千円 避難所簡易テント 1,101千円</p>							
事業目的	現状	災害発生に備えて食糧、飲料水及び資材等を備蓄する必要がある。							
	意図	三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入する。また災害想定の見直し等による備蓄計画の変更を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数1,655人×3食×3日=15,000食 ※避難住民数 147人(地震による避難総数)+100人(一時避難者)+ 858棟・人(全半壊)+550人(藤原町土砂災)=1,655人					食		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	15000	15000	15000	15000	15000	15000	+指標	
	実績値	15000	15000	15000	15000				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,723	3,990	3,855	5,667	5,682	5,682	17,031	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額(B)	750	750	750	900	900	900	2,700
	歳出計(A)+(B)	3,473	4,740	4,605	6,567	6,582	6,582	19,731	
	前年度比(%)		136%	97%	143%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,473	4,740	4,605	6,567	6,582	6,582	19,731		
各年度の事業概要		災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H29.6.19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業						
事業の実施結果等		三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入を行っている。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	備蓄数	食	避難者等に配する食料等を購入					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値(C)		15000	15000	15000			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		0.3	0.3	0.4			
前年度比(%)			97%	143%				
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点				
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加	C		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点				
		16		10		目標達成度	100%以上	
						単位数	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		南海トラフ地震における市内の被害予測が公表され、発災後物資の供給がストップする事により自宅の非常食が不足し避難者が増加する為、非常食等の備蓄数の変更をする必要がある。また、さまざまな自然災害に対応するため、資機材の購入を進めていく必要がある。						
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	南海トラフ地震のいなべ市内の被害状況に応じて資機材の購入が必要になるが、資機材の使用方の講習や、今現在保管中の資機材の訓練をしていく必要がある。						
	② 効率性(コストの検証)	特になし。						
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	防災訓練を実施する自治会を増やしていくために、自治会長会などに積極的に呼び掛けを行い、かつ職員の訓練支援を行っていく。				改善時期	平成年月	
	② 効率性(コストに関する改善)					改善時期	平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤井 勝好		
南海トラフ地震における市内の被害予測が公表されたことにより、従来の備蓄数を変更する必要がある。備蓄倉庫等の問題もことから、市民に対して公助の限度も周知しながら自助意識の高揚を推進していく。								
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		広域防災事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 防衛意識の啓蒙、自衛隊の行事支援及び自衛官募集業務の経費。 費用負担：40千円（単年度経常負担金） 県防災行政無線運営協議会負担金 三重県からの防災に関する情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 費用負担：930千円（単年度経常負担金） 防災ヘリコプター運営協議会負担金 三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための防災航空隊員人件費等の経費。 費用負担：2,309千円（単年度経常負担金） 							
事業目的	現状	いなべ市の防災行政が停滞することのないよう、各協議会との連携強化を図る必要がある。							
	意図	協議会への負担金支払 県防災行政無線により桑名地域防災総合事務所や県庁防災対策室との連携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
	実績値	3	2	3	5				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	25	26	27	28	29	30	9,754	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	4,903	4,037	3,579	3,496	3,579	3,579	10,654	
	前年度比（%）		82%	89%	98%	102%	100%		
	財源内訳	国費	0						0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		4,903	4,037	3,579	3,496	3,579	3,579	10,654	
各年度の事業概要		負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等	無			
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計	一般会計			
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課					H29.6.19	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		広域防災事業				
事業の実施結果等		防災ヘリコプターの活用により、負傷者や急病人を安全かつ迅速に救助することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災ヘリの活用件数	件	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		2	3	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,018.5	1,193.0	699.2	
前年度比（%）			59%	59%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		10		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		山岳救助の件数が近年増加しており、防災ヘリコプターの活躍が期待される。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
三重県が運営する協議会へ負担金を支出している。この事業は、県下の市町には防災上、欠かせないものであることから、負担金を支出して健全な運営に寄与していく。						
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		防災施設管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害情報相通システム保守点検 ・震度計回線使用料 ・消防団詰所テレビ受信料（藤原町消防団土砂災害用） ・大貝戸地域交流センターテレビ受信料 他 ・坂本コミュニティセンターテレビ受信料 他 ・4庁舎及び藤原文化センターテレビ受信料 							
事業目的	現状	土砂災害発生時における避難所及び土砂災害対策用システムの確保が必要である。							
	意図	避難所及び土砂災害対策用システムの維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	11	11	11	11	11	11	-	
	実績値	6	8	11	11				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,330	2,118	3,383	2,142	3,429	3,429	9,000	
	人件費	人員	0.01	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	75	750	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	1,405	2,868	3,683	2,442	3,729	3,729	9,900	
	前年度比（%）		204%	128%	66%	153%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,405	2,868	3,683	2,442	3,729	3,729	9,900	
各年度の事業概要		防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		無		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	危機管理体制の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課					H29. 6. 19	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設管理事業					
事業の実施結果等		防災倉庫に保有する資機材の点検や維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防災倉庫設置数	基	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		8	11	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		358.5	334.8	222.0		
前年度比（%）			93%	66%			
効率的評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		A	
		5		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降住民の防災に対する意識が高まったが、震災から時間の経過と共に意識が低くなってきている。住民、行政の責務を考えていく必要がある。					
問題点・課題		各庁舎で備蓄する防災資機材（非常食、保存用飲料水を除く）が不足しており、各災害に応じて資機材が必要になるため、今後の災害に備え多くの資機材を常備する必要がある。また、新庁舎建設に伴い迅速な災害隊を可能とするため、大型倉庫が必要になる。					
具体的な改善内容		リスクの再確認を行い、必要な資機材の整備計画を作成し購入していく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好		
合併前の各町資機材を防災として集約管理しているが、リスクに応じたものではない。昨年は、員弁庁舎と藤原庁舎に防災用コンテナ倉庫を整備して備品管理を行っているが新庁舎建設に伴い備蓄物品などの保管方法を検討し集約する倉庫が必要となる。							
担当課		総務部 危機管理課					H29. 7. 14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		常備消防事業					予算区分	-	
事業概要		常備消防事務委託料 本部経費負担金 176,284千円 分署経費負担金 400,216千円 消防デジタル無線(活動波) 514千円 消防デジタル無線(共通波) 2,029千円							
事業目的	現状	市民の生命、財産を守る必要があります。							
	意図	桑名市消防本部へ常備消防を委託。また、桑名消防本部と連携を強化して、市民の安全と安心の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月 (1月～10月まで)					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	18	18	18	18	18	18		
	実績値	18	23	14	18			-	
達成度	100.0%	72.2%	122.2%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	552,535	547,407	574,056	565,208	576,500	576,500	1,718,208	
	人件費	人員	0.01	0.10	0.10	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額(B)	75	750	750	1,050	1,050	1,050	3,150
	歳出計(A)+(B)		552,610	548,157	574,806	566,258	577,550	577,550	1,721,358
	前年度比(%)			99%	105%	99%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				5000				0	
一般財源		552,610	548,157	574,806	566,258	577,550	577,550	1,721,358	
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等		消防組織法			
	施策の分野	防災、防犯		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	組織強化による消防力向上		款	項	目	基本事業		
	重点P			8	1	1			
担当課		総務部 危機管理課			H29.6.19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		常備消防事業				
事業の実施結果等		桑名市への消防、救急業務委託 市内に消防署及び分署を配置し、消防及び救急業務の迅速な対応をおこなった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	火災発生件数	件	消防力の充足目安1.5件/月の火災件数を考慮し、年間18件を目標とする。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		23	14	18	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		23,832.9	41,057.6	31,458.8	
前年度比(%)			172%	77%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		13		15		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		以前は活動の判断は桑名市消防署長の采配であったが、平成28年度から員弁南分署がいなべ消防署として署に格上げになったことにより、いなべ消防署長の采配により迅速な災害対応が可能になる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	火災対応は減少傾向にあるが、山岳救助事案が増加している。				
	② 効率性 (コストの検証)	桑名市消防本部の人事異動により、常備消防事業の人件費が大きく上下することになるので、毎年、同階級、勤続年数の職員を配置することにより、大きく変わることがなくなるため、桑名市消防本部に要望する。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	火災予防月間以外に年間を通じて火災予防の啓発を行っていき、防火への意識を高めていく。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
桑名市への消防、救急業務委託により市民の生命・財産を守っている。平成28年度から員弁南分署がいなべ消防署に格上げすることにより、いなべ消防署長の判断で迅速な災害対応が可能となる。今後も、体制を堅持していく。						
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		常備消防整備事業					予算区分	
事業概要		常備消防事務委託料 消防署車両購入（軽車両） 6,361千円 可搬ポンプ購入 1,000千円						
事業目的	現状	車両更新により市民の生命、財産を守る必要がある。しかし、車両及び資機材の経年劣化により消防職員の安全確保ができない。						
	意図	桑名市消防本部へ常備消防を委託する。また桑名消防本部と連携を強化して、市民の安全と安心の確保を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	車両更新数	車両の更新により迅速な活動が可能となる。					台	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分
	目標値	0	1	0	1	1	0	
	実績値	0	1	0	0			
達成度	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	200.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）				8,970	14,307	30,000	53,277
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	300	300	300	9,270	14,607	30,300	54,177
	前年度比（%）		100%	100%	3090%	158%	207%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	300	300	300	9,270	14,607	30,300	54,177	
各年度の事業概要								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等			
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計			
	推進施策	組織強化による消防力向上			款	項	目	基本事業
	重点P				8	1	1	
担当課		総務部 危機管理課			H29.6.19			作成

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		常備消防整備事業			
事業の実施結果等		車両更新計画に基づき、資機材運搬車両を更新し、災害時に迅速な対応ができる体制が整備できた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	消防車両の更新	台	老朽化した車両を更新することで、消防力の強化が図れる。		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値（C）		1	0	1
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		300.0	#DIV/0!	9,270.0
前年度比（%）			0	0	
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	#DIV/0!	#DIV/0!
②目標達成度		#DIV/0!	#DIV/0!	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点	
		#DIV/0!		#DIV/0!	
事業を取り巻く今後の環境の変化		定期的に老朽化した消防車両の更新を行うことで、車両の性能が向上し、複雑多様化する各種災害に対応するために、消防車両装備の充実を図る必要がある。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	消防力強化のためには、車両性能の向上だけでなく、消防職員の総合的な職務能力の向上が求められる。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	効率的な消防職員の配置運用と教育訓練が必要とされる。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	藤井 勝好
安定した消防力を維持するために、車両更新計画に基づく整備を行った。老朽化した車両を更新することで、災害発生時に迅速な対応ができる消防体制を築き、市民の安全と安心に努めていく。					
担当課		総務部 危機管理課		H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		消防団事業						予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や自治会長等へ人材確保の協力を要請する。 ・地域の消防団応援事業所の応募 ・消防団員の報酬及び身分保障等 ・消防団車庫等修繕及び管理 ・消防車両及び消防機器修繕 ・団員の消防団活動を支援する家族に対する慰安事業 ・三重県内、北勢地域の消防体制の確立と消防団員の資質向上 いなべ市消防団 実団員321人（定数327人）								
事業目的	現状	火災及び天災等の有事の際には、地域消防団の活動が重要である。								
	意図	新入団員の確保に苦慮しているため、市民に対して消防団の重要性を周知するとともに、地元企業や自治会等へ人材確保の協力を要請し、団員確保を図る。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人			
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分		
	目標値	327	327	327	327	327	327	+ 指標		
	実績値	323	322	321	324					
達成度	98.8%	98.5%	98.2%	99.1%						
財政計画	年度		実施計画（千円）							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計		
	直接経費（A）	54,396	61,006	59,029	56,470	62,923	62,923	182,316		
	人件費	人員	0.11	0.40	0.42	0.41	0.41	0.41	1.23	
		金額（B）	825	3,000	3,150	3,075	3,075	3,075	9,225	
	歳出計（A）+（B）		55,221	64,006	62,179	59,545	65,998	65,998	191,541	
	前年度比（%）			116%	97%	96%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0	
		県費							0	
		市債							0	
その他		7501		10403				0		
一般財源		55,221	64,006	62,179	59,545	65,998	65,998	191,541		
各年度の事業概要		消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		消防組織法			
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		消防団員等公務災害補償			
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計			
	推進施策	組織強化による消防力向上			款	項	目	基本事業		
重点P	④くらし創生プロジェクト			8	1	2				
担当課		総務部 危機管理課					H29. 6. 19	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団事業					
事業の実施結果等		いなべ市消防団がその責務を全うするために、団員の報酬や身分を保証し家族への慰安事業を行なった。また消防活動への補助として、消防車両などの修繕や近隣市町の消防団との連携を取り、消防団員の資質が向上した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	消防団員実数	人	消防団としての組織強化のため定数327人を大きく下回らないようにする。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		322	324	324		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		198.8	191.9	183.8		
前年度比（%）			97%	96%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		16		90%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災において、防災への関心が高まった、また南海トラフ地震の報道が多くなり、災害に対して不安を感じさせることが多く、消防団への期待が飛躍的に高まっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市民からの期待に反し、新しい消防団員の確保が年々難しくなっており徐々に団員全体の高齢化も進みつつある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	消防団への新規入団者確保に苦慮しているため、積極的に地元の自治会や企業等へ人材確保の協力を要請していき、また、市民への対してPR活動を行っていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成29年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好	
消防団員の条例定数327名に対して324名が在籍しており3名の欠員となっている。自治会長や企業への人材確保の協力要請や消防団活動のPRを積極的に行ってきた。推進施策、新入団員の確保施策は、今後も定数確保に向けて、企業訪問やイベント等での消防団活動報告を実施していく。							
担当課		総務部 危機管理課			H29. 7. 14	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		消防団研修訓練事業						予算区分	-
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 消防団員の教育訓練を実施することにより、有望な消防人を育成する（員弁南分署及び消防学校への入校） 水防・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払（出勤手当） 市民が防災訓練に参加した際の事故等に対する損害賠償 							
事業目的	現状	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る必要がある。							
	意図	会社勤務等で研修（消防学校の普通科教育など）や訓練に参加できない団員の消防知識向上のため、員弁南分署で一日講習会を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	35	36	45	34				
達成度	100.0%	102.9%	128.6%	97.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	24,202	23,719	23,724	22,729	23,680	23,680	70,089	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	1,500	1,500	450	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）		25,702	25,219	24,174	23,179	24,130	24,130	71,439
	前年度比（%）			98%	96%	96%	104%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		25,702	25,219	24,174	23,179	24,130	24,130	71,439	
各年度の事業概要		訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災、防犯					無		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	組織強化による消防力向上			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	2		
担当課		総務部 危機管理課				H29. 6. 19		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団研修訓練事業						
事業の実施結果等		消防団員の知識や技術をより向上させるために、先進地視察や防災などの体験学習を行なった。また、いなべ消防署及び消防学校において教育訓練を実施し、団員の資質が向上した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	初任科研修参加数及び消防学校現場指揮科入校者数	人	消防団員の消防知識向上のため、普通科、現場指揮科教育に入校させる					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値（C）		36	47	34			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		700.5	514.3	681.7			
前年度比（%）			73%	133%				
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度		
		19		10		90%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数		
						10%以上増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を契機に消防団への市民の期待が高まる中、消防団の必要性が再認識され、今後発生が予想される、南海トラフ地震に対し団員の消火、救助技術の向上が求められる為、幹部の安全管理を含め高度な研修・訓練を実施する必要がある。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	仕事の都合により研修・訓練にやむを得ず参加できない消防団員が、消防知識の向上を図る絶好の機会を失う状況が増えている。						
	② 効率性（コストの検証）	特になし						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	いなべ消防署において1日講習を開催し、開催日程を調整し、新入団員に参加の呼びかけを行う事で団員の消防知識の低下を防ぐ。				改善時期		
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		藤井 勝好		
消防団員は消防活動のみならず、地域防災のリーダーとなるべき存在。消防団員の任務教育や消防技術を向上するための団員教育を実施した。推進施策、消防団員資質向上施策は、今後も現体制を維持しながら団員を確保し、魅力ある消防団づくりを目指す。								
担当課		総務部 危機管理課				H29. 7. 14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		消防団施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		消防車両・可搬ポンプの更新計画 H28年度 大安西分団 ポンプ付き消防自動車 2,225千円 大安南分団 可搬ポンプ 2,055千円							
事業目的	現状	消防施設、消防車両及び河畔ポンプの老朽化に伴い各施設等を整備する必要がある。							
	意図	常備消防事業との関係を考慮し、策定した整備方針に基づき計画的な整備を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防車両の更新	消防力の整備(車両)・更新年次計画					車両		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2	1	2	1	1	1	+ 指標	
	実績値	2	1	2	1				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	20,192	29,833	80,385	125,985	135,140	135,140	396,265	
	人件費	人員	0.01	0.10	0.10	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	75	750	750	975	975	975	2,925
	歳出計(A)+(B)		20,267	30,583	81,135	126,960	136,115	136,115	399,190
	前年度比(%)			151%	265%	156%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	3749	3749	2842				0
		市債			76,800				0
その他								0	
一般財源		20,267	30,583	4,335	126,960	136,115	136,115	399,190	
各年度の事業概要		消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		石油貯蔵施設立地対策交付金		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	組織強化による消防力向上			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	3		
担当課		総務部 危機管理課			H29.6.19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団施設整備事業				
事業の実施結果等		大安地区団に消防ポンプ自動車を更新配備。家屋密集地への延焼拡大防止や大規模災害時における迅速な対応が可能となる。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	消防車両の更新	台	老朽化している各地区団の消防車両を1台ずつ更新していく。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		1	2	1	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		30,583.0	40,567.5	126,960.0	
前年度比(%)			133%	313%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		12		8		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を教訓とし、単なる火災のための消防車両ではなく震災での救助やさまざまな災害を想定した上での消防車両を更新配備していく。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	地域リスクを把握し、それぞれのリスクに対応できる車両の購入が必要である。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	地域の実情に合わせた車両を購入し、消防団員にとって使いやすい車両の導入を進める			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。			平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
消防車両等更新計画に基づき老朽及び機能低下車両等の更新を行ってきた。これにより消防団員の士気の高まりも感じ取れる。今後も、有事の際に迅速な消火活動ができるよう機械操作等の訓練を強化する。						
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		消防水利整備事業						予算区分	B
事業概要		・自治会要望によりホース、格納箱、管籠、消火栓開閉器等の貸与 消火栓用資機材 4, 234千円 ・防火水槽新設及び設備修繕 漏水修繕・標識交換 1, 814千円 ・消防水利管理負担金 水道部委託 2, 000千円 ・消火栓新設及び修繕 水道部委託 5, 000千円							
事業目的	現状	市民の安全と安心を確保するため消火栓関連及び消防水利の維持管理をする必要がある。							
	意図	消火栓の新設及び修繕を実施するとともに、自治会にホース、格納箱、管籠及び消火栓開閉器等を貸与して初期消火活動の推進を図る。 また、消火栓関連及び消防水利維持管理については水道部へ委託する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数						基	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	12	12	25	20	20	20		
	実績値	11	23	6	11				
達成度	108.3%	8.3%	176.0%	145.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	11,573	12,400	17,830	15,484	14,020	14,020	43,524	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.13	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	750	750	975	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計（A）+（B）	12,323	13,150	18,805	16,684	15,220	15,220	47,124	
	前年度比（%）		107%	143%	89%	91%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0						0
		市債							0
その他								0	
一般財源	12,323	13,150	18,805	16,684	15,220	15,220	47,124		
各年度の事業概要		物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等		消防施設等整備費補助金（防火水槽）		
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	組織強化による消防力向上			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	3		
担当課		総務部 危機管理課				H29. 6. 19		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防水利整備事業					
事業の実施結果等		自治会長が提出する自治会要望により、消火栓資機材のホース、格納箱、管籠、消火栓開閉器等の貸与及び消火栓の修繕、新設を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	消火栓設置・修繕数	基	消防水利の充足数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		17	7	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		773.5	2,686.4	1,516.7		
前年度比（%）			347%	56%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				消火栓の老朽により市内消火栓の全点検が必要になっている。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内消火栓数が多く、一度に点検が不可能である。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保守点検の委託を行うと共に自治会や消防団、消防署と連携し修理の必要な消火栓を確認していく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤井 勝好		
消火栓は火災時の初期消火に必要な施設であり、自治会要望と整備基準に基づいて新設及び保守を行った。また、消火栓本体の長寿命化を目的とした保守点検管理、修繕を平成27年度から5年計画で実施し、新設による財政負担の軽減を図る。							
担当課		総務部 危機管理課				H29. 7. 14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		自主防災活動事業					予算区分	B	
事業概要		<p>災害時要援護者避難支援事業 講師料・事務用品等 497千円</p> <p>自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 250千円 資機材購入 1,000千円 ・自主防災組織が実施する防災訓練及び資機材整備に対して支援を行う。 自主防災組織数 62団体（平成26年4月1日現在）</p> <p>コミュニティ助成事業（H28宝くじ） 自主防災組織育成助成申請 2自治会 3,800千円</p>							
事業目的	現状	自主防災組織（類似団体含む）の未結成地区では災害に対する意識が低い。また、結成地区においても活動が慣例化し、災害時の自助・共助の体制は確立していない地区が多い。							
	意図	行政及び住民が望む自主防災組織のあり方を提示し、その活動に対して支援を行うことにより未結成地区の組織化、既存組織の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	115	119	119	119	119	119	+指標	
	実績値	62	63	63	63				
達成度	53.9%	52.9%	52.9%	52.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	6,172	6,447	6,447	450	5,431	5,431	11,312	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	750	750	750	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）		6,922	7,197	7,197	1,275	6,256	6,256	13,787
	前年度比（%）			104%	100%	18%	491%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		5400	0	4700				0	
一般財源		6,922	7,197	7,197	1,275	6,256	6,256	13,787	
各年度の事業概要		物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市防災会議条例		
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	災害に強いまちづくり			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H29.6.20		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		自主防災活動事業					
事業の実施結果等		自主防災活動が高まるように、自治会に防災訓練の指導を実施した。また、災害時要配慮者支援制度を防災訓練や講演を実施した自治会に制度の関心と理解を深めてもらうことができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	自主防災組織の組織数	団体	組織数が多いほど、自主防災活動が活発になる				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		62	63	63		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		116.1	114.2	20.2		
前年度比（%）			98%	18%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		11		14		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事実上活動を実施していない自主防災組織がある。東日本大震災において自主防災組織の必要性が再認識されたものの、組織率が上昇しない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会への講演を通じていなべ市の災害を理解してもらい、共助の意識を高め自主防災組織設立を促す。自治会の防災訓練の実施から自主防災活動の必要性を伝えていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤井 勝好	
自主防が組織されている地区は、市単独の補助制度を活用して防災資機材等の整備を進めている。今後も、自治会長会等で防災訓練の必要性と地域による共助体制の重要性の周知をねばり強く推進する。							
担当課		総務部 危機管理課			H29.7.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		防災施設整備事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	緊急避難場所盛土工事 5,000千円 新庁舎周辺防災拠点施設用地 10,000千円							
	全体事業費(千円)①	1,501,326		事業実施期間		H 年度～H 年度			
	事業の必要性(当初計画時)	南海トラフ地震など大規模災害発生時に、内陸部に位置するいなべ市では支援の活動拠点地として活躍が期待されており、活動の拠点となる用地の確保が必要である。							
事業目的		いなべ市の指定緊急避難場所がなく、大規模災害に一時的に逃げれる場所として広大な用地整備。また、活動拠点となる用地の購入を行う							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)	346,200	800,578	58,732	73,816	105,000	105,000	0	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	
		金額(B)	1,500	1,500	2,250	2,250	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)	347,700	802,078	60,982	76,066	107,250	107,250		
	前年度比(%)		231%	8%	125%	141%	100%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源	347,700	802,078	60,982	76,066	107,250	107,250			
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		23%	76%	80%	85%	92%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進			会計			一般会計	
	推進施策	災害に強いまちづくり			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課				H29.6.19		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	南海トラフ地震など大規模災害発生時に、内陸部に位置するいなべ市では被災地への支援活動拠点として活躍できる防災施設の整備が必要となっている。						
	今後	東海環状自動車道を活用した広域支援の役割を果たさなければならない。						
問題点・課題		大規模災害時に活動拠点として利用するが、災害時以外の利用目的がないため空き地の状態となる。行政財産の有効活用が課題となる。						
問題点・課題への対応策		平時に施設の利活用ができるように関係部局への周知と調整が必要。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	藤井 勝好		
施設整備の設計が終了し、整備工事の準備を整えることができた。防災拠点施設の整備工事周辺では新庁舎建設をはじめ、新庁舎へのアクセス道路、県道拡幅工事など周辺工事が同時に進行しているため、関係機関との調整を図り工事を進める必要がある。								
担当課		総務部 危機管理課				H29.9.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		市単独河川維持改良事業					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	市管理河川の維持管理及び河川の改修を行う。 ・準用河川及び普通河川の維持改良工事に係る経費 1,300万円 ・員弁川散歩道他除草作業に係る経費 70万円							
	全体事業費(千円)①	61,096		事業実施期間	H28年度～H30年度				
事業の必要性(当初計画時)		市管理河川については、未整備箇所が多く、近年の集中豪雨等による増水などにより、氾濫や決壊の危険が生じる恐れがある。							
事業目的		河川堤防の整備、河床に堆積した土砂及び自生した立木を除去することにより、増水時における河川施設の損壊を未然に防ぎ、住民への安全を確保する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		5,108	10,570	7,962	11,156	10,000	10,000	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.16	0.16	0.16	0.16	
		金額(B)	750	750	1,200	1,200	1,200	1,200	
	歳出計(A)+(B)		5,858	11,320	9,162	12,356	11,200	11,200	
	前年度比(%)			193%	81%	135%	91%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		5,858	11,320	9,162	12,356	11,200	11,200		
各年度の事業概要		維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		8%	26%	39%	57%	73%	90%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	【建】安全で安心な危機管理対策の推進			会計 一般会計				
	推進施策	災害に強いまちづくり			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	3	1		
担当課		建設部 建設課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独河川維持改良事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	河川上流部で土砂が流出し、下流管理河川の河床に堆積している。	
	今後	近年、集中豪雨が多く発生しており更なる土砂流出が懸念される。	
問題点・課題		堆積した土砂により、河川断面が狭小した状況にあり、豪雨時に河川の氾濫や堤防の決壊が起きる恐れがある。	
問題点・課題への対応策		河川の状況を把握し、河床掘削等を行い災害が発生しないよう河川整備を進める必要がある。また、被害が拡大しないようにパトロールを強化し災害危険箇所を把握する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	二井 弘樹
パトロールを行い、早期に発見し経費節減を図る。			
担当課		建設部 建設課	H29.3.13 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	豪雨、地震等により被災した道路、河川、橋梁等各施設の機能を回復するため、復旧工事を実施する。 ・災害復旧工事に係る経費 100万円							
	全体事業費(千円)①	105,448		事業実施期間	H28年度～H29年度				
	事業の必要性(当初計画時)	近年各地で多発する局地的な集中豪雨や大型台風の襲来により、道路施設・河川施設が被災し、早急な復旧工事が必要となる。							
事業目的		被災箇所の復旧工事を行い、道路及び河川機能の早急な回復を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		15,625	68,347	0	4,776	1,000	1,000	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.44	0.44	0.44	0.44	
		金額(B)	750	750	3,300	3,300	3,300	3,300	
	歳出計(A)+(B)		16,375	69,097	3,300	8,076	4,300	4,300	
	前年度比(%)			422%	5%	245%	53%	100%	
	財源内訳	国費	4375	36555		2,655			
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		16,375	69,097	3,300	5,421	4,300	4,300		
各年度の事業概要		復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事	復旧工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		15%	80%	80%	84%	85%	86%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等 公共土木施設災害復旧事業				
	施策名	【建】安全で安心な危機管理対策の推進			会計 一般会計				
	推進施策	災害に強いまちづくり			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	2	1		
担当課		建設部 建設課			H29. 6. 19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで						
	今後	近年予測不可能な集中豪雨が発生するようになってきた。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		災害の観点から、普段から危険箇所のパトロールを実施し、被害が増大しないよう早期に発見する。災害が発生した場合、補助事業により適切に補助金の交付を受け対応する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	二井 弘樹				
早期に発見し、経費節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H29. 6. 19		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		道路除草事業					予算区分	C	
事業概要		主要幹線市道の路肩及び法面の除草作業を行う。 ・市内建設業者に年1回除草業務を委託 10地区 62路線 除草面積 121,000㎡ ・除草作業受託申請があった自治会等へ委託 9団体 除草面積 24,000㎡							
事業目的	現状	夏季に道路の路肩や法面に生える草が繁茂し、通行者の視界の妨げとなり、交通事故の原因となることが予想される。							
	意図	夏季の繁茂時期に除草を実施することにより道路交通の安全を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除草実施面積	建設業者、自治会等へ委託した除草面積（路肩W=1.0mの範囲）					㎡		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	133000	134000	145700	146000	146000	146000	+ 指標	
	実績値	133698	138120	147193	147826				
達成度	100.5%	103.1%	101.0%	101.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	21,180	22,894	32,663	35,283	35,600	35,600	106,483	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.24	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	2,250	2,250	1,800	1,800	1,800	1,800	5,400
	歳出計（A）+（B）	23,430	25,144	34,463	37,083	37,400	37,400	111,883	
	前年度比（%）		107%	137%	108%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		23,430	25,144	34,463	37,083	37,400	37,400	111,883	
各年度の事業概要		除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課			H29.6.19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路除草事業				
事業の実施結果等		市内主要市道の路肩、法面の除草作業を行った。 除草業務委託 10地区 121,000㎡ 自治会等委託 9団体 24,000㎡				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	除草作業回数	回	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		25,144.0	34,463.0	37,083.0	
前年度比（%）			137%	108%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		11		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 弘樹	
担当課		建設部 建設課			H29.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		交通安全啓発事業						予算区分	B
事業概要		<p>○交通安全啓発物品購入（880千円） 自治会、学校等からの要望により、飛び出し防止看板や通学路注意看板の配布を行ったり、交通安全事故ゼロを目指して啓発物品の配布を行う。</p> <p>○交通安全協会運営負担金（1,420千円） いなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。 事業内容は幼児、高齢者の交通安全教室を開催したり、大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行う。</p>							
事業目的	現状	毎年、市内で交通事故が発生している。							
	意図	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数・平成19年度実績の維持を目標とする。						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5000	5000	5000	5000	5000	5000	+指標	
	実績値	5000	5000	5000	5000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	2,100	2,090	2,100	2,299	2,300	2,300	6,899	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	3,600	3,590	3,600	3,799	3,800	3,800	11,399	
	前年度比（%）		100%	100%	106%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,600	3,590	3,600	3,799	3,800	3,800	11,399		
各年度の事業概要		啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 管理課				H29.6.16		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全啓発事業					
事業の実施結果等		いなべ警察署と、いなべ地区交通安全協会と連携し交通安全啓発チラシを配布した。また保育園児には交通安全教室を行い、自治会や小学校に「飛び出し注意」看板を配布し、通学路の危険箇所には啓発看板を設置した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	配布人数	人	交通安全啓発チラシの配布人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		5595	5609	5773		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.6	0.6	0.7		
前年度比（%）			100%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト	
						10%未満増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大型店舗前で交通安全啓発チラシを配布することで、多くの市民に交通安全啓発をすることができた。また市民感謝祭でも啓発活動を行ったので、幅広く啓発できた。					
	② 効率性 （コストの検証）	より多くの人に交通安全啓発を行うために、活動の場所や広報のやり方を検討する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	より幅広い年齢層に交通安全啓発チラシ等を配布できるよう、市のイベント等で啓発活動を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市のイベントの活用をはじめ交通安全啓発の場所を広げ、交通安全期間中においては広報誌やCTYでPRを行う。				平成29年10月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	太田 一秋	
いなべ警察署及びいなべ交通安全協会、教育委員会、学校等の関係団体と連携をしながら啓発活動を進めていく。また、TOJ開催時には小学生向けの自転車教室を行う。							
担当課		建設部 管理課				H29.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		交通安全施設整備事業						予算区分	C
事業の全体計画	事業概要	市道に設置された交通安全施設の管理、維持修繕、新規設置を行う。 また、通学路安全推進会議により協議された危険箇所の整理を行い通学路の安全対策を実施する。 ・交通安全施設の設置及び修繕に係る業務（前期・後期） 6,000千円 ・交通安全施設の整備に係る資材の購入 2,000千円 ・交通安全施設設置工事 500万円/年							
	全体事業費(千円)①	111,043	事業実施期間		H28年度～H30年度				
事業の必要性(当初計画時)		老朽化等により損傷した施設、道路使用により消失した区画線等を修繕又は新規設置することにより道路通行者の安全を確保することが必要である。							
事業目的		交通安全施設を整備することにより、交通事故を未然に防ぎ通行者の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		12,000	14,582	22,093	21,668	13,000	13,000	0
	人件費	人員	0.20	0.20	0.39	0.39	0.39	0.39	
		金額(B)	1,500	1,500	2,925	2,925	2,925	2,925	
	歳出計(A)+(B)		13,500	16,082	25,018	24,593	15,925	15,925	
	前年度比(%)			119%	156%	98%	65%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		13,500	16,082	25,018	24,593	15,925	15,925		
各年度の事業概要		維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		11%	24%	44%	63%	75%	87%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等 通学路交通安全プログラム				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 建設課				H29. 6. 16		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		経費の節減。						
問題点・課題への対応策		日常のパトロールを行うことにより、修繕箇所の早期発見できるようにする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	二井 弘樹		
早期発見することにより経費の節減を図る。								
担当課		建設部 建設課				H29. 3. 13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		雪害対策事業					予算区分	B	
事業概要		冬季積雪時における安全な道路交通を確保するため、主要幹線市道の除排雪作業を市内の建設業者に委託する。 除雪対象市道 191路線 総延長 193km 作業委託建設業者 45業者							
事業目的	現状	冬季の積雪は道路交通の妨げとなり、特に早朝など、通勤、通学の時間帯は交通渋滞を招き、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除雪作業を行い、通行者の安全を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除雪日数	計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	10,684	27,089	22,564	57,468	3,500	3,500	64,468	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	750	750	1,350	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計（A）+（B）	11,434	27,839	23,914	58,818	4,850	4,850	68,518	
	前年度比（%）		243%	86%	246%	8%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1425						0
		市債							0
		その他							0
一般財源		11,434	27,839	23,914	58,818	4,850	4,850	68,518	
各年度の事業概要		除排雪作業委託	除排雪作業委託	除排雪作業委託	除排雪作業委託	除排雪作業委託	除排雪作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	5		
担当課		建設部 建設課			H29.6.16			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		雪害対策事業				
事業の実施結果等		迅速な対応により、通勤通学の交通が円滑になった。 除雪実施作業日数 124日/45社=2.8日≒3日				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	除雪日数	日	建設業者に業務委託し、重機により排除雪を実施した日数 計画値は、過去5年間の除雪作業日数の平均値			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		5	3	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5,567.8	7,971.3	9,803.0	
前年度比（%）			143%	123%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D
		6		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		気象状況により毎年の積雪は異なるが、今後、予想を越えるような大雪の可能性があるとされる。				
問題点・課題		予想を越える大雪の時、地区によつての業者の対応の違いや塩素の不足。				
具体的な改善内容		業者指導の徹底や塩素の適切で早めの確保。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 弘樹	
今後も迅速な対応を行うよう業者に指導を行う。						
担当課		建設部 建設課			H29.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

Table with columns: 事務事業名, 生活安全対策事業, 予算区分, 事業概要, 現状, 意図, 指標名, 指標の説明・目標値の設定方針, 単位, 年度, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 指標区分, 実施計画(千円), 3か年計, 直接経費(A), 人件費, 人員, 金額(B), 歳出計(A)+(B), 前年度比(%), 財源内訳, 国費, 県費, 市債, その他, 一般財源, 各年度の事業概要, 総合計画(基本計画)の分類, 基本計画, 施策の分野, 施策名, 推進施策, 重点P, 担当課, 総務部 総務課, H29.6.13, 作成

平成 28 年度 事務事業評価表

Table with columns: 事務事業名, 生活安全対策事業, 事業の実施結果等, 指標名, 単位, 指標の説明, 活動指標, 区分 \ 年度, 実績値(C), 活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C, 前年度比(%), 有効性評価, 27年度評価, 28年度評価, 総合評価, ①成果向上度(前年度比):有効性, ②目標達成度, 効率性評価, 27年度評価, 28年度評価, ①コスト減少度:経済性A+B(前年度比), ②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性, 改善評価(有効性評価+効率性評価), 27年度評価, 28年度評価, 目標達成度, 100%以上, 単位コスト, 10%未満減少, 事業を取り巻く今後の環境の変化, 問題点・課題, ①有効性(成果の検証), ②効率性(コストの検証), 具体的な改善内容, ①有効性(成果に関する改善), ②効率性(コストに関する改善), 改善時期, 所属長所見, 事業の総合評価及び今後の方向性, 所属長氏名, 鈴木 訓, 現在50団体が自主防犯ボランティア団体として登録しており、防犯活動を支援してきた。また、市生活安全推進協議会では、各防犯団体等と市内の犯罪情勢について情報共有を図りながら防犯活動の支援を行って行く。今後も防犯パトロールの手引き(いなべ市版)を活用し、市民の防犯意識を高揚させ、防犯ボランティアの結成及び活動に利用していく。

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

Table with columns for '事務事業名', '防犯灯事業', '予算区分', 'B', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '年度', '25', '26', '27', '28', '29', '30', '指標区分', '実施計画 (千円)', '直接経費 (A)', '人件費', '金額 (B)', '歳出計 (A) + (B)', '前年度比 (%)', '財源内訳', '各年度の事業概要', '総合計画 (基本計画) の分類', '担当課', '総務部 総務課', 'H29. 6. 13', '作成'.

平成 28 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '防犯灯事業', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '活動指標', '区分 \ 年度', '26', '27', '28', '実績値 (C)', '187', '169', '177', '活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C', '62.7', '61.0', '56.7', '前年度比 (%)', '97%', '93%', '有効性評価 (各項目: 5点満点)', '27年度評価', '28年度評価', '総合評価', '改善評価 (有効性評価+効率性評価)', '27年度評価', '28年度評価', '14', '18', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '鈴木 訓', '担当課', '総務部 総務課', 'H29. 6. 14', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		消費者行政事業	予算区分	C					
事業概要 ・消費者行政事業 高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供 各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修を開催 23年度：7箇所 303名 24年度：7箇所 355名 25年度：10箇所 533名 26年度：8箇所 382名 27年度：7箇所 260名 28年度：4箇所 223名									
事業目的	現状	高齢者を狙った悪徳商法が発生している現状で地域ぐるみでの研修会の実施が求められている。							
	意図	消費者トラブル研修会を通じて高齢者の被害をなくす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数 定員数は1,000人であり、定員の50%である500人の参加者を目指す。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500	+ 指標	
	実績値	533	382	260	223				
	達成度	106.6%	76.4%	52.0%	44.6%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	141	148	949	1,621	1,127	1,127	3,875	
	人件費	人員	0.33	0.33	0.57	0.51	0.51	0.51	1.53
		金額(B)	2,475	2,475	4,275	3,825	3,825	3,825	11,475
	歳出計(A)+(B)		2,616	2,623	5,224	5,446	4,952	4,952	15,350
	前年度比(%)			100%	199%	104%	91%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費			511	1,221			0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,616	2,623	5,224	4,225	4,952	4,952	14,129	
各年度の事業概要		研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施、啓発用冊子作成・配布	研修会実施、啓発用冊子作成・配布	研修会実施、啓発用冊子作成・配布		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災、防犯			補助事業の名称等				
	施策名	【商】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	消費者保護対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課		H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		消費者行政事業				
事業の実施結果等		平成28年度は、高齢者を対象とした消費者トラブル研修を4箇所で開催し、223名の参加があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会参加人員	人	消費者トラブル研修会への参加者人数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		382	260	223	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		6.9	20.1	24.4	
前年度比(%)			293%	122%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		D
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		4		5		70%未満
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		還付金詐欺、ワンクリック詐欺、オレオレ(振り込み)詐欺等年々巧妙化する犯罪が増加する中、高齢者を狙った電話勧誘悪徳商法がますます増加するものと懸念される。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	各地区老人クラブ等からの依頼で研修会を実施するとともに、広報誌及びホームページ等で啓発活動を行っている。				
	② 効率性(コストの検証)	特に無し				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	今後も社会福祉協議会や警察署と連携して、消費者研修を行っていく。平成27年度から、国の事業を活用して、国民生活センター発行の「くらしのまめ知識」を購入し、市内中学3年生に配布する。				改善時期 平成29年4月
	② 効率性(コストに関する改善)	国の事業を活用、広報誌、ホームページ等で周知することで、コストをかけずに啓発活動を行う。				改善時期 平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		出口日佐男	
市内においても消費者を取り巻く環境は、悪質かつ巧妙な手口で金銭を取られるなどの犯罪が年々増加していることから、きめ細やかな情報発信と研修会等を通じて被害者が出ないようにする。						
		担当課	農林商工部 商工観光課		H29.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		不法投棄処理事業						予算区分	C
事業概要		1：不法投棄防止の啓発 ・啓発看板を作成し、希望する自治会へは、5枚/年度を上限として配布する。 また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回する。 2：不法投棄処理 ・自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。							
事業目的	現状	集積所や道端、河川、山林等あらゆる場所へ不法投棄があり、各自治会で対策を行っていますがあとを絶たず環境面の悪化が懸念されます。							
	意図	自治会等と連携して監視を行い、不法投棄を防止します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	環境パトロールによる可燃ごみ回収量	環境パトロールによって回収された可燃ごみの量						kg	
	年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	区分								
	目標値	6000	6000	6000	6000	5800	5600	-	
	実績値	6160	6900	6920	5710				
達成度	97.3%	85.0%	84.7%	104.8%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	5,831	5,279	5,893	5,822	6,000	6,000	17,822	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.35	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額 (B)	1,950	1,950	2,625	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計 (A) + (B)	7,781	7,229	8,518	9,572	9,750	9,750	29,072	
	前年度比 (%)		93%	118%	112%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,781	7,229	8,518	9,572	9,750	9,750	29,072		
各年度の事業概要		不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例	
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	-			会計			一般会計	
	推進施策	廃棄物の適正な処理			款	項	目	基本事業	
	重点 P				4	1	4		
		担当課	市民部 環境政策課				H29.6.15	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		不法投棄処理事業					
事業の実施結果等		1. 環境パトロールによる可燃ごみ回収量					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	環境パトロールによる可燃ごみ回収量	kg	環境パトロールによって回収された可燃ごみの量				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		6900	6920	5710		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.0	1.2	1.7		
前年度比 (%)			117%	136%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評価		28年度評価		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評価		28年度評価		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評価 (有効性評価+効率性評価)		27年度評価		28年度評価		目標達成度	
		7		12		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		不法投棄は、市内の自治会でも問題となっている。集積所、道端、河川、山林等あらゆる場所に不法投棄があり、私有地に投機された場合は土地所有者に処理をお願いせざるを得ない。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	不法投棄は早急に撤去することが望ましいが、多くの場合は私有地であるため、行政として出来ることは自治会への啓発看板の交付及び環境パトロール員による巡回である。					
	② 効率性 (コストの検証)	不法投棄された物を粗大ごみ場等に持ち込まれることで、処理費用が問題になっている。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	啓発看板の交付及び環境パトロール員による巡回の強化によって、不法投棄を未然に防ぐ。自治会及び市民から不法投棄の情報を得たら、速やかに土地管理者へ連絡し、撤去するよう指示する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	啓発看板の交付及び環境パトロール員による巡回の強化によって、不法投棄件数が減少し、投棄物処理費用を削減させる。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
啓発看板の交付及び環境パトロール員による巡回によって、回収された可燃ごみの量は減少している。今後も環境パトロール員による巡回を強化し、自治会等と協力して不法投棄の防止に努めていく。							
		担当課	市民部 環境政策課				H29.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ごみ収集事業					予算区分	B	
事業概要		1：家庭ごみ収集 ・家庭から搬出されるごみの分別収集 2：指定ごみ袋の製作 ・家庭から搬出されるごみ(燃えるごみ・プラスチックごみ)用の指定袋の製作 ・燃えるごみ用：大150万枚・小50万枚、プラスチックごみ用：40万枚 3：ごみ集積場の整備 ・集積場の設置及び修繕							
事業目的	現状	平成21年度より収集体制を改め、員弁町を除く3町については、燃えるごみと燃えないごみを直営にて収集している。プラスチックごみ、リサイクル品目については、合法法の代替業務で収集を委託している。							
	意図	家庭から搬出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。また、ごみ集積場の設置及び修繕を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間の燃えるごみの収集量(前年度の収集量を目標値として設定)					t		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	6400	6797	6797	6661	6527	6397	-	
	実績値	6797	6805	6797	6903				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	125,308	129,097	125,050	117,711	127,118	127,118	371,947	
	人件費	人員	0.90	0.90	0.91	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額(B)	6,750	6,750	6,825	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計(A)+(B)	132,058	135,847	131,875	121,086	130,493	130,493	382,072	
	前年度比(%)		103%	97%	92%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	33	200	200	200	200	200	600
一般財源		132,058	135,847	131,875	121,086	130,493	130,493	382,072	
各年度の事業概要		ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	-			会計	一般会計			
	推進施策	廃棄物の適正な処理			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	2		
担当課		市民部 環境衛生課				H29.6.13		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ収集事業					
事業の実施結果等		直営及び委託により、ごみの収集を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	収集量	t	1年間の燃えるごみの収集量(前年度の収集量を目標値として設定)				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		6805	6797	6903		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		20.0	19.4	17.5		
前年度比(%)			97%	90%			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評価		28年度評価		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評価(有効性評価+効率性評価)		27年度評価		28年度評価		B	
		8		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の集合住宅・アパート等が増加し、今後のごみ収集の要望も増加傾向にあると思われる。					
問題点・課題		北勢町の阿下喜・十社地区のリサイクル品目についてのみ、粗大ごみ場職員で収集を行っている。委託業務として発注するよりも安価であるが、委託業務として発注する方が、全体の収集効率が良いと思われる。					
具体的な改善内容		委託業務として発注することによる費用対効果について継続して調査・協議する。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作		
今後は、有料化を視野にいたした検討も必要である。 北勢の阿下喜・十社地区のリサイクル品目収集については、費用対効果について十分な調査を行ったうえで実施する。							
担当課		市民部 環境衛生課				H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ごみ処理事業					予算区分	B	
事業概要		1：粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 2：桑名広域清掃事業組合でのごみの処理 3：各種協議会負担金							
事業目的	現状	粗大ごみ場等に搬入されたごみを適正に処理する必要がある事から、品目ごとに処理先を決めて処理を行っている。							
	意図	家庭から搬出された粗大ごみを受け入れて適正に処理するとともに、再資源化の推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量(過去3年間の最小値を目標に設定)					t		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	1800	1800	1800	1782	1764	1746	-	
	実績値	1904	1915	1911	1929				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	206,808	233,752	230,214	196,229	208,016	208,016	612,261	
	人件費	人員	0.23	0.23	0.23	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額(B)	1,725	1,725	1,725	3,225	3,225	3,225	9,675
	歳出計(A)+(B)	208,533	235,477	231,939	199,454	211,241	211,241	621,936	
	前年度比(%)		113%	98%	86%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	29700	29700	30905	36727			0
一般財源		208,533	235,477	231,939	199,454	211,241	211,241	621,936	
各年度の事業概要		ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	-			会計				
	推進施策	廃棄物の適正な処理			一般会計				
	重点P				4	2	2	基本事業	
担当課		市民部 環境衛生課					H29.6.13	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ処理事業					
事業の実施結果等		粗大ごみ場に搬入されたごみを選別し、なるべく資源化されるよう処理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	処理量	t	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量(過去3年間の最小値を目標に設定)				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		1915	1911	1929		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		123.0	121.4	103.4		
前年度比(%)			99%	85%			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		A	
		8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民が搬入する粗大ごみも小型家電リサイクル法が制定され、今後小型家電の回収の方法及び処理の方法を検討していかなければならない。					
問題点・課題		がれきの受入れ場所が今後なくなってくるため、調査・研究しなければならない。藤原一般廃棄物処分場の再開も含めて考えていかなければならない。					
具体的な改善内容		がれき場の場所等を市内処分場でどのように処分していくかを調査・研究していく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作		
市内一般家庭で出たがれき受入れの可否も含めて、搬入する車両を制限したが、自分でも家屋等を解体する市民が増加してきている。また、剪定枝、廃木材の量も増加しているため、その制限も検討していく。							
担当課		市民部 環境衛生課					H29.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					予算区分	C	
事業概要		1: ごみカレンダー作製 ・経費: 2,203千円(部作成) 2: ごみカレンダー組外はがき通知 ・経費: 287千円(部)							
事業目的	現状	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
	意図	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知徹底し、分別収集を促進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集した資源ごみに対する不適物の割合	プラスチックごみとして収集されたにもかかわらず、不適物等として取り出した割合。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10	-	
	実績値	11.8	16.6	15.4	12.9				
達成度	82.0%	34.0%	46.0%	71.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	1,837	1,741	1,985	1,980	2,000	2,000	5,980	
	人件費	人員	0.32	0.32	0.32	0.33	0.33	0.33	0.99
		金額(B)	2,400	2,400	2,400	2,475	2,475	2,475	7,425
	歳出計(A)+(B)	4,237	4,141	4,385	4,455	4,475	4,475	13,405	
	前年度比(%)		98%	106%	102%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,237	4,141	4,385	4,455	4,475	4,475	13,405		
各年度の事業概要		ごみの分別・啓発	ごみの分別・啓発	ごみの分別・啓発	ごみの分別・啓発	ごみの分別・啓発	ごみの分別・啓発		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名				会計		一般会計		
	推進施策	廃棄物の適正な処理			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	2		
担当課		市民部 環境衛生課			H29.6.12			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					
事業の実施結果等		ごみカレンダーの作製と配布を行い、市民への啓発を行う。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	ごみカレンダーの作製部数	件	当該年度中に作製した翌年度のごみカレンダーの部数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		17000	17000	15873		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		0.2	0.3	0.3		
前年度比(%)			106%	109%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		9		11		70%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		資源ごみとして分別できるものも燃えるごみとして出されるケースが多い。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	外国人世帯や住民登録をしていない世帯や自治会未加入世帯への戸別・具体的な啓発活動が困難である。					
	② 効率性(コストの検証)	外国人も含め、共同住宅入居者への分別の周知には、共同住宅管理者と連携が必要不可欠である。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	住民登録をしていない世帯や自治会未加入世帯でも分別の認識ができるように、ホームページや広報誌及びごみの出し方ハンドブックを修正・増刷し啓発する。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	共同住宅の管理者との連携により、分別の啓発を促進するため、共同住宅で市の集積場に出す住民に対し管理者より啓発を行ってもらうよう依頼する。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		二井 真作	
分別することが市民にとっても行政にとっても利にかなうものであることを啓発する。また、市内の共同住宅で分別の出し方が悪いところについては、管理者との連携を図り、随時啓発を行う。							
担当課		市民部 環境衛生課			H29.6.12		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業					予算区分	A	
事業概要		<p>1：いなべ市(旧員弁町を除く)から収集された可燃ごみ、不燃ごみをあじさいクリーンセンターで処理している。 ※H28年度処理量は、可燃ごみ8,599 t、不燃ごみ123 tを処理した。 2：不燃ごみのうちスチール缶、スチールくず、アルミくずは分別後圧縮処理し再生利用につながる業者に売却している。 3：焼却灰は、三重中央開発株式会社(伊賀市)で焼却処理を委託している。焼却処理物は、道路の路盤材に利用される。 ※H27年度 灰の搬出量は、837.98 tだった。 4：不燃ごみのうちリサイクルが困難である残渣(ガラス陶磁器類)は、市内の埋立処分場で埋立処理している。</p>							
事業目的	現状	適切なごみの処理を行う必要がある。							
	意図	安定的なごみの処理を行うため、適切な施設の維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみの年間処理					t		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	8800	8800	8800	8800	8800	8800	-	
	実績値	7475	8578	8752	8722				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	77,722	108,533	97,373	121,937	162,232	162,232	446,401	
	人件費	人員	1.55	2.53	2.53	2.29	2.29	2.29	6.87
		金額(B)	11,625	18,975	18,975	17,175	17,175	17,175	51,525
	歳出計(A)+(B)	89,347	127,508	116,348	139,112	179,407	179,407	497,926	
		前年度比(%)		143%	91%	120%	129%	100%	
	財源内訳	国費	254436						0
		県費							0
		市債	646000						0
		その他	196873	44818	43618	48222	49675	49675	147,572
一般財源		89,347	127,508	116,348	139,112	179,407	179,407	497,926	
各年度の事業概要		補修930,900千円 灰処分19,950千円	補修5,000千円 灰処分26,439千円	補修7,714千円 灰処分26,439千円	補修14,526千円 灰処分21,720千円	補修64,800千円 灰処分26,439千円	補修67,500千円 灰処分26,439千円		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	環境にやさしいまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	廃棄物の適正な処理			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	3		
担当課		あじさいクリーンセンター			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業				
事業の実施結果等		可燃ごみ、不燃ごみの処理は大きなトラブルなく適切に処理できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間ごみ処理	t	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみの年間処理			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		8578	8752	8722	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		14.9	13.3	15.9	
前年度比(%)			89%	120%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		D
		9		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特に無し				
問題点・課題		本事業の特性として、各ごみ処理設備に損耗が継続的に発生している。高温に曝されたり冷やされることを繰り返され焼却炉や灰処理設備の傷みが特に激しい。不燃ごみ処理装置においてもその破砕機の刃が、陶器類の破砕によって損焼却炉内部は耗が早い。これらの部品等は特殊なため高価であるため経費が嵩む。ソフト面では、熟練職員の高齢化により技術の継承が滞っており、将来的に設備の操作や維持管理に支障が発生することが予想される。				
具体的な改善内容		日常における点検と維持管理に全力を尽くし、異常の早期発見と迅速かつ適切な対応によりトラブルを未然に防ぐよう取り組んでいる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
可燃ごみ、不燃ごみの処理は適切に処理できており事業目的は達成している。今後も施設の適切な運用管理に努め、安定した処理を実現したい。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		し尿処理事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1：大型合併浄化槽汚泥処理事業 ・大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき、汚泥の処理委託をする。 ・経費：1t当り17,064円、月処理見込量20t ※現在は、市内企業から生じる浄化槽汚泥のみを処理</p> <p>2：桑名広域環境管理センター事業 ・し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき、桑名広域環境管理センター（桑名・員弁広域連合）で適正に処理する。 ・経費：桑名・員弁広域連合へ構成自治体負担金（衛生費分）として支払。 ※均等割のほか、毎年度の構成市町から搬入された処理量に基づく利用割を算定</p> <p>3：合特法事業 ・一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に対し代替業務を発注する。</p>							
事業目的	現状	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。 合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。							
	意図	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質の悪化を防止します。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	し尿処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)					t		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	7000	7000	7000	6860	6722	6588	-	
	実績値	5781	5856	5891	5927				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	125,670	131,415	119,801	115,949	115,000	115,000	345,949	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計（A）+（B）	126,795	132,540	120,926	117,899	116,950	116,950	351,799	
	前年度比（%）		105%	91%	97%	99%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		126,795	132,540	120,926	117,899	116,950	116,950	351,799	
各年度の事業概要		処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定	処理委託負担金支払 合理化事業計画の策定		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	施策の分野	環境、美化							
	施策名	-			会計		一般会計		
	推進施策	廃棄物の適正な処理			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	4		
担当課		市民部 環境衛生課			H29.6.12		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		し尿処理事業				
事業の実施結果等		し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者で委託処理した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	し尿処理量	t	し尿及び浄化槽汚泥の処理量(下水道への接続率を基に目標を設定)			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		5856	5891	5927	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22.6	20.5	19.9	
前年度比（%）			91%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		B
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道整備がおおむね完了しているため、今後も下水道への接続が増加が見込まれる。				
問題点・課題		脱水処理浄化槽汚泥は、当初の見込みほどの量はないが、景気動向により要処理量が増加する可能性がある。				
具体的な改善内容		排出者に、現状に合わせた予定数量の見直しを申し入れていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
市全体のし尿の要処理量が減少しつつあるので、桑名広域管理センター事業費の経費削減を申し入れていく。						
担当課		市民部 環境衛生課			H29.6.12 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		ごみ減量化推進事業					予算区分	B	
事業概要		1: 生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助(上限5,000円)							
事業目的	現状	市民が出すごみのうち、生ごみが大半であることから、ごみ減量化を推進する必要がある。							
	意図	生ごみの堆肥化を行い、ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コンポストの利用者数	過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数(旧町からの累計を基に設定)					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2740	2770	2770	2770	2770	2770	+ 指標	
	実績値	2700	2729	2779	2790				
	達成度	98.5%	98.5%	100.3%	100.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	89	43	60	39	100	100	239	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額(B)	75	75	75	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計(A)+(B)	164	118	135	2,064	2,125	2,125	6,314	
	前年度比(%)		72%	114%	1529%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	164	118	135	2,064	2,125	2,125	6,314		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	循環型社会形成の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	2		
担当課		市民部 環境衛生課			H29.6.12		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量化推進事業					
事業の実施結果等		生ごみ堆肥化容器を購入した世帯に補助金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補助金の交付件数	件	当該年度中に交付した補助金の件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		2729	2779	2790		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.0	0.7		
前年度比(%)			112%	1523%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		11		11		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		堆肥化容器の購入補助だけでは、ごみの減量化には限界がある。そのため、市のごみ組成において約半分を占める雑紙類に対する減量化を進めていく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	民間の古紙回収拠点の整備により、市民が古紙類等の再資源化に協力しやすい環境が整えられつつある反面、事業所など事業を営む者への周知が薄い。					
	② 効率性 (コストの検証)	雑誌・雑紙類は粗大ごみ場もしくは民間の古紙回収拠点まで運ぶ必要があり、時間と手間がかかるために効率が悪い。その結果、燃えるごみとして出してしまう可能性が高い。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	紙類が多い原因として、事業所から出るものが考えられるため、市民への啓発だけでなく事務所等への啓発も随時行っていく必要がある。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	民間古紙回収拠点の有効活用に向けて、事業者との連携について調査・研究を引き続き行う。				随時	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		二井 真作	
有効な資源を調査し、資源循環型社会への取り組みを検証する。紙類については、事業者が保管する個人情報関連への対策を講じたうえで実施する。							
担当課		市民部 環境衛生課			H29.6.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ごみ資源化事業					予算区分	B	
事業概要		1：いなべ市内で収集された資源ごみ(ペット、廃プラ)の減容処理 2：資源ごみのうち、ペット(いなべ市全域分)、廃プラ(員弁町を除くいなべ市全域分)をあじさいクリーンセンターで圧縮梱包している。 3：ビン(いなべ市全域分)は、茶・白・その他に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出している。							
事業目的	現状	可燃、不燃ごみの中に資源ごみが多く含まれている。							
	意図	ごみの分別及び処理を適切に行うとともに、リサイクルの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	資源ごみの搬入量(各年延べ)	ビン、カン、ペット、廃プラ、紙パック、電池、蛍光管、廃食油、新聞、雑誌、ダンボール、古着の年間処理量					t		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	800	780	760	740	740	740	-	
実績値	827	756	774	734					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	7,677	7,769	7,911	7,725	9,151	9,151	26,027	
	人件費	人員	1.19	0.17	0.55	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額(B)	8,925	1,275	4,125	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計(A)+(B)	16,602	9,044	12,036	11,850	13,276	13,276	38,402	
	前年度比(%)		54%	133%	98%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	5209	3497	3338	2363			0
一般財源		16,602	9,044	12,036	11,850	13,276	13,276	38,402	
各年度の事業概要		搬入量 廃プラ:225t ペット: 65t	搬入量 廃プラ:220t ペット: 60t	搬入量 廃プラ:214t ペット: 60t	搬入量 廃プラ:201t ペット: 58t				
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画	
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	環境にやさしいまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	循環型社会形成の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	2	3		
担当課		あじさいクリーンセンター			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ資源化事業				
事業の実施結果等		資源ごみの処理については大きな問題も発生せず安定して稼働できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	資源ごみの搬入量(各年延べ)	t	ビン、カン、ペット、廃プラ、紙パック、電池、蛍光管、廃食油、新聞、雑誌、ダンボール、古着の年間処理量			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		756	774	734	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		12.0	15.6	16.1	
前年度比(%)			130%	104%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評価(有効性評価+効率性評価)		27年度評価		28年度評価		B
		2		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特に無し				
問題点・課題		搬入されるプラごみの分別が精度が低下している傾向にある。プラごみに可燃ごみやペットごみが混入している。このため分別やその後の処理作業効率が落ちてきている。資源化されるプラごみの搬出量が減る傾向にあり、その減少分が可燃ごみに回っている可能性がある。				
具体的な改善内容		プラごみの分別正確度を上げるためごみを送るコンベアの送り速度を都度調整しながら分別に取り組んでいる。軽微な機械トラブルに対応できるよう機械の仕組みについてマニュアル等を参照しつつ実践的な知識と経験を積み重ねている。作業手順、処理計画を明確にし、日常点検などについて全員が協力して積極的に取り組んでいる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	二井 真作	
資源ごみの処理は適切に処理できており事業目的は達成している。今後も施設の適切な運用管理に努め、安定した処理を実現したい。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		環境問題調査事業					予算区分	D	
事業概要		1：環境審議会の開催 ・委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名、市議会議員2名の計10名で構成する。 ・年1～2回程度、審議会または専門部会を開催する。 2：環境問題が発生した際に、大気・水質・土壌・悪臭・騒音及び振動の測定を実施する。							
事業目的	現状	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。							
	意図	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高めます。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境審議会開催回数	環境審議会を開催した回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
実績値	4	2	1	2					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	362	70	101	111	110	110	331	
	人件費	人員	0.29	0.29	0.49	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	2,175	2,175	3,675	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）	2,537	2,245	3,776	4,611	4,610	4,610	13,831	
	前年度比（%）		88%	168%	122%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,537	2,245	3,776	4,611	4,610	4,610	13,831	
各年度の事業概要		環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		市環境基本条例・市環境保全条例・市環境美化条例・市環境保全審議会規則		
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	-			会計		一般会計		
	推進施策	環境保全対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	4		
担当課		市民部 環境政策課			H29. 6. 12		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境問題調査事業				
事業の実施結果等		藤原一般廃棄物最終処分場に関し、環境審議会専門部会において対策を検討した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	環境審議会開催回数	回	環境審議会を開催した回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		2	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,122.5	3,776.0	2,305.5	
前年度比（%）			336%	61%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		B
		2		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原一般廃棄物最終処分場のダイオキシン類は基準値以下であったが、観測井8箇所の内1箇所から基準値以上の鉛が検出された。				
問題点・課題		鉛が検出されたこと理由の説明がつかないため、引き続き専門部会で検討していく必要がある。				
具体的な改善内容		専門部会の指示に従い、早期に対策を完了させることで検査費用の抑制を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
		藤原一般廃棄物最終処分場に関して、専門部会の指示に従い継続して調査・対策を推進する。				
担当課		市民部 環境政策課			H29. 6. 16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		生活環境対策事業					予算区分	D	
事業概要		1：旧桑員環境保全協議会（広域連合） ・桑名・員弁広域環境基本計画取り組み実施結果の取りまとめ 2：自治会が管理する火葬場の解体及び撤去に要する経費の一部に対し補助金を交付する。							
事業目的	現状	広域的に取り組むことで、環境保全推進システムの構築を図る必要がある。							
	意図	1：桑名市、いなべ市、木曾岬町及び東員町の2市2町で広域的なネットワーク化を推進し、環境保全に取り組む。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金支払い回数	桑名・員弁広域連合への負担金支払い回数。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	517	514	2,567	878	381	381	1,640	
	人件費	人員	0.22	0.22	0.34	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	1,650	1,650	2,550	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	2,167	2,164	5,117	2,753	2,256	2,256	7,265	
	前年度比（%）		100%	236%	54%	82%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,167	2,164	5,117	2,753	2,256	2,256	7,265	
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	環境、美化			いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例				
	施策名	環境にやさしいまちづくりの推進			補助事業の名称等				
	推進施策	環境保全対策の推進			会計 一般会計				
	重点P				4	1	4	基本事業	
担当課		市民部 環境政策課					H29. 6. 15	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活環境対策事業				
事業の実施結果等		桑名・員弁広域連合への負担金が滞りなく支払われた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金支払い回数	回	桑名・員弁広域連合への負担金支払い回数。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		541.0	1,279.3	688.3	
前年度比（%）			236%	54%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		桑名・員弁広域連合では、引き続き桑名・員弁広域環境基本計画の実績を取りまとめる。				
問題点・課題		桑名・員弁広域環境基本計画の実績において、評価基準をクリア出来ていない項目がある。				
具体的な改善内容		構成自治体が積極的に意見や今後の環境問題に対する解決策を提案し、評価基準をクリア出来るような取り組みを行っていく必要がある。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
構成自治体が事務運営をより積極的にするため近年の問題点を協議し、桑名市に一任することなく桑員地域の自然環境資源の活用推進を行っていく。						
担当課		市民部 環境政策課			H29. 6. 16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		環境調査事業						予算区分	D
事業概要		1：法令に基づき実施しているもの。 ・環境騒音、道路交通振動、一般廃棄物最終処分場水質 2：地元との協議に基づくもの ・河川水質、農業用水路水質、事業所騒音 3：現状把握のためのもの ・河川水質 4：権限委譲による自動車騒音常時監視測定及び面的評価 ・対象区間を選定して実施							
事業目的	現状	環境基準に適合しているかを継続監視し、自然的構成要素の保全を図る必要がある。							
	意図	法令に基づく調査及び地元との協議に基づく調査などを実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	環境調査件数	検査又は測定する件数						件	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	164	47	47	47	47	47	-	
実績値	164	47	47	47	47	47	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,111	596	570	664	660	660	1,984	
	人件費	人員	0.27	0.27	0.45	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	2,025	2,025	3,375	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計（A）+（B）	5,136	2,621	3,945	4,789	4,785	4,785	14,359	
	前年度比（%）		51%	151%	121%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,136	2,621	3,945	4,789	4,785	4,785	14,359	
各年度の事業概要		環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例		
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	環境保全対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	4		
担当課		市民部 環境政策課				H29. 6. 12		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境調査事業					
事業の実施結果等		計画した調査箇所を実施したことに加え、自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定し実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	環境調査件数	件	検査又は測定する件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		47	47	47		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		55.8	83.9	101.9		
前年度比（%）			151%	121%			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D	
		2		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		地元の協議に基づいて行う調査において、調査開始時に比べ、周辺事業が大きく状況が変わってきているものもある。					
問題点・課題		地元と協議し、検査・測定の件数及び頻度を削減していく必要があるが、自治会役員等が契約延長時に難色を示すことがある。					
具体的な改善内容		段階的に減らす等の方法を提示して理解・協力を継続して求めていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	川崎 力弥	
今後も調査を継続して実施していくが、地元と調整のうえ調査地点を調整していく。							
担当課		市民部 環境政策課				H29. 6. 16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		北勢斎場事業					予算区分	C	
事業概要		1: 人体の火葬 ・死体(死胎)火葬許可証に基づく火葬 2: 動物等の焼却 ・ペットなどの動物の供養のための焼却							
事業目的	現状	社会の高齢化が進むにつれ、火葬件数が増加しつつある。							
	意図	施設を適正に維持管理することで、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	斎場利用者からの苦情件数(各年)	人体の火葬件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	450	450	450	450	450	450	+ 指標	
	実績値	448	404	455	436				
達成度	99.6%	89.8%	101.1%	96.9%					
財政計画	実施計画(千円)								
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	14,265	14,489	12,309	21,774	22,000	14,000	57,774	
	人件費	人員	0.49	0.49	0.31	0.31	0.31	0.31	0.93
		金額(B)	3,675	3,675	2,325	2,325	2,325	2,325	6,975
	歳出計(A)+(B)	17,940	18,164	14,634	24,099	24,325	16,325	64,749	
	前年度比(%)		101%	81%	165%	101%	67%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		10580	10019	11537	10973	11000	11000	32,973	
一般財源	17,940	18,164	14,634	24,099	24,325	16,325	64,749		
各年度の事業概要		火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		墓地、埋葬等に関する法律		
	施策の分野	環境、美化							
	施策名	環境にやさしいまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	斎場の適切な維持管理			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	6		
担当課		市民部 環境政策課			H29. 6. 12			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢斎場事業					
事業の実施結果等		死体(死胎)火葬許可証に基づく火葬のほか、ペットなどの動物の供養のための焼却を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	火葬件数	件	人体の火葬件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		404	455	436		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		45.0	32.2	55.3		
前年度比(%)			72%	172%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		20		8		90%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		人口は減少しているが高齢化率の上昇に伴い、火葬件数は横ばいである。動物の火葬の際、一体ずつ火葬し骨を持ち帰りたいという要望が増えている。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	自治会で火葬場を所有しているところもほとんどが北勢斎場で火葬している。					
	② 効率性(コストの検証)	定期的にメンテナンス工事を行うことで火葬設備の不具合による修繕工事を減少させることでコストを削減できている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	自治会火葬場の老朽化や火葬従事者の不足のため北勢斎場の使用が増える見込み。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	平成28年度と29年度に大規模修繕を行い、今後の修繕工事を減少させる。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
設備の改修を適宜行うことで、遺族感情を害することなく事業を遂行できている。ペットの骨拾いについては、今後の施設運営と併せて検討を行う。							
担当課		市民部 環境政策課			H29. 6. 16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		都市公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		子供の遊び場や高齢者の憩いの場所として、安全・快適な都市公園を提供する。 公園内の遊具については定期的に保守点検を行い、安全な施設の提供を行う。 いなべ公園の概要 敷地面積：23.85ha 駐車場：200台 開園時間：4月～9月・・・9:00～18:00 10月～3月・・・9:00～17:00 休園日：月曜日（祭日・祝日は開園） 12月31日から1月3日 主な施設：ローラー滑り台、シンボルタワー ※平成26年度から「いなべ公園管理事業」から変更							
事業目的	現状	公園内の遊具については定期的な保守点検が必要である。平成25年度に買収、遊歩道整備した員弁大池東側から北側にかけての4.2haを新たにいなべ公園として供用する。また、祝坂公園を都市公園とする。							
	意図	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。都市公園については開設告示と、公園台帳の作成により交付税の対象となることから新たに供用する区域について公園台帳を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	70000	70000	70000	70000	70000	70000	+ 指標	
実績値	65700	61400	52100	56000					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	10,447	20,757	11,613	14,649	16,542	16,542	47,733	
	人件費	人員	0.28	0.32	0.43	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	2,100	2,400	3,225	3,225	3,225	3,225	9,675
	歳出計（A）+（B）	12,547	23,157	14,838	17,874	19,767	19,767	57,408	
	前年度比（%）		185%	64%	120%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		12,547	23,157	14,838	17,874	19,767	19,767	57,408	
各年度の事業概要		公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 公園台帳作成	公園維持管理に係る経常経費	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	都市計画法			
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	みどり豊かなまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	緑化活動の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	3		
担当課		都市整備部 都市整備課			H29.7.31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市公園管理事業				
事業の実施結果等		遊具の日常点検の実施や定期的な保守点検により、安全な公園施設の提供に努めてきたが、入園者数については目標を達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入園者数	人	公園管理日誌から集計			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		61400	52100	56000	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.4	0.3	0.3	
前年度比（%）			76%	112%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ公園東側を都市公園として供用開始したため公園区域が拡大し管理区域が増えた。				
問題点・課題		管理区域の拡大と施設の老朽化により維持管理経費が増えている。				
具体的な改善内容		計画的な修繕計画により維持管理経費の平準化を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
本年度においても事故無く運営することが出来た。 引き続き安全面に配慮しながら日常管理をしていく。						
担当課		都市整備部 都市整備課			H29.7.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		都市公園整備事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	いなべ公園の拡張整備 事業費 349,997千円 27年度：遊歩道修繕工事 27,874千円 28年度：工事負担金 1,100千円 29年度：用地取得 180,000千円 30年度：実施設計 20,000千円 31年度：整備工事 100,000千円 32年度：公園台帳作成、開設告示 20,000千円							
	全体事業費(千円)①	33,508		事業実施期間		H26年度～H32年度			
事業の必要性(当初計画時)		員弁大池北側から西側にかけて公園用地として員弁土地開発公社に代行買収させた土地がある。							
事業目的		員弁大池北側から西側にかけて散策路の設置と間伐を行い、散策路からの眺望や森林浴を楽しめる自然と親しむゾーンを開設し、市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		0	1,023	24,547	838	1,000	1,000	0
	人件費	人員		0.04	0.16	0.16	0.16	0.16	
		金額(B)	0	300	1,200	1,200	1,200	1,200	
	歳出計(A)+(B)		0	1,323	25,747	2,038	2,200	2,200	
	前年度比(%)				1946%	8%	108%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	1,323	25,747	2,038	2,200	2,200		
各年度の事業概要			北勢中央公園工事負担金	いなべ公園遊歩道修繕	北勢中央公園工事負担金	北勢中央公園工事負担金	北勢中央公園工事負担金		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	3%	76%	79%	82%	85%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等 都市公園法				
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	みどり豊かなまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	緑化活動の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	3		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市公園整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		員弁大池北側に公園用地として員弁土地開発公社に代行買収させた土地がある。代行買収用地の周辺に民有地が介入しており、境界が不明である。					
問題点・課題への対応策		買収可能な民有地から順次、買収し用地がまとまったところから公園整備を実施する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	加藤 政三	
現在、大池の北側に員弁土地開発公社が代行取得した土地が5.8haほどある。今後は先行取得したこれらの土地や民有地を買収し、いなべ公園のシンボルの一つである員弁大池の景観を活かした公園整備を進めていく。							
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		緑化推進事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市内自治会、老人会、子ども会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。 助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。 花づくりの設置場所は、公園、広場、集会所、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。 							
事業目的	現状	市内の道路際や空きスペースを利用して、花を植えようとする気運が住民たちの中で広がっている。こういった取り組みを通して、地域間の連携が深まっている。							
	意図	地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 23団体（予算額69万円＝23団体×3万円）					団体		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	21	23	23	23	23	23	+ 指標	
	実績値	21	21	22	20				
達成度	100.0%	91.3%	95.7%	87.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	559	579	605	543	690	690	1,923	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	825	825	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）		1,384	1,404	2,180	2,118	2,265	2,265	6,648
	前年度比（%）			101%	155%	97%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,384	1,404	2,180	2,118	2,265	2,265	6,648	
各年度の事業概要		花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	環境、美化			補助事業の名称等				
	施策名	みどり豊かなまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	緑化活動の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		緑化推進事業					
事業の実施結果等		補助申請団体の構成が多様化し、創意工夫により地域のイメージアップにも効果があり、環境づくりの取り組みとして定着している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	花づくり団体数	団体	公園等公共性の高い場所に花づくりへの補助を実施している団体数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		21	22	20		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		66.9	99.1	105.9		
前年度比（%）			148%	107%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		10		11		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		各団体の年間事業として定着、補助申請団体は増減を繰り返す。					単位コスト
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業を維持することも重要であるが、反面、当事業に頼り切った面もあるため、地域内で独自の取り組みを検討していくことも必要である。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	なし。				平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三		
市内全域にわたり各種団体が花づくりに取り組み、地域内での景観づくりの機運が広まっている。引き続き花づくり活動の支援を実施していく。							
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		木造住宅耐震診断事業					予算区分	B	
事業概要		<p>下記の内容を満たす木造住宅について、いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱に基づき無料耐震診断事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に着工され完成している建物 ・階数が3階以下の建物 ・延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物 ・丸太組工法（ログハウス）でない建物 ・大臣等の特別な認定を得た工法でない建物 <p>※1戸当たりの診断料 46,320円</p>							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震等の大規模地震発生が懸念される現状において、平成15年度から平成26年度までの間に、無料耐震診断制度を利用して耐震診断を実施した木造住宅は351戸である。							
	意図	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに地震に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は50戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	50	50	50	30	30	30	+ 指標	
	実績値	21	25	20	21				
達成度	42.0%	50.0%	40.0%	70.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	951	1,158	927	973	1,390	1,390	3,753	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	675	675	525	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）		1,626	1,833	1,452	1,498	1,915	1,915	5,328
	前年度比（%）			113%	79%	103%	128%	100%	
	財源内訳	国費	472	579	463	486	694	694	1,874
		県費	236	289	231	243	347	347	937
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,626	1,833	1,452	769	1,221	1,915	3,905	
各年度の事業概要		木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震診断事業		
	施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	良好な住環境づくりの促進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震診断事業				
事業の実施結果等		耐震診断戸数の実績は21戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	無料耐震診断の実施戸数	戸	無料耐震診断の実施戸数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		25	20	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		73.3	72.6	71.3	
前年度比（%）			99%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		1	70%未満	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		11		12		70%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
耐震の診断を希望する件数は、年によってばらつきはあるものの、一定の件数はあり今後も利用していただくべく引き続き周知していく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		木造住宅耐震改修補助金交付事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事 耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が、0.7未満と診断された住宅に対する補強工事（補強後1.0以上）、事前に判定委員会において適切であると判定された工事。 対象世帯 地域要件等（平成23年度からは年齢・所得要件が撤廃された）を満足する世帯。 補助金額（平成26年5月現在） ①補助対象工事費の2/3で上限60万円 ②補助対象工事費の11.5%で上限41.1万円に15.45万円を加算した額。 ③耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事費の1/3で上限20万円。 ①②③の合計で136.55万円が補助限度額 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるなか、平成17年度から平成26年度の耐震補強補助金交付住宅は14戸である。							
	意図	耐震性が脆弱な住宅について耐震補強工事を施すことで、大規模地震発生時における被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震補強工事費補助金交付件数	補助金を交付して耐震補強を実施した戸数を指標とする。目標値は5戸（前年度に同じ）とする。					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5	5	5	2	2	2		
	実績値	1	0	2	1			-	
達成度	180.0%	200.0%	160.0%	150.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,329	0	2,229	1,211	2,836	2,836	6,883	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	675	675	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	2,004	675	2,604	1,586	3,211	3,211	8,008	
	前年度比（%）		34%	386%	61%	202%	100%		
	財源内訳	国費	529	0	829	411	1,029	1,029	2,469
		県費	500	0	800	500	1,000	1,000	2,500
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,004	675	2,604	675	2,182	3,211	6,068		
各年度の事業概要		耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震改修補助金交付事業		
	施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	良好な住環境づくりの促進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震改修補助金交付事業				
事業の実施結果等		木造住宅耐震改修工事補助金の交付件数は1件で目標は達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震改修補助金交付件数	件	耐震改修補助金の交付件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	1,302.0	1,586.0	
前年度比（%）			0	122%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
#DIV/0!		#DIV/0!		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	耐震診断の結果総合評点1.0未満となるが耐震工事費が高額となることから耐震工事の実施が進まない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	耐震診断の結果総合評点が1.0未満の申請者に耐震改修工事についての無料相談会を実施する。			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
当該改修工事が最もコストがかかることや、東日本大震災から5年が経過し耐震の意識も薄れつつあり、引き続き一定の予算を確保しながら啓発に取り組むこととする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		耐震啓発広報事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ホームページや広報誌等を活用し、市民に無料耐震診断や耐震関係補助事業の利用を広報する。 無料耐震診断制度利用促進のため、重点地域の戸別訪問 耐震補強促進のための無料相談会開催 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるが、なかなか耐震化が進まない。							
	意図	個人の防災意識の向上を図り災害に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談者数	無料相談会の相談者数を指標とする。 10人を目標値とする。(前年度と同じ)					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	5	0	0	0			-	
達成度	150.0%	200.0%	200.0%	200.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	127	67	68	73	108	108	289	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額(B)	675	675	300	300	300	300	900
	歳出計(A)+(B)	802	742	368	373	408	408	1,189	
	前年度比(%)		93%	50%	101%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	802	742	368	373	408	408	1,189		
各年度の事業概要		郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		県耐震改修促進計画、市耐震改修促進計画		
	施策の分野	住宅							
	施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	良好な住環境づくりの促進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震啓発広報事業				
事業の実施結果等		広報誌・ホームページによる啓発に加え住宅各戸訪問を実施し直接住民に耐震化を働きかけた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	相談者数	人	無料相談会の相談者数を指標とする			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比(%)			0	0		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特になし。				
	②効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特になし。			改善時期 平成29年4月	
	②効率性(コストに関する改善)	特になし。			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
広報誌やホームページに掲載し、自治会単位の戸別訪問を実施して引き続き啓発していく。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		住宅耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上にする工事の設計費用の一部を補助する制度。補助対象設計費の3分の2（最高16万円）を補助。							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震が危惧されるが、耐震化が進まない。							
	意図	耐震補強設計の費用負担を軽減し耐震化の促進に資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	戸	
	耐震設計戸数	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。							
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5	5	5	2	2	2	+ 指標	
	実績値	1	0	3	0				
達成度	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	160	0	480	0	320	320	640	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	450	450	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	610	450	855	375	695	695	1,765	
	前年度比（%）		74%	190%	44%	185%	100%		
	財源内訳	国費	80	0	240	0	160	160	320
		県費	40	0	120	0	80	80	160
		市債							0
		その他							0
一般財源	610	450	855	375	535	695	1,605		
各年度の事業概要	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		根拠法令・関係計画等		市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱			
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		いなべ市木造住宅耐震補強設計補助金交付事業			
	施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	良好な住環境づくりの促進		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課	都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震設計補助実施戸数は0戸と目標を達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震設計補助実施戸数	戸	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	3	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	285.0	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）	27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	1	10%以上低下		
②目標達成度	1	70%未満	0	前年度実績なし	B	
効率性評価（各項目：5点満点）	27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）	27年度評点		28年度評点		目標達成度	
	#DIV/0!		11		前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化	東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	耐震診断の結果総合評点1.0未満となるが耐震工事費が高額となることから耐震設計の実施が進まない。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	耐震診断実施時に耐震設計補助について周知する。耐震診断実施者に対して耐震工事の無料相談会の案内を送付し、耐震設計補助について周知する。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		加藤政三	
耐震改修工事へつながるステップとして制度を周知していく。						
担当課	都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅に居住する災害弱者等を対象に、耐震シェルターを設置する費用の一部を補助する事業</p> <p>①補助対象者：次のいずれかに該当するもの ・65歳以上の高齢者のみの世帯 ・身体障害者（1級から3級まで）と同居する世帯</p> <p>②補助対象住宅：次の全ての要件を満たす対象者が居住する住宅 ・昭和56年5月31日以前に建築された階数が2階以下の木造住宅 ・市が実施する木造住宅耐震診断の結果、評点が0.7未満と診断された住宅 ・いなべ市木造住宅耐震補強事業費補助金の交付を受けていない住宅 ※補助対象となるのは住宅の1階にシェルターを設置する場合のみ</p> <p>③補助金額 シェルター設置費用の3分の2の額（最高25万円）</p>							
事業目的	現状	耐震診断を実施しても補強設計や改修工事費用が高額となることや、日数を要することなどが懸念され耐震化が進んでいない。							
	意図	補助対象が災害弱者等に限定されるが、耐震シェルター設置は住宅全体の耐震化に比べ費用が少額かつ施工日数も短期間で済むことなどから、これまで耐震化をあきらめていた人にも活用しやすい補助制度となっている。シェルター設置を促進し、地震災害による被害の軽減を図るとともに地震に強いまちづくりに繋げていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震シェルター設置戸数	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5	5	5	2	2	2	+ 指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	250	500	500	1,250	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	675	675	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	675	675	375	625	875	875	2,375	
	前年度比（%）		100%	56%	167%	140%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費					250	250	0
		市債							0
その他								0	
一般財源	675	675	375	625	875	875	2,375		
各年度の事業概要		耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等		市耐震シェルター設置事業費補助金交付要綱		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等		木造住宅耐震シェルター設置補助金交付事業		
	施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	良好な住環境づくりの促進			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震シェルター設置補助金交付数は実績1戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震シェルター設置補助金交付数	件	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	625.0	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		#DIV/0!		#DIV/0!		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。		特になし。		単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
高齢者等災害弱者を対象とした事業で、家屋全体の耐震化に比べ低コストで短期間に施行できるメリットがあり、従来の木造住宅耐震補助制度にあわせて制度を周知するものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		空き家住宅活用事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者で売却や賃貸を希望する者を空き家バンクに登録 ・所有者による仲介を希望するものには、仲介業者を紹介 ・空き家情報を広報誌やホームページに掲載し利用者を募る ・利用希望者を所有者に紹介 <p>・市と協定を締結している宅建業者の仲介により交渉・契約</p> <p>市は情報提供や連絡調整は行うが交渉や契約などの仲介行為は行わない。</p>							
事業目的	現状	少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に伴い、市内各地において空き家が目立つようになってきている。その一方で、核家族化等により住宅ニーズは増加している。							
	意図	市内に存在する空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家バンク制度の所有者登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	30	39	40	45	50	50	+ 指標	
	実績値	34	35	39	45				
達成度	113.3%	89.7%	97.5%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	203	0	0	2,287	9,470	4,470	16,227	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	300	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	503	300	300	2,587	9,770	4,770	17,127	
	前年度比（%）		60%	100%	862%	378%	49%		
	財源内訳	国費							0
		県費				0	2000	2000	4,000
		市債							0
その他								0	
一般財源	503	300	300	2,587	9,770	4,770	17,127		
各年度の事業概要		空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家の募集・情報提供	空き家対策計画作成 空き家リノベーション	空き家リノベーション補助	空き家リノベーション補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等			いなべ市空き家バンク制度要綱	
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			いなべ市空き家住宅活用事業	
	施策名	【都】良好な居住環境づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	空き家活用の促進			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			7	6	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		空き家住宅活用事業				
事業の実施結果等		空き家新規登録戸数が6戸あり、目標を達成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	空き家調査数	戸	登録のため空き家所有者に接触・調査した戸数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		2	4	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		150.0	75.0	431.2	
前年度比（%）			50%	575%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		17		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		空き家所有者の高齢化や転出等により管理不全となる空き家の発生が懸念される。空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により空き家対策の必要性が高まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
自治会単位で空き家の把握に努めながら、移住者の誘致など有効活用すべく引き続き制度の普及を進める。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務：納付書送付、家庭訪問、返済相談等 研修会参加事務：回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 訴訟事務 							
事業目的	現状	貸付業務は、昭和41年度の住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した。現在は当該貸付金を回収している。							
	意図	貸付制度は借受者の自立支援及び自立促進に大きく寄与した。割賦償還により貸付金の確実な回収を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	返済完了件数	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	3	3	3	-	
	実績値	7	7	4	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,005	3,091	3,069	90	272	272	634	
	人件費	人員	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	4,280	4,366	4,344	1,365	1,547	1,547	4,459	
	前年度比（%）		102%	99%	31%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0	0	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,280	4,366	4,344	1,365	1,547	1,547	4,459	
各年度の事業概要		貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等		住宅新築資金等貸付助成事業補助制度		
	施策名	【建】良好な居住環境づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	市営住宅の適正管理			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	5	2		
担当課		建設部 市営住宅課			H29. 6. 19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

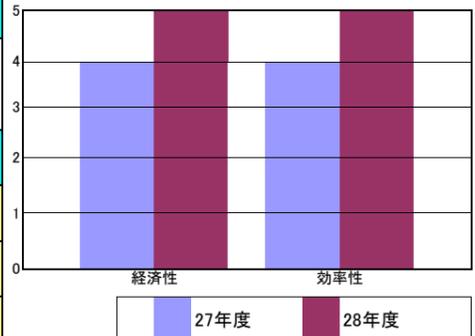
事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業				
事業の実施結果等		完済が2件であった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	返済完了件数	件	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年3件とする。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		7	4	2	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		623.7	1,086.0	682.5	
前年度比（%）			174%	63%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		5		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信
返済が困難な債務者に対しては、生活状況等を把握し返済方法について話し合い、滞納をさせないように対応していく。						
担当課		建設部 市営住宅課			H29. 6. 16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		市営住宅入居管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料賦課徴収事務 入居者の随時募集 退去等空室発生したら速やかに新規入居者を決定する。 使用料滞納等に係る訴訟事務 研修会参加事務 協議会会費、負担金等支払い 							
事業目的	現状	市営住宅入居者に対し住宅使用料の賦課徴収を行うとともに、退去者があれば新規入居者募集を行う。							
	意図	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づき適正な市営住宅の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居戸数を活動指標とする。 (現状) 北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松之木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安桜の木住宅20戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 計59戸					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	60	60	60	59	59	59	-	
	実績値	60	60	60	59				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,240	4,209	4,156	2,405	5,272	5,272	12,949	
	人件費	人員	0.21	0.18	0.17	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額 (B)	1,575	1,350	1,275	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計 (A) + (B)	3,815	5,559	5,431	3,680	6,547	6,547	16,774	
	前年度比 (%)		146%	98%	68%	178%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他		40					0
一般財源		3,815	5,559	5,431	3,680	6,547	6,547	16,774	
各年度の事業概要		入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例			
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	【建】 良好な居住環境づくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	市営住宅の適正管理			款	項	目	基本事業	
	重点 P			7		5		1	
担当課		建設部 市営住宅課					H29. 6. 19	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅入居管理事業					
事業の実施結果等		住宅使用料賦課徴収を適切に処理し、入居者の緊急連絡先を確認した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入居者戸数	戸	市営住宅入居戸数を活動指標とする。現状59戸である。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		60	60	59		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		92.7	90.5	62.4		
前年度比 (%)			98 %	69 %			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点			
		8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	鈴木 信	
今後も関係法令の規定に基づく適正な入居管理を行う。							
担当課		建設部 市営住宅課			H29. 6. 16	作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		市営住宅維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託事業 <p>(公営住宅 計63戸) 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安塚の木住宅20戸 ※H23年度 松の木解体1戸、H24年度畑新田解体1戸、H25年度畑新田解体1戸 (改良・更新住宅 計12戸) 大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅5戸、フォレスト大安住宅5戸 ※H23年度 丹生川追加譲渡6戸、丹生川解体3戸、大泉解体1戸 ※H27年度 大泉解体1戸</p>							
事業目的	現状	平成12年度建築のいなべ中央住宅、平成19年度建築のフォレスト大安住宅のほかは建築より20年以上経過し、経年等に起因する修繕が随時発生している。							
	意図	必要に応じた修繕を実施することで適切な維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	76	76	76	75	75	75	-	
実績値	76	76	76	75	75	75	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	4,158	4,741	4,968	5,815	5,604	5,604	17,023	
	人件費	人員	0.25	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額 (B)	1,875	1,425	1,350	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計 (A) + (B)	6,033	6,166	6,318	7,165	6,954	6,954	21,073	
	前年度比 (%)		102%	102%	113%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	4158	4741	4968	4968	4968	4968	14,904
一般財源		6,033	6,166	6,318	7,165	6,954	6,954	21,073	
各年度の事業概要		市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例			
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	【建】良好な居住環境づくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	市営住宅の適正管理			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	5	1		
担当課		建設部 市営住宅課					H29. 6. 19	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅維持管理事業				
事業の実施結果等		入居者に不便をかけないように、適切な維持管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	住宅管理戸数	戸	市営住宅として管理している戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		76	76	75	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		81.1	83.1	95.5	
前年度比 (%)			102 %	115 %		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		D
		4		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設老朽化に伴う、維持管理経費の増大				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信
		施設老朽化に伴い、維持管理費の増加が懸念される。入居者に不便が生じる事のないように、迅速な修理対策を行う。				
担当課		建設部 市営住宅課			H29. 6. 16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		市営住宅整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅周辺附帯施設整備事業 市営住宅解体工事 老朽市営住宅の解体工事を実施する。 工事設計委託 工事に必要な設計事務を委託する。 市営住宅測量事務委託 既存市営住宅の測量・登記を実施 市営住宅整備基金積立金 いなべ市営住宅整備基金条例（平成16年7月1日条例第17号）に基づき、譲渡事業に伴う譲渡代金を整備基金として積み立てる。 							
	全体事業費(千円)①	43,504		事業実施期間		H20年度～終期未定			
	事業の必要性(当初計画時)	市営住宅の老朽化等に伴い解体等の対応が求められている。							
事業目的		市営住宅・附帯施設の整備を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		4,789	4,000	4,000	14,015	4,000	4,000	0
	人件費	人員	0.30	0.10	0.19	0.19	0.19	0.19	
		金額(B)	2,250	750	1,425	1,425	1,425	1,425	
	歳出計(A)+(B)		7,039	4,750	5,425	15,440	5,425	5,425	
	前年度比(%)			67%	114%	285%	35%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		4789	4000	4000	13000	4000	4000		
一般財源		7,039	4,750	5,425	15,440	5,425	5,425		
各年度の事業概要		住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		11%	20%	29%	62%	71%	80%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり			根拠法令・関係計画等 公営住宅法 いなべ市住宅管理条例				
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等				
	施策名	【建】良好な居住環境づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	市営住宅の適正管理			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	5	1		
担当課		建設部 市営住宅課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		特になし						
問題点・課題への対応策		特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信			
今後も引き続き適切な保守管理を施し良好な環境を図る。								
担当課		建設部 市営住宅課			H29.6.16		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>チャイルドサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障がい等特別な教育支援を必要とする児童生徒及び保護者に対して、学校心理士や臨床心理士、カウンセラーによる教育相談の実施。 特別支援学級において、特別な教育課程に基づき、専門家の指導・助言、及び家庭との連携をもとに個別の指導計画を作成し、教育活動を行う。 特別支援学級または、通常学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助員、特別支援員）な面から推進し支援する。 教職員を対象とした教育相談の実施。 特別な支援が必要な子どもを対象とした学校心理士等による学校への巡回相談の実施。 							
事業目的	現状	様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩む保護者、教職員が多い。特別支援教育を推進していくための専門的な力量が教師に必要である。							
	意図	巡回相談・教育相談を充実し支援を明確にすることで、すべての子どもを健全育成する。個々のニーズを的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	巡回相談・教育相談を受けた人数	特別支援教育にかかわる巡回相談・教育相談を受けた学校数かつ個別の指導計画を作成した学校数					校		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19		
	実績値	19	19	19	19			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,091	5,091	4,561	1,768	76,792	76,792	155,352	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.05	0.15	0.23	0.23	0.61
		金額（B）	2,250	2,250	375	1,125	1,725	1,725	4,575
	歳出計（A）+（B）	7,341	7,341	4,936	2,893	78,517	78,517	159,927	
	前年度比（%）		100%	67%	59%	2714%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,341	7,341	4,936	2,893	78,517	78,517	159,927		
各年度の事業概要		巡回相談・教育相談事業	巡回相談・教育相談事業	巡回相談・教育相談事業	巡回相談・教育相談事業	巡回相談・教育相談事業	巡回相談・教育相談事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	一人ひとりを大切にする教育の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	1	2				
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業					
事業の実施結果等		教職員が児童の障がいの把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。特別支援学級、通常の学級に対して物的・人的な面から支援を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	個別の指導計画作成校数	校	個別の指導計画作成済み学校数。全学校				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		386.4	259.8	152.3		
前年度比（%）			67%	59%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		18		18		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特別支援学級在籍児童生徒には、個別の指導計画の作成、ハピネスファイルの配布が全小学校にて実施されている。「障害者差別解消法」の施行により教育委員会及び学校は、合理的配慮を求められた場合には合意形成を行い、提供する必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ハピネスファイルの活用について、発達支援課をはじめとした関係課とチャイルドサポート担当者会で検討を行う。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特別支援教育コーディネーター会等で教職員の研修の機会を持つと共に、ケース会議のあり方を検討していく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本利和	
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、いなべ市特別支援教育推進マニュアルに基づいたハピネスファイルの活用状況・活用方法について検討を行う。特別支援学級担任への指導・助言を行う。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15		作成

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
事業概要		①「ふれあい教室」の活動を充実させ、不登校児童生徒の減少をめざす。 ①教育相談・巡回相談を充実させ不登校の未然防止をめざす。							
事業目的	現状	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者が多い。							
	意図	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	復帰率	学校へ復帰した割合。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	50	66	63	65				
達成度	50.0%	66.0%	63.0%	65.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	2,427	2,264	2,342	4,480	2,562	2,562	9,604	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.23	0.13	0.21	0.21	0.55
		金額 (B)	750	750	1,725	975	1,575	1,575	4,125
	歳出計 (A) + (B)		3,177	3,014	4,067	5,455	4,137	4,137	13,729
	前年度比 (%)			95%	135%	134%	76%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,177	3,014	4,067	5,455	4,137	4,137	13,729	
各年度の事業概要		ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	一人ひとりを大切にする教育の推進					款	項	
	重点 P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H29. 6. 15	作成	

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					
事業の実施結果等		不登校、いじめ、問題行動、集団への不適応など様々な課題を抱えている子どもや特別な支援を必要とする子どもへの支援の方法が分からず悩んでいる保護者・教職員への相談を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	復帰率	%	学校へ復帰した割合				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		66	63	65		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		45.7	64.6	83.9		
前年度比 (%)			141%	130%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	C	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		5		7		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		行き渡りや不登校の子どもへの対応に悩む保護者・教職員が多い、また初期対応で期待できる改善が見られず、事態が深刻化しているケースもある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	長期欠席児童の実態調査を行い、状況把握を行うとともに、不登校の早期発見・早期対応につなげる必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	3月に作成した「不登校対応の手引き」を参考に、小中学校にて、不登校の未然防止と初期対応のためのシステムを作る。また、ふれあい教室SSWとの連携も図る。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本利和	
保護者、教職員の支援のニーズが増えている。保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期復帰や、問題行動の解決を目指す。そのためにはスクールソーシャルワーカーや県から派遣されているSCも活用し、家庭児童相談室、発達支援課、教育支援センターとの連携を深めていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H29. 6. 15 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 交流活動に伴う経費の補助。 あすなろキャンプ、あすなろ運動会支援。 							
事業目的	現状	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。							
	意図	中学校区別に集まる機会を持つことで、同じ地域で生活する者として交流し、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有等ができ、小中連携の点からも大事な機会とすることができる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流会参加割合	交流会参加校割合（該当小中学校全学校が参加して交流）					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	480	540	555	415	555	555	1,525	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.05	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	375	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	480	540	930	490	630	630	1,750	
	前年度比（%）		113%	172%	53%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	480	540	930	490	630	630	1,750		
各年度の事業概要	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	一人ひとりを大切にする教育の推進					款	項	
	重点P				9	1	2	基本事業	
担当課	教育委員会 学校教育課					H29.6.15	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					
事業の実施結果等		平成21年度から事業化し、各中学校区で実施している交流事業の活動費を配当した。校外活動や、特別支援学級交流行事、教職員の研修等を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	交流会参加校数	校	交流会参加校数。（該当小中学校全学校が参加して交流）				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		18	18	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		30.0	51.7	25.8		
前年度比（%）			172%	50%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	児童生徒の生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動の計画及び教職員の専門性の向上。					
	② 効率性 （コストの検証）	生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動の活性化と充実。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	教職員の専門性の向上のために、特別支援学校のセンター的役割を活用する。特別支援教育コーディネーター連絡会における研修の充実を図る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	他の中学校区との共同開催を行う。				通年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本利和		
中学校区内の交流、各中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより生きる力を育むための体験活動や情緒的発達を促す交流活動ができるよう、児童生徒の安全確保に留意し継続、実施していく。特別支援学校のセンター的役割や、特別支援教育コーディネーター連絡会の研修内容の充実を図り、教職員の専門性を高めていく。							
担当課	教育委員会 学校教育課					H29.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		ことばの教室事業					予算区分	C	
事業概要		言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を置いて行なっている。 指導者（人件費）は県費。運営に係る経費を市で負担。 ・発音がはっきりするようになるための訓練 ・会話の訓練等 ・LD、ADHD等の障がいの特性に合わせた支援と克服訓練							
事業目的	現状	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。							
	意図	上記児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導終了児童数の割合	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	50	50	50	50	50	+指標	
	実績値	34	36	56	52				
達成度	34.0%	72.0%	112.0%	104.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	536	379	473	444	468	468	1,380	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.01	0.03	0.01	0.01	0.05
		金額 (B)	0	0	75	225	75	75	375
	歳出計 (A) + (B)		536	379	548	669	543	543	1,755
	前年度比 (%)			71%	145%	122%	81%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		536	379	548	669	543	543	1,755	
各年度の事業概要		通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	一人ひとりを大切にする教育の推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 6. 15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ことばの教室事業					
事業の実施結果等		通級指導教室での専門的な指導により、言葉に関する課題、発達障害に伴う困難や課題の改善・克服を目指してきたが、発達上の課題であるので、1年間で終了するには難しいケースが多い。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	通級指導終了児童数の割合	%	通級を1年以内で終了する児童の割合 / 通級している児童数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		34	50	52		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		11.1	11.0	12.9		
前年度比 (%)			98 %	117 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		15		9		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				通級指導教室の需要は高まる傾向にある。増設された場合を見据えて設置場所の下見を行った。		単位数	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	通級担当者が発達支援課、言語聴覚士と連携できる機会が少ない。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	途切れのない支援を行うために、通級担当者の引継が円滑に進めための体制づくりを行う。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			通年		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
言葉の発達上の課題や、発達障害の特性を持つ児童生徒への支援は今後も必要である。引き続き、通級指導教室の環境整備や担当教員の専門性を向上させる。通級指導教室が指導されたことが通常学級担任にも引継がれるような体制づくりを進めていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 3. 9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		就学扶助事務					予算区分	-	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。主に外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒保護者への扶助を中心に支援を行っている。							
	意図	就学に必要な経費の支援をし、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要なところに必要な支援が行えるようにする。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	240	240	250	250	250	250	-	
	実績値	169	202	184	200				
達成度	129.6%	115.8%	126.4%	120.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	13,103	15,905	16,000	7,912	16,000	16,000	39,912	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	13,103	15,905	16,000	7,912	16,000	16,000	39,912	
	前年度比（%）		121%	101%	49%	202%	100%		
	財源内訳	国費	491	875	450	450	450	450	1,350
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	13,103	15,905	16,000	7,462	15,550	16,000	39,012		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	一人ひとりを大切にする教育の推進		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.21		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務				
事業の実施結果等		経済的な理由により就学困難な児童に対し、「いなべ市就学援助費支給条例」に基づき、地方公共団体として必要な支援を行っている。児童が安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	扶助件数	件	必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りができるようにする。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		202	184	200	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		78.7	87.0	39.6	
前年度比（%）			110%	45%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		27年度評価		28年度評価		目標達成度
		12		17		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		子どもの貧困対策が全国的に広がっていく中で家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後も増えることが予想される。そのため、安心して学習できる環境を保障するために、安定した制度の運用が必要。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	入学時に多額の費用が必要なことから、入学準備金の支給時期、支給対象費目の拡充について、いなべ市の実状に応じた給付の仕方を検討する必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費支給条例」に基づき給付している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	新入学用品費の前倒し支給は、対象者の把握、事務手続きが煩雑にならないよう、当該年度の認定者を対象に前倒し支給を行う。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			平成29年12月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本 利和	
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な援助を行わなければならない。子どもの貧困対策として、就学援助が果たす役割は非常に大きく、将来にわたって充実した制度として安定した運用を行っていく。また、特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対する必要な経費の支給についても、国の補助金要綱に従って適正に行い、特別支援教育の普及奨励に努めていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		生徒指導事業					予算区分	B	
事業概要		<p>1. 生活指導 家庭訪問、登下校指導、防犯パトロール、その他必要に応じ補導等の指導を行う問題行動等の解決に向けて、学校の支援を行う</p> <p>2. 進路指導 ①進路指導便覧(資料)購入費 ②払込手数料、願書・指導要録郵送料 ③入試問題集、進路関連図書購入費 ④入試説明会・出願手続き・入試引率等の旅費 ⑤消耗品費 ⑥進路に関わる夜間家庭訪問旅費</p>							
事業目的	現状	1. 問題行動の未然防止、問題行動発生時の迅速な対応及び問題行動の再発防止等の 2. 受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。					危機管理が強く求められている。		
	意図	1. 事故・問題行動の未然防止及び迅速な対応を行い、生徒の安全安心を確保するとともに、保護者・地域との信頼関係を醸成したい。 2. 的確で丁寧な進路指導を行い、一人一人の進路決定を支援したい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生活指導実施校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	15	15		
	実績値	19	19	19	19			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	4,990	5,030	5,489	3,281	3,765	3,765	10,811	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.25	0.22	0.28	0.28	0.78
		金額(B)	0	0	1,875	1,650	2,100	2,100	5,850
	歳出計(A)+(B)	4,990	5,030	7,364	4,931	5,865	5,865	16,661	
	前年度比(%)		101%	146%	67%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,990	5,030	7,364	4,931	5,865	5,865	16,661		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			生徒指導・進路指導補助金	
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	一人ひとりを大切にする教育の推進			款			項	
	重点P				9			3	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.21		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生徒指導事業				
事業の実施結果等		19校すべてにおいて、家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導が実施された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生活指導実施校数	校	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		19	19	19	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		264.7	387.6	259.5	
前年度比(%)			146%	67%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護者等の就労環境の不安定さにより生活格差が広がったことで、保護者及び地域住民の価値観が大きく変容している。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	小中学校間の連携と地域住民参画による生徒指導を行っていく必要がある。保護者・地域住民の意識の把握をする必要がある。				
	②効率性(コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	生徒指導連絡協議会を活用し、小中学校の連携を図る。保護者対象の意識調査を実施する。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成29年12月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
小中学校における問題行動は、小中学校で共有し、解決に向けた努力をしなければならない課題である。また、学校だけではなく保護者及び地域がその解決に主体的に取り組まなければならないと考える。今後は保小中の連携を重視するとともに保護者・地域と一体になった生活指導・生徒指導を重視しなければならない。						
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		人権教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>①子どもの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携をすすめるための研修会実施</p> <p>②員弁地区の小学校・中学校の児童生徒（小学校約60名 中学校約70名）が集まり、各校の取り組み交流やいじめなど、身近な人権問題について話し合う員弁地区人権フォーラムを開催。</p> <p>③途切れない支援を実現に向けた各小学校教職員による保育参観の実施。</p> <p>④三重県人権教育研究協議会の団体会員に登録及び「せいかつ実践交流会」「研究大会」「分野別大会」への参加。「講演収録」の購読による全職員への周知。</p>							
事業目的	現状	各校での人権教育の充実を図り、各校で取り組んでいる人権教育の視点を、中学校区を単位として一致させることを進めている。							
	意図	研究会への参加及び研修会の実施により、中学校区で共通に取り組む課題に対し、保小中が同じ視点で系統的・継続的に人権教育を行う状況を作る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権研修会参加率	中学校区で小中の職員が集まって行う研修会への参加率 全職員参加を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	1,130	1,141	1,086	899	1,051	1,051	3,001	
	人件費	人員	0.00	0.09	0.05	0.29	0.05	0.05	0.39
		金額（B）	0	675	375	2,175	375	375	2,925
	歳出計（A）+（B）		1,130	1,816	1,461	3,074	1,426	1,426	5,926
	前年度比（%）			161%	80%	210%	46%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,130	1,816	1,461	3,074	1,426	1,426	5,926	
各年度の事業概要		教職員の人権教育充実事業	教職員の人権教育充実事業	教職員の人権教育充実事業	教職員の人権教育充実事業	教職員の人権教育充実事業	教職員の人権教育充実事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	人権教育内容の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育推進事業					
事業の実施結果等		①中学校区人権教育推進協議会及び中学校区人権研修会の実施②途切れない支援のため小学校教職員による保育参観実施。③員弁地区人権フォーラムの企画、運営。④三人教各種研究会への参加					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	人権研修会参加率		いなべ市の全教職員が集まって行う研修会への参加率				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		18.2	14.6	30.7		
前年度比（%）			80%	210%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		18		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今日の課題を中心とした人権研修会を開催した。今後は、今年度作成した「人権教育カリキュラム」をもとに、小中一貫教育における人権教育の位置づけを明確にし、中学校区の特色に応じた人権教育の推進を図る必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	LGBT（性的マイノリティ）についての研修を充実させる必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	LGBT（性的マイノリティ）について教職員の理解を高め、さらなる教職員の人権意識の向上を図る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本利和	
いなべ市が進める「新しい学校づくり」の中で、保小中が同じ視点で系統的・継続的に指導が行えるよう、市教育研究会との連携を図った。今後は小中連携した義務教育9年間を見通した「人権教育カリキュラム」をもとに、教育内容の充実を図る予定である。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		学力フォローアップ事業					予算区分	A	
事業概要		①学力調査(NRT)の実施 小学校・中学校全学年を対象に学力調査を実施する。 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理・社) ②学級満足度調査(QU)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査を実施し、結果分析を満足度アップの取り組みに生かす。 (小2～中3までの全児童対象) この調査ははじめ・不登校の未然防止にも効果がある。 ③学力向上特別指導員による巡回指導 臨時的任用講師をはじめ教職員の授業力・指導力向上のための巡回指導を行い、もって児童生徒の学力向上を図る。							
事業目的	現状	学力調査の結果、活用する力をつけていく必要があるという結果が出ている。学力向上を図るためには様々な手法があるが、各校では学力調査の結果を基に研究を進めている段階である。臨時的任用講師等の資質向上研修の機会が少ない。							
	意図	学力調査とともに学級集団アセスメント(QU調査)を実施することで、学習集団と学力の関係を確かめ、学力向上に対する効果的な取り組み方法を確立する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	学級満足度調査における満足群に位置する割合。いなべ市は全国平均40%に対して、高水準のため、57%を目標に、この数値を維持していくことを目標とする。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	57	57	57	57	57	57	+ 指標	
	実績値	64	57	56	58				
	達成度	112.3%	100.0%	98.2%	101.8%				
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	9,436	9,440	15,757	13,728	18,486	18,486	50,700	
	人件費	人員	0.50	0.30	0.25	0.35	0.25	0.25	0.85
		金額(B)	3,750	2,250	1,875	2,625	1,875	1,875	6,375
	歳出計(A)+(B)	13,186	11,690	17,632	16,353	20,361	20,361	57,075	
	前年度比(%)		89%	151%	93%	125%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	13,186	11,690	17,632	16,353	20,361	20,361	57,075		
各年度の事業概要		学力調査(NRT)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT)学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT)学級集団アセスメント(QU)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9	1	2		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学力フォローアップ事業					
事業の実施結果等		学力調査とともに学級集団アセスメント(QU調査)を実施することで、学習集団と学力の関係を確かめ、学力向上に対する効果的な取り組み方法を確立する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	学級満足度調査における満足群に位置する児童の割合	%	学級満足度調査における満足群に位置する割合。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		57	56	58		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		205.1	314.9	281.9		
前年度比(%)			154%	90%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%以上減少	
		8		18			
事業を取り巻く今後の環境の変化		学力への関心が高まっていく中で、学校においても児童生徒の学力向上は喫緊の課題である。各校の取り組みを検証し、特に授業改善の具体的な施策やいなべ市学力向上推進計画に基づいた具体的で効果的な取り組みを確立させていく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	学力調査担当者や市教育研究会では、各校の取り組み交流を行い、指導主事の要請訪問時には、具体的な授業改善の在り方や教材の効果的な活用について、指導助言をしていく必要がある。					
	② 効率性(コストの検証)	研修費用の削減を図る必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	各校、学力推進計画に基づき、計画的に取り組みを推進する。指導主事要請訪問時には、具体的な授業改善の視点やテストやテスト結果の活用について指導助言を行う。			改善時期 通年		
	② 効率性(コストに関する改善)	学力向上研修や学級満足度調査に関わる研修については、実践報告や交流、指導主事の派遣を中心に実施し、研修費用を削減していく。			改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
学力向上のためには、学力分析等で明らかになった領域の克服の短期的な課題の克服と児童生徒が安心して学べる学習集団づくりとどの子にも分かりやすい授業づくりとともに、学習意欲を高めていく長期的な取り組みが必要である。今後も各校における取り組みを支援するとともに、効果のある取組を市内に還流し、学んでいくことで、いなべ市全体の取り組みの活性化をめざす。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、学習環境を整備し教育内容の振興を図る。</p> <p>・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師・スクールサポーターを配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図る人的な部分で教育の振興を図る事業。</p>							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題である。							
	意図	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数（全中学校数）					校数		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	19	19	19	15	15	15	+ 指標	
	実績値	15	12	13	12				
達成度	78.9%	63.2%	68.4%	80.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	98,748	70,234	112,459	45,560	132,420	132,420	310,400	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15
		金額（B）	0	0	0	1,125	0	0	1,125
	歳出計（A）+（B）	98,748	70,234	112,459	46,685	132,420	132,420	311,525	
	前年度比（%）		71%	160%	42%	284%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	98,748	70,234	112,459	46,685	132,420	132,420	311,525		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9	3	2		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師・スクールサポーターを配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図る人的な部分で教育の振興を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	スクールサポーター配置校数	校	スクールサポーターの配置校数（全小中学校数）				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		12	13	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5,852.8	8,650.7	3,890.4		
前年度比（%）			148%	45%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下	B		
②目標達成度	1	70%未満	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		7		15		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				単位数		10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講師の人材確保					
	② 効率性 （コストの検証）	人件費の削減					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市のホームページや広報リンクを活用して広く講師登録を募集し、人材の確保を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	積極的に県への要望を行う。				通年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
県からの講師配置と合わせて適切な講師配置で教育効果を高めることができた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などころに必要な配置を継続して実施していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		外国人英語指導事業					予算区分	C	
事業概要		①5名のALTを小学校と中学校に配置、内1名は小学校のみに配置 ②小学校外国語活動及び中学校英語科の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
事業目的	現状	担任とALTの連携のもと小学校ではコミュニケーション能力の素地を育成を、中学校では読む・書く・聞く・話すの4つの能力の育成を図っている。ALTの活用は小学校は週1日、中学校は3日～4日。							
	意図	・中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を目指す。 ・小学校と中学校の勤務を兼ねるALTの意見を参考にしながら、小学校外国語活動と中学校英語教育の連携を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間(小学校5、6年生 15校) ALT活用年間学級授業時数35時間以上(中学校 4校)					校		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+指標	
	実績値	19	19	19	19				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	21,000	23,490	24,300	22,356	23,760	23,760	69,876	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	1,500	750	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)	22,500	24,240	25,800	23,106	24,510	24,510	72,126	
	前年度比(%)		108%	106%	90%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	22,500	24,240	25,800	23,106	24,510	24,510	72,126		
各年度の事業概要		ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9	3	2		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.19	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		外国人英語指導事業				
事業の実施結果等		中学校4校及び小学校15校に5名のALTを配置。中学校の『英語科』、小学校高学年の『外国語活動』において、担任とのチームティーチングを実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	各小学校へのALTの年間派遣回数	回	年間35時間の外国語活動に対してALTの派遣を行う。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		559	470	574	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		43.4	54.9	40.3	
前年度比(%)			127%	73%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評価		28年度評価		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評価		28年度評価		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評価(有効性評価+効率性評価)		27年度評価		28年度評価		
		11		18		目標達成度 100%以上
						単位数コスト 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校中学年から外国語活動の実施や高学年の教科化、モジュール授業等が文部科学省で検討されている。情勢も把握しながら、年間計画の立案や指導者の指導力の向上など、現在の事業の振り返りと充実が必要である。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	アンケート結果から子どもたちが楽しく意欲的に学ぶことで、コミュニケーションの素地が培われているのが分かるが、ALTと担任との連携や事前の打ち合わせ時間の確保の面で課題も見られる。				
	②効率性(コストの検証)	より質の高いALTを確保しようとする、コストダウンは難しい。今後もプロポーザルによる業者の選定を行う必要がある。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	派遣元業者が行う各校へのアンケート調査を活用する。				改善時期 通年
	②効率性(コストに関する改善)	ALTの資質・能力を確保するため、プロポーザルの時期や、複数年契約も検討する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本利和	
いなべ市では19年度よりプロポーザル形式で業者を選定してきた。平成21年度からは、委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、よりよい外国語活動が行えるように支援してきた。質の高いALTの確保が課題であるので、今後は契約会社との十分に話し合い、学校の統廃合や小学校での教科化も踏まえ、契約期間を複数年にすることを検討していく。						
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		小中一貫教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		「小学校と中学校の教職員が一体となり、家庭・地域との連携・協働のもと、9年間を見通した連続性・一貫性のあるきめ細やかな小中一貫教育」の導入に向けた研究を推進するため、平成26年度以降、各中学校区の小中学校に非常勤講師を配置する。 また、平成30年度以降については、本格実施される小中一貫教育の推進のため、各中学校区の小中学校に非常勤講師を配置する。							
事業目的	現状	藤原中学校区5小学校の再編が求められている。これを契機に、いなべ市の教育をさらに発展させるために実施する。平成26年度から「小中一貫教育」の研究を開始し、27年度からは員弁中校区と藤原中校区を研究推進校として指定し、さらに研究を推進させ、30年度以降の全中学校区への本格実施に向けた準備期間とする。							
	意図	激しい社会の変化や子どもたちの心身の発達状況の変化に的確に対応しうる教育が求められている。その実現のためには、小中の校種を越え、義務教育を9年間という大きなまとまりで捉え、一人ひとりの資質や能力・個性を十分に発揮させる効果的な仕組みが求められている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	校	
	小中一貫教育を導入した中学校区数	次の3点を持って小中一貫教育の導入とする。①各中学校区統一した学校教育目標の設定。②小中一貫教育カリキュラムの設定③小中一貫教育推進体制の確立							
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		4	4	4	4	4	+指標	
	実績値		0	4	4				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）		14,651	22,961	20,993	23,798	23,798	68,589	
	人件費	人員		0.00	0.60	0.78	0.60	0.60	1.98
		金額（B）	0	0	4,500	5,850	4,500	4,500	14,850
	歳出計（A）+（B）		0	14,651	27,461	26,843	28,298	28,298	83,439
	前年度比（%）			0%	187%	98%	105%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	14,651	27,461	26,843	28,298	28,298	83,439	
各年度の事業概要			小中一貫教育の導入	小中一貫教育の導入	小中一貫教育の導入	小中一貫教育の導入	小中一貫教育の導入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	未来いなべ科の推進			款			項	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9			1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		小中一貫教育推進事業					
事業の実施結果等		各中学校区に2名の小中一貫教育コーディネーターを選任し、その所属校には、役割が十分果たせるように、非常勤講師を配置した。 各中学校区では、小中一貫教育全体計画を作成し、推進体制や組織の在り方を検討した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	小中一貫教育を導入した中学校区数	校	小中一貫教育全体計画を作成することにより、導入とする。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,662.8	6,865.3	6,710.8		
前年度比（%）			187%	98%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
#DIV/0!		16		100%以上			
事業を取り巻く今後の環境の変化				平成29年4月、員弁中学校区及び藤原中学校区において、小中一貫教育が本格実施となる。北勢中学校区及び大安中学校区においては、平成30年度本格実施の予定。		単位数	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	中学校卒業時におけるめざす子ども像を明確にし、一致した方向性のもとで、地域とともに特色ある教育を展開する「新しい学校づくり」の手法として、小中一貫教育を推進することが必要である。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	小中一貫教育を推進するために、体制や組織を整備するとともに、具体的な取組についての改善サイクルを確立していくことが必要である。 具体的には、各中学校区に組織された推進WG会議で検証と改善を繰り返す。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
平成28年度は、「新しい学校づくり」基本方針、各中学校区においては、小中一貫教育グランドデザインを作成し、実施に向けて準備が整った。その先駆けとして、藤原中学校区、員弁中学校区では、平成29年度本格実施となる。今後は、具体的な取組に着手しながら、その進捗状況を広く市内に発信し、共有していきたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		修学旅行事業					予算区分	-	
事業概要		<p>・修学旅行のねらい 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図るために行うものである。</p> <p>・事業の概要 6年生児童の修学旅行（京都奈良方面）に掛かる経費は平均して20,000～25,000円程度を要する。バス経費を市が負担することで1人当たり5,000～7,000円程度の保護者の負担軽減を図っている。 また、中学校3年生の修学旅行（東京方面、広島方面）については60,000円ほどの経費がかかっているが、生徒一人当たり4,500円の補助を行うことで、保護者負担の軽減を図り、全児童・生徒が修学旅行に参加できる機会を保障している。</p>							
事業目的	現状	小学校6年生へのバス借上げ費用の補助は、保護者負担の格差を考慮する上で、公平であるとする。一人当たり均一の助成は、児童数の違いにより保護者負担に格差が生じる。中学校3年生への一律の補助は、保護者負担額に差がないため、適正であるとする。							
	意図	保護者の経済的負担を軽減し、全児童・生徒が修学旅行へ参加できるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	小学校6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合 中学校3年生生徒数に対する修学旅行参加生徒数の割合					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	5,980	5,728	5,980	3,625	5,980	5,980	15,585	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	750	750	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	6,730	6,478	5,980	3,625	5,980	5,980	15,585	
	前年度比（%）		96%	92%	61%	165%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	6,730	6,478	5,980	3,625	5,980	5,980	15,585		
各年度の事業概要		自動車借上料・補助金	自動車借上料・補助金	自動車借上料・補助金	自動車借上料・補助金	自動車借上料・補助金	自動車借上料・補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	未来いなべ科の推進			款			項	
	重点P				9			2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.6.15	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業				
事業の実施結果等		<p>中学校：実施経費について一律の補助を行い、全生徒が参加できる機会を保障した。 小学校：各校ごとに要したバス費用を支援し、保護者負担の軽減を図り、全員が修学旅行に参加できる機会を保障した。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	修学旅行参加率	%	対象者数に対する修学旅行参加児童生徒数の割合			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		64.8	59.8	36.3	
前年度比（%）			92%	61%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成29年度藤原地区小学校の統合により、学校数が15校から11校へ減少となる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	小学校：児童数によりバスの台数や一人あたりの費用に差が生じている。コストが割高になるなど保護者負担に格差がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	バスの発注は現在各学校で行っているが、一括発注等の方法によりコスト削減をずる。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
修学旅行は、学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認できる事業であり、今後も保護者の負担軽減を図り、全児童生徒が修学旅行に参加できる状況を保障し、最終学年の活動の実質化を図っていく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.3.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		未来いなべ科事業					予算区分	B	
事業概要		未来いなべ科の推進 ①未来いなべ科カリキュラムに基づいたキャリア教育の充実を図る。 ②地域的な特色を生かしたテーマ（環境教育、食育、国際理解、地域、福祉、など）による学習活動を推進する。 ③ゲストティーチャーを招聘し、各校の取組を学習発表会や通信等で地域に発信し、地域との交流と連携を深める。 ④農業体験、自然体験、ボランティア活動、社会体験等の体験活動を重視する。 ④観劇、鑑賞等の文化活動で必要な経費の補助を行う。							
事業目的	現状	各校において、義務教育9ヵ年における学びを見直し、小中、小中の連携をはかり小中一貫教育の実現に向けた課題やテーマの設定、年間計画の作成を行うことで、キャリア教育の視点を大切に学習を進めている。							
	意図	未来いなべ科カリキュラムに基づいたキャリア教育の充実を図ると共に、地域の特色を生かした教材及び人材を活用し、追求学習・問題解決学習により、自ら学び、考え、主体的に取り組む姿勢や進路を切り開く等の生きる力を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合	全国学力学習状況調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合 ※28年度より学力調査項目が変更したために成果指標の目標値を変更する。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		80	80	80	80	80		
	実績値		75	70	70			-	
達成度		0.0%	106.3%	112.5%	112.5%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	9,912	10,068	9,548	424	9,665	9,665	19,754	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.17	0.10	0.10	0.37
		金額 (B)	750	750	750	1,275	750	750	2,775
	歳出計 (A) + (B)	10,662	10,818	10,298	1,699	10,415	10,415	22,529	
	前年度比 (%)		101%	95%	16%	613%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,662	10,818	10,298	1,699	10,415	10,415	22,529		
各年度の事業概要		未来いなべ科の充実に対する支援	未来いなべ科の充実に対する支援	未来いなべ科の充実に対する支援	未来いなべ科の充実に対する支援	未来いなべ科の充実に対する支援	未来いなべ科の充実に対する支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			児童文化活動補助金	
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	未来いなべ科の推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P	③みらい創生プロジェクト			9	2	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.7.18	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		未来いなべ科事業					
事業の実施結果等		5月提出の「未来いなべ科事業実施計画書」に基づき各校で取組が進められた。年度末には「実施報告書」にて取組内容を報告された。予算書についても、参考資料を作成し、計画書との整合性が図られるよう工夫した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生の割合		「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		75	70	70		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		144.2	147.1	24.3		
前年度比 (%)			102%	16%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		15		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学習指導要領による総合的な学習の時間削減に伴い、未来いなべ科学習においても活動内容の精選及び計画性を重視してきたが、それぞれの取り組みが、学校の取り組みとして根付かせていくことが必要である。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	小中一貫教育の視点から見直しを持った、各校独自の取り組みを確立していくことが必要である。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	小中一貫教育の視点から見直しを持った各校独自の取り組みを実現し、持続可能な取り組みを確立させていくため、ヒアリング等による学校への働きかけを増やす。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成28年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
小中一貫教育の視点から9年間を見通した「未来いなべ科」カリキュラムをもとに、「地域」を題材にした課題解決的な探究活動や、地域と連携した取組が実施されている。今後はさらに深化させ、学習が教科を横断したり、言語活動を意識した「まとめ」の活動を取り入れていく等、つけたい力をさらに明らかにした体系的・系統的な学習にしていこう。また、							
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.7.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		校外活動事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等） ④修学旅行（引率者旅費等） 校外活動補助金 300,000円×4校=1,200,000円 ・バス借り上げ・施設借り上げ支援 学習指導要領に基づく教科の学習における見学及び体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるよう、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の部分で支援を行う。 ※低学年・中学年・高学年で各1回（1校あたり3回を限度）、市内の移動を原則としてバス借り上げにかかる経費（1台あたり40,000円を上限）の支援を行う。</p>							
事業目的	現状	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。学習指導要領に基づく教科の学習の中では校外での学習が必要なことが多く、体験活動重視の観点からも必要性が高い。							
	意図	社会体験・自然体験等とおして、豊かな心を育む。教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施率	見学・体験学習・校外活動実施小中学校数／全小中学校数。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,973	4,038	4,800	1,076	4,650	4,650	10,376	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	3,973	4,038	4,800	1,076	4,650	4,650	10,376	
	前年度比（%）		102%	119%	22%	432%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		3,973	4,038	4,800	1,076	4,650	4,650	10,376	
各年度の事業概要		補助金交付バス借上・施設借上	補助金交付バス借上・施設借上	補助金交付バス借上・施設借上	補助金交付バス借上・施設借上	補助金交付バス借上・施設借上	補助金交付バス借上・施設借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	未来いなべ科の推進			款			項	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9			3	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		校外活動事業				
事業の実施結果等		小中学校において、デイキャンプや社会見学等の校外活動を実施した。この活動を通して、自然体験や社会体験のいい機会となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施率	%	見学・体験学習・校外活動実施小中学校数／全小中学校数。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		40.4	48.0	10.8	
前年度比（%）			119%	22%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		SNSの普及、メディア接触機会の増加が、自然体験減少に拍車をかける危惧がある				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	児童・生徒の実態と校外活動等の質及び実施内容の差				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	総合学習のヒアリングにおいて聴き取りを行うなど、生徒に体験させる校外活動を厳選する。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成28年5月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和
児童・生徒の社会体験、自然体験が不足している状況の中、豊かな体験の機会を保障することは大変意義がある。今後も生徒の実態に応じた内容を厳選しながら事業を継続していく。						
		担当課	教育委員会 学校教育課		H29.3.9	
						作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		就学前健診事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 実施義務 市町村教育委員会 対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の3月前まで） 検査項目 視力検査、聴力検査、内科健康診断、歯科検診 結果措置 就学時健康診断票を作成し、入学する学校長に送付 また、市町村は結果に基づき、保健上必要な助言指導を行う。 							
事業目的	現状	学校保健安全法第11条、同施行令第1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施している。							
	意図	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	就学時健康診断の受診率	学齢簿登載者に対して、就学時の健康診断受診者数					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	996	961	943	682	883	883	2,448	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20	0.40
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	0	1,500	1,500	3,000
	歳出計（A）+（B）		2,496	2,461	2,443	682	2,383	2,383	5,448
	前年度比（%）			99%	99%	28%	349%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,496	2,461	2,443	682	2,383	2,383	5,448	
各年度の事業概要		視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診	視力・聴力・内科・歯科検診		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		学校保健安全法第4条		
	施策の分野	教育							
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計		一般会計		
	推進施策	健やかな体の育成			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.19		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学前健診事業				
事業の実施結果等		学校保健安全法第11条、同施行令第1条～4条により、対象児童の健診を実施した。その結果については、保護者に通知し、就学時健康診断票を、入学する学校長に送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受診率	%	実施の義務を課せられているため、全対象児童が受診する。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		24.6	24.4	6.8	
前年度比（%）			99%	28%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康保全を図る。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.3.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		学校検診事業						予算区分	-
事業概要		①耳鼻科検診（小学校1年生、中学校1年生） ②眼科検診（小学校1年生） ③歯科検診（小中学校全学年） ④内科健康診断（小中学校全学年） ⑤尿検査（小中学校全学年） ⑥ぎょう虫卵検査（小学校1・2・3年生） ⑦心電図検査（小学校1・4年生、中学校1年生） 等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に基づく。							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健に必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。						%	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	15,787	15,825	15,056	10,131	14,998	14,998	40,127	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.00	0.02	0.02	0.04
		金額（B）	750	750	150	0	150	150	300
	歳出計（A）+（B）		16,537	16,575	15,206	10,131	15,148	15,148	40,427
	前年度比（%）			100%	92%	67%	150%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		16,537	16,575	15,206	10,131	15,148	15,148	40,427	
各年度の事業概要		学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第13条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	1			
担当課		教育委員会 学校教育課				H29.6.19		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業					
事業の実施結果等		学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に基づき検診を実施した。①耳鼻科（小1、中1）②眼科検診（小1）③歯科（小中全）④内科（小中全）⑤尿（小中全学年）⑥ぎょう虫卵（小1・2・3）⑦心電図（小1・4、中1）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	健診の受診率	%	実施義務を課せられているため全児童が受診する。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		165.8	152.1	101.3		
前年度比（%）			92%	67%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		特になし		特になし		10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康保全を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H29.3.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		部活動振興事業					予算区分	C	
事業概要		・市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
事業目的	現状	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。							
	意図	各種大会や対外試合の機会を増やし部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。少しずつ増加させる。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	97	97	97	97	97	97	+ 指標	
	実績値	97	97	97	97				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	8,720	8,389	8,732	373	8,408	8,408	17,189	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	8,720	8,389	8,732	373	8,408	8,408	17,189	
	前年度比（%）		96%	104%	4%	2254%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	8,720	8,389	8,732	373	8,408	8,408	17,189		
各年度の事業概要	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	健やかな体の育成			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	3	2				
担当課	教育委員会 学校教育課					H29.6.21	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		部活動振興事業				
事業の実施結果等		全ての中学校で生徒会主催の部活動オリエンテーションを実施し、入部の動機付けを図っている。例年多くの生徒の入部状況があり、部活動が健全な生徒育成に大きな役割を果たしているといえる。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	部活動入部率	%	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		97	97	97	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		86.5	90.0	3.8	
前年度比（%）			104%	4%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
		12		18		目標達成度 100%以上
						単位数 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		教職員数や生徒数の減少に伴い、部の減少が予想される。また、学校外の地域スポーツクラブに所属する生徒も微増している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	教職員数の減少により、生徒の興味関心に見合ったクラブ数が確保できない中学校がある。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	生徒が主体的に活動できる部活動を目指したオリエンテーションや運営方法の工夫改善を行う。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし			通年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が部活動に取り組む意識は低下してきているが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させる、生徒主体の活動を実施していく必要がある。同時に保護者に対してもその意義の啓発に努める。						
担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.21	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		小規模特認校教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		小規模特認校とは通学区域を市内全域とし、校区外からも通学できる制度である。現在いなべ市では児童数減少による複式解消のために西藤原小学校を小規模特認校として指定している。複式学級を解消するためには、児童数増加をめざさなければならない。小規模特認校では本事業によりチラシを作成したり説明会を行うなど広報活動を行い市内からの通学生を募集している。							
事業目的	現状	児童数減少が続き、複式学級になっている。平成28年度は2個複式（2・3年、4・5年）になることが予想される。但し、29年度に藤原中学校区小学校は統合予定のため、この事業は28年度をもって終了。							
	意図	複式学級を解消するため児童数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	指定校における複式学級数	指定校において複式学級を実施している学級数。複式ゼロを目指す。					学級		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	1	2	2	2				
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	100	100	100	90	0	0	90	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	100	100	100	90	0	0	90	
	前年度比（%）		100%	100%	90%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	100	100	100	90	0	0	90		
各年度の事業概要		説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		根拠法令・関係計画等		いなべ市小規模特認校設置要綱			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	地域に開かれた学校づくりの推進		款	項	目	基本事業		
	重点P	③みらい創生プロジェクト		9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模特認校教育推進事業				
事業の実施結果等		希望者の都合に合わせて随時説明会を行うことで個別対応ができ、気軽に質問や見学を受け入れることが出来た。作成したPRリーフレットについては郡市校長会議でも配布説明した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	説明会回数	回	PR等説明会実施回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		25.0	25.0	30.0	
前年度比（%）			100%	120%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位コスト 10%以上増加
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月藤原小学校が開校するため、小規模特認校制度は、平成28年度をもって終了する。 対人関係等に悩み、小規模校で学ばせたいというニーズは少なくない。 				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	小規模特認校に通う児童や保護者の思いの把握が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	小規模特認校に通う児童や保護者の思いの把握ができるよう、聞き取りやアンケートを活用する。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
市内の他の小学校区から通う児童や保護者の満足度は非常に高く、安定した通学、楽しい学校生活が送れている。この制度は平成28年度をもって終了するが、現在在籍中の児童については、中学卒業までの在籍を認める方向で対応する。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.3.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		学校地域活性化対策事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 児童数減少による複式学級を解消するために、山村留学等により校区外から児童生徒の通学を認める。併せて、立田地域の活性化を図る。 広報活動、地域活性化のための費用などを支出。 ※山村留学(立田小学校) <ul style="list-style-type: none"> 校区外に居住する者が、山留住宅等を利用し校区内に居住し通学する制度。 							
事業目的	現状	児童数の減少により、複式学級となっている。複式学級になると教職員定数が減り、きめ細かい指導が難しくなる。平成27年度は3個複式、平成28年度においても3個複式の予定である。但し、平成29年度以降に関しては、藤原地区小学校が統合予定のため、この事業はH28年度をもって終了。							
	意図	児童数を増やし複式学級を解消し、一人ひとりに行き届いた教育活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	複式学級数	複式学級を実施する学級数。ゼロを目標値とする。					学級		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	2	2				
	実績値	2	2	3	2			-	
達成度	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	300	300	300	300	0	0	300	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	300	300	300	300	0	0	300	
	前年度比(%)		100%	100%	100%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	300	300	300	300	0	0	300		
各年度の事業概要		広報費用・山村留学活動費地域活性化	広報費用・山村留学活動費地域活性化	広報費用・山村留学活動費地域活性化	広報費用・山村留学活動費地域活性化	広報費用・山村留学活動費地域活性化	広報費用・山村留学活動費地域活性化		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	地域に開かれた学校づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校地域活性化対策事業					
事業の実施結果等		地区のホームページやブログなどを活用しながら、いなべ市内外に向けて広報活動を行った。また、山村留学生をはじめとして全児童を対象に夏の川下り、秋の登山、冬のスキーなどの取組を実施している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	説明会実施回数	回	他地域の保護者等への説明会数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		10	10	0		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		30.0	30.0	#DIV/0!		
前年度比(%)			100%	0			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	3	変化無し	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	3	変化無し	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		8		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 山村留学希望者の確保が困難になってきている。 平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小学校を開校するため、この事業は平成28年度をもって終了。 					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	山村留学を希望する児童・保護者の思いの把握が必要である。					
	②効率性(コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	山村留学を希望する児童・保護者の思いを把握するため、聞き取りやアンケート等を活用する。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
立田小学校の山村留学は全国的にも特色のある実践として歴史もあり、高い評価を受けている。今年度も、マスコミの取材があり、何度も報道されている。留学を体験した児童や保護者の満足度は非常に高い。平成29年度、藤原中学校区の5小学校を再編し、藤原小学校を開校するため、この事業は平成28年度をもって終了する。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. 「こどもをまもるいえ」活動 (1) 「こどもをまもるいえ」に協力していただいた方に対して、1年間の取組への謝意を表すとともに次年度への継続依頼を行う。また、新規に協力していただき方への呼びかけを行う。 お礼、依頼の方法は手紙・電話・訪問等、単Pで取り組む。 (2) プレートや小旗の破損数等の集約とその補充を行う。</p> <p>2. 「いなべ市子育て講演会」 目的 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化する。</p>							
事業目的	現状	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、安全・安心の確保が求められている。							
	意図	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの参加者を募る。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	750	750	750	750	750	750	+ 指標	
	実績値	500	450	400	250				
達成度	66.7%	60.0%	53.3%	33.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	650	650	650	650	650	650	1,950	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	650	650	650	650	650	650	1,950	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	650	650	650	650	650	650	1,950		
各年度の事業概要		「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	地域に開かれた学校づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	1	2				
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 6. 21			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業				
事業の実施結果等		各単Pにおいて、前年度から講演者及び講演内容の検討を重ね、より多くのPTAが参加できる体制を考えてきた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加者数	人	PTA子育て講演会に参加したPTA会員数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		450	400	250	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		1.4	1.6	2.6	
前年度比（%）			113%	160%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
		6		6		目標達成度 70%未満
						単位コスト 10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		様々な方法で子育ての情報が取得できる時代となり、講演会に対する保護者・地域住民のニーズが多様化している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握できない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握するため、市P連の会合等で聴き取りを行う。				改善時期 平成29年10月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
情報化に起因する子育ての多様化に伴い、保護者・地域住民の教育に対するニーズも様々である。しかし、保護者や地域住民に現在の家庭教育、学校教育の方向性を訴える機会として「子育て講演会」の機会は非常に重要である。今後は、講演会参加者を増加させる取り組みを実施するとともに保護者・地域住民のニーズに応じた講演会を企画していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 6. 21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・いなべ市教育委員会規則第8号に基づきコミュニティ・スクールを指定し、学校運営協議会を開き、地域住民保護者等が学校運営について話し合うことによって、教育内容の充実をめざす。</p> <p>※コミュニティスクール…「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民等が学校運営に参加し、より地域に密着した学校運営を行う。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>							
事業目的	現状	① 学力・体力の向上はもとより、いじめ・不登校など教育課題の対応に追われ、子どもや保護者・地域住民と十分連携する時間が確保できない課題。 ② 地域のつながりの希薄化による教育力の低下。（宅地造成により新しく転入した住民や外国籍児童生徒との共生の問題も含めて。）							
	意図	① 地域資源を活かした特色ある教育活動の創造と、学校支援体制の構築。 ② 学校と家庭・地域の一層の連携による教育活動の充実、安全・安心の確保。 ③ 地域の活性化と、家庭・地域の教育力の向上。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数。年間5回以上の開催回数を目標値とする。（立田小学校、石榑小学校）					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	10	10	10	10				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	400	400	400	400	400	400	1,200	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）		1,150	1,150	1,150	775	1,150	1,150	3,075
	前年度比（%）			100%	100%	67%	148%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,150	1,150	1,150	775	1,150	1,150	3,075	
各年度の事業概要		運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市学校運営協議会規則		
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	地域に開かれた学校づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9	1	2		
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					
事業の実施結果等		地域の特色を活かした活動や健全育成、安全確保等の取組で成果があった。学校、過程、地域が目指す学校像を共有、活動の協働化を図れた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	学校運営協議会開催回数		コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		115.0	115.0	77.5		
前年度比（%）			100%	67%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	3	変化無し	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点			
		14		18		目標達成度 100%以上	
						単位数コスト 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会委員の固定化、高齢化。その対策としての新規支援者の拡大。 「いなべ市新しい学校づくり」における学校と地域の連携の一層の推進。 					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	<ul style="list-style-type: none"> 学校の取組に対して、協力・参画する地域住民や保護者が、一部のメンバーに限られている。次世代を担う若い層の参画を進めることが必要である。 学校区を越えた取組の広がり。 					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	<ul style="list-style-type: none"> 学校を支援する地域組織の中学校区への拡大。 行事等の中に中学生・高校生が参画できる、取組を企画する。 				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
<p>今後も、石榑小学校の実績に学びながら、市内全ての学校においても「地域の支援による学校運営」の機運を醸成していくとともに、若い人材の参画を進め、地域住民が一体となる事業にする。また、国事業・県事業を取り入れ内容の充実を図る。</p>							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.3.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		学援隊事業					予算区分		
事業概要		<p>学校運営・教育活動支援事業 (1) 教育活動(学び)の支援 教科(授業及び放課後の学習支援) 未来いなべ科(総合的な学習の時間)、特別活動等におけるゲストティーチャーやアシスタント等 (2) 学校運営の支援 安全確保(登下校の見守り等)、校舎内外の環境整備(清掃・草刈り・花壇の手入れ、簡単な施設修繕等)</p>							
事業目的	現状	未来いなべ科(総合的な学習の時間)をはじめ、地域の人材を活用した取り組みはなされているが、地域には、たくさんの「達人」がおり、そのような方を発掘・把握するシステムはない。また、ボランティア活動によるものが多く、活動中の補償については、充実した状態になるよう努めている。							
	意図	各校のボランティアを「いなべ学援隊」として再編成し、学校を多方面から応援するシステムを構築することで、地域の力で学校を支える体制づくりを強化する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学援隊の登録人数	平成26年度までの成果指標は、登録者数であるが、1500を超えているが、大半が高齢の方であるため、今後も新規の加入促進に努める。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	800	1000	1500	1600	1700	1800	+ 指標	
	実績値	775	1500	1548	1630				
達成度	96.9%	150.0%	103.2%	101.9%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	0	669	471	439	471	471	1,381	
	人件費	人員	0.00	0.03	0.03	0.10	0.03	0.03	0.16
		金額(B)	0	225	225	750	225	225	1,200
	歳出計(A)+(B)		0	894	696	1,189	696	696	2,581
	前年度比(%)			0%	78%	171%	59%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	894	696	1,189	696	696	2,581	
各年度の事業概要		地域に開かれた学校づくりの支援	地域に開かれた学校づくりの支援	地域に開かれた学校づくりの支援	地域に開かれた学校づくりの支援	地域に開かれた学校づくりの支援	地域に開かれた学校づくりの支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	地域に開かれた学校づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学援隊事業					
事業の実施結果等		学習支援、登下校支援、子どもをまもる家など、児童生徒の教育活動に対して、多くの支援を受けることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	学援隊登録人数	人	登録済人数に新規の登録者数を加えたもの				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		1500	1548	1630		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.6	0.4	0.7		
前年度比(%)			75%	162%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		19		11		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上増加	
問題点・課題		総合的な学習の時間を中心に、地域人材の活用ニーズは、大変高い。また地域には、たくさんの「達人」がおり、そのような方を発掘・把握することで、教育活動の充実を図っていく必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果の検証)	「いなべ学援隊」の登録人数を増やし、地域ボランティアの裾野を広げる。					
	② 効率性(コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	いなべ学援隊の活動を多くの方に知っていただき、更に登録を増やすため、広報とともにPTA役員等にも周知する。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし				平成28年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
今年度も、多くの地域の方に学援隊活動に参加いただき、地域人材を活用することで、各校、総合的な学習の時間を中心に、教育活動の充実を図ることができた。今後も地域の人材を発掘・把握しながら、学校の教育活動及び学び舎事業にも活かしていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.3.9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		児童安全対策事業					予算区分	C	
事業概要		①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策ための物品の購入 (護身用スプレー、防犯ブザー、ホイッスル等) ②市内小中学校の全児童・生徒が防犯用ブザーを所持 ③職員がホイッスルを所持、護身用スプレーを職員数分配布 ④防災頭巾の購入(新入学時に購入)							
事業目的	現状	あとを付けられたり、声をかけられるなどの事案、また夜間に学校敷地への侵入があるなど児童生徒の安全を侵害する案件が起きている。避難訓練では、身近にあるもので頭を守り避難している。							
	意図	全児童・生徒の危機回避能力を高め、通学時の安全を確保する。いつ起きるか分からない地震に備える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合 すべての新入児童への配布					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	703	1,645	1,784	869	1,083	1,083	3,035	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.09	0.15	0.09	0.09	0.33
		金額(B)	750	750	675	1,125	675	675	2,475
	歳出計(A)+(B)	1,453	2,395	2,459	1,994	1,758	1,758	5,510	
	前年度比(%)		165%	103%	81%	88%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,453	2,395	2,459	1,994	1,758	1,758	5,510		
各年度の事業概要		防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入	防犯ブザー・防災ずきん購入		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校環境整備の充実			款			項	
	重点P				9			1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.6.15	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童安全対策事業					
事業の実施結果等		各小学校において児童対象の防犯教室や職員対象の防犯研修会などが実施された。また、各小学校において登下校見守りボランティアによる登下校支援が行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	配付割合	%	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合。すべて新入児童への配布				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		24.0	24.6	19.9		
前年度比(%)			103%	81%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		実害の伴う声かけ事案は発生していないものの、子ども達自らが自分の命を自分で守るという意識をしっかりとつけるためにも、定期的継続的な指導や訓練は重要である。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	配付している防犯用具の有効性を高めるとともに、活用していくことを徹底していく必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	防犯教室等の実施により、配付された防犯用具の使用方の理解を図るとともに、防犯ブザーの着用率を高め、定期的な防犯教室の開催を呼びかける。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし			通年		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
登下校の見守りについては、各地域の方の協力は欠かせない。これからも地域の方への登下校見守りへ働きかけを行っていく。また、児童生徒の安全確保のため、各校において、今後も防犯用品の数的な充実、防犯教室や防災訓練等定期的な実施を行っていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.6.15 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		新しい学校づくり推進事業					予算区分		
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> いなべ市「新しい学校づくり推進ビジョン」により小中一貫教育を推進する 連続性・一貫性を重視した特色ある教育課程を編成する。 子どもたちにつけたい3つの力として「生き抜く力」「生き合う力」「生き拓く力」を掲げた H26年度 藤原小学校開校準備協議会発足 H27年度 藤原中学校区、員弁中学校区を研究校区に指定 H28年度 藤原中学校区、員弁中学校区においてプレ研究発表 H29年度 藤原中学校区、員弁中学校区において小中一貫教育開始、研究発表 北勢中学校区、大安中学校区を研究校区に指定 H30年度 北勢中学校区、大安中学校区において小中一貫教育(施設分離型)開始、研究発表							
事業目的	現状	いなべ市における小学校間及び小中学校、保小間の校種を越えた連携教育が進められている。しかし、少子化が進む中、小学校の適正規模、適正配置の提言から教育の充実や教育環境の整備が求められている。							
	意図	義務教育9年間を見通した連続性・一貫性のある小中一貫教育を小学校の再編とともに進める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会会議の開催数 ※平成29年度より藤原小学校開校のため準備協議会は終了。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	7	7	30	30			+ 指標	
実績値	5	13	35	38					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.05	0.20	0.04	0.04	0.00		0.00
		金額(B)	375	1,500	300	300	0	0	300
	歳出計(A)+(B)	375	1,500	300	300	0	0	300	
	前年度比(%)		400%	20%	100%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		375	1,500	300	300	0	0	300	
各年度の事業概要		学校づくり推進協議会の設置	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	施設一体型小中学校開校			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			9	1	2		
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.22		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		新しい学校づくり推進事業				
事業の実施結果等		平成29年3月31日藤原地区5小学校は閉校した。藤原小学校開校準備協議会及び部会を月1回開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	藤原小学校開校準備協議会等会議の延べ開催数	回	藤原小学校開校準備協議会、総務部会、安全指導部会、PTA組織部会会議の開催数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		13	35	38	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		115.4	8.6	7.9	
前年度比(%)			7%	92%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評価(有効性評価+効率性評価)		27年度評価		28年度評価		B
		10		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		義務教育9年間を見通した連続性・一貫性のある小中一貫教育を小学校の再編とともに教育環境の整備が必要になってきている。				
問題点・課題		施設一体型の小中一貫教育のための藤原小・中学校が29年4月開校を迎える。準備協議会は開校を持って役目を終える。				
具体的な改善内容		28年度で終了。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 憲子	
29年3月 藤原地区5小学校が閉校し藤原小学校の竣工式を終えた。開校準備協議会の計画どおり事業を終えることができた。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.22 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		通学バス運行事業					予算区分	B	
事業概要		①運行ルート 員弁西小学校：市之原・坂東新田・平古 十社小学校：川原・千司久連新田・西貝野・東貝野・小原一色 北勢中学校：川原 中里小学校：鼎・米野・川合の一部 藤原中学校：古田・篠立・鼎・米野 ②車両台数 ハイエース15人乗り（定員12名）×9台 ハイエース10人乗り（定員8人）×4台							
事業目的	現状	平成21年度まで市内を通行していたコミュニティバスを利用して員弁西小、十社小、中里小、北勢中、藤原中の遠距離の児童生徒が通学していたが、福祉バスへの変更に伴い、平成22年度から新たにスクールバスを購入し運行している。加えて平成29年度藤原小学校開校に向けスクールバスを購入し通学確保の準備を行う予定である。							
	意図	平成22年4月からコミュニティバスは福祉バスに変わり、運行が見直しされ、それに伴いスクールバスを別に運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	43,156	47,379	47,440	66,932	81,624	81,624	230,180	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.04	0.27	0.04	0.04	0.35
		金額 (B)	300	300	300	2,025	300	300	2,625
	歳出計 (A) + (B)	43,456	47,679	47,740	68,957	81,924	81,924	232,805	
	前年度比 (%)		110%	100%	144%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		43,456	47,679	47,740	68,957	81,924	81,924	232,805	
各年度の事業概要		スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P		9	1	2				
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 6. 15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		通学バス運行事業					
事業の実施結果等		通学バス事業は、員弁西小、十社小、中里小、北勢中、藤原中で運行し、大きな問題はなく運行できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事故件数	件	スクールバス運行による事故 (苦情) 発生件数。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
前年度比 (%)			0	0			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原小学校が平成29年4月に開校するため、路線も増加するが、今後も安全運行を目指していきたい。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	運転士の確保					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	派遣元のシルバー人材センターと協力し、定期的に運転士を募集する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成28年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
今年度においても特に大きな問題もなく運行できたが、運転士の確保など、運行に関する課題は依然残っているため、課題解消を目指していく。あわせて防災に係る事項についても整理し、対策を検討する。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 3. 9		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		学校図書館事業					予算区分	C	
事業概要		① 桑員学校図書館研究会、県学校図書館研究会が行なう読書活動啓発事業への参加支援（県下及び桑員市町の負担金で運営） 読書感想文・画コンクール、ゆうびんコンテスト等の事業 ② 視聴覚教材充実事業 学校教育に必要な視聴覚教材（ビデオ・フィルム・DVD）を選定、購入し、授業で広く有効活用する。 ③ 学校図書館の効率的な運用を目的に、データベース化済みの学校に対し、NDC（日本十進分類法）による図書整理の支援を行う。							
事業目的	現状	学校独自の取り組みでは学校図書館の充実、活用また教材購入に限界がある。情報収集も困難であるため組織で情報交換および研究を進める必要がある。							
	意図	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校図書標準達成率	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	68	68	63	68				
	達成度	68.0%	68.0%	63.0%	68.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	67	16,551	18,103	7,355	16,448	16,448	40,251	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	0	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		67	16,551	18,853	8,105	17,198	17,198	42,501
	前年度比（%）			24703%	114%	43%	212%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		67	16,551	18,853	8,105	17,198	17,198	42,501	
各年度の事業概要		桑員学校図書館研究会負担金	図書のデータベース化、学校図書館の充実	学校図書館の充実	学校図書館の充実	学校図書館の充実	学校図書館の充実		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校図書館事業				
事業の実施結果等		市内全校の19小中校に司書教諭発令を行い、読書指導を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	学校図書標準達成率	%	学校図書標準（蔵書数）を達成している学校の割合			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		68	63	68	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		243.4	299.3	119.2	
前年度比（%）			123%	40%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
① 成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
② 目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
① コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
② 活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		5		15		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		司書教諭については、12学級以上の学校で必値となっているが、読書活動の推進については、学級数に関係なく全小中学校での配置が求められる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	学校において、朝読書や読書の時間の設定、PTA活動における親子読書の取組等で、読書の習慣の確立をめざしているが、日常的な読書の習慣や、家庭生活における読書の習慣づけは、難しい。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各校で生活習慣点検期間を設け、点検項目に親子読書等を入れて各家庭に働きかけていく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和
読書が好きでな子とそうでない子が二極化しているが、各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っている。家庭での読書習慣の確立に向けて、図書環境整備及び児童生徒へのブックトークなどの活動を行い、各校の取組を支援する。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立小学校15校の施設運営の管理 ②公立小学校15校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・ダムウェーター保守点検・プール浄化装置保守点検・遊具・体育機器保守点検 ・病害虫防除・換気扇・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は児童が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、児童の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
	実績値	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	141,398	147,588	155,196	82,913	154,989	154,989	392,891	
	人件費	人員	1.10	1.10	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額（B）	8,250	8,250	3,375	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計（A）+（B）	149,648	155,838	158,571	86,288	158,364	158,364	403,016	
	前年度比（%）		104%	102%	54%	184%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			80	86			0
一般財源		149,648	155,838	158,571	86,288	158,364	158,364	403,016	
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	1		
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.16			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		各種保守点検は、予定していた業務を全て実施した。点検業者や学校長から指摘のあった建物や設備に関する不備は修繕等により早急に対応し適切な施設の維持管理を行った				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ、自家用電気工作物、体育機器、消防施設の点検は、児童の学校における安全に係わる項目であるため。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		38,959.5	39,642.8	21,572.0	
前年度比（%）			102%	54%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		27年度評価		28年度評価		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		恒常的に維持管理費用は発生する。財政状況を鑑みながら、計画的に実施可能な建物修繕等を行っていく必要が更に増すと思われる。				
問題点・課題		施設の老朽化に伴い、建物修繕や設備更新が必要な学校が増えてきているため、学校運営に支障をきたす前に、計画的に維持管理をしていく必要がある。				
具体的な改善内容		引き続き各種保守点検を着実に実施し、老朽化等により建物や備品に修繕等の費用が生じた場合には、児童の安全にため早急に対応すると同時に、計画的な維持管理を心がける。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 憲子	
児童が安心して過ごせるが校環境の確保のためには、計画的かつ適切な対応が必要である。施設維持管理のための点検は適切に実施されている。今後も、維持管理を計画的に行っていく。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.16 作成	

事務事業名		公立小学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立小学校15校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事（北勢地区5校、三里小）							
	全体事業費(千円)①	1,244,060	事業実施期間		H20年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		25	26	27	28	29	30	31～
	人件費	人員	0.40	0.40	1.30	1.30	0.28	0.28	
		金額(B)	3,000	3,000	9,750	9,750	2,100	2,100	
	歳出計(A)+(B)		38,920	98,200	602,050	219,190	271,600	14,100	
	前年度比(%)			252%	613%	36%	124%	5%	
	財源内訳	国費		10693	18887	48,445	67,332		
		県費		951					
		市債				79,300			
その他									
一般財源		38,920	98,200	602,050	91,445	204,268	14,100		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		3%	11%	58%	75%	97%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 元氣交付金事業 学校施設環境改善交付金				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H28.1.14		作成	

事務事業名		公立小学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	治田小学校大規模改修工事は、外装や内装を全面的に改修し学校教育環境の質的向上を図った。丹生川小学校空調設備工事を実施し、改築中の笠間小学校を除く全ての小学校の普通教室に空調設備を導入した。						
	今後	公立小学校15校における学校施設の整備改修・設備更新(学校施設整備工事, 学校設備更新・大規模改修工事)を継続して、計画的に行う。						
問題点・課題		老朽化が著しい学校施設があるため、大規模改修工事等により整備改修及び設備更新を行う必要がある。小学校改修工事等は学校活動に影響しない時期(夏休み)に行う必要がある。						
問題点・課題への対応策		補助金を活用しながら大規模改修工事等の整備改修及び設備更新を実施することで学校教育環境の質的向上を図る。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 憲子		
当該年度事業は、計画通り実施し学校教育環境の質的向上を図った。老朽化の著しい学校施設については、継続し施設整備を進める。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H29.6.21		作成

事務事業名		藤原地区小学校建設事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	○(仮称)藤原小学校の建設 校舎設計・監理業務(H26～H28) ・基本設計・実施設計(H26) ・監理業務(H27～H28) 校舎新築 ・校舎新築 延床面積:3,500㎡ ・プール建築 1式 屋外環境整備工事(H28) ・周辺整備 ・駐車場整備等							
	全体事業費(千円)①	1,833,001	事業実施期間		H26年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		いなべ市立小学校の適正規模及び適正配置についての提言を受け、藤原中学校区5小学校の複式学級の解消に向け、教育環境を整備する必要がある。							
事業目的		藤原中学校区5小学校を再編し、小中一貫教育のもと、1小学校を新築する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		0	80,000	520,500	1,220,726	0	0	0
	人件費	人員		0.50	0.82	0.25			
		金額(B)	0	3,750	6,150	1,875	0	0	
	歳出計(A)+(B)		0	83,750	526,650	1,222,601	0	0	
	前年度比(%)				629%	232%	0%		
	財源内訳	国費		14700	71000	257,529			
		県費							
		市債		65300	389,000	880,000			
その他									
一般財源		0	83,750	137,650	85,072	0	0		
各年度の事業概要		校舎新築配置計画	校舎新築プール他基本設計実施設計	校舎新築工事プール建設工事監理業務	屋外環境整備監理業務	開校式			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷①(単位を指定しない場合のみ表示)		0%	4%	33%	99%	99%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計				
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	3		
担当課		教育委員会 教育総務課			H28.1.14		作成		

事務事業名		藤原地区小学校建設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成28年度校舎及びプール棟、外溝工事が完成し、平成29年3月25日の竣工式を行う予定。						
	今後	平成28年度 予定どおり竣工式を終え 平成29年4月始業式・入学式を行った。						
問題点・課題		設計段階での構想と実際の学校運営との相違などから、設計段階では分からなかった種々の課題・問題点が工事を進めていくなかで発生してくる。平成29年度開校というスケジュールは動かすことができないため、各課題・問題点への速やかな対応・解決が求められる。						
問題点・課題への対応策		学校、教育総務課、公共建築課、施工業者、設計監理業者による打合せを定期的に行い、工事の進捗に合わせて発生する課題・問題点について情報共有を図るとともに、協議を重ねて、それらへの対応や解決策を見出していく。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 憲子			
平成28年度予定通り校舎棟が完成し、平成29年3月25日竣工式を挙行了。工事は遅れぎみであったが、予定どおり終えることができた。今回の学校建設の反省点を生かし、笠間小学校改築工事を行っていく。								
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.21		作成	

事務事業名		笠間小学校建設事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	○笠間小学校改築事業 校舎体育館設計監理業務 (H27～H30) ・設計業務 (基本設計・実施設計) (H27) ・監理業務 (H28～H30) 校舎・体育館改築 ・校舎 1棟 ・体育館 1棟 屋外環境整備工事 ・周辺整備 ・駐車場整備等							
	全体事業費(千円)①	2,422,303		事業実施期間		H27年度～H29年度			
事業の必要性 (当初計画時)		笠間小学校は、建設後40年が経過し、校舎全体の老朽化が著しい状況である。平成17年度に耐震補強工事を実施しているが、雨漏り・クラック箇所が多数あり、電気・水道等の各種設備も劣化が著しい。							
事業目的		安全・安心な教育施設を整備し、教育環境の向上を図る。							
財政計画	区分	年度		実施計画 (千円)					
		25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費 (A)		0	0	83,200	805,858	1,528,520	0	0
	人件費	人員		0.00	0.24	0.24	0.15		
		金額 (B)	0	0	1,800	1,800	1,125	0	
	歳出計 (A) + (B)		0	0	85,000	807,658	1,529,645	0	
	前年度比 (%)					950%	189%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債			79,000	687,600			
その他									
一般財源		0	0	6,000	120,058	1,529,645	0		
各年度の事業概要				基本設計、実施設計	建設工事(学校、体育館)、監理業務	建設工事(学校、体育館)、監理業務			
進捗率 (%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	3%	37%	100%	100%		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P			9	2	3			
担当課		教育委員会 教育総務課			H29. 6. 21		作成		

事務事業名		笠間小学校建設事業					
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	平成27年度 基本設計・実施設計 平成28年度 校舎改築工事に着手 ・石綿除去工事 ・既設校舎解体					
	今後	平成29年度 校舎棟建設 ・新校舎建設工事 ・新体育館建設工事 平成30年度 仮設校舎解体工事 既設体育館解体工事 外構工事					
問題点・課題		設計段階での構想と実際の学校運営との相違などから、設計段階では分からなかった種々の課題・問題点が工事を進めていくなかで生じてくると考えられる。建設スケジュールに影響が生じることのないよう、各課題・問題点への速やかな対応・解決が求められる。					
問題点・課題への対応策		学校、教育総務課、公共建築課、施工業者、設計監理業者による打合せを定期的に行い、工事の進捗に合わせて発生する課題・問題点について情報共有を図るとともに、協議を重ねて、それらへの対応や解決策を見出していく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 憲子		
校舎外壁塗材から石綿(アスベスト)が検出され、除去のため工期が延長することになった。除去作業は万全の方法で行われ無事終了。今後もさまざまな問題等が発生する可能性はあるが、関係部署と定期的に協議を重ね、スケジュールどおり進める。							
担当課		教育委員会 教育総務課			H29. 6. 22		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立中学校4校の施設運営の管理 ②公立中学校4校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・体育機器保守点検 ・病害虫防除 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は生徒が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、生徒の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	69,531	75,184	72,941	28,647	75,246	75,246	179,139	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	5,250	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	74,781	80,434	75,941	31,647	78,246	78,246	188,139	
	前年度比（%）		108%	94%	42%	247%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				20			0
一般財源		74,781	80,434	75,941	31,647	78,246	78,246	188,139	
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	1		
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.16			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		各種保守点検は、予定した業務を全て実施した。点検業者や学校長から指摘のあった建物や設備の不備は修繕等により早急に対応し適切な施設維持管理を行った				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ、自家用電気工作物、体育機器、消防施設の点検は、生徒の学校における安全に係わる項目であるため			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		20,108.5	18,985.3	7,911.8	
前年度比（%）			94%	42%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		恒常的に維持管理費用は発生する。財政状況を鑑みながら、計画的に実施可能な建物修繕等を行っていく必要が更に増すと思われる。				
問題点・課題		施設の老朽化に伴い、建物修繕や設備更新が必要な学校が増えてきているため、学校運営に支障をきたす前に、計画的に維持管理をしていく必要がある。				
具体的な改善内容		引き続き各種保守点検を着実に実施し、老朽化等により建物や備品に修繕等の費用が生じた場合には、児童の安全のため早急に対応すると同時に、計画的な維持管理を心がける。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 憲子	
児童が安心して過ごせるが校環境の確保のためには、計画的かつ適切な対応が必要である。施設維持管理のための点検は適切に実施されている。今後も、維持管理を計画的に行っていく。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		公立中学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新 ・大規模改修工事 (H27年度～H28年度員弁中、H29年度 北勢中)							
	全体事業費(千円)①	998,845	事業実施期間		H20年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		25	26	27	28	29	30	31～
	人件費	人員	0.40	0.40	1.18	0.28	0.28	0.28	
		金額(B)	3,000	3,000	8,850	2,100	2,100	2,100	
	歳出計(A)+(B)		18,618	62,000	319,350	10,037	570,820	18,020	
	前年度比(%)			333%	515%	3%	5687%	3%	
	財源内訳	国費		9200	66600	50,000	66,000	66000	
		県費							
		市債		33600	218,800	96,300			
その他									
一般財源		18,618	62,000	100,550	-136,263	504,820	18,020		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		2%	7%	39%	39%	96%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	1		
担当課		教育委員会 教育総務課					H27.11.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	北勢中学校テニスコート改修工事を実施し、コートの再舗装やラインの引き直し等を行うことで、授業や部活動環境の質的向上を図った。						
	今後	員弁中学校・北勢中学校における学校施設の整備改修・設備更新(学校施設整備工事、学校設備更新・大規模改修工事)を継続して、計画的に行う。						
問題点・課題		老朽化が著しい学校施設があるため、大規模改修工事等により整備改修及び設備更新を行う必要がある。中学校改修工事等は学校活動に影響しない時期(夏休み)に行う必要がある。						
問題点・課題への対応策		補助金を活用しながら大規模改修工事等の整備改修及び設備更新を実施することで学校教育環境の質的向上を図る。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 憲子		
当該年度事業は、計画通り実施し学校教育環境の質的向上を図った。老朽化の著しい学校施設については、補助金を活用し継続し施設整備を進める。								
担当課		教育委員会 教育総務課					H29.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		学校給食施設維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理を行う。 (大安学校給食センター、藤原学校給食センター、自校式4校) 病害虫防除・換気扇清掃委託・グリストラップ清掃・ごみ収集業務・消防施設保守点検・安全・安心、安定した学校給食の供給。							
事業目的	現状	大安学校給食センターから大安町内の小中学校5校と員弁西小、員弁東小、北勢中学校へ配送。藤原学校給食センターから藤原町内の小中学校6校と員弁中学校へ配送。阿下喜小、治田小、十社小、山郷小は自校式給食を実施。							
	意図	安全・安心、安定した学校給食の供給							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	165,797	166,035	211,960	35,562	172,684	172,684	380,930	
	人件費	人員	0.50	0.50	1.08	0.86	0.53	0.53	1.92
		金額(B)	3,750	3,750	8,100	6,450	3,975	3,975	14,400
	歳出計(A)+(B)	169,547	169,785	220,060	42,012	176,659	176,659	395,330	
	前年度比(%)		100%	130%	19%	420%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		169,547	169,785	220,060	42,012	176,659	176,659	395,330	
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	6	3		
担当課		教育委員会 教育総務課			H29. 6. 16			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校給食施設維持管理事業				
事業の実施結果等		委託業者との連携のもと、大きな事故を発生させることなく、安定して給食を供給することができた				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施割合	%	委託業務を実施した割合。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		1,697.9	2,200.6	420.1	
前年度比(%)			130%	19%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 (有効性評価+効率性評価)		27年度評価		28年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校給食は、安全で安心な給食が安定的に提供されなければならない。「学校給食衛生管理基準」に合致した施設整備をすすめなくてはならない。				
問題点・課題		施設設備のイレギュラーな故障等により、早急な修繕等の対応が必要になる。給食の供給に支障をきざさないよう、設備管理を行わなくてはならない。老朽化した自校式の給食室の施設維持管理を適切に行わなくてはならない。自校式の運営が安定的にできるよう、検討が必要である。				
具体的な改善内容		施設管理を適切に行う。「学校給食衛生管理基準」に合致した施設整備と調理業務を行う。自校式の給食運営について、検討していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 憲子	
安心、安全で安定的な給食供給を行えるよう、施設整備を行っている。自校式の給食運営は今後検討していく。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H29. 6. 16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		学校給食施設整備事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	○藤原学校給食センター設備更新事業 H28 フライヤー、コンベクションオープン 11,800千円 ボイラー更新工事設計 1,000千円 H29 ボイラー更新工事（監理料含む） 24,300千円							
	全体事業費(千円)①	12,447		事業実施期間		H28年度～H29年度			
事業の必要性(当初計画時)		設備の経年劣化により給食調理業務に支障が生じているため、設備更新が必要である。							
事業目的		安全で安心な学校給食を安定的に供給する体制を整える。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		0	0	0	497	8,500	0	0
	人件費	人員		0.00		0.23	0.23		
		金額(B)	0	0	0	1,725	1,725	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	2,222	10,225	0	
	前年度比(%)						460%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	0	2,222	10,225	0		
各年度の事業概要					フライヤー及びコンベクションオープン更新。ボイラー工事設計	ボイラー更新工事			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	4%	72%	72%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計				
	推進施策	学校環境整備の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	6	3		
担当課		教育委員会 教育総務課				H29.6.16		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校給食施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校給食センターの施設は、法定点検を行いメンテナンスを行っているにもかかわらず、不意に故障することがある。緊急に修理を行い対応している。 平成28年度 藤原学校給食センター蒸気配管等改修工事設計業務						
	今後	メンテナンスにおいて修理の必要がある設備は、あらかじめ修理や交換を行っていく。 平成29年度 藤原学校給食センター蒸気配管等改修工事						
問題点・課題		藤原学校給食センターは、ボイラーの蒸気漏れが起きている。ボイラー本体の異常はなく、配管からの蒸気漏れが起きている。炊飯機器の撤去は起こったが、洗米機のあった場所の段差などの解消が残っている。						
問題点・課題への対応策		フライヤーとコンベクションは交換、炊飯器材は改修した。ボイラー配管の調査・設計を平成28年度行い、翌年度改修工事を行う予定。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 憲子		
故障の可能性のある器機は交換した。ボイラー配管は設計のとおり、来年度夏休みに実施する。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H29.6.22		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		研究指定校事業					予算区分	B	
事業概要		学方向上や特別支援教育など現代の教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に広める。 28年度の予定 ・藤原中学校区 小中一貫教育の実践研究 ・員弁中学校区 小中一貫教育の実践研究 ・十社小学校 ICTを活用した授業づくり							
事業目的	現状	平成27年度よりいなべ市の各中学校区において、小中一貫教育の取り組みを始めた。特に藤原中学校区、員弁中学校区については、先進的に実践研究を開始する。 また、現代の教育課題として、ICTを活用した授業づくりにおいて、市内1校を指定し、先進的な実践研究を進める。							
	意図	1つの課題に集中的、先進的な取り組みを実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。全教職員への還元 28年度については、研究発表は1校とする。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	200	200	0	30	200	200	+ 指標	
	実績値	146	280	0	136				
達成度	73.0%	140.0%	#DIV/0!	453.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	2,000	2,040	1,920	300	340	340	980	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.10	0.30	0.10	0.10	0.50
		金額（B）	1,500	1,500	750	2,250	750	750	3,750
	歳出計（A）+（B）		3,500	3,540	2,670	2,550	1,090	1,090	4,730
	前年度比（%）			101%	75%	96%	43%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,500	3,540	2,670	2,550	1,090	1,090	4,730	
各年度の事業概要		研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	教職員の資質の向上			会計			一般会計	
	推進施策	教育相談・支援体制の充実			款			項 目 基本事業	
	重点P				9			1 2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.6.15	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		研究指定校事業					
事業の実施結果等		いなべ市の進める小中一貫教育について、員弁中学校区においては、研究発表会を実施。十社小学校においては、ICTの研究を推進した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	発表会への参加者数	人	研究指定校の行う発表会への参加者数。 28年度は、研究発表は1校とする。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		280	0	136		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		12.6	#DIV/0!	18.8		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上	
		#DIV/0!		#DIV/0!		単位数 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後、順次ブレ発表会、本発表会と進める。平成31年度までに4中学校区が発表会を終える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内の取組を、発表会の形で発信、還元することで、取組の充実を図る。そのためには、発表会を意義ある節目としてとらえることが必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	中学校区では、小中一貫教育コーディネーターを中心に計画的な取組が推進できるように働きかけながら、中学校区間の情報共有を図っていきたい。				改善時期 通年	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本利和		
特に、員弁中学校については、先進的な取組を行ったことにより、他中学校区の取組に刺激を与え、全市的に取組が進んだ。すべての中学校区が、「新しい学校づくり」の研究を進めていくことにより、さらなる取組の充実が期待されることである。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H29.6.15 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		教育内容充実事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・山積する教育課題及び教育内容の変化に対応するための情報収集、学校経営手腕を高めることを目標とする研修等を行っている員弁郡・いなべ市小中学校校長会、三重県公立小中学校校長会、東海北陸公立学校校長会、全国公立小中学校校長会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業</p> <p>・平成19年度から始まった特別支援教育に係る連携を行う三重県特別支援学級設置校長会組織事業への支援事業</p>							
事業目的	現状	郡市、県、県外の校長会組織において、情報交換、研修、研究活動を積極的に行っている。今年度は、教育委員会・市校長会にて、市内小中学校の学力・体力向上策や次年度土曜授業の実施に関わって、具体的な提起と検討を行った。							
	意図	校長として必要な最新の教育情報、全国の実践情報等を収集し、より適切な学校運営を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数（年3回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する）					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	1,125	1,125	1,125	2,141	2,147	2,147	6,435	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.07	0.10	0.07	0.07	0.24
		金額（B）	750	750	525	750	525	525	1,800
	歳出計（A）+（B）		1,875	1,875	1,650	2,891	2,672	2,672	8,235
	前年度比（%）			100%	88%	175%	92%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,875	1,875	1,650	2,891	2,672	2,672	8,235	
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	教職員の資質の向上			会計			一般会計	
	推進施策	教育相談・支援体制の充実			款			項	
	重点P				9			1	
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 6. 15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育内容充実事業					
事業の実施結果等		郡市校長会議、県小中学校校長研究大会には全校長が参加、県小中学校長理事会や東海北陸及び全国小中学校校長研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を郡市校長会議や研修会において還流している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	校長会議実施回数	回	郡市校長会議の開催回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		13	13	13		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		144.2	126.9	222.4		
前年度比（%）			88%	175%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		27年度評価		28年度評価		目標達成度	
		18		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		小中一貫教育の導入をはじめ、次期学習指導要領の実施、危機管理対応や教職員の能力開発・人材育成等、校長の学校経営能力が一層重要となる。また、H29年度、藤原地区では5小学校を再編し、藤原小学校を開校する予定である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	校長会組織における活動の自己評価を行う必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	定期的に開催している教育長・校長役員懇談会を活用して、自己点検・評価を実施する。				改善時期 平成29年8月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
小中連携の成果を活かしつつ、新しい学校づくり（小中一貫教育）の推進、次期指導要領の実施に校長のリーダーシップは不可欠である。小中学校間の連携協力や東員町との情報交流、最新の教育情報や情勢を迅速かつ適切に把握し学校経営に生かすためにも、引き続き事業を継続していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29. 3. 8 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		教育研究所事業					予算区分	C	
事業概要		1. 研究事業 (1)教育課題の研究 (2)調査統計・資料作成 (3)研究まとめ (4)社会科副読本作成 2. 研修事業 (1)実践力パワーアップ講座 (2)特別研修講座 (3)研修講座 3. 教育支援事業 (1)教育相談 (2)教育資料提供 4. 広報活動事業 (1)要覧作成・配布 (2)教育情報の提供 (3)研究所たより発行 (3)保護者・地域への情報発信							
事業目的	現状	教職員・保護者が研修講座及び講演会に参加することで、教職員の指導力及び家庭の教育力向上のために、良い研修の機会となっている。学校現場と連携して、いなべ市における教育課題の調査・研究を進めている。							
	意図	教職員と保護者がともに学びあい、研修講座等の実施を通じて教職員の資質・指導力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）増やし、延べ人数の維持。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1300	1500	1500	1500	1400	1400	+ 指標	
	実績値	2000	1800	1649	1611				
達成度	153.8%	120.0%	109.9%	107.4%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	7,588	10,653	8,410	5,253	9,272	9,272	23,797	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.80	0.00	0.00	0.80
		金額 (B)	0	0	0	6,000	0	0	6,000
	歳出計 (A) + (B)		7,588	10,653	8,410	11,253	9,272	9,272	29,797
	前年度比 (%)			140%	79%	134%	82%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		7,588	10,653	8,410	11,253	9,272	9,272	29,797	
各年度の事業概要		研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	教職員の資質の向上			会計			一般会計	
	推進施策	教育相談・支援体制の充実			款			項	
	重点 P				9			1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29. 6. 16		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究所事業					
事業の実施結果等		授業力アップ11、教師力・指導力アップ講座9、スキルアップ講座5、計25講座を開設した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修講座等参加者数	人	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		1800	1609	1611		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		5.9	5.2	7.0		
前年度比 (%)			88 %	134 %			
有効性評価 (各項目：5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比) : 有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		17		9		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学力向上・特別支援教育・道徳教育等、学校に求められることが多様化する中、教職員の資質・指導力の向上が求められる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	教職員の研修時間の確保					
	② 効率性 (コストの検証)	講師謝金に応じた受講者数					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	研修時期、研修場所、研修方法の調整				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	学校の教育計画に研修講座を関連付けさせることで受講者の増加を目指す。				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
教職員の研修講座への参加率は非常に高い。研修講座の内容も学校における教育活動と関連付けられ、より効果的な研修となってきている。今後はより一層、各学校の研修ニーズの把握に努め、教職員の資質・指導力の向上を図っていく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29. 6. 16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		青少年健全育成市民活動事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市青少年育成市民会議に委託して次の事業を実施する。 ・青少年健全育成事業 経費(委託料)…4,500,000円 ・いなべ市青少年市民会議事務局運営 経費(委託料)…2,000,000円 ・非行防止、防犯パトロール ・有害環境浄化活動 ・育成者研修会開催 ・青少年参加体験事業 ・市子ども会連合会事業支援							
事業目的	現状	地域社会のつながりが希薄になり青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
	意図	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3300	3300	3300	3300	3300	3300	+ 指標	
	実績値	3300	3300	3300	3300				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	4,500	4,500	6,500	6,036	6,500	6,500	19,036	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	3,750	3,750	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	8,250	8,250	9,500	9,036	9,500	9,500	28,036	
	前年度比(%)		100%	115%	95%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	8,250	8,250	9,500	9,036	9,500	9,500	28,036		
各年度の事業概要		青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		三重県青少年健全育成条例		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	青少年健全育成の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	4	1				
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.5.9	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		青少年健全育成市民活動事業					
事業の実施結果等		有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催、青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会議開催回数	回	年間を通じて開催した役員会及び理事会等の会議開催回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		40	50	50		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		206.3	190.0	180.7		
前年度比(%)			92%	95%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		16		100%以上	
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的には、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が進んでいる。インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化によって本市においても青少年の健全育成は困難な環境になりつつある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	青少年育成市民会議活動の多くは支部ごとに行われ、それぞれの活動量が大きく異なり、活動の趣旨目的が一般市民参加型の事業でないものがある					
	② 効率性(コストの検証)	青少年育成市民会議活動の中には委託事業の趣旨目的から乖離した単なるレクリエーション的要素の高いものもあり、年間委託費が450~500万円と高額になる要因となっている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	各支部間の横断的な活動や全体的な本部活動を行うことによって、すべての支部活動を活性化させ、それぞれの事業について趣旨目的の平準化を図る。			改善時期		
					平成30年3月		
	② 効率性(コストに関する改善)	各支部における今年度の事業計画を再点検し、高額な経費を要する事業や委託事業の趣旨目的から乖離する事業を中止または変更する。			改善時期		
					平成30年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになった。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.22
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		新成人記念祝賀事業					予算区分	B	
事業概要		市内4か所、中学校区ごとの会場で成人式を開催するために次の事業を行う。 ・成人式実行委員委嘱 ・実行委員会開催 ・「思い出ビデオ」編集制作 ・式典企画、準備及び司会進行協力 ・記念集合写真撮影及び新成人あて送付 ・H29年成人式対象者…平成8年4月2日～平成9年4月1日生まれ ・対象者数(H27.11.12現在住民登録者数)…男276人、女240人 計516人							
事業目的	現状	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。							
	意図	新成人による実行委員会を構成して式典を企画運営して仲間を深め励まし合う機会を設けるとともに若者の交流と多様な活動の場を創出する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	北勢及び藤原中学校区内新成人式典出席率	北勢及び藤原中学校区内の新成人が成人式に参加する割合を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	86	86	95	95	95	95	+ 指標	
	実績値	93.2	92.7	87.7	84.6				
達成度	108.4%	107.8%	92.3%	89.1%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	1,908	1,954	1,972	1,668	1,941	1,941	5,550	
	人件費	人員	0.35	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額 (B)	2,625	900	900	900	900	900	2,700
	歳出計 (A) + (B)	4,533	2,854	2,872	2,568	2,841	2,841	8,250	
	前年度比 (%)		63%	101%	89%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,533	2,854	2,872	2,568	2,841	2,841	8,250		
各年度の事業概要		成人式実行委員会開催、式典企画運営	成人式実行委員会開催、式典企画運営	成人式実行委員会開催、式典企画運営	成人式実行委員会開催、式典企画運営	成人式実行委員会開催、式典企画運営	成人式実行委員会開催、式典企画運営		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P				9	4	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		新成人記念祝賀事業				
事業の実施結果等		新成人による実行委員会を組織して式典当日までの準備及び式典運営、並びに式典で撮影した記念写真の送付作業を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実行委員会会議開催回数	回	6月から2月まで、各中学校区ごとに繰り返し会議を開催した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		30	30	28	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		95.1	95.7	91.7	
前年度比 (%)			101%	96%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		14		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
問題点・課題		就職や進学のために地元を離れて暮らす若者が増加しており、出会いや旧交を温める機会となる成人式の開催意義がますます深まってくる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果の検証)	中学校卒業時に委嘱する成人式実行委員の居所が就職や進学で遠方となり、実行委員会に参画することができないために委員会が少人数の構成になることがある。				
	② 効率性 (コストの検証)	式典会場4会場の会場設営や式典運営で一時期に多くの職員を動員しているため、他の業務との調整が必要になっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	参集することができる委員が少数となった場合は、公募委員を追加委嘱する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	会場設営日時を4会場で重複しないようにしたり、運営方法を見直した上で一職員が複数の会場を受け持つようにしたりする。				平成29年8月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄
		中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ない。今後も社会人としての責任や義務を自覚する機会とすべく家族又は地域の人の同席のもと、新成人を記念祝賀する事業を実施する。				
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		放課後子ども教室事業					予算区分	B	
事業概要		地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習、スポーツ及び文化活動等の取り組みを支援するため次の事業を行う。 ・いなべこども活動支援センター運営委託（員弁コミュニティスクール） 委託料…7,000,000円（H28予算額） ・員弁西放課後子ども教室運営委託（西っ子夢くらぶ） 委託料…400,000円（H28予算額） ・放課後子ども教室ほくせい運営委託 委託料…7,000,000円（H28予算額）							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コミュニティスクール等事業参加者数	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催する各種スクールに参加する子どもの延べ人数を過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6000	6000	5300	5300	5300	5300	+ 指標	
	実績値	5341	5000	5708	6746				
達成度	89.0%	83.3%	107.7%	127.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	13,350	13,350	14,400	14,400	14,400	14,400	43,200	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	14,475	14,475	15,525	15,525	15,525	15,525	46,575	
	前年度比（%）		100%	107%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	3500	3500	3500	3,500	3500	3500	10,500
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,475	14,475	15,525	12,025	15,525	15,525	43,075		
各年度の事業概要		いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		放課後子どもプラン		
	施策の分野	生涯学習					放課後子どもプラン推進事業補助金		
	施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	青少年健全育成の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29. 8. 31	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後子ども教室事業					
事業の実施結果等		地域の多様な人々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習、スポーツ及び文化活動等の取り組みを支援するため、員弁コミュニティスクール、西っ子夢くらぶ、放課後子ども教室ほくせいに運営を委託し事業を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	コミュニティスクール等事業参加者数		各種スクールに参加延べ人数を過去3年間の平均値を目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		4840	5708	8368		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3.0	2.7	1.9		
前年度比（%）			91%	68%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				両親の共働きなどによって子どもの居場所づくりは、その必要性が増してきている。市内の他の小学校区にも同様の事業展開が必要になってくる。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	放課後児童クラブとの連携を求められているが、開催日時、開催場所に差異があり、連携方法を模索している。					
	② 効率性 （コストの検証）	子ども活動支援センター事業に類似する青少年育成市民会議事業及び子ども会事業との整理統合が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	放課後児童クラブへ放課後子ども教室の講師を派遣する等の交流を図る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	事業の整理統合を順次行うため、青少年育成会事業の事務局運営事務を「放課後子ども教室ほくせい」に委託したので後方支援を行い円滑な事業運営を図る。				平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
「放課後子ども教室ほくせい」「いなべこども活動支援センター」「員弁西小学校内西っ子夢くらぶ」がそれぞれ地域の教育力を生かした子どもの居場所づくりに貢献している。各教室への参加者も多く、学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を続ける。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29. 7. 14
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		教育集会所管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・教育集会所施設維持管理及び一般利用貸出し							
事業目的	現状	教育集会所としての事業は行われておらず、地域住民の文化活動等を行うための施設として利用されている。							
	意図	教育集会所及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、適正な維持管理を行えるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5000	5000	4600	4031	4031	4031	+ 指標	
	実績値	4600	2000	2955	2335				
	達成度	92.0%	40.0%	64.2%	57.9%				
財政計画	年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費 (A)	3,574	3,631	1,990	1,726	4,031	4,031	9,788	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額 (B)	750	750	750	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計 (A) + (B)	4,324	4,381	2,740	3,226	5,531	5,531	14,288	
	前年度比 (%)		101%	63%	118%	171%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					57	57	57	171	
一般財源	4,324	4,381	2,740	3,226	5,531	5,531	14,288		
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し	施設維持管理、一般利用貸出し		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市教育集会所条例		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	教職員の資質の向上			会計		一般会計		
	推進施策	教育相談・支援体制の充実			款		項 目 基本事業		
	重点 P				9		4 5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29. 8. 31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育集会所管理事業				
事業の実施結果等		月曜日から金曜日の午前8時30分から午後9時30分までの間、一般の利用に供するため、シルバー人材センターに清掃及び受付業務を委託して施設の管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サークル等への貸館回数	回	文化サークル、地域住民等の利用のために施設を貸出した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		184	234	269	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		23.8	11.7	12.0	
前年度比 (%)			49%	102%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	D	
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		5		70%未満
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		現在は教育集会所として管理運営している。教育集会所としての性質からサークルなどの一般貸出施設の性質が強くなっている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	児童福祉施設としての位置づけがあるにもかかわらず、こども家庭課が管理運営に関与していない。				
	② 効率性 (コストの検証)	教育委員会の所管である教育集会所としての位置づけで生涯学習課が施設の管理を行う。児童館事業は所管外である。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	転用等を含め丹生川上教育集会所の効果的な活用方法を検討し、施設の管理運営を適切に行う。			改善時期	
					平成29年5月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部こども家庭課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していく。地元自治会との調整が付けば管理委託も視野に入れていく。			改善時期	
					平成29年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
児童館事業については、本来の事務担当部署である健康子ども部児童福祉課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営していく。地元自治会との調整が付けば管理を委託することも視野に入れていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29. 7. 7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		社会教育委員活動事業					予算区分	C	
事業概要		<p>教育委員会から委嘱を受けた独任制の社会教育委員が社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するために次の職務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育に関する諸計画の立案 ・定例会(年度内2回)又は臨時会開催 ・東海北陸社会教育研究大会参加(年1回) ・三重県社会教育委員連絡協議会研修会参加(年1回) ・三重県社会教育委員連絡協議会負担金納入 負担金…20,000円 							
事業目的	現状	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるために社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施することが求められている。							
	意図	定例又は臨時に会議を開いて社会教育に関する事項について諮問するとともに社会教育委員の意見を求める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	25	25	37	37	37	37	+指標	
	実績値	37	20	24	27				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	731	958	745	339	823	823	1,985	
	人件費	人員	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	2,250	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計(A)+(B)	2,981	2,833	2,620	2,214	2,698	2,698	7,610	
	前年度比(%)		95%	92%	85%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,981	2,833	2,620	2,214	2,698	2,698	7,610	
各年度の事業概要		定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催,社会教育研究大会参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	社会教育法			
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計	一般会計			
	推進施策	学びの機会の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員活動事業				
事業の実施結果等		社会教育研究大会参加など、社会教育に関して調査研究を行った。定例会を開催し、市の実施する社会教育事業に意見提言を受けた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議、研修会等出席人数	人	過去の最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		20	24	27	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		141.7	109.2	82.0	
前年度比(%)			77%	75%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		A
		9		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域における社会的課題に関する学習の推進新方策の一つである、未策定の「市生涯学習振興計画(仮称)」立案のための調査研究と意見具申のための活動が必要となってくる。				
問題点・課題		社会教育法第13条で義務化されている「社会教育団体に対し補助金を交付する場合の社会教育委員の意見聴取」を年度末の定例会議で確実にを行う。				
具体的な改善内容		社会教育に関する予算編成前までの時期に会議を開催し、社会教育団体等への予定される補助金の交付に関して委員の意見を聴く機会を持つ。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けている。今後は、「市生涯学習振興計画(仮称)」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うなど教育委員会に指導助言をいただくよう求めていく						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		国際交流活動支援事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市国際交流協会に対して、いなべ市国際交流協会補助金交付要綱(平成17年告示)に基づき、次のとおり補助金を交付する。 ・補助対象事業 国際交流に関する知識の普及及び啓発 国際交流に関する各種行事の計画及び実施 国際交流に関する調査及び研究 国際交流に関する情報の収集及び提供 国際交流ボランティアの指導及び育成 その他協会の目的達成に必要な事項 ・補助金の額 5,650,000円（H28予算額）							
事業目的	現状	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
	意図	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	35	35	27	26				
達成度	100.0%	100.0%	77.1%	74.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	5,000	4,750	4,275	4,169	4,275	4,275	12,719	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	1,500	1,500	750	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)		6,500	6,250	5,025	4,919	5,025	5,025	14,969
	前年度比(%)			96%	80%	98%	102%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		6,500	6,250	5,025	4,919	5,025	5,025	14,969	
各年度の事業概要		いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市国際交流協会補助金交付要綱		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	学びの機会の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 1		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		国際交流活動支援事業				
事業の実施結果等		いなべ市国際交流協会補助金交付要綱に基づき、同協会に対して活動補助金を交付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	語学講座開催回数	回	いなべ市国際交流協会が開催した「にほんご広場」等の語学講座開催回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		544	615	702	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		11.5	8.2	7.0	
前年度比(%)			71%	86%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 70%以上
		13		13		単位数コスト 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		本市や近隣市町の企業や事業所に就労する外国人が増加し、市内の国際化が進んでいる。互いの文化や習慣などの違いを理解し尊重しながら居住できる環境づくりが必要になる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特になし。				
	② 効率性(コストの検証)	中学生の海外交流事業の訪問先がタスマニアで移動時間及び渡航費用等を要することから派遣員の人数枠に制限がある。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	定期的にチェックを行い、問題があれば協会事務局と協議を行う。			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	東南アジアなどの近隣諸国への訪問先転換、参加人数の絞り込み又は開催年次の削減等を協会に対して求める。			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
国際化に対応する施策の一つとして、いなべ市国際交流協会への活動費補助を行っている。今後ますます進展する多文化共生社会に向けて、地域レベルでの交流活動によって事業を推進するよう同協会の活動を支援する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.9.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		生涯学習活動推進事業					予算区分	B	
事業概要		住民の生涯学習の振興に資するため、次の事業を行う。 ・市民大学講座(8講座)開催 経費(委託料)…3,200,000円(H28予算額) ・アンケートによる学習ニーズの把握(講座開催時等)							
事業目的	現状	住民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	住民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会及び学びのきっかけを提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座延べ開催回数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	8	8	8	8	8	8	+ 指標	
	実績値	14	12	8	7				
達成度	175.0%	150.0%	100.0%	87.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	4,510	5,721	3,789	3,547	3,789	3,789	11,125	
	人件費	人員	0.77	0.65	0.62	0.62	0.62	0.62	1.86
		金額(B)	5,775	4,875	4,650	4,650	4,650	4,650	13,950
	歳出計(A)+(B)		10,285	10,596	8,439	8,197	8,439	8,439	25,075
	前年度比(%)			103%	80%	97%	103%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		100	100	200	200	200	200	600	
一般財源		10,285	10,596	8,439	8,197	8,439	8,439	25,075	
各年度の事業概要		市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、家庭教育支援講座企画運営	市民大学講座、家庭教育支援講座企画運営	市民大学講座、家庭教育支援講座企画運営	市民大学講座、家庭教育支援講座企画運営	市民大学講座、家庭教育支援講座企画運営		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり					根拠法令・関係計画等	社会教育法、生涯学習振興整備法	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習の充実					会計	一般会計	
	推進施策	学びの機会の充実					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生涯学習活動推進事業					
事業の実施結果等		各界の専門家を講師に招き「市民大学講座」を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生涯学習講座延べ開催回数	回	員弁コミュニティプラザなどを会場にして年間を通じて休日に開催した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		12	8	7		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		883.0	1,054.9	1,171.0		
前年度比(%)			119%	111%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	3	80%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		9		80%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主的な学習意欲の高まりと団塊世代の自由時間の増大など、精神的な豊かさの求めに対応するための学習環境の整備が急がれる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	講座に対する全ての市民のニーズに応えるには困難な状況にある。					
	② 効率性(コストの検証)	受講申込者が定員に満たない講座があり、受講者一人当たりに対する経費単価が上昇することになる。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	講座ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を基に講座内容の選定に反映させていく。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	定員に達して、なお受講希望者がある講座は会場を変更するなどして参加者を増やし、生涯学習講座全体で費用対効果を常に検証する。				平成29年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
市民の生涯学習に対する意欲の高まりを象徴するように年々参加者が増加してきている。今後も時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、趣味、教養、特技などを高め、生きがいにつながる講座を開催していく。来年度も講座開催時に参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して事業に反映させていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		屋根のない学校事業					予算区分	C	
事業概要		①「屋根のない学校講座」年間開設事業委託事業 「人と自然のおもしろ教室」「私たちの命とくらしを守る植物」「昆虫と遊ぼう」「この指と～まれ」「自然と触れ合って遊ぼう」「田んぼと畑の学校」 ②施設保守管理事業 施設の自然環境の維持、整備 ③事業内容発信および啓発事業 事業のPR							
事業目的	現状	講座に参加する児童・保護者は施設や事業の価値を理解しているが、立地の関係上、市民全体に拡大していかないという課題がある。							
	意図	より多くの子ども、市民が施設を利用し、講座に参加する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	屋根のない学校講座への児童・保護者の参加者数。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1000	1000	1000	1000	1000	1000	-	
	実績値	995	816	783	716				
達成度	100.5%	118.4%	121.7%	128.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,015	5,890	5,840	5,428	5,911	5,911	17,250	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	750	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	6,765	6,640	5,915	5,503	5,986	5,986	17,475	
	前年度比（%）		98%	89%	93%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,765	6,640	5,915	5,503	5,986	5,986	17,475		
各年度の事業概要		体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計			一般会計	
	推進施策	学びの機会の充実			款			項	
	重点P				9			5	
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.31			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		屋根のない学校事業				
事業の実施結果等		年間を通じて6種の講座を延べ63回開催した。また、合同講座も5回開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加者数	人	屋根のない学校講座への参加者数（延べ人数）			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		816	783	716	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8.1	7.6	7.7	
前年度比（%）			93%	102%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		18		15		100%以上
						単位コスト
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化により児童の絶対数が年々減少していくことから、屋根のない学校を受講する児童も減少していくと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	受講者のニーズの把握				
	② 効率性 （コストの検証）	受講者数の減少				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートを実施して、受講者及び保護者のニーズや意見を把握し、次年度の講座の参考にする。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	各小学校への参加呼びかけの強化。ホームページ等を活用した講座のPR。				平成30年1月
						改善時期
						平成30年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中哲哉	
子どもとその保護者が豊かな自然の中で一緒に学び、稲作りや昔遊びを体験するなど、感性を育む講座を目指しており、その価値を保護者にも見出ししてもらっています。講師陣も優れており、今後も継続していく必要があると考えます。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.7.10 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		公民館連絡協議会事業					予算区分	C	
事業概要		県内の公民館で構成する三重県公民館連絡協議会（三公連）と合同で次の事業を行う。 ・三重県公民館大会企画運営 ・県内のブロック毎の研修会開催 ・公民館主事部会研修会企画運営 ・全国公民館研究集会参加 ・東海北陸公民館大会参加 ・公民館に関する情報の提供及び収集 ・三公連負担金納入 負担金…46,600円 人口割り36,600円、市町割り10,000円 上記以外に次のことを行う。 ・石仏公民館個人所有地借地借上げ 借地料…100,000円/年							
事業目的	現状	公民館及び公民館類似施設が住民の生涯学習の推進及び社会教育の充実発展並びに文化の向上に寄与することが求められている。							
	意図	三重県公民館連絡協議会及び県内の公民館と連携して公民館活動の普及啓発及び振興並びに公民館及び公民館類似施設相互の連絡提携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
実績値	3	3	3	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	25	26	27	28	29	30	839	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	1,119	1,436	1,453	1,372	1,421	1,421	4,214	
	前年度比（%）		128%	101%	94%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,119	1,436	1,453	1,372	1,421	1,421	4,214	
各年度の事業概要		東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		社会教育法		
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生涯学習施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	2		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.7.7	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公民館連絡協議会事業					
事業の実施結果等		三重県公民館大会、桑員地区公民館連絡協議会研修会に参加するなど、生涯学習振興のための意見交換、情報収集を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	回	開催される研修会等にすべて参加することを目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		3	3	3		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		478.7	484.3	457.3		
前年度比（%）			101%	94%			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評価（有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		B	
		4		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		「知識」の重要性が増すこれからの時代にあつては、人間的価値と経済的価値のあらゆる面で学習成果を活かし、新たな価値を創造していくことが望まれており、生涯学習事業を実施するうえで担当者の資質向上が求められている。					
問題点・課題		本市には、いわゆる地域公民館が設置されていないことから、研修会の内容が本市の状況に当てはまらないことがあり、参加を見合わせることがある。他地域の公民館事業の先進的取組みなどを本市の生涯学習事業にいかにつなげていくかが課題の一つである。					
具体的な改善内容		新たに公民館を設置することは不可能であり、文化施設を公民館類似施設として明確に位置づけ、住民の実生活をサポートするような生涯学習事業を展開していくための調査研究を行う。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡邊 真澄	
三重県公民館連絡協議会は平成28年度をもって解散した。平成29年度からは三重県教育委員会事務局が公民館職員の研修会を開催しているので、今後、その研修会に参加していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.9.1	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		北勢市民会館管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・北勢市民会館施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…11,544千円(H28予算額) 施設管理運営経費(委託料)…9,292千円(H28予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	305	305	306	305	305	305	-	
実績値	250	305	210	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	30,322	34,940	34,940	33,217	35,833	35,833	104,883	
	人件費	人員	0.43	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額(B)	3,225	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計(A)+(B)	33,547	38,240	38,240	36,517	39,133	39,133	114,783	
	前年度比(%)		114%	100%	95%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2310	2310	1534	2010	2010	2010	6,030
一般財源		33,547	38,240	38,240	36,517	39,133	39,133	114,783	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律 いなべ市文化施設条例		
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生涯学習施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.22	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢市民会館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		305	210	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		125.4	182.1	119.7	
前年度比(%)			145%	66%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		3	変化無し	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		A
		4		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることが必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁コミュニティプラザ施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…4,884千円(H28予算額) 施設管理運営経費(委託料)…2,342千円(H28予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	305	305	306	305	305	305	-	
実績値	305	305	306	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	14,021	13,875	14,149	12,633	16,473	16,473	45,579	
	人件費	人員	0.38	0.81	0.31	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額(B)	2,850	6,075	2,325	225	225	225	675
	歳出計(A)+(B)	16,871	19,950	16,474	12,858	16,698	16,698	46,254	
	前年度比(%)		118%	83%	78%	130%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1500	1896	1896	2000	2000	2000	6,000
一般財源		16,871	19,950	16,474	12,858	16,698	16,698	46,254	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等			文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例	
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生涯学習施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.22	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		305	306	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		65.4	53.8	42.2	
前年度比(%)			82%	78%		
効率的評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		大安公民館管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・大安公民館施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…9,571千円(H28予算額) 施設管理運営経費(委託料)…4,286千円(H28予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	305	305	306	305	305	305	-	
実績値	305	200	306	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	17,377	19,480	19,992	17,386	19,820	19,820	57,026	
	人件費	人員	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	375	450	450	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)	17,752	19,930	20,442	17,836	20,270	20,270	58,376	
	前年度比(%)		112%	103%	87%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1516	1168	1024	1000	1000	1000	3,000
一般財源		17,752	19,930	20,442	17,836	20,270	20,270	58,376	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	社会教育法、いなべ市公民館条例			
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計	一般会計			
	推進施策	生涯学習施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課				H29.6.22	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安公民館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		200	306	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		99.7	66.8	58.5	
前年度比(%)			67%	88%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	A
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		
		7		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申を受け、日常管理と平行して、施設のあり方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		藤原文化センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・藤原文化センター施設及び設備機器類維持管理並びに一般利用貸出し 設備機器類維持管理及び保守点検等経費(委託料)…6,727千円(H28予算額) 施設管理運営経費(委託料)…3,163千円(H28予算額)							
事業目的	現状	一般利用者、サークル団体及び文化芸術団体が開催する催しをはじめ、文化芸術の推進拠点及び住民の交流施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	305	305	306	305	305	305	-	
実績値	305	250	306	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	18,129	18,520	19,144	19,291	20,962	20,962	61,215	
	人件費	人員	0.30	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.93
		金額(B)	2,250	2,325	2,325	2,325	2,325	2,325	6,975
	歳出計(A)+(B)	20,379	20,845	21,469	21,616	23,287	23,287	68,190	
	前年度比(%)		102%	103%	101%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	860	868	792	768	768	768	2,304
一般財源		20,379	20,845	21,469	21,616	23,287	23,287	68,190	
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等			文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例	
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計			一般会計	
	推進施策	生涯学習施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.22			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原文化センター管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		250	306	305	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		83.4	70.2	70.9	
前年度比(%)			84%	101%		
効率的評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		C
		7		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることが必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減を図るとともに利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.22 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		図書館利用促進事業					予算区分	B	
事業概要		住民の読書活動推進及び図書館利用促進を図るため次の業務を行う。 ・図書館まつりブックフェスティバル開催 経費(委託料)…250,000円(H28予算額) ・情報誌リンク及びFMいなべによる図書館利用広報活動 ・読み聞かせ、おはなし会開催 ・子どもの読書活動推進計画進行管理 ・図書資料検索及び貸し出し予約システムの運用 ・貸出し図書受取り館及び返却館利用者選択に係る市内図書館間資料流通サービス ・三重県立図書館及び県内公立図書館相互貸借							
事業目的	現状	ネット社会の進展に伴って読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。							
	意図	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、住民の読書活動を推進し図書館の利便性向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館間流通資料配送冊数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					冊		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	50000	50000	56000	56000	56000	56000	+ 指標	
	実績値	55580	42176	42553	43141				
達成度	111.2%	84.4%	76.0%	77.0%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	2,262	2,338	2,808	2,637	2,923	2,924	8,484	
	人件費	人員	1.07	1.07	0.92	0.92	0.92	0.92	2.76
		金額(B)	8,025	8,025	6,900	6,900	6,900	6,900	20,700
	歳出計(A)+(B)	10,287	10,363	9,708	9,537	9,823	9,824	29,184	
	前年度比(%)		101%	94%	98%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			1	1				0	
一般財源	10,287	10,363	9,708	9,537	9,823	9,824	29,184		
各年度の事業概要		蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
	施策の分野	生涯学習			補助事業の名称等				
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	学びの機会の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	3		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		図書館利用促進事業					
事業の実施結果等		広報活動、蔵書検索・貸出し予約サービス用のシステム運営、及び子ども読書活動推進計画に基づく「図書館まつり・親子ブックフェスティバル」などの諸行事を読書ボランティアの協力によって開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	図書館利用促進PR回数	回	市広報誌12月分の広報、市ホームページ掲載、FMいなべを放送した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		44	77	42		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		235.5	126.1	227.1		
前年度比(%)			54%	180%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		15		11		70%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				市内図書館の利用促進事業の転換が求められる。		単位数	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	利用者の固定化が進む中、図書館の有効活用に向けて新たな利用者の掘り起こしを行わなければならない。					
	② 効率性(コストの検証)	員弁、藤原図書館の運営方法変更及び蔵書資料構成の見直しを行ってきたが、更に市内4館設置の長所又は短所を検証するとともに、重複投資を削減する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	平成28年度は子どもの読書活動推進事業に加え参加型のイベントを継続的に行い新規利用者獲得に努めた。今後も利用者に対するレファレンスサービスの充実を図る。			改善時期		
	② 効率性(コストに関する改善)	中央図書館(仮称)整備に合わせ、他3館は一部廃止及び規模を縮小した上で、流通図書の受け渡し場所、及び特色を生かしたサテライト館として運営する。			平成29年4月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		渡邊 真澄	
固定化する利用者の新規開拓が課題となっている。一方、蔵書検索や貸出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びている。これによって図書館間の資料配送事業も効率が上がっている。今後も図書館ボランティアと連携して子ども読書活動を推進し図書館の利用促進を図る。							
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		北勢図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…2,080,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	4500	4500	4700	4700	4700	4900	+ 指標	
	実績値	4725	4940	5240	5495				
達成度	105.0%	109.8%	111.5%	116.9%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	12,836	13,120	16,049	14,019	14,957	15,970	44,946	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,125	1,125	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)	13,961	14,245	17,624	15,594	16,532	17,545	49,671	
	前年度比(%)		102%	124%	88%	106%	106%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					25	25	25	75	
一般財源	13,961	14,245	17,624	15,594	16,532	17,545	49,671		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	学びの機会の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 3		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		246	249	246	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		57.9	70.8	63.4	
前年度比(%)			122%	90%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		11		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所に利用者が分散している。				
	② 効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	新刊図書をはじめ、他館で所蔵する地域資料を北勢図書館に集約する。			改善時期	
					平成29年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。			改善時期	
					平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
資料収集及び貸出資料の集配拠点として機能している。市内図書館の本館として(仮称)中央図書館整備に向けて、運営方法等の検討を行い、中央図書館開館までに諸準備を進めていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		員弁図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書、新聞雑誌購入 経費…642,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2500	2500	2700	2700	2700	2800	+ 指標	
	実績値	2683	2904	3053	3107				
達成度	107.3%	116.2%	113.1%	115.1%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	6,471	4,163	3,090	4,806	5,057	5,446	15,309	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,125	1,125	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)	7,596	5,288	4,665	6,381	6,632	7,021	20,034	
	前年度比(%)		70%	88%	137%	104%	106%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,596	5,288	4,665	6,381	6,632	7,021	20,034		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	学びの機会の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 3		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		70	148	143	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		75.5	31.5	44.6	
前年度比(%)			42%	142%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。		単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。				
	② 効率性(コストの検証)	員弁東小学校内にあるために開館日が週3日間であり、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	児童書の蔵書を充実させることによって学校図書館との連携を深め、員弁東小学校児童の利用促進を図る。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	員弁図書館のみ休館日となる場合は、他館への職員派遣駐在を行う。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄
学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		大安図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・図書購入、新聞雑誌購入 経費…1,972,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5000	5000	5300	5300	5300	5500	+ 指標	
	実績値	5338	5504	5866	6101				
達成度	106.8%	110.1%	110.7%	115.1%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	11,357	11,313	11,842	10,316	14,059	12,176	36,551	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額(B)	1,500	1,500	1,950	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計(A)+(B)		12,857	12,813	13,792	12,266	16,009	14,126	42,401
	前年度比(%)			100%	108%	89%	131%	88%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		12,857	12,813	13,792	12,266	16,009	14,126	42,401	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	学びの機会の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 3		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		247	249	246	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		51.9	55.4	49.9	
前年度比(%)			107%	90%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満増加	4	10%未満増加		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		13		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	(仮称)中央図書館整備後も「駅図書館」として存続させるため、鉄道等の運輸に特化した資料収集を行う必要がある。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	新刊図書をはじめ、他館で所蔵する鉄道等運輸関係図書資料を大安図書館に集約する。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄
三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かして鉄道関連の図書資料を充実させることにより、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		藤原図書館事業					予算区分	C	
事業概要		図書館に配置する司書又は司書補資格を有する職員によって次の業務を行う。 ・館内カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約本及びリクエスト本受け) ・利用者レファレンスサービス ・選書、新刊本等購入、発注管理、汚損図書修復、配架及び除架 ・大型絵本、児童図書 経費…400,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、住民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	図書の貸し出し、返却などのカウンター業務、及び利用者に対するレファレンスサービスを通じて学びの支援と図書館の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館利用者カード発行数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2000	2000	2050	2100	2100	2100	+ 指標	
	実績値	2053	2085	2197	2292				
達成度	102.7%	104.3%	107.2%	109.1%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	1,136	847	847	679	849	700	2,228	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,125	1,125	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)		2,261	1,972	2,422	2,254	2,424	2,275	6,953
	前年度比(%)			87%	123%	93%	108%	94%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,261	1,972	2,422	2,254	2,424	2,275	6,953	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等力カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例		
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習の充実			会計		一般会計		
	推進施策	学びの機会の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 3		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じて図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除き開業した図書館開館日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		253	254	251	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		7.8	9.5	9.0	
前年度比(%)			122%	94%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		11		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				市役所新庁舎建設に伴い現在の北勢庁舎が(仮称)中央図書館として整備される計画があり、現在4館ある図書館のあり方について検討が行われる。		単位数
						10%未満減少
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	おはなし会、読み聞かせ及び親子ブックフェスティバルなどのイベント会場に充て、子ども読書活動の推進拠点として運営を行う。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				平成29年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		渡邊 真澄
市行財政改革委員会の答申及びいなべ市子ども読書活動推進計画にそって、子ども読書活動拠点施設として運営を行っていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		文化芸術活動促進事業					予算区分	B	
事業概要		住民の文化芸術活動を支援するため、特定非営利活動法人いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域文化振興事業委託…委託料 8,550,000円(H28予算額) ・名古屋フィルハーモニー交響楽団定期演奏会開催委託…委託料 6,000,000円(H28予算額) ・市民祭(展示部門、舞台発表部門)開催委託…委託料 2,000,000円(H28予算額) ・和太鼓芸能普及振興事業委託…委託料 900,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
	意図	市民の文化芸術活動を支える、いなべ市文化協会及びいなべ市和太鼓協会の組織体制の強化を図り住民の文化芸術活動を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	800	800	570	510	510	510	+指標	
	実績値	570	500	457	473				
達成度	71.3%	62.5%	80.2%	92.7%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	20,540	14,890	14,090	18,450	14,090	14,090	46,630	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額(B)	750	750	375	375	375	375	1,125
	歳出計(A)+(B)	21,290	15,640	14,465	18,825	14,465	14,465	47,755	
	前年度比(%)		73%	92%	130%	77%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	21,290	15,640	14,465	18,825	14,465	14,465	47,755		
各年度の事業概要		地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		文化芸術振興基本法		
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	文化芸術活動の充実			会計		一般会計		
	推進施策	文化財の保存活用支援			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 1		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化芸術活動促進事業				
事業の実施結果等		住民の芸術文化活動支援及び情報発信を行うため、地域文化振興事業及び市民祭企画運営を特定非営利活動法人いなべ市文化協会に、和太鼓芸能普及振興をいなべ市和太鼓協会へ委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	市民(文化)祭展示部門開催日数	日	計6日さくらホールで開催した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		6	6	6	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2,606.7	2,410.8	3,137.5	
前年度比(%)			92%	130%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	3	80%以上	4	90%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		13		10		90%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することが課題となる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市民文化祭等のイベント開催時の準備作業、会場案内などに一般会員の参画が少ないため、事務局職員や役員がこれにあたっている。				
	② 効率性(コストの検証)	外注委託で行うイベント会場設営と運営に係る経費が増加している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	協会加入団体を通じて一般会員の参画を呼びかけ、ボランティアスタッフを募集するなど市民協働でイベントを運営するように協会へ働きかける。			改善時期	
	平成29年9月					
	② 効率性(コストに関する改善)	出展者、参加者から出展料などの応分の負担金を徴収することについて検討を促す。			改善時期	
	平成29年9月					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
市文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し成果発表の機会を提供している。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		埋蔵文化財調査記録保存事業					予算区分	C	
事業概要		文化財保護法(昭和25年法律第214号)及び「埋蔵文化財および出土品の取り扱い基準について(平成12年三重県教育委員会教育長通知)」に基づき次の業務を実施する。 ・市ホームページ地理情報(遺跡情報)による遺跡情報公開 ・埋蔵文化財有無照会回答 ・庁内各部署公共工事計画把握 ・埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い ・埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 ・埋蔵文化財本発掘調査(記録保存) ・緊急発掘調査経費…3,200,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	法制度の不知によって、土木工事等で地下の遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
	意図	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議の上、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前届出並びに調査及び記録保存等が完全に行われることを目標とした。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	2,646	89,046	43,047	1,404	33,047	33,047	67,498	
	人件費	人員	0.65	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	4,875	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)	7,521	92,796	46,797	5,154	36,797	36,797	78,748	
	前年度比(%)		1234%	50%	11%	714%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			88000	42000	0	32000	32000	64,000	
一般財源	7,521	92,796	46,797	5,154	36,797	36,797	78,748		
各年度の事業概要		市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	文化財保護法、市文化財保護措置要綱	
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	文化芸術活動の充実					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.14	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		埋蔵文化財調査記録保存事業				
事業の実施結果等		文化財保護法に基づく遺跡内での土木工事実施の届出に対して発掘調査1件、範囲確認調査6件及び工事立会19件並びに遺跡保護協議を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	市ホームページ遺跡情報等による埋蔵文化財の周知(公表)率	%	遺跡の範囲の変更又は追加された情報を逐次更新して市ホームページで公表した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		928.0	468.0	51.5	
前年度比(%)			50%	11%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
		18		18		
						単位数コスト 10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺跡地図の刊行、市ホームページでの遺跡情報の公開により市内遺跡の存在が多くの人に周知される。それに加え、新規発見遺跡や遺跡範囲変更等によって埋蔵文化財地内での開発行為の届出が増加達成度していく。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	開発に伴う発掘調査や報告書作成業務が例年数件あり、埋蔵文化財専門担当者に業務のウェイトが大きくかかっており、発掘調査現場が複数同時に発生した場合には対応できないおそれがある。				
	②効率性(コストの検証)	発掘調査時にシルバー人材センターから雇い入れる現場作業員の賃金を交渉によって時間あたり1,200円から1,000円プラス8%事務費に削減をして契約しているが、依然、調査経費の大半を占めている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	庁内の開発、建設部局に対して、公共工事に係る計画段階で周知の遺跡内での施工を極力回避したり、早い時期に文化財保護法の届出を呼びかけたりして、少しでも余裕のある調査計画を年度当初に策定する。				改善時期 平成29年4月
	②効率性(コストに関する改善)	市シルバー人材センターに対して現状説明を行い、作業員の賃金単価を1,000円/時で維持するよう求める。				改善時期 平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
埋蔵文化財の保護は、文化財保護法に基づき行う業務である。制度の不知によって公共事業で埋蔵文化財を破壊し、刑事告発を受けたり、社会的批判を受けたりする事案が散見される。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を構築し、埋蔵文化財包蔵地等で開発又は建設工事を行う際の手続きについて周知を図り、開発等の情報を把握する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		国重要文化財等保存活用促進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>文化財保護法(昭和25年法律第214号)、天然記念物ネコギギ保護管理指針(平成17年三重県)及び特別天然記念物カモシカ「保護地域」設定(昭和54年環境庁、文化庁、林野庁3庁合意)に基づき次の業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネコギギ保護増殖指導委員会主宰 ・ネコギギ生息状況調査及び生息環境調査 ・野生採捕ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) ・傷病カモシカ救護及び保護捕獲 ・カモシカへい死処理及び個体記録調査 ・その他天然記念物保護に関して必要な業務 <p>平成28年度天然記念物ネコギギ再生国庫補助事業経費…2,030,000円(H28予算額)うち国庫補助額…1,015千円</p>							
事業目的	現状	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。							
	意図	ネコギギの河川への再導入(放流)のための飼育増殖及び河川環境整備並びにカモシカ生息状況の把握及び傷病個体保護を行うなど、豊かな自然環境のもとで生物多様性の保全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	前年度実績値を目標値として設定した。					個体(匹)		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	90	90	500	559	600	700	+ 指標	
	実績値	62	291	559	668				
達成度	68.9%	323.3%	111.8%	119.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,971	2,131	2,131	2,086	2,200	2,200	6,486	
	人件費	人員	0.52	0.52	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	3,900	3,900	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	6,871	6,031	5,131	5,086	5,200	5,200	15,486	
	前年度比(%)		88%	85%	99%	102%	100%		
	財源内訳	国費	1450	1450	1015	1,015	1,015	1015	3,045
		県費	203	203	142	142	142	142	426
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,871	6,031	5,131	3,929	4,185	5,200	13,314		
各年度の事業概要		ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		文化財保護法、ネコギギ保護管理指針		
	施策の分野	文化芸術			補助事業の名称等		国宝等文化財保存整備費補助金		
	施策名	文化芸術活動の充実			会計		一般会計		
	推進施策	文化財の保存活用支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	4		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		国重要文化財等保存活用促進事業				
事業の実施結果等		市直営飼育施設で600匹を超える稚魚を得た。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ネコギギ等魚類の生息状況調査保護回数	回	専門家の指導助言を得て員弁川水系のネコギギ等魚類の生息状況を調査した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		9	6	18	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		670.1	855.2	282.6	
前年度比(%)			128%	33%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		19		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然回帰及び生物多様性の維持が再認識され、天然記念物や希少生物の保護機運が高まり、自然や天然記念物の保護に関する取り組みに注目があつまる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	天然記念物ネコギギの保護増殖事業実施にあたり、直営で飼育増殖に取り組んでいることから個体の増加に伴う給餌及び清掃等の作業量が大幅に増え、職員の負担が増している。				
	② 効率性(コストの検証)	飼育増殖を外部委託しているため、人工ふ化による個体増殖が進めば委託料の増加が見込まれる。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	地域住民や児童生徒を対象にネコギギに関するPR説明会を開催したり、イベント会場等での飼育展示などしたりして情報の発信を行う。			改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	市の遊休施設を利用してネコギギの飼育を行い、外部飼育委託の個体数量等を現在の水準で維持する。一方、国庫補助金の活用も引き続き行う。			改善時期	
					平成29年4月	
					平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		渡邊 真澄	
ネコギギ保護増殖事業は、市直営施設での人工ふ化成功など年々成果を上げていく。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、建設部局等の協力が得られる環境体制が固まりつつある。今後も本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H29.6.30 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		文化財保存活用支援事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市文化財保護事業費補助金交付要綱(平成17年教委告示第2号)に基づき、市内の文化財の保護又は活用等に関する事業に対して補助対象経費の3分の2以内で次のとおり補助金を交付する。 ・有形文化財及び有形民俗文化財 修理…補助対象限度額 500,000円 管理…補助対象限度額 500,000円 公開…補助対象限度額 100,000円 ・無形文化財及び無形民俗文化財 保存伝承…補助対象限度額 200,000円 用具補修…補助対象限度額 200,000円 公開…補助対象限度額 100,000円 ・史跡、名勝、天然記念物 管理保存…補助対象限度額 500,000円 復旧…補助対象限度額 500,000円 修理…補助対象限度額 500,000円							
事業目的	現状	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
	意図	所有者又は管理者の文化財保存及び活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	坂本曳山車囃子、下野尻春日神社奉納獅子舞、八幡祭、大井田弁天祭、鴨神社夜火松明(3年ごとに催行)が今後も継続して保存伝承されることを目標値として設定した。							
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	4	5	4	4	5	4	+ 指標	
	実績値	4	5	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画(千円)							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	2,111	2,111	2,021	1,260	2,021	2,021	5,302	
	人件費	人員	0.32	0.17	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額(B)	2,400	1,275	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計(A)+(B)	4,511	3,386	4,421	3,660	4,421	4,421	12,502	
	前年度比(%)		75%	131%	83%	121%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					30	30	30	90	
一般財源	4,511	3,386	4,421	3,660	4,421	4,421	12,502		
各年度の事業概要		補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付	補助事業周知、補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		市文化財保護条例、指定文化財補助金交付要綱		
	施策の分野	文化芸術			補助事業の名称等		いなべ市文化財保護事業補助金		
	施策名	文化芸術活動の充実			会計		一般会計		
	推進施策	文化財の保存活用支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	4		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財保存活用支援事業				
事業の実施結果等		文化財保護事業に係る補助金を交付した。啓発事業として学校や地域での出前授業を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	文化財保護事業費補助金交付件数	件	市指定文化財所有者等の補助事業者からの申請に基づき補助金を交付した			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		9	8	8	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		376.2	552.6	457.5	
前年度比(%)			147%	83%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		8		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				単位数		10%以上減少
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	無形民俗文化財の指定基準に合致しない、いわゆる“地域行事”が合併以前の名残りで市文化財保護事業補助金の交付対象となっている。				
	②効率性(コストの検証)	市文化財保護事業補助金の予算に限りがあるため、補助金交付要綱に定めた限度額の交付ができない				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	地域振興・観光予算での対応を関係部局に求めていくと同時に、当面は指定文化財よりも補助上限額を低く設定し補助金の交付を暫時継続する。			改善時期 平成29年4月	
	②効率性(コストに関する改善)	文化財の修復や伝承などに関する民間企業や財団等の文化財保護助成金に関する情報を文化財の所有者及び管理者に提供し、市文化財保護事業補助金を補完的に交付する			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
文化財保護事業補助金交付要綱のほかに所有者及び管理者向けの補助金交付申請要領を作成して補助金の適正交付にあたっている。文化財の保存活用事業の実施にあたっては、所有者及び管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者、管理者又は地域の自主的・自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.9.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		文化財調査保護事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市文化財保護条例(平成15年条例第85号)、いなべ市文化財保護条例施行規則(平成15年教委規則第25号)及びいなべ市文化財保護審議会規則(平成15年教委規則第26号)に基づき、次の業務を行う。 ・指定文化財又は登録文化財候補物件調査 ・文化財の指定登録又は解除 ・大学、研究機関等共同調査							
事業目的	現状	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸、滅失又は破壊されるおそれがある。							
	意図	財政支援等の公的関与が行えるように文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い文化財の適正な保存及び活用を行う。							
成果指標	指標名	登録有形文化財登録件数					指標の説明・目標値の設定方針	単位	
		前年度プラス1件を目標値として設定した。						件	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3	3	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	3	3	3	3				
達成度	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	528	522	502	38	502	502	1,042	
	人件費	人員	0.45	0.45	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額(B)	3,375	3,375	2,625	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計(A)+(B)	3,903	3,897	3,127	2,663	3,127	3,127	8,917	
	前年度比(%)		100%	80%	85%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		30	30	30				0	
一般財源	3,903	3,897	3,127	2,663	3,127	3,127	8,917		
各年度の事業概要		文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市文化財保護条例		
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	文化芸術活動の充実			会計		一般会計		
	推進施策	文化財の保存活用支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	4		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財調査保護事業				
事業の実施結果等		国登録有形文化財並びに市指定文化財及び登録文化財候補物件の有無調査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	登録文化財等調査件数	件	文化遺産等の保存活用の専門家の助言を得て建造物を調査した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1,948.5	1,563.5	1,331.5	
前年度比(%)			80%	85%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		15		15		70%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		文化財への関心が高まるにつれ、市指定文化財に関する調査照会や指定申請などが増加することが予想される。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特別調査員の調査結果を受けて、文化財の指定や登録申請に関して諮問する常設の市文化財保護審議会を設置していない。				
	② 効率性(コストの検証)	市文化財保護審議会委員を以前のように定数20人全員を市内の有識者で委嘱した場合の報酬支払い等の予算措置が行われていない。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	文化財の指定申請が出された場合に備え、各分野の専門家を臨時調査員又は臨時委員等としてリストアップする。			改善時期	
					平成29年4月	
具体的な改善内容	② 効率性(コストに関する改善)	市内にこだわらず文化財各分野の有識者と専門家を臨時調査員又は臨時委員として委嘱できるように予算を計上する。			改善時期	
					平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
文化財の指定及び登録申請などに対応するため候補物件の調査を行う。一方様々な“しほり”のかかった指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申や市登録文化財の登録を行うための調査を実施する						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		文化資料保存展示事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・文化、郷土資料収集、展示及び解説 ・調査研究 ・建物及び設備等の保全又は修繕 ・郷土資料館及び桐林館施設及び設備維持管理 設備機器類維持管理等経費(委託料)…139千円(H28予算額)							
事業目的	現状	生活形態の多様化や近代化が進む中、郷土の歴史及び文化について見聞する機会が減ってきている。							
	意図	展示収蔵品の適切な管理及び郷土史の調査研究を行い、郷土資料館や桐林館への来館者が郷土の歴史文化を学習し理解を深めることができるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	250	250	250	250	250	250	+ 指標	
実績値	250	200	250	250					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	5,327	8,732	11,830	9,997	11,800	11,800	33,597	
	人件費	人員	0.15	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	1,125	2,250	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	6,452	10,982	14,830	12,997	14,800	14,800	42,597	
	前年度比(%)		170%	135%	88%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		6,452	10,982	14,830	12,997	14,800	14,800	42,597	
各年度の事業概要		来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	桐林館内部改修、郷土資料館資料収集展示、解説	郷土資料館資料収集展示、解説、桐林館一般開放	土資料館資料収集展示、解説、桐林館一般開放	土資料館資料収集展示、解説、桐林館一般開放		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例			
	施策の分野	文化芸術			補助事業の名称等				
	施策名	文化芸術活動の充実			会計	一般会計			
	推進施策	文化財の保存活用支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 生涯学習課				H29.6.15	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化資料保存展示事業				
事業の実施結果等		平年並みの開館を行い、適正な維持管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	郷土資料館年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除き開館可能な最大値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		200	250	250	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		54.9	59.3	52.0	
前年度比(%)			108%	88%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		A
		3		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		郷土資料館となっている展示施設自体の老朽化及び展示品の一部劣化が進んでいる。桐林館は来年度にカフェがオープンする。国の登録文化財(建造物)として文化財としての活用と保存が図られる。				
問題点・課題		建物は老朽化が進み雨漏り防止などの修繕が後を絶たない一方、維持管理経費の予算確保が困難である。展示品も修復が必要なものが多く、修復費用が高額になる。				
具体的な改善内容		修繕等は職員による手作業で最低限の緊急対応的な措置を執る。今後は維持管理経費の投入は最低限度にとどめる。また、同種類の展示品が複数あるものは、保存状態の良いものを展示する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
当館の収蔵品は児童生徒の社会科授業の教材としての価値が高く、数多い貴重な歴史資料等を保存し活用するために将来は他の遊休施設を利用して郷土資料の展示を続ける。国の登録有形文化財(建造物)となった桐林館は内装を改修した上で、旧校舍として活用を図っていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業						予算区分	B
事業概要		教育委員会から委嘱を受けたスポーツ推進委員18人が住民に対してスポーツの推進を行うために次の事業を行う。 ・スポーツに関する指導助言 ・キンボール普及講習会及び市民キンボール大会開催 ・ヘルスパレーボール普及講習会 ・タスポニー普及講習会 ・その他ニュースポーツの普及振興 ・新体カテストの実施及びデータ取りまとめ ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修事業参加							
事業目的	現状	住民のスポーツ活動の促進のための組織の育成を図り、及びスポーツの推進のための指導及び助言を行うことが求められている。							
	意図	スポーツ推進委員を委嘱して、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	ニュースポーツ講習会年間参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1200	1200	740	740	740	740	+ 指標	
	実績値	739	917	1191	759				
達成度	61.6%	76.4%	160.9%	102.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	4,573	4,299	3,373	2,254	3,863	3,863	9,980	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）		6,448	6,174	5,248	4,129	5,738	5,738	15,605
	前年度比（%）			96%	85%	79%	139%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		6,448	6,174	5,248	4,129	5,738	5,738	15,605	
各年度の事業概要		軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計			一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実			款			項	
	重点P				9			5	
担当課		教育委員会 生涯学習課						H29.6.16	作成

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					
事業の実施結果等		住民を対象にしたニュースポーツ講習会の開催のほか、いなべスポーツ通信の発行及び各種研究大会等に参加して必要な知識及び技術を修得した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	キンボール大会開催日数	日	11月20日、大安スポーツ公園体育館で17チームの参加を得て開催した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		6,174.0	5,248.0	4,129.0		
前年度比（%）			85%	79%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		20		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ニュースポーツとして紹介し参加者が体験する講習会の種目が固定化して目新しさに欠けているため、参加者数が増加していない。					
	② 効率性 （コストの検証）	委員独任制であるにもかかわらず、会長名で会議等が招集され委員会形式で活動が行われている。委員個々の活動を増やしスポーツ推進委員一人あたりの平均活動時間を増加させる必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	新たなニュースポーツ、軽スポーツを講習会に導入するため、他団体の先進的な取り組みに関する情報収集を行うとともに先進地へ委員の派遣を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	委員が数人単位で部会を構成するなど活動の内容を多様化させる。あわせて会議開催通知や研修会派遣依頼などを委嘱者である教育長名に改める。				平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
住民対象の講習会及び自己の研さんに取り組んでいる。今後もニュースポーツの普及活動のみならず、スポーツに係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導助言を行うよう、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有する委員の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者を委嘱していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課				H29.6.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		海洋センター事業					予算区分	B	
事業概要		海洋性レクリエーションをはじめとする次の親水活動によって住民の心とからだの健康づくりを行う。 ・(公財)B&G財団主催各種会議研修会参加 ・カヌー教室開催 ・アクアリズム運動教室開催 ・B&G水泳大会(市体育協会共催)開催 ・水辺の安全教室小学校出前教室開催(H28年度、市内小学校13校予定) ・(公財)B&G財団公認トインストラクター養成派遣 ・三重県地域海洋センター連絡協議会負担金納入 負担金…50,000円							
事業目的	現状	海洋センター事業及び海洋性レクリエーション事業に参加する市内小中学校及び市民が増加している。							
	意図	各種海洋センター事業を開催することによって市民の親水と水辺の安全意識の向上を図るとともに水の事故を未然に防止する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクターの延べ数	海洋センター事業実施に必要な指導者を毎年1人養成することを目標に設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	11	11	12	13	14	15	+指標	
	実績値	11	11	11	11				
達成度	100.0%	100.0%	91.7%	84.6%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	565	1,216	1,458	578	1,527	1,527	3,632	
	人件費	人員	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額(B)	3,750	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計(A)+(B)	4,315	3,091	3,333	2,453	3,402	3,402	9,257	
	前年度比(%)		72%	108%	74%	139%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	166	166	0	0			0		
各年度の事業概要	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	生涯スポーツの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		海洋センター事業					
事業の実施結果等		公益財団法人B&G財団プラン「スポーツ・健康・人づくり」拠点活用の趣旨に基づき「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」及び「アクアリズム運動教室」などを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	指導者養成研修参加数	人	(公財)B&G財団公認インストラクター養成研修に職員を派遣した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		0	1	0		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		#DIV/0!	3,333.0	#DIV/0!		
前年度比(%)			0	0			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		16		80%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		「市内中学校カヌー教室」「水辺の安全教室」をプール授業に導入する市内の小中学校及び小学校が年々増加してきており、市民の親水と安全への意識が一層に高まっていく。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	事業実施に必要なB&G財団基準有資格指導者及び海技免許保持者の退職や他課への異動によって、必置資格者及び指導者職員の確保が困難になっている。					
	② 効率性(コストの検証)	各種海洋センター事業を実施する上で必要な経費に対するB&G財団からの助成が年々縮小廃止されてきている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	B&G財団公認の現任アドバンストインストラクターが同じくB&G財団認定リーダー養成研修を職員に対して行い必要な指導者の確保を図る。			改善時期		
	② 効率性(コストに関する改善)	海洋センター事業として取り組む各メニューの費用対効果及び経費助成の有無を事前に調査検討し、各種事業を取捨選択して実施する。			平成30年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
海洋センター事業は、中山間地域である当市で行うことができる唯一の海洋性スポーツである。B&G財団からの経費助成が減少してきている反面、市内小中学校及び市民の同業に対する関心は年々高まっており、有資格指導者等の人員確保を行うとともに、事業内容を精査した上で必要最小限の経費で有効なものを実施する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		地域スポーツ推進事業					予算区分	C	
事業概要		大会実行委員会及びいなべ市体育協会との共催又は直営で次の事業を実施する。 ・いなべ市Eポート交流大会開催 経費(負担金)…3,000,000円(H28予算額) ・スポーツゲームズいなべ開催 経費(委託料)…2,160,000円(H28予算額) ・美し国市町対抗駅伝出場選手選抜派遣 経費(委託料)…1,500,000円(H28予算額) ・生涯スポーツ講座「コーディネーショントレーニング教室」開催 経費(委託料)…2,412,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	2020年東京オリンピック、2021年三重国大会開催に向けて、住民のスポーツに対する関心が高まる中、仲間や家族でスポーツを楽しむことのできる環境づくりが求められている。							
	意図	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を促進して地域の一体感や活力の醸成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1100	1200	450	450	450	450	+ 指標	
	実績値	450	1082	1085	2038				
達成度	40.9%	90.2%	241.1%	452.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	13,090	12,482	8,895	8,751	10,143	10,143	29,037	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)	14,590	13,982	10,395	10,251	11,643	11,643	33,537	
	前年度比(%)		96%	74%	99%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,590	13,982	10,395	10,251	11,643	11,643	33,537		
各年度の事業概要		Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等	Eポート大会、スポーツゲームズ開催等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		スポーツ基本法		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	生涯スポーツの充実			款		項		
	重点P				9		5		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域スポーツ推進事業				
事業の実施結果等		「Eポート交流大会」、「スポーツゲームズいなべ」を開催した。美(うま)し国三重市町対抗駅伝には選手を選抜派遣した。本年度は、デンソー女子陸上長距離部選手による子どもランニング教室を開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	スポーツイベント開催回数	回	8/27、10/23、2/19、2/25			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		1	4	4	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		13,982.0	2,598.8	2,562.8	
前年度比(%)			19%	99%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		18		
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		2020年東京オリンピック・パラリンピック、2021年国民体育大会三重大会を控え、市民のスポーツに対する関心と地域スポーツ振興事業への参加気運が高まってくる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」の参加者の多数がスポーツ少年団又は職場グループを中心とする若年層であり、多様な年齢層の市民が参加可能な環境整備が必要である。				
	② 効率性(コストの検証)	トップアスリート等を講師に招いて行う「スポーツゲームズいなべ」などの企画物はイベントの内容が充実する一方で参加対象者を限定することにもつながっている。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	「スポーツゲームズいなべ」ではスポーツ少年団団員家族等の参加を呼びかけ「Eポート交流大会」ではシニアクラスを設けるなどして幅広い年齢層の参加を得ていく				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	参加者をおある程度限定する企画物のイベントは、市費単独での開催は行わず、国、県又は民間企業等の助成がある場合のみ開催する。				平成30年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
「スポーツゲームズいなべ」「Eポート交流大会」「美し国市町対抗駅伝」に関しては、参加者数又は順位結果の面では一定の成果を上げている。諸事業の企画運営にあたっては、スポーツ基本法前文「スポーツは、人と人、地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成し(中略)健康で活力に満ちた長寿社会の実現」を基本理念とし事業の内容を精査した上で実施していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		体育館運営事業					予算区分	B	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・北勢武道場施設維持管理及び一般利用貸出 ・員弁運動公園体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安武道館施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安海洋センター体育館施設維持管理及び一般利用貸出 ※市内5施設保守管理年間委託料合計額…11,415千円(H28予算額)							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	体育館及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	124000	127000	115000	115000	115000	115000	+ 指標	
	実績値	113707	84590	100450	117501				
達成度	91.7%	66.6%	87.3%	102.2%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	40,902	40,679	28,815	26,510	34,735	34,735	95,980	
	人件費	人員	0.55	0.38	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	4,125	2,850	975	975	975	975	2,925
	歳出計(A)+(B)		45,027	43,529	29,790	27,485	35,710	35,710	98,905
	前年度比(%)			97%	68%	92%	130%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3245	3245	3584	4243	4243	4243	12,729	
一般財源		45,027	43,529	29,790	27,485	35,710	35,710	98,905	
各年度の事業概要		施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	スポーツ施設運営の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		5 2		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.30		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		体育館運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設貸出し実日数	日	年末年始、定期休館日及び臨時休館日を除いた体育館開館日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		356	357	356	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		122.3	83.4	77.2	
前年度比(%)			68%	93%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		18		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
問題点・課題		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果の検証)	大安海洋センター体育館施設の雨漏りにより、利用者数の減少傾向にある。				
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期	
					平成30年3月	
具体的な改善内容	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期	
					平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
老朽施設又は危険施設の使用休止を行い、維持管理費の抑制に努めるなど運営の効率化に一定の成果が見られる。海洋センター体育館については、統合移転のための協議をB&G財団と進める。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		運動場運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁運動公園運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・員弁運動公園サッカー場施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安スポーツ公園パーク大安施設維持管理及び一般利用貸出 ・大安西部運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ・藤原運動場施設維持管理及び一般利用貸出 ※市内5施設保守管理年間委託料合計額…15,799千円(H28予算額)							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	運動場等及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	45000	40000	30000	30000	30000	30000	+ 指標	
	実績値	30340	34353	36297	46237				
達成度	67.4%	85.9%	121.0%	154.1%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	19,017	21,265	15,712	15,646	19,498	19,498	54,642	
	人件費	人員	0.50	0.36	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額(B)	3,750	2,700	825	825	825	825	2,475
	歳出計(A)+(B)	22,767	23,965	16,537	16,471	20,323	20,323	57,117	
	前年度比(%)		105%	69%	100%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1228	1228	969	989	989	989	2,967	
一般財源	22,767	23,965	16,537	16,471	20,323	20,323	57,117		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	スポーツ施設運営の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		5 2		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		運動場運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園運動場施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		356	357	355	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		67.3	46.3	46.4	
前年度比(%)			69%	100%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		16		100%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。				
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期	
					平成30年3月	
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期	
					平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
老朽ナイター設備の休止を行うなど、維持管理費の抑制に一定の成果が見られる。大安西部運動場については、土地の実質所有者である銅板自治会の法人化に合わせて所有権及び管理業務を同自治会に返還をするよう準備に着手する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		テニスコート運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁運動公園テニスコート（4面）施設維持管理及び一般利用貸出し コート整備経費…300千円（H28予算額） 駐車場環境整備費…141千円（H28予算額） ・大安スポーツ公園テニスコート（4面）施設維持管理及び一般利用貸出し コート整備経費…300千円（H28予算額）							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	テニスコート及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	22000	23000	24000	25000	25000	25000	+ 指標	
	実績値	26215	25761	28284	33638				
達成度	119.2%	112.0%	117.9%	134.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,229	1,229	1,522	1,107	1,224	1,224	3,555	
	人件費	人員	0.35	0.21	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	2,625	1,575	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	3,854	2,804	2,347	1,932	2,049	2,049	6,030	
	前年度比（%）		73%	84%	82%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1229	1229	1032	1224	1224	1224	3,672
一般財源	3,854	2,804	2,347	1,932	2,049	2,049	6,030		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	2		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		テニスコート運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受付及び施設貸出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の利用貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園テニスコート施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		356	357	356	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		7.9	6.6	5.4	
前年度比（%）			83%	83%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		20		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。				
	② 効率性（コストの検証）	元気クラブいなべ会員などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
員弁運動公園及び大安スポーツ公園の両テニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も施設設備の適正な管理運営を継続していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		野球場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北勢中山グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・北勢其原グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・阿下喜小学校グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・員弁運動公園野球場施設維持管理及び一般利用貸出し ・員弁御園グラウンド施設維持管理及び一般利用貸出し ・大安スポーツ公園野球場施設維持管理及び一般利用貸出し ・藤原第1野球場施設維持管理及び一般利用貸出し <p>※市内7施設整備等保守管理年間委託料合計額…15,229千円(H28予算額)</p>							
事業目的	現状	一般利用者及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	野球場及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	35000	36000	33000	33000	33000	33000	+ 指標	
	実績値	32645	33535	38774	41966				
達成度	93.3%	93.2%	117.5%	127.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	18,456	17,912	14,544	15,340	17,916	17,916	51,172	
	人件費	人員	0.50	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額(B)	3,750	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	8,100
	歳出計(A)+(B)	22,206	20,612	17,244	18,040	20,616	20,616	59,272	
	前年度比(%)		93%	84%	105%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1530	1530	1530	1301	1301	1301	3,903
一般財源	22,206	20,612	17,244	18,040	20,616	20,616	59,272		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	2		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		野球場運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付け及び施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具の利用貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	員弁運動公園野球場施設貸出し実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		356	357	354	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		57.9	48.3	51.0	
前年度比(%)			83%	106%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満増加
		20		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設統廃合計画によって、老朽化が著しく利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ有効に利用するための整備改修が求められる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	設備等の老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。				
	② 効率性(コストの検証)	元気クラブいなべ会員及びスポーツ少年団などを対象とする施設使用料減免措置によって施設の維持管理費に充てる財源が不足している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設の利便性向上のためのリニューアルを図る。			改善時期 平成30年3月	
	② 効率性(コストに関する改善)	受益者負担の原則及び公平性の確保並びに施設維持管理経費への充当のため、施設使用料減免制度の抜本的な見直しを図る。			改善時期 平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄	
使用頻度の低いナイター照明設備の使用休止を行ったり、藤原第2野球場を廃止したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られる。今後は、設備改修の優先順位に留意して利用者及び周辺住民の安全確保を行っていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		プール・艇庫運営事業					予算区分	C	
事業概要		直営又は一部外部委託によって次の業務を行う。 ・員弁運動公園海洋センタープール施設維持管理及び一般利用受入れ（7月2日から8月31日まで） 施設保守管理年間委託料合計額…546千円（H28予算額） プール監視業務年間委託料合計額…7,058千円（H28予算額） ・大安海洋センター艇庫舟艇等維持管理及び一般利用受入れ（夏期） 施設保守管理年間委託料合計額…92千円（H28予算額） ・一般利用休止中の北勢市民プールの北勢中学校水泳部への貸出し（夏期）							
事業目的	現状	一般利用及びスポーツ団体が開催する大会等をはじめ、スポーツの推進及び住民の健康増進のための施設として利用されている。							
	意図	施設及び付属設備等並びに舟艇等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	過去3年間の平均値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	80	85	65	65	65	65	+ 指標	
	実績値	65	3105	3940	3728				
	達成度	81.3%	3652.9%	6061.5%	5735.4%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	9,016	9,835	4,769	4,742	9,160	9,160	23,062	
	人件費	人員	0.45	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	3,375	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	12,391	10,960	5,894	5,867	10,285	10,285	26,437	
	前年度比（%）		88%	54%	100%	175%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		305	305	305	305	305	305	915	
一般財源	12,391	10,960	5,894	5,867	10,285	10,285	26,437		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市体育施設条例		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	スポーツ施設運営の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		5 2		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		プール・艇庫運営事業						
事業の実施結果等		プールの監視管理業務を事業者者に委託して実施した。施設利用申請の受け付けと施設貸し出し等の日常管理を行い、施設及び設備器具並びに舟艇の利用貸し出しを行った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	員弁運動公園海洋センタープール施設開業実日数	日	年末年始及び雨天等の臨時休業日を除いた施設開業日数					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値（C）		49	49	49			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		223.7	120.3	119.7			
前年度比（%）			54%	100%				
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	B			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点				
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少				
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少				
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度		
		20		15		100%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数		
						10%未満減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		北勢プール及び員弁運動公園海洋センタープールともに、老朽化による修繕箇所が増加が見込まれる。大安海洋センター艇庫に設置される資機材については、定期的な更新が必要になる。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	北勢プールは、施設の老朽化により一般利用を休止し、北勢中学校水泳部のクラブ活動施設としている。員弁運動公園海洋センタープールの稼働時間が短く効率的な運営ができていない。						
	② 効率性（コストの検証）	員弁運動公園海洋センタープールの一日の利用時間が短く、効率的な運営ができていない。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	北勢プールの新たな設備修繕は行わず、使用可能な範囲で現状を維持する。利用者の要望を踏まえ、員弁運動公園海洋センタープールの一日当たり稼働時間延長を行う。				改善時期		
	② 効率性（コストに関する改善）	員弁運動公園海洋センタープールでアクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業を開催するなど一般開放時間以外の利用促進を図る。				平成30年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡邊 真澄		
北勢プールの一般利用休止を行ったり、新たな改修を留保したりするなど維持管理費の抑制に努めた結果、運営の効率化に一定の成果が見られる。今後は、アクアリズム運動教室や水辺の安全教室などの海洋センター事業及びEポート大会練習会場として有効に活用していく。								
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成	

事務事業名		スポーツ施設修繕事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	【施設設備改修工事】 (1)北勢第1野球場(阿下喜小)バックネット改修工事 (2)員弁御園グラウンド散水栓工事							
	全体事業費(千円)①	132,248		事業実施期間		H28年度～			
事業の必要性(当初計画時)		飛球による通行車両及び周辺住民に対する被害並びに老朽化による倒壊などが生じる恐れがある。							
事業目的		各施設を市内のスポーツの拠点とし、より多くの市民に安心して利用してもらうことが目的である。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		0	0	48,904	23,279	27,220	27,220	0
	人件費	人員		0.00	0.00	0.25	0.25	0.25	
		金額(B)	0	0	0	1,875	1,875	1,875	
	歳出計(A)+(B)		0	0	48,904	25,154	29,095	29,095	
	前年度比(%)					51%	116%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	48,904	25,154	29,095	29,095		
各年度の事業概要				施設設備改修工事	施設設備改修工事	施設設備改修工事	施設設備改修工事		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	37%	55%	75%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	スポーツ			補助事業の名称等				
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計 一般会計				
	推進施策	スポーツ施設運営の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	6	2		
担当課		教育委員会 生涯学習課				H29.7.7		作成	

事務事業名		スポーツ施設修繕事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成28年度 員弁御園グラウンド散水栓設置工事 北勢第1野球場(阿下喜小)バックネット改修工事					
	今後	平成29年度 大安スポーツ公園テニスコート人工芝張替工事					
問題点・課題		施設周辺の住民の生活環境への配慮が必要になってきている。 また、施設全体として老朽化によって維持管理及び修繕箇所が年々増加している。					
問題点・課題への対応策		改修が必要な施設に優先順位をつけ、計画的に改修を行う必要がある。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	渡辺 真澄	
施設によっては廃止することも視野にいれ、必要なところは改修をし、利便性の向上を図る。							
担当課		教育委員会 生涯学習課				H29.7.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		全国大会等出場褒賞事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱(平成21年教委告示第2号)に基づき、市内に住所を有するもの及び市内の学校に在学するもので、アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する18歳以下の者に対して次のとおり賞賜金を交付する ・全国大会 個人競技及び個人種目…10,000円/人 団体競技及び団体種目2人～5人…10,000円/人 団体競技及び団体種目6人～10人…9,000円/人 団体競技及び団体種目11人～15人…8,000円/人 団体競技及び団体種目16人～20人…7,000円/人 ・国際大会 上記金額の1,000%以内							
事業目的	現状	スポーツ競技全国大会出場する者すべてに賞賜金を交付することができるように求められている。							
	意図	全国大会等に出場するすべての対象者に賞賜金を交付してその功績を称賛するとともに、本市における社会体育の振興と競技力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会出場実人数	過去の最大値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	75	76	76	76	76	76	+ 指標	
	実績値	76	70	104	107				
達成度	101.3%	92.1%	136.8%	140.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	1,000	1,000	1,112	1,030	1,100	1,100	3,230	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)	2,125	2,125	2,237	2,155	2,225	2,225	6,605	
	前年度比(%)		100%	105%	96%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,125	2,125	2,237	2,155	2,225	2,225	6,605		
各年度の事業概要		賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱		
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	総合的なスポーツの推進			会計		一般会計		
	推進施策	スポーツ団体の育成支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		全国大会等出場褒賞事業					
事業の実施結果等		全国大会に出場出場する18歳以下の者の申し出に基づき一人当たり10,000円の賞賜金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	賞賜金年間交付延べ人数	人	スポーツ競技全国大会出場者の申し出により賞賜金を交付した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		101	104	107		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		21.0	21.5	20.1		
前年度比(%)			102%	94%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		スポーツ振興施策の推進によって全国大会等への出場者増加に伴い、賞賜金の交付対象者は増加の傾向にある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	賞賜金を交付することのみにとどまらず、全国大会等の出場者のスポーツによる功績を市民と共有できるように取り組む必要がある。					
	② 効率性(コストの検証)	出場する大会の規模及び内容又は結果(功績の多少)にかかわらず、一律金額で賞賜金を交付している。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	市広報誌を通じて、全国大会等に出場する選手を紹介し、その結果等及び賞賜金の交付制度を周知する。			改善時期		
	平成30年3月	② 効率性(コストに関する改善)		出場する大会の規模及び内容等又は結果によって賞賜金の交付額を増額することを検討する。			
平成30年4月	所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		
				渡邊 真澄			
賞賜金交付制度は他の自治体にもあり、市民にも同制度は一定程度周知され理解を得ているものとする。賞賜金の交付額は、その内容規模に応じて増額を行う必要があり、柔軟に対応していく必要がある。一方、交付対象者は年齢18歳以下が対象であるが、功績に対する賞という意義からも対象年齢の制限を撤廃するべきと考える。							
担当課		教育委員会 生涯学習課			H29.6.16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		スポーツ団体支援事業					予算区分	B	
事業概要		住民のスポーツ活動支援及び競技力向上を図るため、特定非営利活動法人いなべ市体育協会に次の事業を委託して実施する。 ・地域スポーツ振興事業 事務費分…委託料 9,250,000円(H28予算額) 競技費分…委託料 8,750,000円(H28予算額) 員弁運動公園施設利用受付業務分…委託料 4,250,000円(H28予算額)							
事業目的	現状	スポーツに触れ、住民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換並びに連携協力が求められている。							
	意図	本市のアマチュアスポーツ活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化及び自主財源の確保を図り、住民のスポーツ活動及び競技力向上を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	過去の最小値を目標値として設定した。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	75	70	70	70	70	70	-	
	実績値	75	77	73	98				
達成度	100.0%	90.0%	95.7%	60.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	22,250	21,350	22,236	22,144	22,250	22,250	66,644	
	人件費	人員	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	2,625	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)	24,875	22,850	23,736	23,644	23,750	23,750	71,144	
	前年度比(%)		92%	104%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	24,875	22,850	23,736	23,644	23,750	23,750	71,144		
各年度の事業概要		地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり					根拠法令・関係計画等	スポーツ基本法 日本体育協会スポーツ憲章	
	施策の分野	スポーツ					補助事業の名称等		
	施策名	総合的なスポーツの推進					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ団体の育成支援					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ団体支援事業					
事業の実施結果等		市民のスポーツ活動支援及び情報発信を行うため、地域スポーツ振興事業並びに員弁運動公園施設管理業務及び受付事務を特定非営利活動法人いなべ市体育協会に委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	員弁運動公園施設管理事業等打ち合わせ会議開催件数	件	施設管理に関する事務事業の打ち合わせを市体育協会と定期的に行った。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		1,904.2	1,978.0	1,970.3		
前年度比(%)			104%	100%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	4	90%以上	1	70%未満			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		10		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		2020年東京オリンピック、2021年三重国民体育大会開催を控え、市体育協会加盟競技団体及びスポーツ少年団等の活動が活発になる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	NPO法人いなべ市体育協会の自主財源確保。					
	② 効率性(コストの検証)	アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団の助成に充てられるため地域スポーツ振興事業の委託に係る委託料の額が多額に上っている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	市体育施設の指定管理者となって収益事業を行うなど自主財源の確保を行うことを協会に対して求める。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	競技会、各種大会開催時に参加団体からの参加費(負担金)徴収を行うことを協会に対して求める。				平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡邊 真澄		
地域スポーツ振興事業を市体育協会に委託して実施している。競技団体のレベルアップを図るためにも、次年度以降も体育協会への業務委託を通じて市内アマチュアスポーツ団体及びスポーツ少年団活動の支援を行う。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H29.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	藤原文化センターの隣接地約1haに樹木147種、約1,250本を植えて、藤原岳や御池岳に見られる好石灰岩性の植物群落を再現している。 公園施設整備の実施 H23年度 土壌改良 50㎡ 386千円 H24年度 土壌改良 30㎡ 280千円 H25年度 維持管理 176千円 H26年度 土壌改良 30㎡ 266千円 H27年度 維持管理 178千円 H28年度 維持管理 362千円							
	全体事業費(千円)①	12,989		事業実施期間		H18年度～			
事業の必要性(当初計画時)		散策路が凸凹で来園者が散策するのに支障があるため、メイン散策路の舗装を行う必要がある。また、植生の充実を図るため、土壌改良を行い、草本類を植える。							
事業目的		各世代が安全、快適に観察出来るよう整備する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		4,518	3,444	3,268	161	274	274	0
	人件費	人員	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	
		金額(B)	225	225	150	150	150	150	
	歳出計(A)+(B)		4,743	3,669	3,418	311	424	424	
	前年度比(%)			77%	93%	9%	136%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		4,743	3,669	3,418	311	424	424		
各年度の事業概要		維持管理	維持管理土壌改良	維持管理土壌改良	維持管理	維持管理	維持管理		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		35%	61%	86%	88%	90%	92%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	自然学習				補助事業の名称等			
	施策名	自然環境の保全・充実				会計 一般会計			
	推進施策	自然環境の保全				款	項	目	基本事業
	重点P					9	5	5	
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		希少植物が生育しているので、除草等の管理が必要である。また、公園を適正に維持管理していくには、希少植物に関する知識を有する人材が必要である。						
問題点・課題への対応策		地域おこし協力隊事業を活用して、希少植物に関する知識を有する人材を確保する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中哲哉			
公園内には希少な植物が生育しており、いなべ市の自然を学習するのに貴重な施設であるため、継続して適正な維持管理に努めていく必要があると考えます。								
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.24		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		希少動植物保全事業					予算区分	B	
事業概要		市域内で主に植物の生育・生息する現地、文献調査の実施、自然環境保全の資料作り。いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて年度ごとに1地域調査を実施している H20 鈴鹿山系附近（藤原地区附近） H21 市内里山 H19 鈴鹿山系附近（大安地区附近） H22 補足調査 H23 補足調査 H24 報告書原稿作成 H25 報告書原稿作成 H26 報告書原稿作成 H27 報告書原稿作成・校正 H28 報告書作成							
事業目的	現状	市域内に生息する希少植物の調査もされず情報が不足している。希少動植物の生育・生息状況を定期的に巡回して確認している。 なお、野入溜保全事業は、平成27年度から都市整備部に移管した。							
	意図	自然環境保護対策の検討、実施を図る資料として情報を収集、調査報告書を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	動植物調査地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。					地域		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0						
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	11,894	14,094	12,517	3,169	2,401	2,401	7,971	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	750	750	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	12,644	14,844	13,342	3,994	3,226	3,226	10,446	
	前年度比（%）		117%	90%	30%	81%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		12,644	14,844	13,342	3,994	3,226	3,226	10,446	
各年度の事業概要		報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書編集	報告書編集			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	自然学習			補助事業の名称等				
	施策名	自然環境の保全・充実			会計			一般会計	
	推進施策	自然環境の保全			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.31			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		希少動植物保全事業				
事業の実施結果等		平成18年度から平成23年度にかけて実施した市内植物調査の報告書の編集を進めた。また、当市の自然の1年を474枚の写真で表した写真集を発刊した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	動植物調査地域	地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		#DIV/0!	0.0	0.0	
前年度比（%）			#DIV/0!	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		—
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		報告書の目録を新しい植物分類で作成するが、植物分類が確定していない種もあることから原稿作成が遅れており、発行時期の見通しが立てにくい。				
問題点・課題		市内の植物が1000種以上と多いため、報告書のボリュームも大きなものとなることから、作成費が多額になると見込まれる。 販売価格やPR方法などについても、今後検討を要する。				
具体的な改善内容		写真の選定や文字の大きさを調整するなどしてページ数を減らし、印刷製本に係る経費の削減を図る。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中哲哉	
できるだけ早期の発行を目指して事業を進めています。報告書ができあがれば、市内の植物の研究・保全に大きく寄与するものになると考えています。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.31 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		大井田西部公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		大井田西部公園の下草刈り等の維持管理 大井田西部公園は水環境整備事業で大井田溜東側と宇賀川右岸を整備した公園である。多様な植物が植栽してある湿地と市内の魚類が見れる水槽がある。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	27	27	27	27	27	27	+指標	
実績値	28	30	26	26					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,180	1,180	1,180	816	1,057	1,057	2,930	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	75	75	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	1,255	1,255	1,555	1,191	1,432	1,432	4,055	
	前年度比（%）		100%	124%	77%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,255	1,255	1,555	1,191	1,432	1,432	4,055	
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	自然学習			補助事業の名称等				
	施策名	自然環境の保全・充実			会計		一般会計		
	推進施策	自然環境の保全			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.24		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		大井田西部公園管理事業				
事業の実施結果等		ポンプの定期点検や草刈りなどを行い、施設を適正に維持することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 27年度 28年度 効率性 27年度 28年度</p>
	管理回数	回	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		30	26	26	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		41.8	59.8	45.8	
前年度比（%）			143%	77%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化とともに、近年、記録的豪雨や強力な台風の襲来など、想定外の自然災害が発生するおそれが出てきている。				
問題点・課題		公園の水源である上流の池にポンプで地下水を汲み上げており、その地下水とともに砂も入ってくるため、池に砂が溜まる。それを放置すると、公園につながっている水路が詰まり、水が来なくなる恐れがあることから、定期的な管理が必要である。				
具体的な改善内容		水槽内の生育環境を適正に維持するため、池底に溜まった砂の排出作業を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中哲哉	
水辺に生育・生息する動植物を観察するのに適した施設であるため、適正に維持・管理していくことが重要であると考えます。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	B	
事業概要		市内の自然科学に関する博物展示資料収集及び調査研究 藤原岳自然科学館事業の企画運営							
事業目的	現状	平成24年度に藤原文化センター内に移転し、リニューアルオープンした。展示スペースや駐車場も充実されたことにより、来館者の増加が期待できる。都市化の進行により自然が失われつつあり、自然への回帰意識が高まってきている。							
	意図	自然を理解し身近に体験できる機会を提供し、自然保護思想の普及啓発を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	平成24年度実績に対し約600人増を目標に設定					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	4000	7000	7000	7000	7000	7000	+ 指標	
	実績値	8074	7452	9205	10205				
	達成度	201.9%	106.5%	131.5%	145.8%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	9,269	12,889	11,739	10,068	12,180	12,180	34,428	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	10,019	13,639	11,889	10,218	12,330	12,330	34,878	
	前年度比（%）		136%	87%	86%	121%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,019	13,639	11,889	10,218	12,330	12,330	34,878		
各年度の事業概要		自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		自然公園法、藤原岳坂本休憩所博物展示要領		
	施策の分野	自然学習							
	施策名	自然環境の保全・充実			会計		一般会計		
	推進施策	自然学習施設の充実			款		項 目 基本事業		
	重点P				9		4 5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					
事業の実施結果等		自然科学への興味を促すため、鈴鹿山系の動植物を中心とした常設展示のほか、「植物と昆虫の絵画展」などの企画展示を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	博物展示入場者数	人	1年間に自然科学館展示コーナーを訪れた人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		7452	9205	10205		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.8	1.3	1.0		
前年度比（%）			71%	78%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		20		20		100%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		生物多様性に関する意識が高まりつつあり、動植物や自然環境保全の取組が注目されるようになる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	自然科学館が藤原文化センター内へ移転したことにより、文化センター施設や図書館の利用者が科学館の展示コーナーを訪れるようになり、入場者数が増加したと思われる。					
	② 効率性 （コストの検証）	専用の収蔵庫が必要であるが、文化センター施設のスペースや維持費用の面から、確保ができていない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	図書館の事業と連携するなどして、さらに入場者数を増やす。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	文化センターに空きスペースが生じたら、収蔵庫への転用を検討する。			平成30年3月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		村中哲哉	
専用収蔵庫の確保が困難といった課題はあるものの、図書館や市民ホールなど複合施設の効果もあって、文化センター内への移転後は来館者数が増加しています。いなべ市の自然を市の内外にアピールする施設として、今後も重要であると考えます。							
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.6.2		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	B	
事業概要		自然教室の開催(約20講座) 児童生徒自然科学作品展の開催 児童生徒自然科学研究発表会の開催							
事業目的	現状	自然科学分野における豊かな体験活動を行う機会が求められている。							
	意図	野外で直接自然に触れる機会を設け、自然保護思想の啓発と豊かな感性を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出品数	自然教室等の学習成果を発表する作品展に出展する児童生徒の数を市内小学校15校における各校平均10作品以上の合計数を設定した。					作品数		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	160	160	160	160	160		+ 指標	
	実績値	210	163	167	167				
達成度	131.3%	101.9%	104.4%	104.4%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	1,123	1,107	1,097	689	1,030	1,030	2,749	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額(B)	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計(A)+(B)		1,198	1,182	1,172	764	1,105	1,105	2,974
	前年度比(%)			99%	99%	65%	145%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,198	1,182	1,172	764	1,105	1,105	2,974	
各年度の事業概要		自然科学教室(フィールドワーク)、作品展	自然科学教室(フィールドワーク)、作品展	自然科学教室(フィールドワーク)、作品展	自然科学教室(フィールドワーク)、作品展	自然科学教室(フィールドワーク)、作品展	自然科学教室(フィールドワーク)、作品展		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			藤原岳自然科学館及び自然教室実施要領	
	施策の分野	自然学習							
	施策名	自然環境の保全・充実			会計			一般会計	
	推進施策	自然学習施設の充実			款			項	
	重点P				9			5	
担当課		教育委員会 自然学習室					H29.6.2	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					
事業の実施結果等		藤原岳を中心に、市内各地のフィールドで自然教室を開催した。また、児童・生徒が自分で収集した標本や研究成果を発表する場として作品展も開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	児童生徒自然科学作品展出品数	点	市内小学校15校×10点				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		163	167	167		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		7.3	7.0	4.6		
前年度比(%)			97%	65%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		17		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然教室の開催などにより自然科学に興味を持つ児童を増やそうと取り組んでいるが、児童の絶対数が減少傾向にあることから、今後は、自然科学に興味を持ち、標本や研究結果などを出展してくる児童も減少していくと考えられる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	少子化により児童の絶対数が減少傾向にあることから、自然科学に興味を持つ児童の数も減少していく。					
	② 効率性(コストの検証)	作品展の開催期間中は、作品へのいたずらや盗難防止などのために監視員を置く必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	自然教室を通じて、自然科学に興味を持つ児童の割合を増やしていく。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	作品展の監視員は全部を外部に委託するのではなく、可能な範囲で科学館職員も担うようにする。				平成30年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中哲哉	
出展される自然科学作品を見ると、児童・生徒の熱心さが伝わってきます。物理学や工学などに比べると地味な分野かもしれませんが、自然環境を考えることは大事なことであるため、今後も引き続き取り組んでいく必要があると考えます。							
担当課		教育委員会 自然学習室					H29.5.31
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理業務受託 利用者案内 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	藤原岳等の登山を楽しむ中高年層のアマチュア登山客が増加している。							
	意図	藤原岳登山線の利用者の利便性・安全性確保のために休憩場所を提供する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	休憩所開設日数	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	365	365	366	365	365		-	
実績値	365	365	366	365					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,004	920	912	527	708	708	1,943	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	1,079	995	987	602	783	783	2,168	
	前年度比（%）		92%	99%	61%	130%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	300	300	300	300	300	300	900
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,079	995	987	302	783	783	1,868	
各年度の事業概要		施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	自然学習			補助事業の名称等				
	施策名	自然環境の保全・充実			会計 一般会計				
	推進施策	自然学習施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	5	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H29.5.31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業				
事業の実施結果等		休憩所施設の維持・管理作業を適宜実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	休憩所開設日数	日	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		365	366	365	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2.7	2.7	1.6	
前年度比（%）			99%	61%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原岳自然科学館が藤原文化センター内に移転してからは施設の利用度は減少していたが、平成28年は申年ということで、1月以降、休憩所近くにある鳴谷神社（狛犬がある）を訪れる人が増加したことにより、休憩所の利用度も増加した。しかし、平成29年以降はまた平常に戻ると見込まれる。				
問題点・課題		現在、休憩所はトイレがあるだけの施設となっている。				
具体的な改善内容		特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	村中哲哉	
休憩所は、東海自然歩道の利用者だけでなく周辺の観光施設を訪れる人たちにも必要であるため、今後も維持・管理を継続していく必要があると考えます。						
担当課		教育委員会 自然学習室		H29.5.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		市民感謝祭事業					予算区分	B	
事業概要		<p>行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に、感謝の意を表する市民表彰、多種団体による出店・展示等を実施することにより、市民意識の向上を図る。</p> <p>日時 10月中旬の土曜日 場所 大安スポーツ公園 内容 顕彰、模擬店、バザー、体験イベント等</p>							
事業目的	現状	市民の皆さんに親しまれる祭りを開催することが求められている。							
	意図	地域との連携を強化し、行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の意を表し、市民の皆さんへの「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民感謝祭への参加者数	平成23年度の実績値を目標値に設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3000	+ 指標	
	実績値	1000	3500	3600	3600				
	達成度	33.3%	116.7%	120.0%	120.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	3,582	3,582	3,508	2,790	3,106	3,106	9,002	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額 (B)	1,500	1,500	1,350	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計 (A) + (B)	5,082	5,082	4,858	4,140	4,456	4,456	13,052	
	前年度比 (%)		100%	96%	85%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	5,082	5,082	4,858	4,140	4,456	4,456	13,052		
各年度の事業概要		市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域福祉活動の充実			款			項	
	重点 P	④くらし創生プロジェクト			3			1	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H29.7.11		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民感謝祭事業				
事業の実施結果等		ポスターやチラシで、広く市民に周知でき、社協や福祉団体等の協力により、約3,600人の来場があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	市民感謝祭への参加者数	人	市民感謝祭への参加者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		3500	3600	3600	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.5	1.3	1.2	
前年度比 (%)			93%	85%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		17		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度から音楽ライブを取り入れたので、今後、継続していくに当たって、それにかかる予算取りを希望します。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	社会福祉協議会及びボランティア団体、福祉団体の協力が必要であり市民と市が共に参加できる体制づくりが必要である。また、参加団体の増加にともない予算が厳しくなっている。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市民・団体代表による実行委員会の組織化を進める。新規参加希望団体に対して断る必要がある。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				平成30年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
天候にも恵まれ昨年より多くの来場者で賑わった。出展者で火気を使用する者への消防署の査察があり指摘事項があった。来年度は、火気使用者に対して事前に徹底した指導を行っていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課			H29.7.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		社会福祉団体事業					予算区分		
事業概要		社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、日常生活自立支援事業に対する補助金を交付する。 補助金を充当する事業 ・法人運営事業 ・地域福祉事業 ・日常生活自立支援事業 社会福祉法人の指導監査及び許認可事務。							
事業目的	現状	社会福祉協議会職員の人件費が大部分を占めている法人運営については、人事給与制度のあり方を検討し、組織経営体制の改善が必要である。また、地域福祉事業の内容について効率的な事業運営の評価・検証と見直しを求められる。社会福祉法人の監査及び許認可事務は、専門的な知識を必要とする。							
	意図	人員配置等の経営努力を進めることで、財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	60	60	60	60	60	60	-	
実績値	67	64	66	65					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	206,921	205,318	212,936	196,384	209,693	209,693	615,770	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	750	750	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	207,671	206,068	213,611	197,059	210,368	210,368	617,795	
	前年度比（%）		99%	104%	92%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		1974	1991	2,040			0
		市債							0
		その他							0
一般財源		207,671	206,068	213,611	195,019	210,368	210,368	615,755	
各年度の事業概要		人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		社会福祉法第2条第2項及び第3項に規定する事業		
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.18		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉団体事業				
事業の実施結果等		法人運営・地域福祉事業の案内についてヒアリングを実施した。 事業の運営について協議した。 2法人について指導監査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補助金に対する人件費の比率	%	補助金に対する人件費の比率			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		64	66	65	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,219.8	3,236.5	3,031.7	
前年度比（%）			101%	94%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会は地域福祉の推進を図る中核として位置づけられているので、今後も引き続き連携を強化していく。 社会福祉法の改正により今後、社会福祉法人の定款変更等の許認可件数も増加すると思われる。				
問題点・課題		補助金に人件費が占める割合が大きいため、地域福祉事業の推進を図っていくためには、適切な財政運営と組織経営基盤の安定化が必要不可欠である。				
具体的な改善内容		限られた財源の中で多種多様な福祉サービス事業ができるように組織運営体制の見直しを社会福祉協議会と協議する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
今後も補助金の内容について協議を行っていく。 社会福祉法人については、4法人について監査を行った。来年度も県と連携して適切な指導を法人にしていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					予算区分	B	
事業概要		<p>先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 10月下旬の土曜日 場所 大安公民館（大安町） 出席者 市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会長、遺族 内容 戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。（国歌斉唱、黙祷、式辞、追悼のことば、追悼の辞、献花） <p>第10回特別弔慰金支給事務 対象者 約880人</p>							
事業目的	現状	終戦から70年余りが経過し、戦争を知る遺族も減り、年々参加者は減少傾向にある。							
	意図	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 追悼式の参加者数 前年度の実績値以上を目標値として設定 					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	270	250	230	716	716	716	+指標	
	実績値	220	180	180	170				
達成度	81.5%	72.0%	78.3%	23.7%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	474	474	548	471	548	548	1,567	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	750	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	1,224	1,224	773	696	773	773	2,242	
	前年度比（%）		100%	63%	90%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				13			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,224	1,224	773	683	773	773	2,229		
各年度の事業概要		戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課				H29.7.11		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					
事業の実施結果等		戦没者追悼式を遺族会員の他、来賓に県議員、自治会長等関係者の方を招いて実施した。第10回特別弔慰金支給事務の申請手続きを549人の方が完了した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追悼式参加者数	人	追悼式参加者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		180	180	170		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6.8	4.3	4.1		
前年度比（%）			63%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	2	10%未満低下	B		
②目標達成度	2	70%以上	1	70%未満		B	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少	B		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		B	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点			B
		15		11		B	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%未満			B
		単位コスト		10%未満減少		B	
問題点・課題		遺族の高齢化がすすんでいて遺族会の組織率が低下傾向にあり、参加者数は減少していくと思われる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	平和祈念の意識を高めるために、遺族会の方だけでなく、より多くの市民に参加してもらいたい。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	広報誌Link、ホームページ、いなべFM等を利用し、広く市民にPRしたい。			改善時期 平成29年4月		
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成29年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
遺族会と連携して追悼式を行った。平和祈念のために今後も引き続き追悼式を行っていく。第10回特別弔慰金支給の手続きをしていない方へ案内を行い支給事務を完了させる。							
担当課		福祉部 人権福祉課				H29.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		民生児童委員事業					予算区分	C	
事業概要		① 民生・児童委員の就退任事務 ② 民生・児童委員の活動支援 研修会の開催 （役員研修会、全体研修会） 部会の開催 （障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会） 心配ごと相談 ※いなべ市民生児童委員協議会（101人）							
事業目的	現状	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。また、社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。							
	意図	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	8	8	8	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	340	142	71	323	71	71	465	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,500	1,500	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	1,840	1,642	896	1,148	896	896	2,940	
	前年度比（%）		89%	55%	128%	78%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				41			0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,840	1,642	896	1,107	896	896	2,899	
各年度の事業概要		研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		民生委員法・児童福祉法		
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.11		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		民生児童委員事業				
事業の実施結果等		民生児童委員の研修会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会開催回数	回	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		8	8	8	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		205.3	112.0	143.5	
前年度比（%）			55%	128%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		民生委員児童委員は地域に密着した役職であり、民生委員も自治会単位区切りでお願いしているが、近年は転入者も増加し、自治会に属さない住民も多くいるため、民生委員活動のうえで、いろいろ困難な面が多い。				
問題点・課題		少子高齢化社会の進行や、DV・児童虐待の増加、障がい者に対する支援施策の多様化に伴い、民生委員の業務は増加し、相談・支援活動への素早い対応が求められる。				
具体的な改善内容		社会福祉協議会と連携を図り、民生委員の資質向上の観点から、より充実した研修会を実施する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
今後も社会福祉協議会と連携して民生委員、児童委員の活動について支援していく。 都合により民生委員、児童委員が交代する場合は、推薦会を開いて新しい委員を選任する。 来年度は、改選時期になるので自治会長に依頼してスムーズに改選ができるようにしていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.11 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		保護司会事業					予算区分	B	
事業概要		・員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人) ・員弁地区更生保護女性会(会員76人 内いなべ市62人) 市→団体 補助金の交付 ①員弁地区保護司会 1,487千円(事務費281千円、分担費300千円、事業費906千円) ②員弁地区更生保護女性会 124千円(2千円×62人) 団体→市民 犯罪防止のため啓発 ①社会を明るくする運動(ポスター・リーフレットの配布、のぼりの掲揚) (作文の募集(小中学校)、啓発物品の作成、講演会の開催) ②研修会の開催(資質の向上) 犯罪や非行を犯した者の指導・更正							
事業目的	現状	保護観察件数は、年々増加傾向にある。							
	意図	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×5回を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	110	110	110	110	110	110	+ 指標	
	実績値	88	78	85	95				
達成度	80.0%	70.9%	77.3%	86.4%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	1,759	1,781	1,611	1,635	1,636	1,636	4,907	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	1,500	1,500	450	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)	3,259	3,281	2,061	2,085	2,086	2,086	6,257	
	前年度比(%)		101%	63%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,259	3,281	2,061	2,085	2,086	2,086	6,257		
各年度の事業概要		更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助	更生保護団体に対する活動補助		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		保護司法		
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	1		
		担当課	福祉部 人権福祉課			H29.7.11	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		保護司会事業					
事業の実施結果等		社会を明るくする運動事業として、街頭啓発活動、中学生を対象とした自殺問題のパンフレットを配布した。また、定例研修会・北勢ブロック研修・視察研修等を実施し、保護司の資質向上を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会の開催回数	回	研修会の開催回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		5	5	6		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		656.2	412.2	347.5		
前年度比(%)			63%	84%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	2	70%以上	3	80%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		15		80%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護司は犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアです。近年、犯罪の複雑化・多様化・低年齢化により保護司の役割がますます重要となっている。また、保護司の担当件数も増加傾向にある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	犯罪件数の増加における複雑化・低年齢化による保護司の資質向上が急務であることから、研修会の機会は重要である。					
	② 効率性(コストの検証)	現在実施している研修会は視察研修以外は、義務付けられたもので、講師は保護観察官が務めるため、費用負担は少ない。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	研修会等により、保護観察所と連携を強化(研修会での講師依頼、自主事業への参加等)することで、更生保護活動の充実が図られる。			改善時期		
	平成29年4月						
	② 効率性(コストに関する改善)	研修会等により、保護観察所と連携を強化(研修会での講師依頼、自主事業への参加等)することで、更生保護活動の充実が図られる。			改善時期		
	平成29年4月						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
社会を明るくする運動事業として中学生を対象にいじめ問題のパンフレットの配布、定例研修会等を5回行い更生保護活動を実施している。今後も保護司と連携して事業を行っていく。							
		担当課	福祉部 人権福祉課			H29.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		主に福祉部における各種専門研修への派遣 資格・専門知識を取得させるため社会福祉主事資格認定講座・福祉事務所長研修等を受講している。							
事業目的	現状	主に福祉部の若手職員が受講している。							
	意図	日常業務の高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	19	19	3	3	3	3	-	
実績値	3	3	3	0					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	494	540	709	166	603	603	1,372	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,244	1,290	1,459	916	1,353	1,353	3,622	
	前年度比（%）		104%	113%	63%	148%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1						0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,244	1,290	1,459	916	1,353	1,353	3,622	
各年度の事業概要		研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.11		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業				
事業の実施結果等		対象者不在のため、資格取得研修等には不参加。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修の参加人数	人	・資格取得研修等の参加人数 ・前年実績値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		3	3	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		430.0	486.3	#DIV/0!	
前年度比（%）			113%	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	#DIV/0!	#DIV/0!	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		#####
		2		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉に対する市民からの多様な要望が今後ますます増加することが予想されることから、福祉施策の制度内容を含め専門的な知識を持つ人材育成は不可欠である。				
問題点・課題		日常業務の他に、研修課題をこなすのは、職員の負担が大きい面がある。				
具体的な改善内容		負担を最小限に抑えた、効果的な職員研修のあり方を考えて、より充実した研修方法を考えていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
異動により新たに福祉部門の担当となった職員の資質向上を図るために社会福祉主事の資格認定研修への参加を来年度も行っていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		福祉資金償還事業					予算区分	C	
事業概要		合併前の大安町で貸し付けた福祉資金（241件）の回収事業 福祉資金残高 49,780,544円 58件（平成27年2月18日現在） ・多くの債権が時効を迎え、債務者、連帯保証人の死亡等で債務の継承確認が必要であるが、その確認が出来ない。（訪問するも留守、置手紙による連絡依頼、電話でない、行方不明、未届けの転出等） ※住宅新築資金と併用して貸付していた例が多く、債務者の支払い能力に問題がある。							
事業目的	現状	貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
	意図	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	10	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	44	45	25	10	25	25	60	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,544	1,545	1,525	1,510	1,525	1,525	4,560	
	前年度比（%）		100%	99%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	44	44	228	245			0
一般財源		1,544	1,545	1,525	1,510	1,525	1,525	4,560	
各年度の事業概要		貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等				
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	8		
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.11			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉資金償還事業					
事業の実施結果等		昨今の厳しい経済状況により償還金の延長申出者・未納者が増加したため、償還金の回収が困難を極めている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	調査、訪問回数	回	平成21年度実績値を目標値として設定した。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		128.8	127.1	125.8		
前年度比（%）			99%	99%			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		B	
		8		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		旧大安町で実施していた事業であり、多数の債務者について返金が滞っている。この福祉資金貸付制度は廃止されているので、新しく発生する貸付者はない。景気の低迷が長く続いているため、今度も償還金の回収が困難になると予想される。					
問題点・課題		貸付資料が少なく、時効完成債権が多いため、法的手段不可能な債権が約40%程度ある。一方で定期的に返済をしてくれる方もあり、安易な債権放棄は不公平感・不信感を招く恐れがある。					
具体的な改善内容		債権者と訪問面談・連絡を取りながら、粘り強く督促していく。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜 隆一	
貸付金の回収は、困難な状況であり現在、償還をしている2人の完納を目指していく。							
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業					予算区分	B	
事業概要		平成10年以降、年間約3万人の方が自死により命を落としている。(平成25年27,195人【警察統計】)現在の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が喫緊の課題である。地域の実情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化していく。							
事業目的	現状	いなべ市において、自殺者数は横ばいであるが(H23は11人、H24は14人、H25は13人(H26.11現在警察統計より))、全国平均を上回っている。今後この状況を放置しておくことと増加する恐れがある。							
	意図	いなべ市においても、相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会等の啓発活動回数	広報、ホームページ、研修会、開催回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	15	18	15	8				
達成度	300.0%	360.0%	300.0%	160.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	2,587	2,549	2,327	2,198	2,316	2,316	6,830	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額(B)	750	750	975	975	975	975	2,925
	歳出計(A)+(B)		3,337	3,299	3,302	3,173	3,291	3,291	9,755
	前年度比(%)			99%	100%	96%	104%	100%	
	財源内訳	国費	1000	1000	750	333			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,337	3,299	3,302	2,840	3,291	3,291	9,422	
各年度の事業概要		普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	地域福祉			補助事業の名称等		地域自殺対策緊急強化事業		
	施策名	地域の助け合いによる福祉の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域福祉活動の充実			款	項	目		
	重点P				4	1	1		
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業				
事業の実施結果等		市情報誌Linkにて「いなべ命の相談電話」「自殺予防週間」「自殺対策強化月間」の案内を実施した。また、中学校人権教育推進事業において、北勢中学校、藤原中学校の2校で自殺予防・こころの病に関する研修会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会等の啓発活動回数	回	広報、研修会、講演会の開催、参加回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		15	18	8	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		219.9	183.4	396.6	
前年度比(%)			83%	216%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		13		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		依然として自殺者数は横ばい状況である。現状把握を行い、いなべ市の特徴を把握したうえで、自殺思慮者をいかにつなぐことができるか、相談体制を含め検討する必要がある。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	「いなべ命の相談電話」を開設しているが、引き続きこの問題に対する支援方法、普及啓発について検討を行う。				
	②効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	相談電話の周知はもちろんであるが、自死遺族や関係者への心のケアも大切である。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)					平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
今後も引き続き電話相談や研修を継続していき自殺のサインをいち早く察知できるようにしていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		救急医療体制整備事業					予算区分	D	
事業概要		<p>救急医療体制 一次救急医療体制（在宅当番医制度）事業（負担金） 年末年始歯科在宅診療事業（負担金） 桑名市応急診療所運営事業（負担金） いなべ総合病院救急医療事業（負担金）</p> <p>二次救急 病院群輪番制（桑名・いなべ）病院運営事業（負担金）</p> <p>医療情報提供 三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）</p>							
事業目的	現状	いなべ市において24時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院だけである。一部の診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けられない状況がある。また、地域における新規開業医がなく、いなべ総合病院を含め中核救急を担う医療機関に負担がかかっている。							
	意図	一次救急医療受診者の増加によるいなべ総合病院の負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数（各年）	在宅医当番制度による診療日数					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	71	71	71	71	71	71	+ 指標	
	実績値	70	71	70	71				
達成度	98.6%	100.0%	98.6%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	41,844	42,701	42,537	42,105	45,351	45,351	132,807	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.21	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額（B）	300	300	1,575	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計（A）+（B）		42,144	43,001	44,112	43,755	47,001	47,001	137,757
	前年度比（%）			102%	103%	99%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		42,144	43,001	44,112	43,755	47,001	47,001	137,757	
各年度の事業概要		負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策名	地域医療体制の充実			会計		一般会計		
	推進施策	救急医療体制の確保			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			4	1	1		
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		救急医療体制整備事業				
事業の実施結果等		適正受診を市民に啓発する記事を広報誌やホームページに掲載。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	市の広報誌等による啓発回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		43,001.0	44,112.0	43,755.0	
前年度比（%）			103%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		17		100%以上
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的な医療従事者の偏在により、医師を含む病院勤務者の労働環境が悪化しており、当地域においても輪番制病院群の参加病院の負担が予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	適正受診に関する啓発を行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市が実施している健康講座や子育て支援センターとの協働で適正受診に関する啓発を行う。				改善時期 平成28年度末
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
市立病院を持たないいなべ市にあって、市内の病院に対して財政支援を実施することで市民の安心につなげている。しかし、専門医制度の実施や退職などにより医師不足は、慢性化している。今後も必要な財政支援を行うとともに、医師確保についても県や関係機関と連携をして取り組む必要がある。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H29.3.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
事業概要		病院内託児施設及び研修医宿泊施設の運営助成 次の条件を満たす医療機関が実施する医療従事者緊急確保対策事業に助成を行う。 (補助率：90%) (1) 救急指定医療機関 (2) 病院群輪番制病院運営事業参加医療機関 (3) 24時間一般診療実施医療機関 産科医等確保支援事業 市内の出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当に助成を行う。 (国、県2/3 市1/3) 医師養成奨学金貸付事業 市内の医療機関において卒後研修を希望する医学生に奨学金を貸与する。 (償還免除規定あり)							
事業目的	現状	医師、看護師等の医療従事者の不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
	意図	医療従事者緊急確保対策を実施する医療機関に対し、財政支援を行うことにより医療従事者の確保、負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	奨学金の貸付者数(累計)	市内の医療機関で医師として勤務しようとする医学生に対する奨学金の貸付者数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	16	20	20	21	25	29	+ 指標	
	実績値	12	16	17	19				
達成度	75.0%	80.0%	85.0%	90.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	11,450	11,260	8,717	8,080	14,546	14,546	37,172	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額(B)	450	450	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計(A)+(B)	11,900	11,710	11,117	10,480	16,946	16,946	44,372	
	前年度比(%)		98%	95%	94%	162%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	261	368	368	434	1050	1050	2,534
		市債							0
その他								0	
一般財源	11,900	11,710	11,117	10,046	16,946	16,946	43,938		
各年度の事業概要		補助金・貸付金の交付	補助金・貸付金の交付	補助金・貸付金の交付	補助金・貸付金の交付	補助金・貸付金の交付	補助金・貸付金の交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等		産科医等確保支援事業		
	施策名	地域医療体制の充実			会計		一般会計		
	推進施策	医療従事者の確保			款	項	目		
	重点P	④くらし創生プロジェクト			4	1	1		
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業				
事業の実施結果等		病院内託児施設運営費助成 1回 研修医宿泊施設運営費助成 1件 産科医確保支援事業助成 117件 医学生奨学金貸付制度申請者 2名				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	広報回数	回	市広報誌等による啓発回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		11,710.0	11,117.0	10,480.0	
前年度比(%)			95%	94%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	3	80%以上	4	90%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		15		17		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市内の基幹病院は、24時間体制の救急病院であるにもかかわらず、常勤講師が逆に減少しており、常勤医師への負担が増加している。				
	② 効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	各助成制度の継続				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし。				平成28年度末
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
事業の実施により一定の医師確保ができていますが、急な退職などでいなべ総合病院における医師不足が顕著である。このため、医師奨学金の貸付事業などの助成制度を継続するとともに、県が策定をする地域医療構想や国が進める地域包括ケアシステムの構築と地域医療の整備に向けた医師の確保に取り組む必要がある。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.6.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		健康推進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進法健康診査（生活保護世帯） ② 胃がん（40才以上）・大腸（40才以上）・前立腺がん（40才以上）乳がん（30才以上）・子宮がん（20才以上）の実施 ③ がん検診推進事業 ・子宮頸がん検診（20, 25, 30, 35, 40歳女性） ・乳がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳女性） ・大腸がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳男女）を実施（50%国庫補助） ④ 健康教室（国保との協同事業）特定保健指導の実施							
事業目的	現状	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
	意図	生活習慣病の早期発見を図るため健診事業を充実させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	35	36	38	38	39	39	+ 指標	
	実績値	36	38	41	41				
達成度	102.9%	105.6%	107.9%	107.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	45,627	49,990	60,617	72,487	83,264	83,264	239,015	
	人件費	人員	2.41	2.41	1.66	1.66	1.66	1.66	4.98
		金額（B）	18,075	18,075	12,450	12,450	12,450	12,450	37,350
	歳出計（A）+（B）	63,702	68,065	73,067	84,937	95,714	95,714	276,365	
	前年度比（%）		107%	107%	116%	113%	100%		
	財源内訳	国費	2395	2968	1334	423	3,300	3300	7,023
		県費		800					0
		市債							0
		その他							0
一般財源	63,702	68,065	73,067	84,514	92,414	95,714	272,642		
各年度の事業概要		健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	疾病の早期発見・早期治療の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	5		
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29. 6. 15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康推進事業				
事業の実施結果等		医療機関でがん検診を受診した者のうち、要精密検査の指導があった者に対して、再検査をしたかどうか				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	検（健）診の開催回数	回	検（健）診を実施する全ての回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		65	65	65	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,047.2	1,124.1	1,306.7	
前年度比（%）			107%	116%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満増加	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		13		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特定保健指導の対象者（保険年金課）が増加傾向にあるため、保健師、栄養士の業務が増加する傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	医療機関における検診で要精密検査と指導された人の状況は把握しているが、未受診者の把握ができていない。				
	② 効率性（コストの検証）	検診日の変更や補助事業を活用した無料クーポン券の利用で事務が複雑化し、事務量が増加している。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	医療機関から直接未受診者に勧奨を行うとともに、市の広報誌やホームページでも啓発を行う。				改善時期 平成28年度末
	② 効率性（コストに関する改善）	検診委託業者との連携を密にして、作業の分担を図ることで事務が煩雑にならないよう健康推進事業を実施する。				改善時期 平成28年度末
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二	
市民の健康を保持するためには、疾病の早期発見、早期治療が不可欠である。このため、市が実施する各種検診について受診し易い環境づくり（申し込み方法や受診体制等）を継続し、改善が必要な検診事業については、その都度検討を行う。また、検診により治療等が必要な対象者について追跡調査を行い、必要な治療につなげるよう取り組む。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29. 6. 28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		感染症予防事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対する4種混合、Hib、小児用肺炎球菌、BCG、ポリオ、MR及び日本脳炎予防接種の実施 ・児童に対する子宮頸がん、DT、日本脳炎の予防接種の実施 ・高齢者に対するインフルエンザ、肺炎球菌ワクチン予防接種の実施 ・結核健診の実施 ・感染症予防に関する啓発 							
事業目的	現状	国が定める予防接種を個別接種化することで接種の機会を増加させ、個人通知に加え広報、HP等により啓発を行っているが、接種率は、国の目標（95%）をわずかに下回っている。							
	意図	予防接種の必要性を理解させるため、未接種者へ情報を提供し、接種率の更なる向上を目指すことで、感染症発症の予防を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率（予防接種による疾病予防効果が認められるとされている接種率95%とする）					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	95	95	95	95	95	95		
	実績値	94	94.8	95	95			-	
達成度	101.1%	100.2%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	101,899	110,223	110,305	111,969	141,990	141,990	395,949	
	人件費	人員	2.59	2.59	1.89	1.72	1.72	1.72	5.16
		金額（B）	19,425	19,425	14,175	12,900	12,900	12,900	38,700
	歳出計（A）+（B）	121,324	129,648	124,480	124,869	154,890	154,890	434,649	
	前年度比（%）		107%	96%	100%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	315						0
		市債							0
その他		2283	2383	2241	2114	2140	2140	6,394	
一般財源	121,324	129,648	124,480	124,869	154,890	154,890	434,649		
各年度の事業概要		予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	感染症の予防			款	項	目	基本事業	
	重点P		4	1	2				
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.6.23			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		感染症予防事業				
事業の実施結果等		乳幼児・学童の定期予防接種の実施 麻疹・風疹混合（MRワクチン）2期、二種混合（DT）、日本脳炎の予防摂取啓発				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	MR2期	人	予防接種者の数を増やすことは感染症の予防に繋がり、全体の医療費を削減できる。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		383	389	338	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		338.5	320.0	369.4	
前年度比（%）			95%	115%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	3	変化無し	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		27年度評価		28年度評価		目標達成度
		15		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		感染症予防事業は、国の取り組み変更によって状況が一変し、マスコミ等の報道によっても接種率が大きく左右される。突発的に発生する感染症に対応が遅れる傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ワクチンを接種することで健康被害を及ぼすことへの不安を持つ市民が居る。こどもが成長するにつれ、予防接種に対する意識が薄くなってしまったため接種率も下がってしまう。				
	② 効率性（コストの検証）	接種率を上げると公費支出が増えてしまうが、医療費全体の抑制が期待できる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	未接種者に個人通知を行う。また、市の広報誌やホームページで継続した啓発を行う。				改善時期 平成28年度末
	② 効率性（コストに関する改善）	赤ちゃん訪問や転入訪問を行う保健師が、ワクチン業者などが作成したチラシを配布する。また、独自に作成したチラシを保育所に備え付けて啓発を行う。				改善時期 平成28年度末
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
28年度は、定期予防接種にB型肝炎が追加され、限られた期間での接種がますます難しい環境となってきた。このため、里帰りなど県外の医療機関での接種に対する費用の助成制度を新設し対応を行っている。今後も国の動向を注意深く見守りながら必要な時期に必要な予防接種を受けられるような体制作りを継続する。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.6.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					予算区分	B	
事業概要		① 公衆衛生協会負担金 ② 保健師協議会負担金 ③ 栄養士会負担金 ④ 桑名看護専門学校運営補助金							
事業目的	現状	必要とする研修会に参加をして、情報を収集している。							
	意図	研修会等を通じて他自治体等の情報を収集し、今後の施策に活かせるような検討を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数 (年間7回開催される研修に各1名の参加を設定)					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7		+ 指標	
	実績値	10	9	5	9				
達成度	142.9%	128.6%	71.4%	128.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	223	170	182	184	200	200	584	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計 (A) + (B)	373	320	332	334	350	350	1,034	
	前年度比 (%)		86%	104%	101%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	373	320	332	334	350	350	1,034		
各年度の事業概要		加入団体等に対する負担金・補助金	加入団体等に対する負担金・補助金	加入団体等に対する負担金・補助金	加入団体等に対する負担金・補助金	加入団体等に対する負担金・補助金	加入団体等に対する負担金・補助金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	健康づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P			4	1	1			
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H29. 6. 13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					
事業の実施結果等		公衆衛生協会や保健師協議会などの研修会に参加					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保健師の数	人	研修会等に参加した保健師の人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		9	5	9		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		35.6	66.4	37.1		
前年度比 (%)			187%	56%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	2	70%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		6		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	研修会の案内があるが、業務との調整が付かず健康推進課職員の参加を見合わせる可能性がある。					改善時期
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	育児相談や健診など市の事業が水曜日、木曜日に実施する機会が多いので、各種研修会の主催者に月・火・金曜日の研修会開催を要望する。					改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二	
必要とする研修会に参加をしている。最新の情報や保健師・栄養士として知識を取得するため、それぞれの団体が行う研修会に積極的に参加をする。							
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H29. 3. 29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		健康増進事業					予算区分	B	
事業概要		いつまでも健康で長生きできるように、市民が自ら取り組める事業を提供する。 (1) 健康増進事業（元気クラブ委託） (2) 健康づくり事業（いなべ医師会・桑員歯科医師会委託） (3) 市民医療講座（いなべ総合病院委託） (4) 市民健康・医療相談事業							
事業目的	現状	市民が主体となって健康増進・介護予防に取り組み、健康づくりに参加できる環境が形成されつつある。							
	意図	市民自らが健康を増進するために環境づくりを支援する取り組みを進め、健康づくり活動を行う市民の増加を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数 (毎年100人程度の増加を設定した。)					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	7800	8700	9400	9500	9600	9700	+ 指標	
	実績値	7843	8743	9425	7857				
達成度	100.6%	100.5%	100.3%	82.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	28,226	26,386	25,011	20,698	24,069	24,069	68,836	
	人件費	人員	0.13	0.13	0.19	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額(B)	975	975	1,425	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計(A)+(B)		29,201	27,361	26,436	21,973	25,344	25,344	72,661
	前年度比(%)			94%	97%	83%	115%	100%	
	財源内訳	国費	1064	915	780	902			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		29,201	27,361	26,436	21,071	25,344	25,344	71,759	
各年度の事業概要		健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	健康づくりの推進			款			項	
	重点P				4			1	
担当課		健康子ども部 健康推進課					H29.6.16	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康増進事業				
事業の実施結果等		健康増進事業（元気クラブいなべ） 巡回 370回（4,146人） 固定 348回（3,711人） 合計 718回（7,857人）				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	健康増進事業開催回数	回	市民が健康で長生きできるように自らが取り組める健康づくり教室の開催数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		761	768	718	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		36.0	34.4	30.6	
前年度比(%)			96%	89%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		17		14		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成30年度に予定されている医療・介護制度の大規模な見直しがある。本年度策定をした「地域医療・福祉計画」を市の方向性のひとつとして今後の事業内容について検討する。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	相対的に男性の参加者が女性に比べて少ない。また、若い年代の参加者も少ない。利便性から集会所コースにシフトしている参加者があり減少傾向にある。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌やホームページで周知掲載するだけでなく市内の病院にPR用のチラシを貼らせてもらう。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				平成28年度末
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二
27年度に比べ事業への参加者は、地域巡回が減少し、固定はほぼ横ばいで推移している。地域巡回については、参加者が固定化している現状であるため、新たな参加者の獲得が課題です。このため、健康づくり事業（地域巡回・固定（ふじわら高齢者生活支援センター））を継続して進めるとともに、事業の周知に努めます。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.3.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		母子保健事業					予算区分	B	
事業概要		次の母子保健事業の実施 ① 妊婦・乳児健康診査（H21年度～妊婦健診助成を5回→14回） ② 離乳食教室 12回（前・後期各6回）前期4～6か月児 後期7～11か月児 ③ こんにちは赤ちゃん訪問（2～4か月児）全戸訪問 ④ 1歳6か月、3歳6か月児健診（法定健診 母子保健法第12条） ⑤ 相談（育児・心理・言語） ⑥ 不育症治療費助成（H25年度～） ⑦ 未熟児養育医療給付（H25年度～）							
事業目的	現状	核家族化とともに少子化が進む中で、両親ともに育児に関する知識・経験が乏しく、また、周囲からの支援を受けることが困難な状況となっている。また、子どもを望んでいても出産につながらないケースや出産しても養育のため入院が必要場合がある。							
	意図	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」件数が対象児（0歳児）の数に占める割合（100%を維持する。）					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	99	100	99	96				
達成度	99.0%	100.0%	99.0%	96.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	47,234	59,230	58,878	53,944	62,343	62,343	178,630	
	人件費	人員	5.94	5.94	4.73	6.11	6.11	6.11	18.33
		金額（B）	44,550	44,550	35,475	45,825	45,825	45,825	137,475
	歳出計（A）+（B）		91,784	103,780	94,353	99,769	108,168	108,168	316,105
	前年度比（%）			113%	91%	106%	108%	100%	
	財源内訳	国費	6620	3175	2646	1,852	2,646	2646	7,144
		県費	3382	1587	1323	926	1358	1358	3,642
		市債							0
その他		196	308	577	551	108	108	767	
一般財源		91,784	103,780	94,353	96,991	105,522	108,168	310,681	
各年度の事業概要		健診・訪問・相談、委託料（次世代交付金事業）	健診・訪問・相談、委託料（次世代交付金事業）	健診・訪問・相談（子ども・子育て交付金事業）	健診・訪問・相談（子ども・子育て交付金事業）	健診・訪問・相談（子ども・子育て交付金事業）	健診・訪問・相談（子ども・子育て交付金事業）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等				
	施策名	子どもと母親の健康の確保			会計			一般会計	
	推進施策	子どもと母親の健康の確保			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			4	1	3		
担当課		健康こども部 健康推進課			H29. 6. 15			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子保健事業					
事業の実施結果等		赤ちゃん訪問対象件数349件、未訪問15件（入院及び里帰り中により翌年度4月以降に訪問）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	訪問率	%	保健師による赤ちゃん訪問事業対象者への訪問割合				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		100	99	96		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,037.8	953.1	1,039.3		
前年度比（%）			92%	109%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上	C		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		10		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト	
						10%未満増加	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	妊婦アンケート（妊娠届出時）や産後アンケート（EPDS：エジンバラ産後うつ病）を活用したメンタルヘルス支援事業）だけでは母親支援が不足である。特に出産後の支援の充実が必要である。					
	② 効率性（コストの検証）	里帰り出産や入院中のため生後2～3か月を対象にした赤ちゃん訪問が実施できていないケースがある。出生後から乳児訪問（生後2か月ごろ）までの間の支援が希薄となっている。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	産院助産師が専門的な保健指導を行う産後ケア事業を設けた。28年度の利用はなかったが、この事業で母親が安心して子どもを産み、育てる環境を整えた。			改善時期 平成28年度末		
	② 効率性（コストに関する改善）	里帰り等から戻った母親にはその都度訪問し、対象者の全数把握ができています。通常は、出産後2～3週間を目処に電話をかけて状況を把握し、支援が必要なケースに対しては早期訪問を実施している。			改善時期 平成28年度末		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二		
母子保健事業については、保健師を中心にして丁寧な支援を実施している。特に出生後から乳児訪問（生後2か月ごろ）までの間の支援が希薄なため、出産後2週間を目処に電話連絡事業を立ち上げ、心配な産褥婦には助産師による訪問事業を併せて実施することで育児等の不安軽減につなげた。今後も必要となる支援について検討を行い実施につなげる。							
担当課		健康こども部 健康推進課			H29. 3. 30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		不妊治療事業					予算区分	B	
事業概要		特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の治療費を助成する。前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に、1年度につき1回限り上限20万円。都道府県及び市町村（いなべ市を含む。）で同様の助成を受けた年度を含めて5年以内。（平成26年度以降の新規申請者については、1回上限20万円、通算6回まで）							
事業目的	現状	不妊治療のうち、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）については、1回の治療費が高額であり、経済的負担が大きい。このため、十分な治療を受けることができず、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、子どもに恵まれない方が少なくない。							
	意図	特定不妊治療受診者に対して、経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請者数	特定不妊治療費の助成申請者数を1年に1件ずつ増やす（実人数）					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	20	21	22	23	24	25	+ 指標	
	実績値	14	21	17	17				
達成度	70.0%	100.0%	77.3%	73.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,428	3,538	2,388	2,036	4,000	4,000	10,036	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	300	300	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	2,728	3,838	3,888	3,536	5,500	5,500	14,536	
	前年度比（%）		141%	101%	91%	156%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	700	1217	747	424	1000	1000	2,424
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,728	3,838	3,888	3,112	5,500	5,500	14,112		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康医療			補助事業の名称等		三重県不妊治療費補助事業		
	施策名	子どもと母親の健康の確保			会計		一般会計		
	推進施策	子どもと母親の健康の確保			款	項	目		
	重点P	④くらし創生プロジェクト			4	1	3		
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.6.15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		不妊治療事業				
事業の実施結果等		市広報誌への啓発記事の掲載 市ホームページへの掲載				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	市広報誌への啓発記事の掲載回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3,838.0	3,888.0	3,536.0	
前年度比（%）			101%	91%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		7		13		70%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成28年度から助成対象者の年齢等や通産助成回数に関して法律が改正された。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。				
	② 効率性 （コストの検証）	申請者の増加が見込まれる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	不妊治療申請時に治療内容を精査し、適正に補助する。				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二
不妊治療の助成は、体外受精及び顕微授精を対象に実施しているが、前年度（17件）と申請数は変わりなかった。新年度から人工授精を助成対象に加えることで、不妊に悩む夫婦の支援の充実につなげる。						
担当課		健康子ども部 健康推進課			H29.6.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
事業概要		児童福祉法第6条の3第3項の規定に基づき、共働き家庭の子ども(おおむね10歳未満) すきっぷきっず(阿下喜) 委託料1,686,000 はっぴーきっず(治田) 委託料1,686,000 なかよしハッピーきっず(山郷) 委託料4,073,000 員弁西 委託料3,968,000 員弁東 委託料1,686,000 さくらんぼ(三里) 委託料3,942,000 いしぐれっこ(石樽) 委託料4,073,000 smile(笠間) 委託料3,942,000 ふじっこ(藤原) 委託料1,817,000							
事業目的	現状	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が増加傾向にある。平成28年度からスプリングが児童増加のため、員弁西・東に分割する。員弁西はH28年度建築予定。							
	意図	おおむね10歳未満の児童(放課後児童)に対し、家庭及び地域連携の下、授業の終了後に適切な遊び、及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	放課後児童クラブを利用する児童数	登録し利用する児童数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	120	120	125	180	180	180		
	実績値	113	119	176	213				
達成度	105.8%	100.8%	59.2%	81.7%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	58,418	34,279	41,452	42,515	54,093	54,093	150,701	
	人件費	人員	1.00	0.10	0.00	0.15	0.00	0.00	0.15
		金額(B)	7,500	750	0	1,125	0	0	1,125
	歳出計(A)+(B)	65,918	35,029	41,452	43,640	54,093	54,093	151,826	
	前年度比(%)		53%	118%	105%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	20893	25096	11368	11,368	11368	11368	34,104
		市債							0
その他								0	
一般財源	65,918	35,029	41,452	32,272	54,093	54,093	140,458		
各年度の事業概要		運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築	運営委託・補助事業、新規建築		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		子ども・子育て関連3法、児童福祉法ほか		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【教】保育サービスの充実			会計				
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.6.15	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後児童健全育成事業					
事業の実施結果等		登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に準じた委託契約を締結した。また、新規クラブの運営に対し開設支援を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	放課後児童クラブ活動施設数	カ所	放課後児童クラブの活動を実施している施設の数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		6	7	8		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		5,838.2	5,921.7	5,455.0		
前年度比(%)			101%	92%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	1	70%未満	3	80%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点			
		5		10		目標達成度 80%以上	
						単位数コスト 10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の社会情勢により女性の社会進出、核家族化がさらに進む傾向にある。それに伴い児童が安全に過ごすことのできる場所としてのニーズの高まりで放課後児童クラブがその受入施設として期待されている。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	個別支援が必要な児童に対応するため、各クラブが苦慮している。					
	② 効率性(コストの検証)	クラブの児童数の違いによって運営の効率性に差が生じている。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	個別支援が必要な児童に対応するために加配指導員経費の支援を行う。			改善時期 平成28年4月		
	② 効率性(コストに関する改善)	利用児童数の増員等にあわせて委託内容の変更と適正な運営経費の補助を行う。			改善時期 平成28年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
各クラブとの連携を深め必要な運営支援を推進する。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H29.3.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		放課後児童クラブ施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	施設老朽化のため、員弁西放課後児童クラブ「スプリング」の建て替えを行う。 ・木造 平屋造 床面積 120㎡ ・工事費概算 37,859千円（改築工事 33,000千円 周辺整備 3,000千円 給水工事282千円 管理委託料1,500千円 申請手数料77千円） ・財源内訳 一般財源 21,859千円 ・国交付金 8,000千円 県交付金 8,000千円							
	全体事業費(千円)①	40,017	事業実施期間		H28年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		員弁西・東小学校区の児童を対象にした放課後児童クラブは、施設の老朽化が進み、危険な箇所も生じている、また、入所希望の児童も増加しており、早急に建て替えを進める必要がある。							
事業目的		新規に整備することにより、安全・安心な環境を保障するとともに、児童を最大45名受け入れることができる施設とし、いなべ市が目指す「途切れのない子育て支援」を実現する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		0	0	0	40,017	0	0	0
	人件費	人員		0.00		0.00			
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	40,017	0	0	
	前年度比(%)						0%		
	財源内訳	国費				16,642			
		県費				4,160			
		市債							
その他									
一般財源		0	0	0	19,215	0	0		
各年度の事業概要					改築工事、周辺整備、給水工事				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	100%	100%	100%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計				
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	1		
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.7.7		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後児童クラブ施設整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	員弁西・東小学校区の児童を対象にした放課後児童クラブは、施設の老朽化が進み、危険な箇所も生じている、また、入所希望の児童も増加しており、早急に建て替えを進める必要がある。					
	今後	建て替えを行ったことで、安全な放課後児童クラブの運営ができるようになった。また、定員数を45人に増加することができたため、入所希望の児童が増加しても対応することができている。					
問題点・課題		市内の放課後児童クラブの中には旧保育園や旧幼稚園の建物を利用しているクラブがあり、いずれも施設の老朽化が進んでいるため、床が抜ける、雨漏り、給水管の老朽化による漏水等がある。そのため、放課後児童クラブを運営していく上で、安全で安定的なクラブの運営が難しい。					
問題点・課題への対応策		老朽化の進んでいる施設については、修繕で対応しているが、年々大規模になってきている。そのため、施設を建て替えることで安全で安定的な運営を行うことができると考えられる。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
放課後児童クラブに児童を預けている保護者としては、安全な放課後児童クラブに預けたいと思われるので、老朽化した施設については改修を行っていきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H29.7.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）					予算区分	C	
事業概要		保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（5か所）の運営を行う。（児童福祉法第22条） 0、1歳児から受入可能な保育所は4か所、2歳児から受入可能な保育所は1か所ある。 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望によりその前後時間も保育を実施する。 土曜日については、北勢地区は一つの保育所に児童を集めて拠点保育を実施することで、土曜日の長時間保育に対応している。（藤原地区はふじわら保育所が実施） 延長保育等に対応するため、短時間勤務が可能な保育士等を登録し、パート保育士等として活用していく。							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育所へのニーズが多様化している。							
	意図	保育士等の人材を確保し、各種保育サービスの充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないように運営する。					人		
	年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			-	
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	237,793	282,885	260,896	218,773	250,090	250,090	718,953	
	人件費	人員	0.23	0.35	0.64	0.57	0.38	0.38	1.33
		金額（B）	1,725	2,625	4,800	4,275	2,850	2,850	9,975
	歳出計（A）+（B）	239,518	285,510	265,696	223,048	252,940	252,940	728,928	
	前年度比（%）		119%	93%	84%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			75680	75680	71652	59706	59706	191,064	
一般財源	239,518	285,510	265,696	223,048	252,940	252,940	728,928		
各年度の事業概要	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等	児童福祉法				
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等	保育所子育て対策事業費補助金				
	施策名	【健】保育サービスの充実		会計	一般会計				
	推進施策	保育サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点P	③みらい創生プロジェクト		3	2	2			
担当課	健康こども部 保育課		H29.6.20		作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）				
事業の実施結果等		保育が必要な児童について保育を実施した。希望する保育園についての入所は難しい現状にあるが、市内のいずれかの保育園での保育は実施できている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	保育園児童数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		未満児の保育ニーズの増加が予想される。 特別支援保育を行うためには加配保育士の配置が必要である。 公立保育園の民営化を進めているため、正規職員の新規採用は行わない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育士の採用が難しく、必要数の配置ができない状況が続いている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	非常勤職員の採用で対応する。 募集の回数を増やし、周知の方法を拡大する。 試験を適正に行い、能力のある保育士を確保する。			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		館 康平	
今後も多様化する保育ニーズに対応するため、子ども・子育て新制度の計画と併せて施設整備・民営化等の検討を行うとともに対応可能な人材を確保する。						
担当課	健康こども部 保育課		H29.6.20		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）					予算区分	C	
事業概要		<p>保護者が家庭で保育できない未就学児童を保育する場として保育園が必要であるため、公立保育園（5か所）の運営を行う。（児童福祉法第24条） 0・1歳児から受入可能な保育園4ヶ所（ほくせい保、治田保、笠間保、ふじわら保）及び、2歳児から受入可能な保育園1ヶ所（員弁東保）を運営する。 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望により平日は、最大で7時30分から18時まで保育を行う。 土曜日の希望保育は、北勢地区は1ヵ所で開催することにより対応している。（藤原地区はふじわら保育園） 入所児童年齢及び前年度の所得税額等に応じて保育料を徴収する。（0円～48,000円）保育料は国の基準に基づき、一部の階層で細分化をして定めている。</p>							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育ニーズは多様化している。							
	意図	各種保育サービスの提供により、子育てと仕事の両立を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないような運営方法を継続する。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			-	
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	122,678	135,154	135,153	20,654	108,906	108,906	238,466	
	人件費	人員	0.47	0.47	1.06	1.03	1.80	1.80	4.63
		金額（B）	3,525	3,525	7,950	7,725	13,500	13,500	34,725
	歳出計（A）+（B）	126,203	138,679	143,103	28,379	122,406	122,406	273,191	
	前年度比（%）		110%	103%	20%	431%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	132612	115425	116824	86520	74573	74573	235,666
一般財源	126,203	138,679	143,103	28,379	122,406	122,406	273,191		
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て							
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	2		
		担当課	健康こども部 保育課			H29.6.20	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（包括配分）				
事業の実施結果等		全国的には待機児童の問題が続いている中で、いなべ市においては希望保育所への入所はできない場合はあったが、市内のどこかの保育所には入所できる状況である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	待機児童数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		子ども・子育て支援制度の中で、子育ての大きな問題となっている、「待機児童・少子化・子育てしにくい環境」の解決を目指す必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育時間、保育の実施にかかる認定制度など、保育の必要な児童に必要な分だけ保育を実施することができる。しかし、事務量が増加し職員の負担となっている。				
	② 効率性 （コストの検証）	電算システムの改修費用、事務処理にかかる人件費は増加してゆく。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事務職員を確保し正確な業務を遂行している。			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	国・県の補助金制度を活用する。			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
いなべ市においては、待機児童はいない状況であるが、未満児の入園申込みが多くなっている。平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援計画」に基づき、待機児童が発生しない環境づくりを行う。						
		担当課	健康こども部 保育課			H29.6.20 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		公立保育園維持修繕事業						予算区分	A
事業概要		平成28年度実施事業 (修繕) ふじわら保育園 遊戯室天井修繕 治田保育園 園庭水栓柱修繕・プール混合栓修繕 (備品) ・治田保育園 くつ箱、扇風機 ・員弁東保育園 冷凍冷蔵庫、米用冷蔵庫、ベンチ、平均台 ・笠間保育園 保育室内遊具、中庭遊具 ・ふじわら保育園 食器洗浄機、網戸 ・ほくせい保育園 乳幼児用手洗い流し台、通路テント、屋外掲示板 ・機械器具(緊急時の修繕不能による購入) 洗濯機、シュレッダー							
事業目的	現状	老朽化等により、修繕工事が必要な保育園がある。							
	意図	修繕工事により、保育園の安全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数						回	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	-	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	5,293	8,064	10,083	8,859	8,796	8,796	26,451	
	人件費	人員	0.22	0.22	0.18	0.27	0.36	0.36	0.99
		金額(B)	1,650	1,650	1,350	2,025	2,700	2,700	7,425
	歳出計(A)+(B)	6,943	9,714	11,433	10,884	11,496	11,496	33,876	
	前年度比(%)		140%	118%	95%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					35	35	35	105	
一般財源	6,943	9,714	11,433	10,884	11,496	11,496	33,876		
各年度の事業概要		維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部 保育課				H29.6.20		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園維持修繕事業					
事業の実施結果等		今年度も老朽化した施設の庁用備品、機器備品を計画的に購入、修繕を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設の老朽化等が原因となった事故数	回	施設の老朽化等が原因となった事故数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
前年度比(%)			0	0			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####	
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 #DIV/0! 単位コスト 10%以上減少	
		#DIV/0!		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化に伴い、修繕工事が必要な保育園がある。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	老朽化等により、修繕等が必要な場合、早期に対応する必要がある。					
	② 効率性(コストの検証)	老朽化した施設の修繕費用は増加する。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	施設の見回り等により、修繕、改修が必要な個所の早期発見を行い、計画的に修繕工事を実施する。				改善時期 平成29年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	早期対応により、コストの増大を防ぐ。				改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名			
保育園の民営化も見据えて関係機関と調整し、必要な施設整備については計画を立て修繕を実施していく。							
担当課		健康こども部 保育課				H29.6.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		送迎バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		ふじわら保育園、ほくせい保育園（阿下喜保育所）の通園バスの運行 平成28年度の運行状況 ・ふじわら保育園 バス2台、バス利用児童120人 ・ほくせい保育園（4・5月は阿下喜保育所） バス1台、バス利用児童50人							
事業目的	現状	保育所の通園範囲が広域に及ぶため、通園バス継続の要望が高い。							
	意図	送迎バスの運行により、保育所から離れた地区に住む園児等が通園しやすくなるよう利便を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 平成23年度実績を参考とした					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	141	173	171	170				
達成度	94.0%	115.3%	114.0%	113.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	6,029	8,143	7,735	3,457	7,560	7,560	18,577	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	375	375	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	6,404	8,518	7,885	3,607	7,710	7,710	19,027	
	前年度比（%）		133%	93%	46%	214%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	6,404	8,518	7,885	3,607	7,710	7,710	19,027		
各年度の事業概要		通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 20		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

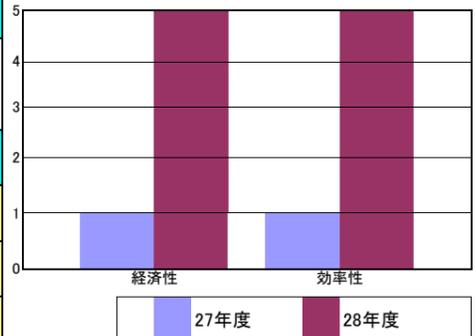
事務事業名		送迎バス運行事業				
事業の実施結果等		ふじわら保育園及びほくせい保育園（H28.5迄は、阿下喜保育所）において送迎バスを実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	バスを利用する児童数	人	バスを利用する児童数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		173	171	170	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		49.2	46.1	21.2	
前年度比（%）			94%	46%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		15		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		阿下喜保育所と十杜保育所の統合に伴い、送迎バス運行事業について見直しを検討したが、アンケートをとり希望者の送迎を実施した。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	バスの添乗が保育士の負担となっているため、バス添乗のための非常勤職員を採用した。				
	② 効率性 （コストの検証）	バス送迎を実施していない園と比べるとコストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	バスの添乗員を継続的に確保する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	バス運転手をシルバー人材に委託し、バスの添乗員を非常勤職員を採用して実施した。				平成28年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
十杜保育所については、阿下喜保育所との統合に伴い、検討を行ったが地域保護者の継続要望が強く継続の方向となったため、効率的なバスの運行ルートについて検討を行った。 バスの添乗が保育士の負担となっていたため、非常勤職員を募集し、採用試験を実施して人材を確保できた。						
担当課		健康こども部 保育課			H29. 3. 30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		保育士研修事業					予算区分	C	
事業概要		全国保育士協議会、東海北陸保育士協議会、三重県保育士協議会、いなべ市保育士協議会、大阪LDセンターによる保育士研修への参加							
事業目的	現状	保育サービスの質の向上を求められている。							
	意図	保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	150	150	150	150	150	150	-	
実績値	966	1116	1164	1278					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,067	1,800	2,049	1,127	1,388	1,388	3,903	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.16	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	825	825	1,200	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	1,892	2,625	3,249	1,577	1,838	1,838	5,253	
	前年度比（%）		139%	124%	49%	117%	100%		
	財源内訳	国費				669	524	524	1,717
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,892	2,625	3,249	908	1,314	1,838	4,060		
各年度の事業概要		保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	2		
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 21		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育士研修事業				
事業の実施結果等		全国保育士協議会、東海北陸保育士協議会、三重県保育士協議会、いなべ市保育士協議会、大阪LDセンターによる保育士研修への参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修参加者	人	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1116	1164	1278	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2.4	2.8	1.2	
前年度比（%）			119%	44%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		多様化する保育ニーズに対応するため、幅広く、質の高い保育サービスが求められる。				
問題点・課題		例年参加している研修に加えて新規に参加要望がある研修があり、研修が増えている。参加に当たっては、平日には代替を確保する必要があり、週休日については代休又は時間外対応としているが、保育士の負担増になっている。				
具体的な改善内容		研修の必要性や効果を確認し、全員が受講する必要があるものは、いなべ市保育士協議会で開催し、外部の研修専門機関が開催する研修へは対象者を派遣するなど参加を精査して研修事業を実施する。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		
多様化するニーズに対応するためには、幅広く質の高い保育サービスを提供する必要があり、人材育成の観点からも計画的に研修が受講できるよう進めていく。						
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 21 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		私立保育園運営支援事業						予算区分	C
事業概要		○特別保育事業委託料（対象は、いなべ市が運営する保育所） ○運営費負担金（対象は、市内私立及び広域入所依頼保育所） ○市単独及び県補助事業（いなべ市私立保育所運営費補助要綱に基づき補助） 低年齢児等受託事業、乳児保育事業、年度途中入所対策費、土曜給食推進費、保育所用地借地料、障害児保育推進費、延長保育事業、施設整備事業（対象は、市内私立保育所） ○市内私立保育所 社協運営保育所：石榑保育園、三里保育園、山郷保育所、丹生川保育園、員弁西保育園 その他私立保育所：大安中央保育園、ゆめのみ保育園、いなべひまわり保育園							
事業目的	現状	3歳未満児等に対する保育需要、長時間保育などに、公立保育所だけで応えられない。							
	意図	低年齢児保育、長時間保育等に対する、運営費を補助することで、保育サービスの向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数。毎年度5人程度の増加がある。平成28年度から員弁西保育園が社協運営に移管されることに伴い、目標値を30人増とする。						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	175	180	175	205	205	205	+ 指標	
	実績値	180	169	173	191				
達成度	102.9%	93.9%	98.9%	93.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	737,700	811,215	807,162	903,552	1,052,403	1,052,403	3,008,358	
	人件費	人員	0.16	0.15	0.22	0.30	0.37	0.37	1.04
		金額（B）	1,200	1,125	1,650	2,250	2,775	2,775	7,800
	歳出計（A）+（B）	738,900	812,340	808,812	905,802	1,055,178	1,055,178	3,016,158	
	前年度比（%）		110%	100%	112%	116%	100%		
	財源内訳	国費	116371	119199	117826	182,682	166,860	166860	516,402
		県費	65146	66659	66383	72,283	83805	83805	239,893
		市債							0
		その他	120876	128941	125677	143305	157185	157185	457,675
一般財源	738,900	812,340	808,812	650,837	888,318	1,055,178	2,594,333		
各年度の事業概要		私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ私立保育所補助金要綱		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		国・県保育所運営負担金 子育て支援交付金		
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	2		
		担当課	健康こども部 保育課			H29. 6. 21	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園運営支援事業					
事業の実施結果等		私立保育園に対する運営支援を実施することで、多様化する保育ニーズに対応した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	私立保育園における3歳未満児受け入れ数	人	私立保育園における3歳未満児受け入れ数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		169	173	191		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		4,806.7	4,675.2	4,742.4		
前年度比（%）			97%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		12		90%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年、未満児の入所需要は高まっており、景気の回復とともに増加傾向が続くと思われる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	事業を実施するうえで、経費とあわせて人材の確保が不可欠である。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	国の補助制度を活用し保育士の処遇改善を行う。				改善時期	
						平成29年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		館 康平	
公立保育園で実施できていない保育サービスについて、補完的に私立保育園で実施している部分があるが、民営化等の施策とともに継続した取り組みとして実施していく必要がある。また、私立保育園の施設の老朽化対策等を支援していく必要がある。							
		担当課	健康こども部 保育課			H29. 6. 20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		私立保育園整備補助事業					予算区分		
事業概要		市内の私立保育園が、保育に必要な施設整備を行う費用の一部を補助する。 ・竜岳福祉会 大安中央保育園 業務効率化推進事業 ・いなべ市社会福祉協議会 石榑保育園 外壁、屋根、空調設備改修工事 三里保育園 空調設備改修工事 ・いなべ福祉会 いなべひまわり保育園 屋根防水改修工事							
事業目的	現状	私立保育園における保育環境の向上を図るため、いなべ市私立保育所補助金交付要綱に基づき、私立保育園の設置者に対して補助対象事業経費の3/4（国・県から補助を受ける場合には国・県の補助基準以下）に相当する額を補助金として交付する。							
	意図	私立保育園の老朽化等に伴い、建物の増改築及び付帯設備の整備に要する費用に対し支援を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	園児数	私立保育園の園児数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値			610	820	820	820	-	
	実績値			625	797				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）				5,444	168,529	80,000	253,973	
	人件費	人員				0.03	0.07	0.07	0.17
		金額（B）	0	0	0	225	525	525	1,275
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	5,669	169,054	80,525	255,248	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	2982%	48%		
	財源内訳	国費				75	84,263	40000	124,338
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	0	5,594	84,791	80,525	170,910	
各年度の事業概要					私立保育所補助金を交付する。	私立保育所補助金を交付する。	私立保育所補助金を交付する。		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市私立保育所補助金交付要綱		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		保育所等整備交付金		
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 21		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園整備補助事業				
事業の実施結果等		市内における私立保育園の施設整備に対する補助事業 いなべ市社会福祉協議会 石榑保育園：外壁等整備等 平成28年度設計 三里保育園：空調整備等				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	園児数	人	私立保育園の園児数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）			625	797	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	7.1	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	-
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成29年度に石榑保育園、三里保育園の改修費用へ補助金を交付する。また、いなべひまわり保育園も老朽化が進んでいるため、平成29年度に改修設計費用、平成30年度に改修費用を補助する計画である。これにより、保育環境の改善と施設の維持を図り、保育施設として将来にわたって有効に活用する。				
問題点・課題		将来にわたり保育サービスの安定供給を確保できるよう、施設の老朽化対策を計画的に進める必要がある。				
具体的な改善内容		法人の改修計画を把握し、事前に国と協議を進めることで、補助制度を有効に活用できるよう引き続き実施していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
私立保育園に対する国の補助制度を活用し、今後も、私立保育園の老朽化対策を支援していく。						
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 21 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		員弁東保育園整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<p>員弁東保育園は、昭和56年開園の公立保育園であり、建設後30年以上経過し老朽化が進み建替えの時期を迎えている。 当園は桑名市・東員町などへの通勤途上に立地するなど利便性が高く、今後の入園希望者の増加が予想される。また、現在行っていない、0・1歳児保育を実施できる新園舎を整備する。 なお、用地買収及び、造成工事は員弁土地開発公社が実施し、市が購入して建築する。 平成28年度 設計(基本・実施)、造成工事 平成29年度 用地購入、建築工事(本体・外構) 平成30年度 建築工事(本体・外構)、備品購入 平成31年度 開園</p>							
	全体事業費(千円)①	1,012,237	事業実施期間		H27年度～H30年度				
事業の必要性(当初計画時)		員弁東保育園は、建設後30年以上経過しており、老朽化が激しく建替えの時期を迎えている。							
事業目的		新園舎を整備することで多様化する保育ニーズに対応し、市民の満足度がアップする。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		0	0	513	14,332	471,357	503,835	0
	人件費	人員		0.00	1.16	1.08	0.36	0.36	
		金額(B)	0	0	8,700	8,100	2,700	2,700	
	歳出計(A)+(B)		0	0	9,213	22,432	474,057	506,535	
	前年度比(%)					243%	2113%	107%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				0	385,500		
その他									
一般財源		0	0	9,213	22,432	88,557	506,535		
各年度の事業概要				用地交渉	設計造成工事	用地購入建築工事	建築工事備品購入		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	1%	48%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】保育サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	3		
担当課		健康こども部 保育課			H29.6.20		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁東保育園整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	員弁東保育園は建設後35年以上経過し、老朽化しているため、移転し新築する。員弁土地開発公社が平成27年度に用地を代行買収し、平成28年度から造成工事に着手した。また市は平成28年度から設計・開発申請を実施した。	
	今後	平成29年度に造成工事を完了し、市が用地を購入する。また、平成29年度から園舎建築工事と付帯工事を実施し、平成31年4月の開園に向け準備を進める。	
問題点・課題		活用できる国の補助金がなく、一般財源の確保が難しい。	
問題点・課題への対応策		施設整備事業債(充当率100%、交付税措置70%)と、社会福祉施設事業債(充当率80%)を活用し、財源を確保する。工事を分離発注することで活用できる補助金について、三重県と協議を進める。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	舘 康平
これまで概ね順調に事業が進み、平成29年5月に造成工事が終了した。平成29年に園舎建築に着工し、平成31年4月開園を目指す。			
担当課		健康こども部 保育課	H29.6.20 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		認定こども園事業					予算区分	-	
事業概要		子ども・子育て支援制度に基づき、市外認定子ども園及び幼稚園への入園希望者に対応して、支給認定及び施設型給付による財政支援を行う。							
事業目的	現状	いなべ市内には認定子ども園及び幼稚園がないため、入園希望者に対して市外施設を案内する必要がある。							
	意図	保育サービスの充実を図るため、市外認定子ども園及び幼稚園への入園に必要な事務を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市外の認定子ども園及び幼稚園の入園児童数	毎年1人程度の入園児を目標値とした。平成29年度から、市外幼稚園の1園が、施設型給付対象施設へ移行したため、目標値を2人程度へ増員した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値			1	1	2	2		
	実績値			0	1				
達成度	0.0%	0.0%	200.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)			0	1,262	6,000	6,000	13,262	
	人件費	人員				0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	0	0	0	150	150	150	450
	歳出計 (A) + (B)	0	0	0	1,412	6,150	6,150	13,712	
	前年度比 (%)		0%	0%	0%	436%	100%		
	財源内訳	国費				457	2,000	2,000	4,457
		県費				228	1,000	1,000	2,228
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	727	4,150	6,150	11,027		
各年度の事業概要									
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		子ども・子育て支援法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	【健】保育サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点 P			9	4	1			
担当課	健康こども部 保育課		H29. 6. 21		作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		認定こども園事業				
事業の実施結果等		市外認定子ども園及び幼稚園へのニーズに対応した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	市外認定子ども園及び幼稚園利用者数	人	市外認定子ども園及び幼稚園利用者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	1,412.0	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比) : 有効性	0	前年度実績なし	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100% 以上 単位コスト 前年度実績なし
		5		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設型給付対象施設へ移行する施設が増加傾向にあり、今後も市外の認定子ども園及び幼稚園への利用者は増えると思われる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	館 康平	
子ども・子育て支援制度に基づき、今後も、市外認定子ども園及び幼稚園へのニーズに対応していく。						
担当課	健康こども部 保育課		H29. 6. 20		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業					予算区分	C	
事業概要		子育てを助けてほしい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人（提供会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織に対して下記の事業を委託する。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・関係機関との連携、連絡調整							
事業目的	現状	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたことや地域で孤立している人がいる。							
	意図	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに早朝、夜間の預かりやひとり親家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員（両方会員を含む）の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	65	99	103	90				
達成度	43.3%	66.0%	68.7%	60.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	2,789	3,031	3,014	3,031	2,934	2,934	8,899	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	3,164	3,406	3,389	3,406	3,309	3,309	10,024	
	前年度比（%）		108%	100%	101%	97%	100%		
	財源内訳	国費		1000	933	933	933	933	2,799
		県費		1000	933	933	933	933	2,799
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,164	3,406	3,389	1,540	2,376	3,309	7,225		
各年度の事業概要		ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		子育て支援交付金 子育て援助活動支援事業		
	施策名	地域における子育て支援の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域における子育て支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	1		
担当課		健康こども部 保育課			H29.6.21		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業					
事業の実施結果等		提供会員を増やすため、子育て支援センターでの啓蒙活動を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	提供会員数	人	子育てをサポートする提供会員の数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		99	103	90		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		34.4	32.9	37.8		
前年度比（%）			96%	115%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		D	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		5		70%未満	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域の繋がりが希薄になっており、身近に親族がいても支援が受けられない環境がある。一方、子育てをサポートしようとする意識の高い方もいる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域で支援体制を整えていくには、提供会員を増やすことが必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業拡充にはアドバイザーの増員が必要だが、コストの増大が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業を委託するNPO法人との連携を強化し、利用者のニーズを把握しつつ、市民へのPRを強化する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	NPO法人への委託により、効率のよい事業展開をしていく。				平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		館 康平	
NPO法人の委託により、利用者のニーズに応じた事業を展開している。今後も会員数の確保に努め、地域の子育て力を強化していく。							
担当課		健康こども部 保育課			H29.6.20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		児童センター事業						予算区分	C
事業概要		特定非営利活動法人こどもぱれっとへ児童センター事業の委託 大安中央児童センターの施設利用申し込み受付、施設及び設備等維持管理、その他適正な管理運営に必要な業務の委託 子ども発明クラブ事業の委託 大安中央児童センター施設及び敷地の維持管理							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等で学んだ学習成果を発表する「こどもぱれっとまつり」に参加する児童の人数						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	4000	4000	200	200	200	200	+ 指標	
	実績値	195	134	139	150				
達成度	4.9%	3.4%	69.5%	75.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費 (A)	2,562	2,636	2,216	18,689	18,688	18,688	56,065	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.16	0.31	0.31	0.31	0.93
		金額 (B)	750	750	1,200	2,325	2,325	2,325	6,975
	歳出計 (A) + (B)		3,312	3,386	3,416	21,014	21,013	21,013	63,040
	前年度比 (%)			102%	101%	615%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1000	1000	1000	1000	1000	1000	3,000	
一般財源		3,312	3,386	3,416	21,014	21,013	21,013	63,040	
各年度の事業概要		子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	児童センター事業委託 施設維持管理	児童センター事業委託 施設維持管理	児童センター事業委託 施設維持管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		児童福祉法、いなべ市児童館条例		
	施策の分野	子育て			会計		一般会計		
	施策名	地域における子育て支援の充実			款		項		
	推進施策	地域における子育て支援の充実			目		基本事業		
	重点 P				3		2		
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H29. 6. 22	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童センター事業						
事業の実施結果等		子ども発明クラブ事業、子ども学び教室、あそびぱれっと等の事業を継続することにより、集団遊びや仲間との活動経験を醸成させた。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	子ども学び教室等の参加者数	人	子ども学び教室等の参加者数					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値 (C)		2628	1871	1909			
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1.3	1.8	11.0			
前年度比 (%)			142%	603%				
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上				
②目標達成度	1	70%未満	2	70%以上				
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		C		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加				
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加				
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度		
		8		8		70%以上		
						単位数		
						10%以上増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		各地域に放課後児童クラブができ、子どもの遊び場、居場所としての機能を担いつつある。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	小学生のニーズが高まる一方、児童センターは市内に一箇所であり利用に困難がある。						
	② 効率性 (コストの検証)	民間への事業委託による運営でコスト削減に努めている。						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	利用しやすい事業の検討を行う。				改善時期		
						平成30年3月		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期		
						平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		藤野芳次		
放課後児童クラブや子育て支援センター等により学びの場やあそびの場が提供されており、今後児童センター事業も利用者のニーズに合わせた事業計画を構築していく必要がある。現在は、NPO法人へ委託による事業運営を行っていますが、今後も民間による委託事業運営を続けていく。								
担当課		健康子ども部 児童福祉課					H29. 6. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業					予算区分	B	
事業概要		子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う。 いなべ市子ども・子育て会議の開催する。							
事業目的	現状	いなべ市の子育てを支えていくため外部委員による子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行う必要がある。							
	意図	いなべ市子ども・子育て会議による施策の実施状況を点検、評価する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標指標の達成数	目標指標（26項目）のうち達成した項目数					項目		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値			26	26	26	26	+ 指標	
	実績値			23	21				
達成度	0.0%	0.0%	88.5%	80.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）			67	60	59	59	178	
	人件費	人員			0.21	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	0	0	1,575	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）		0	0	1,642	885	884	884	2,653
	前年度比（%）			0%	0%	54%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	1,642	885	884	884	2,653	
各年度の事業概要					計画推進 進捗管理	計画推進 進捗管理	計画推進 進捗管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		子ども・子育て支援法			
	施策の分野	子育て							
	施策名	地域における子育て支援の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域における子育て支援の充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	6			
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H29.6.20 作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業				
事業の実施結果等		子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	数値目標の達成項目数	項目	行動計画における数値目標のうち達成した項目の数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）			23	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	71.4	42.1	
前年度比（%）			0%	59%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	2	10%未満低下		
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
		3		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		目標達成度 80%以上 単位コスト 10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次	
次世代行動計画推進事業を引き継いで平成27年度からの計画となり、新計画でもこれまで同様毎年の進捗管理を行い、子ども・子育て会議の意見を取り入れながら事業を実施していく。						
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 ・北勢子育て支援センター「すこやかランド」 ・員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 ・大安子育て支援センター「遊・友・YOUマイルド」 ・大安子育て支援センター「はっぴい・はあと」 ・1歳おめでとう訪問・出前ひろばの開催 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・子育てガイドブックの作成と配布 							
事業目的	現状	子育てにおける不安や孤立感を抱える保護者の増加。家庭や地域の養育力の低下、子どもの育ちの保障の充実など、様々な課題への対応が求められる。							
	意図	子育て支援センターで子育ての相談、情報共有を行うとともに、地域ぐるみの子育てを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	子育て支援センターの年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	38000	38000	38000	38000	38000	38000	+ 指標	
	実績値	35581	40455	37973	36617				
達成度	93.6%	106.5%	99.9%	96.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	14,105	15,663	30,715	37,902	38,932	38,932	115,766	
	人件費	人員	0.55	0.56	0.07	2.34	2.31	2.31	6.96
		金額（B）	4,125	4,200	525	17,550	17,325	17,325	52,200
	歳出計（A）+（B）	18,230	19,863	31,240	55,452	56,257	56,257	167,966	
	前年度比（%）		109%	157%	178%	101%	100%		
	財源内訳	国費				72	7,404	7404	14,880
		県費				175	7404	7404	14,983
		市債							0
		その他				227			0
一般財源	18,230	19,863	31,240	55,205	48,853	56,257	160,315		
各年度の事業概要		子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	地域子育て支援の実施	地域子育て支援の実施	地域子育て支援の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市子ども・子育て支援事業計画計画		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		子ども・子育て支援交付金		
	施策名	地域における子育て支援の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域における子育て支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	6		
		担当課	健康こども部 児童福祉課			H29. 8. 17	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業					
事業の実施結果等		関係課から子育てガイドブック作成委員を選出し、子育てに必要な情報を冊子にまとめた。子育てに関する市の事業を一冊にまとめることで、利用者の支援に繋がるため、わかりやすく読みよいものとなるよう調整を進めた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	子育てガイドブック作成冊数	冊	子育てガイドブック作成冊数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		1200	1200	1200		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		16.6	26.0	46.2		
前年度比（%）			157%	178%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		8		8		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子育てについての相談は、核家族世帯の増える傾向にあり、地域や家庭で相談できる環境が減少している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
子育て中のサービスや支援を行うための情報提供のひとつとして、毎年関係する機関が内容を見直しているが、直接利用者に関わる現場と連絡を密にして、わかりやすいガイドブックとして活用してもらえよう、事業を継続していく。							
		担当課	健康こども部 児童福祉課			H29. 6. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		ブックスタート事業					予算区分	C	
事業概要		<p>はじめての絵本の読み聞かせから、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：生後6ヶ月のお子さんと保護者 ・内容：赤ちゃんにおすすめな絵本などが入ったブックスタートパックを、一人ひとりにメッセージや説明を添えながら手渡す。 ・いなべ市内5箇所の子育て支援センターで実施する。来所が困難な家庭には訪問も行う。 							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者が孤立化を防ぐ必要がある。							
	意図	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（子どもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	85.1	85	85	83				
達成度	85.1%	85.0%	85.0%	83.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	598	698	604	877	876	876	2,629	
	人件費	人員	0.32	0.32	0.24	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額 (B)	2,400	2,400	1,800	975	975	975	2,925
	歳出計 (A) + (B)	2,998	3,098	2,404	1,852	1,851	1,851	5,554	
	前年度比 (%)		103%	78%	77%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,998	3,098	2,404	1,852	1,851	1,851	5,554	
各年度の事業概要		ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	地域における子育て支援の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域における子育て支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P	③みらい創生プロジェクト			3	2	6		
担当課		健康こども部 児童福祉課				H29. 6. 22		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブックスタート事業					
事業の実施結果等		事業に参加できなかった対象者に後日家庭訪問をし、子育て支援センターの利用を呼びかけ。事業を進める中で支援が必要な家庭を把握し、関わりを維持しながら保健師等に繋げるなど、連携した取り組みを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業の回数	回	子育て支援センターで行った実施回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		42	59	60		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		73.8	40.7	30.9		
前年度比 (%)			55%	76%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	2	10%未満低下	B		
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 80%以上 単位コスト 10%以上減少	
		16		15			
事業を取り巻く今後の環境の変化		出生数の減少に加え、子育てに関する価値観が多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	子育て支援センターの利用促進の目的もあるが、参加率は、ほぼ横ばいである。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	民生児童委員や子育て応援団からおたよりの配布をし、利用促進を行う。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
この事業で子育て支援センターを知り、利用する保護者も多い。引き続きこの事業を子育て支援のひとつの核として継続させるとともに、支援の必要な家庭を把握することで、必要な機関と関わるよう情報共有を行い、ひいては子育て家庭に安心感を深めていく。							
担当課		健康こども部 児童福祉課				H29. 6. 29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		ブック・R eスタート事業					予算区分	C	
事業概要		ブックスタートに続き、年齢に応じた絵本の読み聞かせを通じて、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 ・対象者：満2歳のお子さんと保護者 ・実施場所：市内の子育て支援センター ・内容：年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う。 ・いなべ市5箇所の子育て支援センターで実施する。 ・来所が困難な家庭には訪問も行う。							
事業目的	現状	生後6か月時のブックスタートの後、絵本と触れ合う機会がない。							
	意図	親子で楽しく触れ合う時間をつくることにより、子育てを学ぶことができる。また、ブックスタートに引き続き、子育て応援団の協力を得て実施しているため、保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・Reスタート事業へ参加した率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	78.3	82	82	79.5				
達成度	78.3%	82.0%	82.0%	79.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	311	298	297	412	411	411	1,234	
	人件費	人員	0.32	0.32	0.24	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額 (B)	2,400	2,400	1,800	900	900	900	2,700
	歳出計 (A) + (B)	2,711	2,698	2,097	1,312	1,311	1,311	3,934	
	前年度比 (%)		100%	78%	63%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,711	2,698	2,097	1,312	1,311	1,311	3,934		
各年度の事業概要		ブック・Reスタート事業	ブック・Reスタート事業	ブック・Reスタート事業	ブック・Reスタート事業	ブック・Reスタート事業	ブック・Reスタート事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市子ども・子育て支援事業計画		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	地域における子育て支援の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域における子育て支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	6		
		担当課	健康子ども部 児童福祉課			H29. 6. 22	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブック・R eスタート事業					
事業の実施結果等		事業に参加できなかった対象者に後日家庭訪問をし、子育て支援センターの利用を呼びかけ。事業を進める中で支援が必要な家庭を把握し、関わりを維持しながら保健師等に繋げるなど、連携した取り組みを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所による実施率	%	来所による実施者数/対象者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		82	82	80		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		32.9	25.6	16.4		
前年度比 (%)			78 %	64 %			
有効性評価 (各項目：5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比) : 有効性	3	変化無し	2	10%未満低下			
②目標達成度	3	80%以上	2	70%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		14		70%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		出生数の減少に加え、子育てに関する価値観が多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	子育て支援センターの利用促進の目的もあるが、参加率は、ほぼ横ばいである。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	民生児童委員や子育て応援団からおたよりの配布をし、利用促進を行う。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成29成年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次	
ブックスタート、1歳おめでとう訪問、このブック・Reスタートの各事業を通じて、全ての子育て世帯と接触することで、養育環境を把握することができ、支援が必要な家庭を少しでも早く発見して、適切な支援ができるよう、今後もこの事業を継続する必要がある。							
		担当課	健康子ども部 児童福祉課			H29. 6. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		子育て支援センター維持修繕事業		予算区分					
事業の全体計画	事業概要	いなべ市社会福祉協議会が、子育て支援センター（はっぴい・はあと）の老朽対策として、屋根・外壁及び空調の改修工事を行うため、費用の一部を補助する。 子育て支援センター大規模改修支援事業 平成28年度 設計費 584千円（ 778千円×市3/4） 平成29年度 工事費7,000千円（14,000千円×市1/2）							
	全体事業費(千円)①	16,195		事業実施期間	H28年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		建物の老朽化により、屋根、外壁から雨漏りがある。 空調設備の老朽化により、日常的に機器の不具合があり、故障の頻度が高くなっている。							
事業目的		改修により、子育て支援センターの環境改善と施設の維持を図り、将来にわたり有効に活用する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		25	26	27	28	29	30	31～
	直接経費(A)		0	0	0	454	14,241	0	0
	人件費	人員		0.00		0.10	0.10		
		金額(B)	0	0	0	750	750	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	1,204	14,991	0	
	前年度比(%)						1245%	0%	
	財源内訳	国費				584	15,000		
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	0	620	-9	0		
各年度の事業概要					設計	施工			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	3%	91%	91%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等 次世代育成支援対策施設整備交付金				
	施策名	地域における子育て支援の充実			会計 一般会計				
	推進施策	地域における子育て支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	6		
担当課		健康こども部 児童福祉課		H28.3.8		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		子育て支援センター維持修繕事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし	
	今後	併設する石樽保育園の大規模改修に伴うため、保育園の進捗に準じて事務を行う必要がある。	
問題点・課題		国の補助事業を積極的に利用するが、補助の募集期間が不明である。	
問題点・課題への対応策		県の担当者と連絡を密にとり、国の動向を把握する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	藤野芳次
乳幼児のあそびの場提供、子育て家庭の支援などを行う施設であるので、今後も利用者が快適に利用できる施設として修繕等を行って行きたい。			
担当課		健康こども部 児童福祉課	H29.9.11 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		児童手当事業					予算区分	C	
事業概要		・手当(月額) ①所得制限額未満である者 10,000円または15,000円 ※対象児の年齢、兄弟姉妹の数で額を規定 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付(附則に規定) 5,000円 ・支給月 6月、10月、2月の年3回							
事業目的	現状	児童手当法に基づき適切な処置を行う必要がある。							
	意図	家庭等の生活の安定につなげるとともに、次代の社会を担う児童の成長に資するように児童を養育している者に児童手当を支給する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者数	受給申請受付後の支給者の人数 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	3500	3500	3500	3500	3500	+指標	
	実績値	100	3542	3531	3428				
達成度	100.0%	101.2%	100.9%	97.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	802,069	793,012	786,070	772,820	772,819	772,819	2,318,458	
	人件費	人員	0.38	0.38	0.32	0.84	0.84	0.84	2.52
		金額(B)	2,850	2,850	2,400	6,300	6,300	6,300	18,900
	歳出計(A)+(B)	804,919	795,862	788,470	779,120	779,119	779,119	2,337,358	
	前年度比(%)		99%	99%	99%	100%	100%		
	財源内訳	国費	567088	552309	547530	539,556	549,028	549028	1,637,612
		県費	122746	119725	118485	116,092	118336	118336	352,764
		市債							0
		その他							0
一般財源	804,919	795,862	788,470	123,472	230,091	779,119	1,132,682		
各年度の事業概要	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		児童手当法		
	施策の分野	子育て					児童手当交付金		
	施策名	地域における子育て支援の充実			会計		一般会計		
	推進施策	地域における子育て支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	7		
		担当課	健康こども部 児童福祉課			H29.8.14	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童手当事業					
事業の実施結果等		受給者に対して制度説明し、申請に対する審査、認定等を適切に行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給資格者	人	受給者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		3542	3531	3428		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		224.7	223.3	227.3		
前年度比(%)			99%	102%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		15		12		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
						10%未満増加	
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特になし					
	②効率性(コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
国の制度により、今後も認定等(新規、現況届)の事務について、個々のケースを慎重に審査し、適正な支給を行う。							
		担当課	健康こども部 児童福祉課			H29.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障がい子育て支援事業					予算区分	C	
事業概要		障がいのある児童(困り感のある児を含む)の保護者の交流、活動の場、研修、学習の場の提供を行い、保護者の育児への悩みや不安を解消すること、育児ストレスの軽減を図ること、児童の社会適応力や生活の質を向上させることを目的として、障がい子育て支援を行います。							
事業目的	現状	就学前の障がい児を持つ親が子育てに自信が持てず苦慮している実態があり、早期療育、早期支援が望まれます。情報共有できる場の提供や支援の充実が求められています。							
	意図	保護者の交流や研修、学習を通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延べ人数	事業参加延べ人数を指標とし、多く参加されることによって相互理解が深まると判断します。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	800	800	800	1000	1000	1000	+指標	
	実績値	1078	1083	756	852				
	達成度	134.8%	135.4%	94.5%	85.2%				
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	2,395	2,801	2,903	3,220	3,522	3,522	10,264	
	人件費	人員	0.24	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額(B)	1,800	1,500	1,350	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計(A)+(B)	4,195	4,301	4,253	4,570	4,872	4,872	14,314	
	前年度比(%)		103%	99%	107%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,195	4,301	4,253	4,570	4,872	4,872	14,314		
各年度の事業概要	就学前の障がい児子育て支援	就学前の障がい児子育て支援	就学前の障がい児子育て支援	就学前の障がい児子育て支援	就学前の障がい児子育て支援	就学前の障がい児子育て支援			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポートの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	1	3		
		担当課	福祉部 社会福祉課			H29.6.22		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障がい子育て支援事業				
事業の実施結果等		子育ての不安や悩みを抱えている保護者にとっては、保護者同士の交流によって得る経験談がいちばん身近な手本となり、不安やストレスの軽減につながった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業参加人数	人	子育て支援事業の参加延べ人数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		1083	756	852	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		4.0	5.6	5.4	
前年度比(%)			142%	95%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		14		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい児の成長とともに、保護者の不安や悩みも変化している。保護者が孤立することのないよう保護者同士の関係が継続できる支援が必要である。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性(コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
就学前、就学、卒業、就労と保護者への支援はその時々に応じて必要であり、地域で保護者を支えるために継続して事業を実施する。						
		担当課	福祉部 社会福祉課		H29.6.8 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業						予算区分	C
事業概要		児童福祉法第21条の5、小児慢性特定疾患治療研究事業に基づく事業で、小児慢性特定疾患（県で小児慢性特定疾患医療を受診した児）に対し、日常生活の便宜を図ることを目的に、特殊寝台等の日常生活用具を給します。							
事業目的	現状	小児慢性特定疾患児は、日常生活を送る上で特殊な用具が必要とされます。							
	意図	小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	給付者数	日常生活用具の給付者数を指標とします。過去最大値を目標値として設定します。						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	200.0%	200.0%	200.0%	200.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	0	0	0	0	168	168	336	
	人件費	人員	0.02	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額 (B)	150	75	300	150	150	150	450
	歳出計 (A) + (B)	150	75	300	150	318	318	786	
	前年度比 (%)		50%	400%	50%	212%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				0	0	83	166
		市債							0
		その他							0
一般財源	150	75	300	150	318	318	786		
各年度の事業概要	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		障害者地域生活支援事業費補助金		
	施策名	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実			会計		一般会計		
	推進施策	チャイルドサポートの充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P	③みらい創生プロジェクト			3	1	3		
担当課	福祉部 社会福祉課						H29.6.22	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業						
事業の実施結果等		概ね3歳未満の場合で障がいがあっても障がい手帳の取得に至らず地域生活支援事業に該当しない対象児は、この事業によって負担軽減する。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	受給者	人	この事業によって日常生活用具を受給した人数					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値 (C)		0	0	0			
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
前年度比 (%)			0	0				
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上				
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少				
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度		
		#DIV/0!		#DIV/0!		100% 以上		
						単位コスト		
						10%以上減少		
事業を取り巻く今後の環境の変化		年齢等が要因で負担が軽減されないのは公平とはいえない。数多く申請があるわけではないが、必要な事業である。						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし						
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし						
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		日紫喜 隆一		
公正公平な負担軽減のため、継続して実施する。								
担当課	福祉部 社会福祉課						H29.6.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		療育支援事業					予算区分	A	
事業概要		市内の保育園に在園する障がい児に対し、出前型の個別療育及び小集団療育を実施する。未就園の2歳児のうち知的障がい等を有する児童に対する療育と保護者に適切な対応方法を指導する親子療育教室を実施する。							
事業目的	現状	市内に療育施設を有しないため、障がい児がその発達の課程において必要な療育を受けることができていない。							
	意図	在宅及び保育園に在園する障がい児に対し療育を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療育教室に参加した園児数	発達支援課が主催する個別療育及び小集団療育に参加した児童の数（実数）					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	15	14	14	14	14		+ 指標	
	実績値	10	14	13	13				
達成度	66.7%	100.0%	92.9%	92.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	434	64	125	620	804	804	2,228	
	人件費	人員	2.72	1.55	1.35	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	20,400	11,625	10,125	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	20,834	11,689	10,250	7,370	7,554	7,554	22,478	
	前年度比（%）		56%	88%	72%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	20,834	11,689	10,250	7,370	7,554	7,554	22,478		
各年度の事業概要		療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポートの充実			款			項	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3			1	
		担当課	健康こども部 発達支援課			H29. 6. 22		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		療育支援事業					
事業の実施結果等		小集団療育及び親子療育教室、個別療育の支援を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保育園	園	小集団療育及び親子療育教室、個別療育の支援に参加した保育園の園				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		11	10	10		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		1,062.6	1,025.0	737.0		
前年度比（%）			96%	72%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	3	変化無し			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点			
		15		17			
事業を取り巻く今後の環境の変化		発達障害に対する情報が増えてきたため、その必要性を理解した上で早期療育や保育を望む保護者が増えてきている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	未就園児の段階において、発達に困り感を持った子どもに対して支援を行うことで、保育園の負担が減少する。					
	② 効率性（コストの検証）	発達支援課に所属するアドバイザーが直接関わることができる対象児には限りがある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	未就園児と保護者を対象に親子療育教室を実施し、児童の能力を伸ばすとともに保護者相談等を通じて対応方法を指導する。				改善時期 平成29年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	個人に応じた支援を充実させるために、保育士の支援力向上をめざした研修を行う。				改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	片山 司		
未就園児に対して療育を実施することは、児童の発達の促進及び保護者と保育園の負担軽減につながるため、個別の支援を行う教室を実施することは効果がある。また保育士研修や各園に出向いての研修を充実させることは、保育園全体の保育力の向上につながる。							
		担当課	健康こども部 発達支援課			H29. 3. 31	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		発達支援事業					予算区分	A	
事業概要		福祉・医療・保健・教育が協働し、児童の発達支援のための基幹部署として発達支援課（チャイルドサポート室）を設置し、発達障がい児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築するとともに、児童の発達を保障するために発達支援事業としてステップアップ教室を実施する。							
事業目的	現状	以前に比べ、AD/HD・LD・自閉スペクトラム症等発達障がいについての理解は進んでいますが、市民に広く理解されているわけではない。子どもの発達について悩みを抱える保護者の困り感を把握し、早期から支援を始めることができるように、相談窓口を充実させる必要がある。							
	意図	子どもの発達に関する悩みに関する保護者からの相談を受け、臨床心理士・特別支援教育士等の専門家のアドバイスにより、子どもの成長を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）	保護者からの相談件数が増えることは、早期から専門家によるアドバイスを受けながら子育てができるようになり、悩みを抱える保護者への支援となるとともに、子どものよりよい成長の助けとなる。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	200	210	220	230	240	260	+ 指標	
	実績値	190	209	210	286				
達成度	95.0%	99.5%	95.5%	124.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	4,763	5,191	7,391	10,954	16,051	16,000	43,005	
	人件費	人員	2.20	2.20	1.64	1.44	1.44	1.44	4.32
		金額（B）	16,500	16,500	12,300	10,800	10,800	10,800	32,400
	歳出計（A）+（B）		21,263	21,691	19,691	21,754	26,851	26,800	75,405
	前年度比（%）			102%	91%	110%	123%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		21,263	21,691	19,691	21,754	26,851	26,800	75,405	
各年度の事業概要		保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援・専門職員育成	保小中への技術支援	保小中への技術支援・専門職員育成	保小中への技術支援・専門職員育成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポートの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	③みらい創生プロジェクト			3	2	6		
		担当課	健康こども部 発達支援課			H29. 6. 22	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		発達支援事業					
事業の実施結果等		保育から教育へ途切れのない支援を行うために就学アセスメント、小学校1年生訪問、ケース会議、発達相談を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保育園	園	就学アセスメントを実施した保育園の数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		12	12	11		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,807.6	1,640.9	1,977.6		
前年度比（%）			91%	121%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		発達障害について、保護者の理解は進んできているが、発達相談や発達検査等を実際に子どもに受けさせることに迷う保護者も多い。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	保育園から小学校への引継ぎ方法が各校・園によってばらつきがある。小学校入学前に不安を抱える保護者が多い。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	就学アセスメントを行うことで支援が必要な児童を把握でき、小学校入学に関わる就学相談に適切につなげることができた。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成29年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	片山 司	
今後、児童の発達支援において、教育と福祉が連携しての途切れのない支援がますます重要になってくる。また発達に困り感を持つ児童の保護者への支援もますます重要になってくる。今後も引き続きチャイルドサポート第2期計画に基づき支援の充実を図りたい。							
		担当課	健康こども部 発達支援課			H29. 6. 15	作成

事務事業名		家庭児童相談事業					予算区分	C	
事業概要		福祉事務所の家庭児童福祉、女性の売春、DVに対する被害の防止に関する相談指導業務を行う。							
事業目的	現状	支援が必要な家庭は世代間で連鎖することが多く、負の連鎖をくい止める為教育、保健等関係機関と連携し、適切に適切できる相談体制を構築する必要がある。							
	意図	支援を必要とする子どもや家庭、女性に対し相談指導を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を、年度内2回広報誌に掲載する。						回	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6	6	2	2	2	2	-	
	実績値	2	2	2	2				
達成度	166.7%	166.7%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)							
	直接経費 (A)	7,706	11,983	10,158	7,392	7,391	7,391	22,174	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額 (B)	825	825	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計 (A) + (B)	8,531	12,808	16,908	14,142	14,141	14,141	42,424	
	前年度比 (%)		150%	132%	84%	100%	100%		
	財源内訳	国費	1333	1330	665	665	665	665	1,995
		県費		72					0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,531	12,808	16,908	13,477	13,476	14,141	41,094		
各年度の事業概要		相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児福法第10条1第25条7母子寡婦法第9条		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童虐待・DV対策等総合支援事業		
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進			会計		一般会計		
	推進施策	児童虐待防止対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	1		
担当課		健康子ども部家庭児童相談室					H29. 6. 15	作成	

事務事業名		家庭児童相談事業			
事業の実施結果等		相談員の資質向上を図るために研修会受講を積極的に進め、要保護児童等対策地域協議会を活用して保健、教育機関等との協力体制の構築に努めた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	年間相談件数	件	電話、来所、訪問による年間相談件数		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値 (C)		1956	1990	1438
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.5	8.5	9.8
前年度比 (%)			130%	116%	
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100% 以上	5	100% 以上
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点	
		10		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化を背景に核家族化が進みひとり親家庭が増加する中で、生活困窮や保護者の心身不安定、養育される児童の発達問題等が複雑に絡み合う家庭問題が顕著で、これまでの相談内容に比して複雑化している。			
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	これまでの養育、しつけ、離婚問題等の相談内容と比して複雑化しており、相談員が1件の相談に関わる時間が増加している。			
	② 効率性 (コストの検証)	問題解決に向けての支援に要する時間が増加していることから、人件費は増しコストが高くなる。			
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	要保護児童等対策地域協議会を中心に部署を超えた協力体制の構築を継続していく。			改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	問題が重篤化する前に支援体制を整える。			改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐藤 明広
家庭児童相談室に福祉の専門知識を有する職員を採用して相談体制を整えた。今後も継続して実施し、緊急、早期に対応できる相談体制を整備していく。また、部署を超えた協力体制を構築し、支援体制を整備する。					
担当課		健康子ども部家庭児童相談室		H29. 6. 15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		要支援児者支援対策事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応に努める。							
事業目的	現状	要保護児童が増加傾向にあり、その児童に関わる教育、保健等様々な関係機関が連携して支援する必要がある。							
	意図	児童虐待・配偶者暴力等の早期発見、早期の適切な対応を行い、安全安心を確保する。訪問支援により自立を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実務者会議開催回数	いなべ市要保護児童等対策地域協議会実務者会議を年度内6回開催する。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	12	12	6	6	6	6	-	
	実績値	13	6	6	6				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	176	2,016	5,348	6,080	6,079	6,079	18,238	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.33	0.33	0.33	0.33	0.99
		金額（B）	1,950	1,950	2,475	2,475	2,475	2,475	7,425
	歳出計（A）+（B）	2,126	3,966	7,823	8,555	8,554	8,554	25,663	
	前年度比（%）		187%	197%	109%	100%	100%		
	財源内訳	国費		1050	60	45	45	45	135
		県費		72	60	1,929	1929	1929	5,787
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,126	3,966	7,823	6,581	8,509	8,554	23,644	
各年度の事業概要		要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業	要支援児(者)支援対策事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第25条の2		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		子育て支援交付金 子育て短期支援事業他		
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進			会計		一般会計		
	推進施策	児童虐待防止対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	1		
担当課		健康こども部家庭児童相談室			H29. 6. 15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		要支援児者支援対策事業				
事業の実施結果等		要保護児童等対策地域協議会の実務者会議を定期的に開催し、本協議会で進行管理している要保護児童等の情報を関係機関で共有し、支援策を検討し実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 27年度 28年度 効率性 27年度 28年度</p>
	実務者会議開催回数	回	要保護児童等対策地域協議会実務者会議を年度内6回開催する。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		6	6	6	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		661.0	1,303.8	1,425.8	
前年度比（%）			197%	109%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		C
		2		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		児童虐待、配偶者暴力等が急増しており、被害者の安全安心を確保するため早期発見、早期対応が必要である。				
問題点・課題		要保護児童等が増加傾向にあり、その児童に関する教育、保健等様々な関係機関が連携して支援する必要がある。				
具体的な改善内容		要保護児童等対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化することで、児童虐待、配偶者暴力等の早期発見、早期対応につなげる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐藤 明広。	
今後も、要保護児童等対策地域協議会を中心に関係機関と連携を密にして、適切な対応を行っていく。						
担当課		健康こども部家庭児童相談室			H29. 6. 15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		助産施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用を支出する。							
事業目的	現状	保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由から入院助産を受けられない妊産婦が増加傾向にある。							
	意図	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら、安心して出産できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	0	851	0	587	587	1,174	
	人件費	人員	0.02	0.22	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	150	1,650	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	150	1,650	926	75	662	662	1,399	
	前年度比（%）		1100%	56%	8%	883%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	425	0	293	293	586
		県費	0	0	212	0	146	146	292
		市債							0
		その他							0
一般財源	150	1,650	926	75	369	662	1,106		
各年度の事業概要		助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童入所施設措置費		
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部家庭児童相談室			H29. 6. 15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		助産施設措置事業				
事業の実施結果等		今年度は、措置は0件だった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者	件	助産施設措置人数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	2	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	463.0	#DIV/0!	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		18		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由から、入院助産を受けることが出来ない妊産婦が増加傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	要保護児童等対策地域協議会を中心に保健担当機関等と協働して、生活困窮している妊産婦へ安心して出産できるように援助する必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	生活困窮に係る支援は様々な要因が複雑に絡み合っていることが多く、支援に時間を要するため、人件費が増し、また措置支援することで市の利用料の負担が発生しコストが高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	要保護児童等対策地域協議会を中心に情報共有を行い、問題を抱えた要支援家庭を早期発見し、適切に対応していく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	問題が重篤化する前に支援体制を整備し部署を超えた関係機関と情報共有することで、早期対応に結びつけていく。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐藤 明広	
措置支援対象者については、十分な聞き取りを行い、適切な措置支援を実施していく。						
担当課		健康こども部家庭児童相談室			H29. 6. 15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		母子生活支援施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。							
事業目的	現状	DV等があり家庭に戻れず母子家庭として生活を構築するにあたり、経済的理由をはじめ様々な問題を抱え自立支援を必要とする家庭が増加傾向にある。							
	意図	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	2,773	4,409	4,467	3,901	3,900	3,900	11,701	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	150	150	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	2,923	4,559	4,542	3,976	3,975	3,975	11,926	
	前年度比（%）		156%	100%	88%	100%	100%		
	財源内訳	国費	1136	2204	2233	1,806	1,806	1806	5,418
		県費	568	1102	1116	903	903	903	2,709
		市債							0
その他					10	10	10	30	
一般財源	2,923	4,559	4,542	1,267	2,169	3,975	7,411		
各年度の事業概要		母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第38条		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童入所施設措置費負担金		
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部家庭児童相談室			H29. 6. 15		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子生活支援施設措置事業				
事業の実施結果等		母子生活支援施設に措置を実施して、施設と連携しつつ利用者の現状を把握して母子の自立支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	措置率	%	入所希望者が基準を満たして入所できる措置率			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		45.6	45.4	39.8	
前年度比（%）			100%	88%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、これらを保護することが出来る。				
	② 効率性 （コストの検証）	生活困窮に係る支援は、様々な要因が複雑に絡み合っていることが多く、支援に時間を要するため人件費が増し、また、措置支援することにより、市の利用料の負担が発生しコストが高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	要保護児童等対策地域協議会を中心に情報共有を行い、問題を抱えた要支援課家庭を早期発見し、適切に対応していく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	問題が重篤化する前に支援体制を整備し、部署を超えた関係機関と情報共有することで、早期対応に結び付けていく。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐藤 明広	
措置支援対象者には、十分な聞き取りを行い、適切な措置支援を実施していく。						
担当課		健康こども部家庭児童相談室			H29. 6. 15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業					予算区分	C	
事業概要		ひとり親家庭等の児童について、就学金を支給する。 ・就学金の月額 保育園, 幼稚園, 幼稚部, 小学校, 小学部 ……2,000円 中学校, 中学部 ……3,000円 高等学校, 高等部, 高等専門学校（在学3年まで）, 専修学校高等過程…5,000円 ・支給月 4月、10月の年2回							
事業目的	現状	離婚が年々増加し、経済的な理由で児童を就学させることが困難なひとり親家庭等の支給対象者が増加している。 その家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助長を図る必要がある。							
	意図	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図り、心身の健やかな育成を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	受給者の数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	250	250	250	250	250	+ 指標	
	実績値	100	298	272	269				
達成度	100.0%	119.2%	108.8%	107.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	15,884	16,300	15,484	14,763	14,762	14,762	44,287	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,575	1,575	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	17,459	17,875	16,384	15,663	15,662	15,662	46,987	
	前年度比（%）		102%	92%	96%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	17,459	17,875	16,384	15,663	15,662	15,662	46,987		
各年度の事業概要		就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	施策の分野	子育て							
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H29. 8. 14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ひとり親家庭等就学金支給事業					
事業の実施結果等		受給者に対して制度説明し、申請に対する審査、認定等を適切に行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給者数	人	受給者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		298	272	269		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		60.0	60.2	58.2		
前年度比（%）			100%	97%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の離婚等によるひとり親家庭は、横ばいであるが、社会的要因により、受給者数は、増えてゆくと予想されます。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
国の政策により、ひとり親家庭への手厚い支援策が打ち出されていますが、市独自の施策である本事業についても、継続して行っていく必要があります。							
担当課		健康子ども部 児童福祉課			H29. 6. 29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		児童扶養手当給付事業					予算区分	C	
事業概要		ひとり親家庭等で児童を養育している方に手当を支給する。 ・手当の月額 第1子 42,330円～9,990円(所得に応じて) 第2子 10,000円～5,000円(同上) 第3子以降 6,000円～3,000円(同上) ・支給月 4月、8月、12月の年3回							
事業目的	現状	ひとり親家庭等において経済的な理由で児童を養育することが困難な状態であるため、児童の福祉の増進を図る必要がある。							
	意図	児童扶養手当法に従い受給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給者数	受給者の数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	200	200	200	200	200	+ 指標	
	実績値	100	247	223	238				
達成度	100.0%	123.5%	111.5%	119.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	106,236	113,799	105,024	105,124	105,123	105,123	315,370	
	人件費	人員	0.41	0.41	0.22	0.35	0.30	0.30	0.95
		金額(B)	3,075	3,075	1,650	2,625	2,250	2,250	7,125
	歳出計(A)+(B)	109,311	116,874	106,674	107,749	107,373	107,373	322,495	
	前年度比(%)		107%	91%	101%	100%	100%		
	財源内訳	国費	35135	34619	35300	34,605	34,770	34770	104,145
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	109,311	116,874	106,674	73,144	72,603	107,373	253,120		
各年度の事業概要		児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		児童扶養手当法・施行令・施行規則		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童扶養手当給付費負担金		
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部 児童福祉課					H29.8.14	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童扶養手当給付事業					
事業の実施結果等		受給者に対し制度説明をし、申請に対する審査、認定等を適切に行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給者数	人	受給者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		247	223	238		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		473.2	478.4	452.7		
前年度比(%)			101%	95%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の離婚等によるひとり親家庭は、横ばいであるが、社会的要因により、受給者数は、増えてゆくと予想されます。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野芳次		
今後も認定等(新規、現況届)の事務について、個々のケースを慎重に審査し、適正な支給を行っていく。							
担当課		健康こども部 児童福祉課					H29.6.22
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭の母が、指定された教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の20% (上限10万円) を支給する。							
事業目的	現状	母子家庭の母は、婚姻中離職していたことにより職業能力が低下していたり、専門的な職業能力に欠ける場合高収入が得られない。							
	意図	教育訓練講座受講に対する支援により、母子家庭の母の能力開発を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金申請件数	給付金の申請件数。 (実施は平成20年度から)					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	0	0	0	0	60	60	120	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
		金額 (B)	1,500	1,500	75	150	75	75	300
	歳出計 (A) + (B)	1,500	1,500	75	150	135	135	420	
	前年度比 (%)		100%	5%	200%	90%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,500	1,500	75	150	135	135	420	
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	2	5			
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 21		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業					
事業の実施結果等		母子家庭の自立の促進を図るため、職業能力の開発又は資格の取得を目的とした講座を受講しようとする者2人に対し、対象講座の指定を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付金の支給者数	人	指定講座を終了し、事業の給付金を支給した人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
前年度比 (%)			0	0			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		#DIV/0!		#DIV/0!		前年度実績なし	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況が悪い中、安定した職業に就き、母子家庭及び父子家庭の自立した生活が送れるよう支援が必要となる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	制度について広報誌への掲載等で周知を図ったことにより、支給に関する相談が増え、その内2人から対象講座指定の申請があった。					
	② 効率性 (コストの検証)	国庫補助金を活用し、母子家庭の母の自立を促すことが需要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立を促すことが必要であり、制度についてさらに広報していく。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	対象者への周知とともに適切に補助金を活用し、母子家庭及び父子家庭の自立を支援していく。				平成29年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		館 康平	
平成29年3月に対象講座指定の申請が2件あった。(H29年度の給付金支給者数は、2人になる見込み) 対象講座に平成21年度にこの事業を活用して1人が医療事務の資格を取得した実績がある。 制度の周知を図り、利用を促す。							
担当課		健康こども部 保育課			H29. 6. 20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		高等技能訓練促進事業					予算区分	C	
事業概要		看護師、介護福祉士等の資格を取得することにより、自立し安定した生活を送れるよう、修業期間中（2年以上）の生活費の負担の軽減を図り、当該資格の取得を支援する。 支給額 市民税非課税世帯 月額100,000円（課税世帯は、70,500円）							
事業目的	現状	母子家庭の母は生計を維持するための安定した職業についていない場合がある。母子家庭の就職の促進に効果が高く、取得の促進が求められているが、生計の担い手であるので受講が難しい。							
	意図	母子家庭の母の安定した就職に効果が高い資格の取得する受講期間中、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金支給者数	給付金制度を利用して支給する人数。目標値は、前年度の実績1名増とする。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	2	2	+ 指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	0	0	0	1,082	1,200	1,200	3,482	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
		金額 (B)	1,575	1,575	75	150	75	75	300
	歳出計 (A) + (B)	1,575	1,575	75	1,232	1,275	1,275	3,782	
	前年度比 (%)		100%	5%	1643%	103%	100%		
	財源内訳	国費	0	0	0	812	900	900	2,612
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,575	1,575	75	420	375	1,275	2,070		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		いなべ市高等技能訓練促進費事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組みの推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への支援の充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康こども部 保育課			H29.6.21 作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		高等技能訓練促進事業				
事業の実施結果等		母子家庭の経済的な自立効果が高い資格取得のため、養成機関で訓練中の者1人に対し生活費として給付金を支給した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業利用者	人	利用者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		0	0	1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		#DIV/0!	#DIV/0!	1,232.0	
前年度比 (%)			0	0		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		#DIV/0!		#DIV/0!		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		依然としてひとり親世帯の年間収入は低く、利用者は生活をしていく中でこうした事業を受けて就労につなげるのは難しい現状 (一定期間の就学の間の経費の捻出) がある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	母子家庭の母及び父子家庭の父が就業し、安定した生活を送るため、資格取得を目指しているが、家計を支えているため就学が難しい。				
	② 効率性 (コストの検証)	資格取得のため1年以上修学する期間の生活費を給付する制度であり、資格取得により安定した生活を送ることができる半面、国、県の補助金以外に市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	安定した収入を得ることにより、母子及び父子で自立した生活を送ることができ			改善時期	
		る。			平成29年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	給付金を支給するための市の負担はあるものの、母子家庭の母及び父子家庭の父が安定した収入を得ることにより、手当等の公費負担が抑えられる効果がある。			改善時期	
					平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	舘 康平	
平成24年度を最後に制度の利用者はいなかったが、平成28年4月から1名に対し給付金を支給している。就労に結びつく大事な制度であるため、引き続き制度の周知を進め、母子家庭及び父子家庭の自立支援を進める。						
担当課		健康こども部 保育課			H29.6.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		地域包括支援センター運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう(福)いなべ市社会福祉協議会に、地域包括支援センターの運営を委託し、当協議会の持つ地域福祉と連携した形で、地域に根ざした包括支援活動を推進する。</p> <p>なお、H26年度から市内全域(4生活圏域)を社会福祉協議会に委託した。</p> <p>①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④介護予防事業に関するケアマネジメント事業 ⑤家族介護支援事業 ⑥個別ケア会議</p>							
事業目的	現状	高齢者本人や家族により支援や介護予防が必要な場合であってもサービス提供が困難なケースが少ない。							
	意図	地域の特性を把握し、身近な場所で地域に密着した地域包括支援センターサービスの提供を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	総合相談件数(件)	地域包括支援センター総合相談件数・昨年度の実績数を目標値とする H28年度総合相談件数のカウント方法を変更					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1360	2967	2967	3877	3877	3877	+ 指標	
	実績値	2967	3877	4506	3228				
達成度	218.2%	130.7%	151.9%	83.3%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	49,552	57,270	59,776	56,784	65,385	65,385	187,554	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額(B)	3,000	3,000	3,375	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計(A)+(B)	52,552	60,270	63,151	60,159	68,760	68,760	197,679	
	前年度比(%)		115%	105%	95%	114%	100%		
	財源内訳	国費				23,569	23,569	23,569	70,707
		県費				11,785	11,785	11,785	35,355
		市債							0
その他					13,291	13,291	13,291	39,873	
一般財源	52,552	60,270	63,151	24,805	45,191	68,760	138,756		
各年度の事業概要	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等		介護保険 地域支援事業		
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	2	5		
担当課		福祉部 長寿福祉課				H29.6.13		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域包括支援センター運営事業					
事業の実施結果等		地域包括支援センターをいなべ市社会福祉協議会に委託し、全地区を短当市とことにより、要援護者の把握、支援体制等の情報を一元化でき重層的な見守り・支援が行えた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	プログラムの開催数	回	出前講座回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		75	47	13		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		803.6	1,343.6	4,627.6		
前年度比(%)			167%	344%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		9		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率は、年々進行し26%を超える状況となり、公助だけでなく互助の取り組みの必要性も高まっており、地域に入っのきめ細やかな支援が期待されています。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	地域包括支援センターが、1箇所になったことで連携・調整が取りやすくなった。今後、自助・互助を取り入れた政策が必要とされる。					
	② 効率性 (コストの検証)	地域包括支援センターの役割や機能を明確にし、機能強化を図る。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	地域包括支援センターの役割を明確にし、センター業務の強化・充実を図っていく。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	職員体制の配置や資質向上のために研修会へ参加するなど、より専門性を高め、地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供していく。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
地域包括支援センターをいなべ市社会福祉協議会に全地区を委託したことにより、地域に根ざした均質のサービスを提供することができる。今後、地域包括ケアシステムに向けて、医療・介護連携、介護予防の推進、多職種ネットワークの構築、ケアマネジメント支援などセンターの関わる役割が多く、今後とも機能強化・充実を図る。							
担当課		福祉部 長寿福祉課				H29.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業					予算区分		
事業概要		<p>住み慣れた地域で、最後まで安心して暮らしたいとの願いを実現するために、多職種の組織・担当者が連携して、当市における在宅医療の必要性・課題を明らかにするとともに、医療・介護・福祉の在宅支援システムを構築するために、在宅医療多職種連携協議会を設置し検討する。 また、研究会の運営は、在宅医療・介護連合研究会運営委員会を実施する。 H28年度がら介護保険特別会計へ移行。</p>							
事業目的	現状	いなべ市内の今後の医療と介護が連携した提供体制について、課題が把握されておらず、また、いなべ医師会を始め多職種多機関の連携と、今後の体制等について協議が進んでいない状況にある。							
	意図	在宅医療多職種連携協議会を設置し、「研修会・勉強会」を通じて、いなべ市の在宅医療の課題や今後の医療体制、介護サービスとの連携等について協議を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	在宅医療多職種連携協議会及び在宅医療・介護連携研究会運営委員会の開催回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		4	7	7	7	7		
	実績値		4	7	7				
	達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)		760	856	844	964	964	2,772	
	人件費	人員		0.20	0.50	0.65	0.65	0.65	1.95
		金額 (B)	0	1,500	3,750	4,875	4,875	4,875	14,625
	歳出計 (A) + (B)	0	2,260	4,606	5,719	5,839	5,839	17,397	
	前年度比 (%)		0%	204%	124%	102%	100%		
	財源内訳	国費				241	241	241	723
		県費		380	0	120	120	120	360
		市債							0
		その他				482	482	482	1,446
一般財源	0	2,260	4,606	5,358	5,598	5,839	16,795		
各年度の事業概要			医療・介護連携	医療・介護連携	医療・介護連携	医療・介護連携	医療・介護連携		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者					地域在宅医療連携支援事業		
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	3	3		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業					
事業の実施結果等		医療・介護関係の多職種を対象に研究会及びグループワークを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	在宅医療介護連携研究会参加者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		479	390	379		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		4.7	11.8	15.1		
前年度比 (%)			250%	128%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		8		10		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々高齢化率は進んでおり、併せて高齢者の一人暮らしや老々世帯も増加している。住み慣れた地域でいつまでも生活できるシステムづくりが急務となっている。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	参加者ニーズにあった研究会及びグループワークの内容が必要とされる。					
	② 効率性 (コストの検証)	医療・介護の関係者の「顔の見える関係づくり」から実施し、お互いの仕事の理解を深めてきた。今後は、ケースに対応できるネットワークづくりが必要とされる。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	医療・介護の連携がスムーズに行えるよう情報提要や連携体制の仕組みづくり (システム) を構築していく。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	多職種連携により、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進していく。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤俊樹	
在宅医療多職種連携事業は、医療・介護連携推進事業の一事業としてH27年度から介護保険の地域支援事業に位置づけられました。実施事項は、8項目設けられいづれもH30年3月までの実施となっています。当事業を基盤として8項目の実施及び充実を図ります。							
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		生活支援体制整備事業					予算区分		
事業概要		<p>生活支援体制整備事業 介護保険法改正によりH30年3月までに設置することと定められており、いなべ市では、H28年4月から一部事業の実施を行う。 ①生活支援コーディネーターを配置し、第1層（市ない全域）における地域資源の把握や、資源発掘・開発及び育成を行う。 ②協議体を設置し、市内の生活支援・介護予防サービスの情報共有及び連携強化を行う。</p>							
事業目的	現状	介護保険法改正によりH30年3月までに実施する必要がある。							
	意図	地域包括ケアシステムの構築の1会議として協議体を開催する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	協議体会議の開催回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値				1	2	2		
	実績値				1				
財政計画	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)				6,798	7,134	7,134	21,066	
	人件費	人員				0.44	0.44	0.44	1.32
		金額 (B)	0	0	0	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計 (A) + (B)	0	0	0	10,098	10,434	10,434	30,966	
	前年度比 (%)		0%	0%	0%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	10,098	10,434	10,434	30,966	
各年度の事業概要					生活支援体制整備	生活支援体制整備	生活支援体制整備		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	3	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.13			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活支援体制整備事業				
事業の実施結果等		生活支援コーディネーターを配置し、第1層（いなべ市）における地域資源の把握を行った。さらに協議体を通じて、サービスの開発・創出について取り組み検討を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開催回数	回	協議体会議の開催回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)				1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	10,098.0	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 前年度実績なし
		0		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		生活支援コーディネーターを配置し、第1層（いなべ市）における地域資源の把握や、資源発掘を実施した。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	市内の地域資源の把握を行ない自治会毎に指数化し見える化を実施した。				
	② 効率性 (コストの検証)	地域資源を活用した通いの場への繋ぎに課題が多い。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	地域資源の提供できるリスト化をし、連携について調整を行う。				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	地域資源を活用したケアマネジメントができるよう、情報の提供や連携の取れる体制を構築する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
生活支援コーディネーターや協議体の設置を通じて、生活支援サービスの開発・創設を引き続き行ない、地域全体で多様な主体によるサービス提供を行います。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		在宅老人福祉事業					予算区分	B	
事業概要		<p>在宅老人福祉事業 在宅生活をする低所得の高齢者に対し、必要な生活用品の給付や貸与の支援をおこなうとともに、要援護者などの日々の生活での支援を検討する。</p> <p>①老人日常生活用具給付 在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。平成12年老発第656号通知「老人日常生活用具給付等事業の実施について」による用具（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話）及び対象とする。</p> <p>②携帯用呼び笛配布事業 呼び笛により、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へSOSの発信することで、適切な支援につながる通報手段とする 対象65歳以上及び65歳未満の老人クラブ会員</p>							
事業目的	現状	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加にともない、日々の生活の不便さが在宅生活の支障となっている。							
	意図	サービスの提供により、高齢者が安心でき不便さを感じない在宅生活を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具・住宅改造の利用件数・現状維持（件数が減少傾向にある）					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	2	1	0	0				
達成度	200.0%	100.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	211	455	861	655	969	969	2,593	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	750	750	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	961	1,205	2,361	2,155	2,469	2,469	7,093	
	前年度比（%）		125%	196%	91%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	961	1,205	2,361	2,155	2,469	2,469	7,093		
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	基本事業	
重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29. 6. 13	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅老人福祉事業					
事業の実施結果等		日常生活用具給付の電磁調理器及び自動消火器の利用件数は0件。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	日常生活用具の利用件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		0	1	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		#DIV/0!	2,361.0	#DIV/0!		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 10%以上減少	
		7		#DIV/0!			
事業を取り巻く今後の環境の変化		日常生活用具は、電磁調理器・火災警報機・自動消火器・高齢者用電話機の4種類で、市販の物が普及しているため、利用件数は少ない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	一人暮らしの高齢者等にとって、日常生活に不便を感じることもあるが、この事業の認知度は低い。					
	② 効率性 （コストの検証）	状態が不安定は高齢者にとって、在宅生活から入院、施設入所へと生活場所が変わることがある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	この事業の認知度を高め、電磁調理器や自動消火器を給付することで、火災の危機を防ぎ、安心できる日常生活を確保する。			改善時期 平成年月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	生活環境や生活動作を確認し、必要な方に必要な給付を行なえるよう、ケアマネジャーや関係機関等と協力し事業を進める。			改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
日常生活用具は、電磁調理器・火災警報機・自動消火器・高齢者用電話の4種類で、利用件数が少ないものの在宅で生活する一人暮らしの高齢者等の日常生活を支援するために必要な制度である。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29. 6. 16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		家族介護支援事業					予算区分		
事業概要		介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介をおこなったり、在宅介護者家族の会の自主的活動を支援する。							
事業目的	現状	いなべ市内で在宅介護者家族の会として1団体の活動を行っている。							
	意図	在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的及び精神的負担の軽減に向けた支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支援団体数	在宅介護者の会へ補助及び支援を行う。					団体数		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	200.0%	200.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)		100	100	50	100	100	250	
	人件費	人員		0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	0	750	375	375	375	375	1,125
	歳出計 (A) + (B)	0	850	475	425	475	475	1,375	
	前年度比 (%)		0%	56%	89%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	850	475	425	475	475	1,375		
各年度の事業概要			家族介護支援	家族介護支援	家族介護支援	家族介護支援	家族介護支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等 介護保険事業計画				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	基本事業	
	重点 P	④くらし創生プロジェクト			3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		家族介護支援事業				
事業の実施結果等		介護者のつどいや介護技術講習会、介護サービスなどの紹介を行ったり、在宅介護者家族の会等の自主的活動を行っている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支援団体数	団体数	家族介護支援団体数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)				1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	425.0	
前年度比 (%)			0%	0		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		100% 以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
在宅重視型の介護体制を継続するためにも家族介護者に対する身体的・精神的負担の軽減支援を行った。						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	在宅重視型の介護体制を構築するために、H28年度は介護講習会の支援を行った。				
	② 効率性 (コストの検証)	在宅重視型の介護体制を構築をするため、家族介護支援を行うことで、介護者の身体的・精神的負担の軽減支援を行った。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	事業への参加者や団体と、情報交換を行い課題把握等を行う。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	一人でも多くの方が、参加できる工夫や内容を計画していくことが必要である。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
いなべ市の在宅重視型の介護体制を継続するためにも、家族介護者に対する身体的、精神的負担の軽減に向けた支援を引き続き実施する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 8. 1	
					作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		成年後見制度扶助事業					予算区分	C	
事業概要		成年後見制度扶助事業 身近に親族がない認知症高齢者等が預貯金の手続きなど自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め制度を利用することにより自己決定の尊重と権利の擁護を図る。審判請求費用、登記手続費用など助成する。							
事業目的	現状	一人暮らしで認知症などの高齢者が銀行手続きなどの権利行使に支障をきたしている。							
	意図	認知症等の要援護高齢者の権利行使の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審判請求件数	審判請求等の件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	2	0	0	1				
達成度	200.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	460	488	566	140	566	566	1,272	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	0	0	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	460	488	716	290	716	716	1,722	
	前年度比（%）		106%	147%	41%	247%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	460	488	716	290	716	716	1,722		
各年度の事業概要		成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		成年後見制度扶助事業				
事業の実施結果等		成年後見制度利用について、総合相談件数は29件あり内市長申立てによる件数は1件あった。また、成年後見制度利用について、出前講座等で普及啓発を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審判請求件数	件	審判請求件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		0	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	716.0	290.0	
前年度比（%）			0	41%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化が進む中、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみ世帯が年々増加、家族の介護力や認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認知症等の高齢者の権利擁護の充実を図る制度であるが、制度の認知度及び利用件数が少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	成年後見制度の利用がしやすいよう、法人後見人等の養成が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	認知症等の高齢者の権利擁護の充実を図る制度があるが、制度の認知度が少ない。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	いなべ市社会福祉協議会が、法人後見事業の導入をH24年4月から開始し、生活困窮者等でも利用しやすい環境づくりを図れた。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤俊樹	
認知症等の高齢者の権利擁護の充実を図る制度で、対象者は極小であるが引き続き事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課		H29. 6. 15 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		老人短期保護事業					予算区分	C	
事業概要		老人短期保護事業 やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームの施設利用(ショートステイ)を提供する。							
事業目的	現状	家族の疾病など何らかの理由により、高齢者が在宅での介護や日常生活を送ることができなくなる場合がある。							
	意図	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	3	1	0	0				
達成度	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	686	686	686	0	686	686	1,372	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額(B)	0	0	225	225	225	225	675
	歳出計(A)+(B)	686	686	911	225	911	911	2,047	
	前年度比(%)		100%	133%	25%	405%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	686	686	911	225	911	911	2,047		
各年度の事業概要		扶助	扶助	扶助	扶助	扶助	扶助		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		老人福祉法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者が地域で安心して暮らすための支援		款	項	目	基本事業		
	重点P	④くらし創生プロジェクト		3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人短期保護事業				
事業の実施結果等		やむを得ない理由により、在宅での生活が困難な高齢者やショートステイで措置した件数は、0件でした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	ショートステイ利用件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		686.0	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比(%)			0	0		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 前年度実績なし
		7		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		虐待などの理由により、高齢者が在宅で介護を受けることや日常生活を送ることが困難な場合があり、緊急的な措置が必要となる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	虐待などでやむを得ない理由により、緊急対応として分離保護をする場合があるが、抜本的な問題解決に向けて容易でない。				
	② 効率性 (コストの検証)	本人だけでなく、家族や周りの環境を整えるために、保護期間(ショートステイ利用期間)が延長となるケースが多い。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	困難ケースは、弁護士等の専門職によるアドバイスを受け、関係機関と検討を重ね、より良い支援方法を探していく。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	関係機関の専門職と役割分担をし支援にあたることで、担当者一人ひとりの負担を減らし、本人の今後の生活に向けて早急に支援を進めていく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
今後も高齢者虐待等やむを得ない理由により、緊急対応としての保護措置が必要となるケースが発生すると思われる。問題解決に向けて早急な対応が取れるよう、関係機関と連携、協力体制を整え高齢者本人にとって安心できる生活を支援していく。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.15 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					予算区分	C	
事業概要		老人福祉施設保護措置事業 ① 入所措置 市老人ホーム入所判定委員会は措置の要否を総合的に判断し入所措置を決定する。 ② 措置費の支給 措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。 ③ 被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。							
事業目的	現状	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者が出現する。							
	意図	施設入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15	+ 指標	
	実績値	11	10	7	5				
達成度	73.3%	66.7%	46.7%	33.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	36,486	33,630	28,500	9,412	30,950	30,950	71,312	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額（B）	1,500	1,500	975	975	975	975	2,925
	歳出計（A）+（B）		37,986	35,130	29,475	10,387	31,925	31,925	74,237
	前年度比（%）			92%	84%	35%	307%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3700	3700	3600	3120	3120	3120	9,360	
一般財源		37,986	35,130	29,475	10,387	31,925	31,925	74,237	
各年度の事業概要		保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		老人福祉法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29. 6. 13	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					
事業の実施結果等		措置に入所者は、養護老人ホーム4名・特別養護老人ホーム1名の計5名となっている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入所者数	人	措置による入所者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		10	7	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		3,513.0	4,210.7	2,077.4		
前年度比（%）			120%	49%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		27年度評価		28年度評価		目標達成度	
		8		12		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		身体的・精神的あるいは経済的・環境的理由により在宅生活が困難な高齢者を対象にしており、措置入所できる施設は限られている。高齢化に伴い、経済的に困窮し生活の場所に困る高齢者の増加が心配される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ケース支援に適した施設の選定、入所判定等があり、早急に措置決定ができないことがある。					
	② 効率性 （コストの検証）	継続的に入所措置されている人が多く、費用徴収等においては確実に実行されているが、措置入所の必要性の検証が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	専門職や行政担当によるケース検討会で多面的に支援を検討し、スムーズに措置決定を行い、安心できる生活を確保する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	定期的な状況確認を行い、適切な徴収額を決定するとともに、養護老人ホームと連携調整を行い支援を継続していく。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
経済的、環境的等の理由により、在宅生活が不可能の高齢者について引続き事業を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29. 6. 15
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		シルバー人材事業					予算区分	B	
事業概要		① 市シルバー人材センター補助金 高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため補助金の交付や指導をとおりシルバー人材センターを支援する。 ② 県シルバー人材センター連合会負担金							
事業目的	現状	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高齢労働力の占める割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
	意図	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバーセンター会員数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	780	780	780	780	780	780	+ 指標	
	実績値	768	762	743	736				
達成度	98.5%	97.7%	95.3%	94.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	17,050	17,050	15,050	15,050	15,050	15,050	45,150	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）		17,800	17,800	15,425	15,425	15,425	15,425	46,275
	前年度比（%）			100%	87%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		17,800	17,800	15,425	15,425	15,425	15,425	46,275	
各年度の事業概要		センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等	高齢者就業機会確保事業費			
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	1		
		担当課	福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 13		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		シルバー人材事業					
事業の実施結果等		市の補助及び委託事業により、市内での事業定着はしてきている					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	人	するバー人材センター会員数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		762	743	736		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		23.4	20.8	21.0		
前年度比（%）			89%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		11		90%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		シルバー人材センターの会員数は、若干であるが減少しているが、事業収入は若干増加し事業は安定してきている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者の社会参加、就労機会の提供等の社会的役割は大きく、地域に密着している。引き続き委託業務の推進、会員募集の啓発が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	シルバー人材センターの運営が安定するように市が補助金を交付している。補助金は、年々減少してきている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	シルバー人材センターが行う事業を市内企業にPRすることにより事業拡大を図る。また、会員を増やすために募集説明の回数を多くする。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	事業の安定運営のため事業運営、適切な資産目標の改善を行い体質強化を図る。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の社会参加や社会的役割から同団体の果たす役割は大きく、経営の効率化や改善の指導を行いながら適切な財政的支援を継続する。							
		担当課	福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		敬老事業					予算区分	B	
事業概要		①敬老事業委託金 平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している 2000円×対象者数（75歳以上） ②敬老祝品贈呈事業 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
事業目的	現状	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により地域での交流が希薄化する傾向にある。							
	意図	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数・100人の増加を見込んだ					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6700	6800	6900	7000	7100	7100	+指標	
	実績値	6225	6571	6534	6669				
達成度	92.9%	96.6%	94.7%	95.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	16,471	16,793	17,223	16,559	17,998	17,998	52,555	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.01	0.17
		金額（B）	750	750	600	600	600	60	1,260
	歳出計（A）+（B）		17,221	17,543	17,823	17,159	18,598	18,058	53,815
	前年度比（%）			102%	102%	96%	108%	97%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		17,221	17,543	17,823	17,159	18,598	18,058	53,815	
各年度の事業概要		敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者が地域で安心して暮らすための支援			款	項	目	基本事業	
重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29.6.13	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		敬老事業					
事業の実施結果等		開催地区数74地区（市内全域）・参加者数6,669人 参加者は増加している。各地区住民主体で敬老事業を開催。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	ふれあい敬老会への参加者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		6342	6534	6669		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2.8	2.7	2.6		
前年度比（%）			99%	94%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		16		90%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化により、参加対象者となる高齢者数が増加している。それに伴い事業費の増加が見込まれる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	要介護者や老人クラブ未加入者など、普段から地域と交流が少ない高齢者についても状況を把握する必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	地域交流、顔見知りのふれあい等から、実施単位は自治体から、小学校区、町単位とさまざまである。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	地域とのつながりの少ない高齢者も、交流の機会を提供することにより地域の互助が推進される。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	自治会単位など身近で、参加者がふれあ得る敬老会の開催が望まれる。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の交流の促進と地域福祉活動を図る上で、有効性の高い事業である。今後も敬老精神の向上とともに、地域力・福祉力を高める事業として推進する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29.6.15 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業					予算区分		
事業概要		行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈り作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘（北勢町田辺） 梅林 ②福祉施設用地（大安町丹生川） 北勢パークゴルフ場の管理をH27年度より行う。 H28年度は、老人措置施設の大規模改修補助を行う。							
事業目的	現状	旧北勢高齢者等研修施設一帯の土地を、地元自治会から市が借用しており一部を梅林としている。また大安町丹生川に福祉施設用地とした行政財産を管理している。							
	意図	現在管理している隣接地に有料老人ホーム、デイサービスを開所しており景観を損なわないように、また、梅林については障害者の収穫体験の場所として提供できるよう土地の管理を行う。隣接するパークゴルフ場の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	草刈り作業	土地の管理					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	2	2						
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	373	1,405	16,006	15,754	15,861	15,861	47,476	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.01	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	0	75	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	373	1,405	16,081	16,129	16,236	16,236	48,601	
	前年度比（%）		377%	1145%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	360	360	360	360	360	360	1,080
一般財源		373	1,405	16,081	16,129	16,236	16,236	48,601	
各年度の事業概要		土地の管理	土地の管理	土地・施設の管理	土地・施設管理	土地・施設管理	土地・施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H27.11.16			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業				
事業の実施結果等		土地管理のため、現場の状況を見て草刈作業を実施。パークゴルフ場の維持管理は、利用者で組織する団体の協力を得て実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	草刈り作業	回	土地の管理			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		2			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		702.5	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該土地には、デイサービス及び有料老人ホームが開所されている。平成27年度から隣接しているパークゴルフ場の運営管理を当課で行うこととなった。				
問題点・課題		高齢者等が利用するために、景観やパークゴルフのプレーに支障のないような施設管理を行う。パークゴルフ場の施設管理備品が老朽化しており、修理頻度が増えてきている。				
具体的な改善内容		草が生える時期に、シルバー人材センター等に草刈を委託し、施設利用に支障がないように管理する。また、パークゴルフ場を維持管理するために、利用者で組織している団体の協力を得て効率的に行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
管理している当該土地に、デイサービス及び有料老人ホームがあり、平成27年度からパークゴルフ場の運営管理を行うこととなった。施設管理やパークゴルフ利用者で組織する団体に協力を得ながら、より効率的な管理を行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		北勢福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。</p> <p>H27年度より施設管理に加え運営も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 館内清掃 年48回 警備保障 夜間・休日 空調管理点検 年2回 消防設備点検 年2回 電気設備点検 年1回 自動ドア点検 年3回 施設清掃 年3回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	325	325	325	325	325	325	-	
実績値	325	325	325	325					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,237	6,434	9,975	8,076	8,912	8,912	25,900	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	750	750	450	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	6,987	7,184	10,425	8,526	9,362	9,362	27,250	
	前年度比（%）		103%	145%	82%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	80	80	80	80	80	80	240
一般財源		6,987	7,184	10,425	8,526	9,362	9,362	27,250	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理・運営	施設管理・運営	施設管理・運営	施設管理・運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29.6.20	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、各種団体の会議、各種検診、シルバー人材センター事務所、地域包括支援センター事務所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		325	325	325	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22.1	32.1	26.2	
前年度比（%）			145%	82%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、各種団体と会議など定期的な利用がされている。				
問題点・課題		老朽化による施設修繕が、増えつつありそれに伴い修繕費も増加している。				
具体的な改善内容		老朽化による施設修繕で、雨漏りに関する修繕が多く、施設継続を行う場合は、大規模な修繕が必要となる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
老朽化により緊急性に応じて施設修繕を実施していく。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・危険物地下タンク 年1回 ・浴槽ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 <p>施設の規模改修を予定しており、H28年度に設計調査事業を行う。</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,746	2,733	2,699	37,173	2,699	2,699	42,571	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.13	0.13	0.05	0.31
		金額（B）	750	750	375	975	975	375	2,325
	歳出計（A）+（B）	3,496	3,483	3,074	38,148	3,674	3,074	44,896	
	前年度比（%）		100%	88%	1241%	10%	84%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1210	348	348	348	348	348	1,044
一般財源		3,496	3,483	3,074	38,148	3,674	3,074	44,896	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.11.16	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及びいなべ市社会福祉協議会の居宅支援事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		16.3	14.4	178.3	
前年度比（%）			88%	1241%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及びいなべ市社会福祉協議会の居宅支援事業所として活用している。				
問題点・課題		老朽化に伴い修繕が発生し維持管理経費が増加している。また、エレベーター及び空調機器においては、大規模な改修が必要である。				
具体的な改善内容		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及びいなべ市社会福祉協議会の居宅支援事業所として活用され重要な施設であため、平成28～29年度にかけてエレベーター及び空調機器の抜本的な改修を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、老人クラブ活動、ボランティアの活動及びいなべ市社会福祉協議会の居宅支援事業所として重要な施設であり、管理教務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、市社協本所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。また、市民の健康診断等の利用を図っている。 施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・昇降機保守点検 年12回 ・自動扉開閉装置保守 年4回 ・温水ヒーター保守 年4回 ・館内清掃 週1回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	305	305	305	305	305	305	-	
実績値	305	305	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,398	4,448	4,462	3,724	4,112	4,112	11,948	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.00	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	0	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	5,148	5,198	4,462	4,099	4,487	4,487	13,073	
	前年度比（%）		101%	86%	92%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2765	2765	3927	2765	2765	2765	8,295
一般財源		5,148	5,198	4,462	4,099	4,487	4,487	13,073	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29.6.20	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

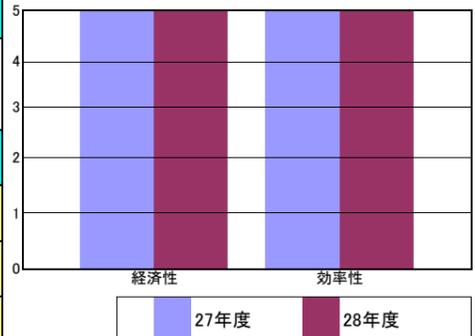
事務事業名		大安老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		市事業の健康診断、糖尿病関連の料理教室、介護予防教室等を実施しており、いなべ市社会福祉協議会の本所及び大安支所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		17.0	14.6	13.4	
前年度比（%）			86%	92%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	B
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の健康診断、糖尿病関連の料理教室、介護予防教室等を実施しており、いなべ市社会福祉協議会の本所及び大安支所として活用している。				
問題点・課題		老朽化に伴い修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、3年単位で行い効率的・効果的に行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
市の健康診断、糖尿病関連の料理教室、介護予防教室等を実施し、いなべ市社会福祉協議会の本所及び大安支所として活用しており管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。 ・警備保障 夜間・休日 ・消防設備点検 年2回 ・館内清掃 年1回							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214	214	214	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	362	366	401	191	304	304	799	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	1,112	1,116	551	341	454	454	1,249	
	前年度比（%）		100%	49%	62%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,112	1,116	551	341	454	454	1,249	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 20		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		いなべ市社会福祉協議会に貸与しており、藤原地区福祉団体等の活動拠点として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.2	2.6	1.6	
前年度比（%）			49%	62%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会に貸与し、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、通いの場としても利用している。				
問題点・課題		開館し13年が経過しているが、修繕費はほとんど発生していない。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、このまま継続し小さな異常の段階から早期対応を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
藤原地区福祉団体等の活動拠点であり、管理事務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 20 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年6回 							
事業目的	現状	介護予防や健康増進を求める一般高齢者が増加している。							
	意図	定期的な点検や早期の発見により、小規模な修繕ですますなど、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214		
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,331	6,502	6,398	5,827	6,334	6,334	18,495	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.08	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	750	750	600	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	7,081	7,252	6,998	6,277	6,784	6,784	19,845	
	前年度比（%）		102%	96%	90%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	20	20	1161	1161	1161	1161	3,483
一般財源		7,081	7,252	6,998	6,277	6,784	6,784	19,845	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	高齢者の元気づくりの推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29. 6. 20	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業						
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動、介護予防の拠点として活用している。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明				<p>経済性 27年度 28年度 効率性 27年度 28年度</p>	
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値（C）		214	214	214			
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		33.9	32.7	29.3			
前年度比（%）			96%	90%				
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点				
		8		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		一般高齢者向けの介護予防の拠点の場として参加者が増える傾向にある。						
問題点・課題		施設の管理を平成23年度からシルバー人材センターの委託しており、施設管理運営に問題が生じないように改善など検討する。						
具体的な改善内容		施設を開館し13年が経過しており、施設の保守管理で異常が発生した場合は、大事にならないように早期に対処する。					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤俊樹		
施設における高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動、介護予防事業には、重要であり管理業務を継続する。								
担当課		福祉部 長寿福祉課					H29. 6. 20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		介護予防推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>1 65歳以上で基本チェックリストにより要介護状態となる確立の高い高齢者（二次予防事業対象者）及び個人相談において把握された方を対象に、生活圏域に1施設4ヶ所で運動器機能向上と脳活性化（物忘れ予防）のプログラムを中心とした様態に応じた2種類の介護予防教室を開催。H27年度からは、対象者を70歳以上で実施。 開催日 週1回 6か所 利用時間 1回当り 約2時間・4時間 実施期間 6か月間 利用負担金 はつらつ教室1回毎200円 ハッスル教室 1回毎300円・500円（4時間の場合）</p> <p>2 一般介護予防事業として、H27年度から介護予防にこやかコース事業を実施。 3 H28年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施。</p>							
事業目的	現状	社会参加の機会の減少や閉じこもりが、虚弱高齢者や要介護者の増加につながっている。							
	意図	介護予防にこやかコース・はつらつ教室・ハッスル教室の実施により、身体機能維持と認知機能向上生きがいのある自立生活を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやかコース・はつらつ教室・ハッスル教室への参加者数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2800	2800	49600	49600	49600	49600	+ 指標	
	実績値	2484	2800	55942	59408				
達成度	88.7%	100.0%	112.8%	119.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	44,120	52,349	89,301	61,632	71,544	71,544	204,720	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.60	0.72	0.72	0.72	2.16
		金額 (B)	750	750	4,500	5,400	5,400	5,400	16,200
	歳出計 (A) + (B)	44,870	53,099	93,801	67,032	76,944	76,944	220,920	
	前年度比 (%)		118%	177%	71%	115%	100%		
	財源内訳	国費				12,002	12,002	12002	36,006
		県費				6,001	6001	6001	18,003
		市債							0
		その他	700	700	78823	24006	24006	24006	72,018
一般財源	44,870	53,099	93,801	49,029	64,942	76,944	190,915		
各年度の事業概要		介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法 いなべ市高齢者保健福祉計画		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	高齢者の包括的な支援の充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P	④くらし創生プロジェクト			3	1	2		
		担当課	福祉部 長寿福祉課			H29. 8. 1		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防推進事業					
事業の実施結果等		介護予防の対象者を早期に把握し、効果的に実施するために初期の段階で集中的に介護予防教室を実施する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	二次予防事業対象者	人	国が示す基本チェックリスト該当者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		2578	2314	1834		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		20.6	40.5	36.5		
前年度比 (%)			197 %	90 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	対象者一人ひとりの自立支援に向けて、個別ケア会議を開催し多職種の専門職により総合的かつ効果的なマネジメントを行った。					
	② 効率性 (コストの検証)	事業卒業後の通いの場への移行に繋がりにくい。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	多職種による個別ケア会議において、マネジメントの専門性を高めていく。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	担当一人ひとりが、利用者の生活に視点を置いたアセスメントやマネジメントを高める。			平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
いなべ市では、H28. 4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。このことにより個別ケア会議の役割はより重要とな、効果的で効率的な介護予防マネジメントの行うことが求められる。							
		担当課	福祉部 長寿福祉課			H29. 6. 16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業					予算区分	C	
事業概要		社会福祉法人等負担軽減事業 介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生計が困難な利用者の負担金1/4の減額をおこなう。また、法人等の減額の実績により市は負担金を助成し支援を行なう。							
事業目的	現状	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の自己負担が利用の障害になっている。							
	意図	事業での助成により、低所得者等の介護サービス利用を容易にする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0				
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	157	157	0	157	157	314	
	人件費	人員	0.00	0.03	0.01	0.01	0.03	0.03	0.07
		金額（B）	0	225	75	75	225	225	525
	歳出計（A）+（B）	0	382	232	75	382	382	839	
	前年度比（%）		0%	61%	32%	509%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0	117	117	0	117	117	234
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	382	232	75	382	382	839		
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等		ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金		
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目		
	重点P		3	1	2				
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.7		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業			
事業の実施結果等		低所得者等の介護サービス利用を容易にするための事業者への助成事業であるが、利用者がいない。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	給付件数	件	負担金減額となる給付件数		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値（C）		0	0	0
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比（%）			0	0	
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
②目標達成度		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点	
		#DIV/0!		#DIV/0!	
事業を取り巻く今後の環境の変化		低所得者で生計の維持が困難な介護サービス利用者の介護給付費自己負担の減額に取り組む社会福祉法人等が少なく、申請者も極小である。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		市川 久春
軽減事業に取り組む事業所が少なく、給付件数も極めて少なくないが、低所得者の救済事業として継続する。					
担当課		福祉部 介護保険課		H29.7.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービスの事業所として活用している。 施設の管理運営上各種点検等をおこなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備保障 夜間・休日 空調管理点検 年2回 電気設備点検 年1回 浴槽保守点検 年1回 消防設備点検 年2回 館内清掃 年1回 							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214	214	214	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,571	1,872	1,622	1,416	1,591	1,591	4,598	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	750	750	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	2,321	2,622	1,772	1,566	1,741	1,741	5,048	
	前年度比（%）		113%	68%	88%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,321	2,622	1,772	1,566	1,741	1,741	5,048	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H27.12.17	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業				
事業の実施結果等		いなべ市社会福祉協議会に貸与しており、介護保険のデイサービス事業所として運営管理されている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		12.3	8.3	7.3	
前年度比（%）			68%	88%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ市社会福祉協議会のデイサービス事業所として運営管理されている。				
問題点・課題		施設は、老中かに伴い修繕費が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、効果的・効率的の行うため職員でできる施設設備点検を実施する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
藤原地区の介護支援のサービスを行う拠点として必要な施設であり管理業務を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.6.20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		介護保険事業					予算区分	B	
事業概要		①介護保険制度を的確に運営するため、事務費、保険料賦課や介護認定事務に要する経費等必要な経費。 ②被保険者の資格記録管理							
事業目的	現状	被保険者の増加に加え急速な高齢化により、介護を必要とする高齢者や家族介護が不可能な世帯が増えている。							
	意図	正確な被保険者の資格記録管理のもと、適格で迅速な介護認定により、遅滞なく介護サービスを受けられる環境を整える。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者数	被保険者数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	2600	2600	2600	2600	2600	2600	-	
	実績値	2194	2203	2347	2199				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	236,432	4,894	6,830	69,058	19,456	19,456	107,970	
	人件費	人員	1.35	1.35	0.90	0.90	0.80	0.80	2.50
		金額（B）	10,125	10,125	6,750	6,750	6,000	6,000	18,750
	歳出計（A）+（B）	246,557	15,019	13,580	75,808	25,456	25,456	126,720	
	前年度比（%）		6%	90%	558%	34%	100%		
	財源内訳	国費	23982	0	0	0	0	0	0
		県費	11991	0	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	7415	0	0	0	0	0	0
一般財源		246,557	15,019	13,580	75,808	25,456	25,456	126,720	
各年度の事業概要		介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	介護保険法			
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計	介護保険特別会計			
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P								
担当課		福祉部 介護保険課					H29.7.7	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業				
事業の実施結果等		介護を必要とする高齢者や家族に迅速な認定結果を通知し、サービス給付を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者数	人	被保険者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		2203	2347	2199	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		6.8	5.8	34.5	
前年度比（%）			85%	596%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D
		9		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題		認定結果通知については、基準処理期間30日と定めているが、審査に必要な主治医意見書の提出の遅延や身体が安定が見込めないことから、審査会に諮ることができないケースが増えてきている。				
具体的な改善内容		身体等の状態を申請時点で把握する。主治医意見書の遅延については、定期的に病院等の事務所と連携し、速やかに主治医意見書の提出を依頼し認定結果を30日以内に通知する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	市川 久春	
今後も安定した制度運営を行うため、被保険者の資格管理や介護保険料の賦課を行い、財源の確保を進めていく。						
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		介護保険賦課徴収事務					予算区分	C	
事業概要		介護保険制度を健全に運営するため、介護保険の財源の一部となる第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料を賦課し徴収する。							
事業目的	現状	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	介護保険料の賦課を適正に行うことにより、安定した制度運営を確保し、高齢者が安心して暮らすことができる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料収納率	保険料収納率					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	98	98	98	98	98	98	+ 指標	
	実績値	98	98	98	98				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,293	4,934	4,882	5,823	6,673	6,673	19,169	
	人件費	人員	0.55	0.55	0.55	0.57	0.57	0.57	1.71
		金額（B）	4,125	4,125	4,125	4,275	4,275	4,275	12,825
	歳出計（A）+（B）	8,418	9,059	9,007	10,098	10,948	10,948	31,994	
	前年度比（%）		108%	99%	112%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,418	9,059	9,007	10,098	10,948	10,948	31,994		
各年度の事業概要		保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課	保険料賦課		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		福祉部 介護保険課				H29.7.7		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険賦課徴収事務				
事業の実施結果等		65歳到達者・転入等の被保険者を適正に把握する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者数	人	65歳以上の第1号被保険者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		11494	11682	11913	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.8	0.8	0.8	
前年度比（%）			98%	110%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		16		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化に伴い、被保険者も年々増加傾向にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	65歳到達者・転入者等を漏れなく抽出する。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	普通徴収者に対して、口座振込みを進めるとともに、未納者に電話や訪問により保険料の納付を促し未納額を少なくする。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	市川 久春	
安定した制度運営をするため、適正な被保険者の管理・介護保険料の賦課を行い、財源の確保を進めていく。						
担当課		福祉部 介護保険課		H29.7.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		介護認定審査会事業					予算区分	C	
事業概要		介護保険法に基づく認定申請に伴い、申請者宅等に認定調査員が訪問し、身体の状態、日頃の様子や行動を調査し結果を認定システムに入力する。また、要介護認定申請の受付・相談に関すること、主治医意見書の依頼・回収・請求の確認や連絡調整、認定結果の通知・被保険者証の交付、更新申請の通知をおこなう。							
事業目的	現状	介護保険法に基づく要介護（要支援）認定調査の実施及び要介護認定申請の受付、認定結果の通知・被保険者証の交付を行っている。							
	意図	客観的かつ正確な調査により、高齢者に必要なサービスを提供できるよう支援体制の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査件数	認定調査件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2200	2200	2300	2300	2300	2300	+ 指標	
	実績値	2161	2230	2347	2199				
達成度	98.2%	101.4%	102.0%	95.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	25,518	21,156	23,981	21,249	25,719	25,719	72,687	
	人件費	人員	0.46	0.46	0.46	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	3,450	3,450	3,450	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	28,968	24,606	27,431	22,374	26,844	26,844	76,062	
	前年度比（%）		85%	111%	82%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	28,968	24,606	27,431	22,374	26,844	26,844	76,062		
各年度の事業概要		認定調査	認定調査	認定調査	認定調査	認定調査	認定調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目		
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.7		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護認定審査会事業			
事業の実施結果等		認定調査により、被保険者の状態を適正に調査し、高齢者が必要なサービスを受けられている。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	認定調査件数	件	認定調査員の認定調査件数		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値（C）		1700	2340	2260
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		14.5	11.7	9.9
前年度比（%）			81%	84%	
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点	
		15		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後、高齢化がさらに進み、要介護認定者が年々増加していく。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認定件数の増加に伴い調査遅延が予測される。5名の嘱託職員と外部委託により調査遅延が出ないように行っている。			
	② 効率性 （コストの検証）	調査員を外部委託すると、直接実施よりコストが高くなる。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	嘱託職員を増員し、委託件数を削減する。			改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	嘱託職員を増員することで、外部委託件数を減らし事業費の軽減と調査の迅速を図る。			改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	市川 久春	
円滑な認定調査事務が行えるよう、調査の質はもちろん調査内容の再確認と日程管理を行い事務の迅速化を図る。					
担当課		福祉部 介護保険課		H29.7.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		員弁地区介護認定審査会共同設置事業					予算区分	C
事業概要		員弁地区介護認定審査会開催事業 要介護認定申請を受け、訪問調査、主治医意見書を基に、審査判定の客観性・公平性の確保と行政事務の効率化を図るため、東員町と共同設置した「員弁地区介護認定審査会」で審査し、要介護状態区分を判定する。						
事業目的	現状	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。						
	意図	審査会の開催により、被保険者の状態を適正に審査判定し、高齢者が必要なサービスを受けられるよう支援体制の充実を図る。						
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	審査件数	員弁地区介護認定審査会の審査件数					件	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向
	計画値	3200	3200	3200	3200	3300	3300	-
	実績値	3106	3196	3299	3141			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計
	直接経費（A）	25	26	27	28	29	30	
	人件費	0.81	0.81	0.81	0.10	0.15	0.15	0.40
	金額（B）	6,075	6,075	6,075	750	1,125	1,125	3,000
	歳出計（A）+（B）	21,429	17,946	19,819	12,644	15,015	15,015	42,674
	前年度比（%）		84%	110%	64%	119%	100%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他	4264	4193	6268	3854	4641	4641
	一般財源	21,429	17,946	19,819	12,644	15,015	15,015	42,674
各年度の事業概要		認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	認定審査会開催	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法	
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計	
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業
	重点P				1	3	2	
担当課		福祉部 介護保険課					H29.7.7	作成

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁地区介護認定審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		介護認定審査会の開催により、被保険者の状態を適正に審査判定し、高齢者が必要なサービスを受けられている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査件数	件	員弁地区介護認定審査会の審査件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		3196	3299	3141	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.6	6.0	4.0	
前年度比（%）			107%	67%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		3		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		今後高齢化がさらに進み、要介護認定者が年々増加していくことが予想される。				
問題点・課題		今後環境の変化に伴い審査件数が増加するが、審査会委員の確保が困難であり、現在1回の審査会あたり最大40件の審査をしているが、審査件数を増やすことで開催時間が長くなり委員への負担が増大することが懸念される。				
具体的な改善内容		認定審査会については、全国統一の基準に基づき行われているため、抜本的な改善をすることができないが、状態の安定性の確認による有効期限の延長や審査手順の簡素化により審査会の件数や時間の削減、またサービス未利用者の認定申請を絞り込むなどにより認定者数の審査件数の削減を進めていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	市川 久春	
介護保険制度により全国統一の基準に基づき介護認定審査会は運営されている。審査会が適正かつ公平に行うことを原則に、認定申請の手順の簡素化、認定期間の延長などで、件数の削減が見込まれる要素について改善を図り、介護認定の迅速化を行う。						
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		介護サービス給付事業					予算区分	C	
事業概要		介護サービス給付事業 ① 在宅サービス 通所介護・通所リハ・訪問介護・訪問リハ・訪問入浴介護・訪問看護・居宅療養管理・福祉用具販売・貸与・住宅改修・短期入所 ② 施設サービス 介護老人福祉施設（特養）・介護老人保健施設（老健）・介護療養型医療施設（療養型病床） ③ 地域密着型サービス 認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護 ④ 居宅介護サービスプラン作成ほかサービス給付の提供 第6期介護保険事業計画（27年度～29年度）により、27年度以降の給付等について 算出する。							
事業目的	現状	第6期介護保険事業計画における高齢者の意向調査では、自宅での家族や介護保険サービスでの介護を希望する高齢者が67.9%になっている。							
	意図	事業所との連携を図り、要介護者の状況に応じた介護サービスを提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	介護サービスの給付件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	33000	33000	40000	39500	39000	39000	+ 指標	
	実績値	37930	39483	41266	41329				
達成度	114.9%	119.6%	103.2%	104.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,606,209	2,810,877	2,979,640	2,402,590	3,272,687	3,272,687	8,947,964	
	人件費	人員	0.80	0.80	0.80	0.75	0.60	0.60	1.95
		金額（B）	6,000	6,000	6,000	5,625	4,500	4,500	14,625
	歳出計（A）+（B）	2,612,209	2,816,877	2,985,640	2,408,215	3,277,187	3,277,187	8,962,589	
	前年度比（%）		108%	106%	81%	136%	100%		
	財源内訳	国費	573946	619540	653803	669,356	709,909	906806	2,286,071
		県費	376733	421309	429743	435,568	482069	451416	1,369,053
		市債							0
		その他	752156	827995	827910	849593	906928	1015507	2,772,028
一般財源	2,612,209	2,816,877	2,985,640	1,303,291	2,567,278	3,277,187	7,147,756		
各年度の事業概要		保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目		
	重点P				2				
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.10		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護サービス給付事業					
事業の実施結果等		要介護者や家族の状況に応じ適正な介護サービスを提供する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サービス給付費件数	件	介護サービスの給付件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		39483	41266	41329		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		71.3	72.4	58.3		
前年度比（%）			101%	81%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		19		100%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の進行や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	介護給付の利用状況として通所介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の利用率が高くなっており、引き続き、各サービスがいつでも利用できる給付体制の確保が求められる。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		市川 久春	
高齢者が年々増加する中で、介護を必要とする高齢者や家族に、必要なサービスを提供できる事業を継続する。また、介護予防・日常生活支援総合事業を本市では、平成28年4月から実施しており、2次予防対象者及び要支援認定者を一体的に事業展開し介護予防事業の効率化を図っている。							
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		訪問型サービス事業					予算区分		
事業概要		訪問型サービス事業 介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の1事業としてH28年度より実施する。 これまで介護給付事業として実施してきた要支援1・2の認定者のサービスを、地域支援事業に移行させ一般介護予防事業と一元化し切れ目のない事業として提供する。 これまでの介護予防訪問介護・訪問型介護事業事業に相当する。							
事業目的	現状	介護保険法改正によりH30年4月までに実施する必要がある。							
	意図	介護予防事業を、一元的に切れ目のない事業として実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	訪問型サービスの利用件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値				230	230	230		
	実績値				346				
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	49.6%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）				1,206	4,240	4,240	9,686	
	人件費	人員				0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	0	0	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	1,581	4,615	4,615	10,811
	前年度比（%）			0%	0%	0%	292%	100%	
	財源内訳	国費				237	712	712	1,661
		県費				118	355	355	828
		市債							0
その他					474	1423	1423	3,320	
一般財源		0	0	0	1,226	3,903	4,615	9,744	
各年度の事業概要					総合事業・訪問	総合事業・訪問	総合防事業・訪問		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	予防重視型サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		訪問型サービス事業				
事業の実施結果等		介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の予防介護・日常生活サービス事業の1事業としてH28年度より開始。要支援認定を受けなくても、訪問サービス利用ができるようになった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	訪問型サービスの利用件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）				346	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	4.6	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		0		6		70%未満
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		H28年度から新しい総合事業を開始し、要支援1.2の認定を受けなくても訪問サービスが利用できることとなった。新しい総合事業開始以前の要支援1.2の認定者は、更新時期に新しい総合事業へ順次移行した。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	新しい総合事業を開始したことで、一般介護予防事業と二次介護予防事業・介護予防給付事業を一元化し切れ目のない事業として提供できることとなった。				
	② 効率性 （コストの検証）	新しい総合事業は、従来のサービス相当のほかに市町村が、地域の実情に応じて多様なサービスが構築できるシステムとなっており、サービス報酬も現行の介護報酬以内で設定が可能となっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	新しい総合事業は、介護予防をより効率的・効果的に 行えるよう個別ケア会議を設置し多職種により協議される。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	H28年度からの事業開始であり、現在行っている事業について随時事業評価を行う必要がある。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
地域ケアシステムを構築していく重要な事業であり、PDCCサイクルを実施し引き続き行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		通所型サービス事業					予算区分		
事業概要		通所型サービス事業 介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の1事業としてH28年度より実施する。 これまで介護給付事業として実施してきた要支援1・2の認定者のサービスを、地域支援事業に移行させ一般介護予防事業と一元化し切れ目のない事業として提供する。 これまでの介護予防通所介護、通所型介護予防事業に相当する。							
事業目的	現状	介護保険法改正によりH30年4月までに実施する必要がある							
	意図	介護予防事業を、一元的に切れ目のない事業として実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	通所型サービス利用件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値				800	800	800		
	実績値				2552				
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	-119.0%				
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)				33,819	49,254	49,254	132,327	
	人件費	人員				0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	34,569	50,004	50,004	134,577
	前年度比(%)			0%	0%	0%	145%	100%	
	財源内訳	国費				8,263	8,263	8,263	24,789
		県費				4,132	4,132	4,132	12,396
		市債							0
その他					16,526	16,526	16,526	49,578	
一般財源		0	0	0	22,174	41,741	50,004	113,919	
各年度の事業概要					総合事業・通所	総合事業・通所	総合事業・通所		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		通所型サービス事業				
事業の実施結果等		介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の介護予防・日常生活サービス事業の1事業としてH28年度より開始。要支援認定を受けなくても通所サービスが利用できるようになった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	通所型サービスの利用件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)				2552	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.0	13.5	
前年度比(%)			0%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位コスト 前年度実績なし
		0		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		H28年度から新しい総合事業を開始し、要支援1.2の認定を受けなくても通所サービスが利用できることとなった。新しい総合事業開始以前の要支援1.2の認定者は、更新時期に新しい総合事業へ順次移行した。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	新しい総合事業を開始したことで、一般介護予防事業と2次介護予防事業・介護予防給付事業を一元化し切れ目のない事業として提供できることとなった。				
	② 効率性 (コストの検証)	新しい総合事業は、従来のサービス相当のほかに市町村が、地域の実情に応じて多様なサービスが構築できるシステムとなっており、サービス報酬も現行の介護報酬以内で設定が可能となっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	新しい総合事業は、介護予防をより効率的・効果的に行えるよう個別ケア会議を設定し多職種により協議される。				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	H28年度からの事業開始であり、現在行っている事業について随時事業評価を行う必要がある。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
地域包括ケアシステムを構築していく重要な事業であり、PDCAサイクルを実施し引き続き行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		生活支援サービス事業					予算区分		
事業概要		生活支援サービス事業 介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスの1事業としてH28年度より実施する。 一般介護予防事業と一元化し切れ目のない事業として、新しく新設する。							
事業目的	現状	介護保険法によりH30年4月までに実施する必要がある。							
	意図	介護予防事業を、一元的に切れ目のない事業として実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	生活支援サービスの利用件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値				10	10	10		
	実績値				17				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)				15	292	292	599	
	人件費	人員				0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	0	0	0	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)		0	0	0	765	1,042	1,042	2,849
	前年度比 (%)			0%	0%	0%	136%	100%	
	財源内訳	国費					73	73	0
		県費					36	36	0
		市債							0
その他						100	100	0	
一般財源		0	0	0	765	969	1,042	2,776	
各年度の事業概要					総合事業・生活支援	総合事業・生活支援	総合事業・生活支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活支援サービス事業				
事業の実施結果等		介護予防・日常生活支援総合事業 (新しい総合事業) の介護予防・日常生活サービス事業のその他の生活支援サービス事業としてH28年度より開始した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	生活支援サービスの利用件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)				17	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.0	0.0	45.0	
前年度比 (%)			0%	0%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		0		6		70%未満
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		H28年度から新しい総合事業として開始。訪問型サービス準じる自立支援サービスとして新設実施した。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	ケアプランに基づく、手軽な自立支援サービス事業とした日常家事・外出支援サービスを実施した。				
	② 効率性 (コストの検証)	事業実施初年度で、利用件数が少なく事業啓発が必要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	多職種による個別ケア会議や研修会等で新しい総合事業の事業内容について再度説明し啓発して行く。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	当事業を新設したことで要支援の認定を受けなくても、基本チェックリストにより該当となれば、早期に対応でき重症化予防になる。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
介護予防・日常生活支援総合事業 (新しい総合事業) の介護予防・日常生活サービス事業のその他の生活支援サービス事業としてH28年度より開始した。早期に対応で来ることで重症化予防になり事業継続をおこなう。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業					予算区分		
事業概要		介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービスの1事業としてH28年度より実施する。 これまでのマネジメント事業を介護予防給付事業から、地域支援事業へ移行し介護予防をより重視したマネジメント事業として実施する。 ①原則的なケアマネジメント ②緩和した基準によるケアマネジメント ③初回のみケアマネジメント							
事業目的	現状	介護保険法改正によりH30年4月までに実施する必要がある。							
	意図	介護予防事業を、一元的に切れ目のない事業として実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	介護予防ケアマネジメントの利用件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値				1500	1500	1500		
	実績値				1751				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）				3,461	8,316	8,316	20,093	
	人件費	人員				0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	0	0	0	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	4,661	9,516	9,516	23,693	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	204%	100%		
	財源内訳	国費				892	1,783	1,783	4,458
		県費				446	892	892	2,230
		市債							0
		その他				1089	1089	1089	3,267
一般財源	0	0	0	3,323	7,733	9,516	20,572		
各年度の事業概要					総合事業・ケアマネジメント	総合事業・ケアマネジメント	総合事業・ケアマネジメント		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	予防重視型サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成				

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業				
事業の実施結果等		介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の介護予防・日常生活支援サービスの1事業としてH28年度より開始。介護予防をより重視したマネジメント事業として実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	介護予防ケアマネジメント件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）				1751	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	2.7	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		0		8		80%以上
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		H28年度から新しい総合事業を開始し、さらに介護予防を重視したマネジメントが必要となった。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	具体的な日常生活上の目標を明確にし、本人、家族、事業担当者が共有し本人の意欲を引き出し、自主的な取り組み支援を行う。				
	② 効率性 （コストの検証）	介護予防をより効果的・効率的な支援を行うために適正なアセスメントが重要である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	本人の目標を、本人、家族、事業担当者が共有し、地域住民による互助も活用したケアマネジメントが行う。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	プラン達成の期間終了後、目標の達成を評価し今後のプランニングに努める。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹
介護予防をより効果的・効率的に行うために、ケアマネジメントは重要であり事業継続を行う。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H29.8.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業					予算区分	C	
事業概要		利用者に対する適正なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図ることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制する。 ① 認定調査状況チェック ② ケアプラン点検 ③ 住宅改修等の点検 ④ 医療情報との突合 ⑤ 介護給付費通知							
事業目的	現状	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	介護給付を適正に行うことにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	給付件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	33000	33000	40000	39500	39000	39000	+ 指標	
	実績値	37930	39483	41266	41329				
達成度	114.9%	119.6%	103.2%	104.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,451	1,492	1,576	1,267	1,514	1,514	4,295	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.35	0.25	0.25	0.85
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	2,625	1,875	1,875	6,375
	歳出計（A）+（B）	4,451	4,492	4,576	3,892	3,389	3,389	10,670	
	前年度比（%）		101%	102%	85%	87%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,451	4,492	4,576	3,892	3,389	3,389	10,670		
各年度の事業概要		給付件数	給付件数	給付件数	給付件数	給付件数	給付件数		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	予防重視型サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	4		
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.10		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護給付費等費用適正化事業					
事業の実施結果等		適正化事業の未実施は、ケアプラン点検のみであったが今年度より2ヶ月に1回の点検会議の開催ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付件数	件	給付件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		39483	41266	41329		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.1	0.1	0.1		
前年度比（%）			97%	85%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	A		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		15		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護給付費等の適正化事業は、新しい総合事業を開始するに当たり全項目必須事業となっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ケアプラン点検を行えたことにより、サービスの質の向上を行えた。					
	② 効率性 （コストの検証）	ケアプラン点検を開始したことで、介護プランの適正化が行えた。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	プラン点検を実施することにより、サービスの質の向上及び介護給付適正化を図る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	1会議1プランの点検をおこなっているが、1会議でのプラン点検数の増加の検討が必要。				毎年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		市川 久春	
適正化を図ることで、介護給付費や介護保険料の増加を抑制し、持続可能な介護保険制度を推進していく。							
担当課		福祉部 介護保険課			H29.7.7		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		福祉交通事業					予算区分	B	
事業概要		<p>タクシー乗車券の交付 対象者：身体障害者手帳1級または2級保持者 療育手帳A（重度もしくは最重度）保持者 精神障害者保健福祉手帳1級保持者</p> <p>助成内容：タクシー乗車初乗り運賃相当額 1回750円（迎車料含む）×2回/月 最高24回分</p>							
事業目的	現状	重度の障がい有する方は移動に困難を有し、バリアフリーでないところも多く介助者が必要など、外出には大きな制約を受けています。							
	意図	タクシー料金の一部を助成することにより生活の利便性を高め、社会参加を促進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	乗車券交付者数	タクシー乗車券を交付した人数を指標とします。社会参加が促進されたと判断できます。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	120	120	120	120	120	120	+ 指標	
	実績値	118	113	112	128				
	達成度	98.3%	94.2%	93.3%	106.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	572	623	686	626	845	845	2,316	
	人件費	人員	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	150	225	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		722	848	986	926	1,145	1,145	3,216
	前年度比（%）			117%	116%	94%	124%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		722	848	986	926	1,145	1,145	3,216	
各年度の事業概要		タクシー乗車券交付	タクシー乗車券交付	タクシー乗車券交付	タクシー乗車券交付	タクシー乗車券交付	タクシー乗車券交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉交通事業					
事業の実施結果等		公共交通手段が十分でない地域で、移動手段としてタクシーを利用するしかない対象者の負担軽減が図られた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	タクシー乗車券交付者数	人	タクシー乗車券交付者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		113	112	128		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7.5	8.8	7.2		
前年度比（%）			117%	82%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		8		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自ら自動車等を運転することが困難で、公共交通手段十分でない地域の障がい者にとって通院や社会参加のために外出するにも大きな負担がかかり、支援が求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
支援は必要であるが、助成には上限があるので、適正な利用を周知して継続実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障害者福祉啓発事業					予算区分	C	
事業概要		障がい福祉サービス制度の改正等を理解しやすいパンフレットとして作成し、利用される方に配布します。 障がい者本人や保護者を対象に制度の周知や、災害時の対処方法等について啓発事業を実施します。							
事業目的	現状	障がい福祉サービス制度の改正が行われるたびに、利用に関する問い合わせが多くあります。							
	意図	障がい福祉サービス制度の改正や利用できるサービスの周知を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	パンフレットの作成数	作成したパンフレットの冊数を指標とします。パンフレットを配布することで制度の周知を図ります。					冊数		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500		
	実績値	500	500	500	200			-	
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	160.0%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	459	469	474	408	513	513	1,434	
	人件費	人員	0.05	0.07	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額 (B)	375	525	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計 (A) + (B)		834	994	1,974	1,908	2,013	2,013	5,934
	前年度比 (%)			119%	199%	97%	106%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				55				0	
一般財源		834	994	1,974	1,908	2,013	2,013	5,934	
各年度の事業概要		福祉制度や災害対策等の啓発	福祉制度や災害対策等の啓発	福祉制度や災害対策等の啓発	福祉制度や災害対策等の啓発	福祉制度や災害対策等の啓発	福祉制度や災害対策等の啓発		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市障がい者計画		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉啓発事業				
事業の実施結果等		手帳交付時にパンフレットを配布し、制度や福祉サービスについて啓発した。また、災害時の対処法に視点をおいた研修会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	パンフレットの配布枚数	枚	作成したパンフレットの配布数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		500	500	200	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		2.0	3.9	9.5	
前年度比 (%)			199%	242%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	B
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				法律改正や社会資源の整備に伴って、福祉サービスの内容が充実されるため、パンフレットは毎年更新する必要がある。		単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
福祉サービスや災害時の対応など、継続して啓発していく。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.4.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障害者施設整備事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	市が所有する既存障がい者施設の修繕及び障がい者施設の新築、増築事業を実施します。							
	全体事業費(千円)①	1,225,938		事業実施期間	H 26年度～H 29年度				
	事業の必要性(当初計画時)	障がいのある人が住み慣れた地域で生活するために、個人の多様なニーズに対応する生活支援施設の整備が必要です。							
事業目的		介護者の負担を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤整備を実施します。							
財政計画	区分	年度						実施計画(千円)	
		25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		450	97,009	32,076	510,528	573,425	0	0
	人件費	人員	0.04	0.34	0.40	0.44	0.44		
		金額(B)	300	2,550	3,000	3,300	3,300	0	
	歳出計(A)+(B)		750	99,559	35,076	513,828	576,725	0	
	前年度比(%)			13275%	35%	1465%	112%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債			22,800	388,329	327,900		
その他			88020			205503			
一般財源		750	99,559	12,276	125,499	248,825	0		
各年度の事業概要		既存施設の補修管理	障がい者施設新築事業	障がい者施設新規設計	障がい者施設新築事業	障がい者施設新築事業	既存施設の補修管理		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	8%	11%	52%	99%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市障害者計画		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.6.8		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	障がい者を持つ保護者の高齢化が進み、保護者の不安は現実のものとなりつつあります。入所施設は定員いっぱい状態で、運よく入所施設を利用できたとしても、施設に入所した場合、現在利用している通所施設を利用することはできません。障がい者が現在利用している通所施設を継続利用でき、安心して生活できる場を確保する必要があります。	
	今後	今回の整備で、障がい者のニーズが充足されたとは言えず、安心して生活できる場の確保が必要な点は変わらない。	
問題点・課題		今回の整備で、障がい者のニーズが充足されたとは言えず、更なる整備が必要である。利用者の受け入れについては、各利用者一人ひとり個別の対応が必要な場合があり、スタッフがそのノウハウを得る必要がある。障がい者の保護者からグループホームの整備の要望があっても、いざ整備してみると、高齢の保護者が限界ぎりぎりまで自分で介護し、なかなか利用に結びつかないこともある。今回整備した施設に限らず、障がい福祉サービス事業所は慢性的に人手不足である。	
問題点・課題への対応策		市で建築し指定管理者が運営するなど、さらに整備を行う。新規利用希望者については日中一時支援での短期間利用を積み重ね、各利用者の個別対応のノウハウを得る。相談支援専門員等を通じて、高齢の保護者等に呼びかけ、利用を促す。国が定める報酬体系など、外的な要因もあり、なかなか対応策は見つからない。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	日紫喜 隆一
障がい者入所施設(大安びあハウス)完成。障がい者総合支援センターについては、指定管理者であるいなべ市社会福祉協議会と十分な調整を行い、平成29年9月に開所できるよう事業を進める。また、新たな入所施設については、今後も引き続き計画検討を行い実施に向けて調整を図る必要がある。			
担当課		福祉部 社会福祉課	H29.7.10 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農と福祉の活性化事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	いなべ市藤原町篠立字舞谷地区の農地約1.8ヘクタールを活用し、農作物を生産する障がい者雇用施設を建設して障がい者の地域定着を図り、同時に農業を通じて市民の交流の場を整備し、地域の活性化を図ります。							
	全体事業費(千円)①	919,118	事業実施期間		H26年度～H29年度				
事業の必要性(当初計画時)		立田地域は人口が減少傾向にあり、山村留学等独自の努力を重ねてきましたが、流出に歯止めが利かず、農業も生産意欲が減退しています。							
事業目的		農地を活用し障がい者の雇用と市民農園として整備することによって、地域が元気を取り戻すよう地域の活性化を図ります。							
財政計画	区分	年度						実施計画(千円)	
		25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		0	11,279	73,465	547,766	276,258	0	0
	人件費	人員		0.32	0.34	0.36	0.36		
		金額(B)	0	2,400	2,550	2,700	2,700	0	
	歳出計(A)+(B)		0	13,679	76,015	550,466	278,958	0	
	前年度比(%)				556%	724%	51%	0%	
	財源内訳	国費			5962	187,188	111,797		
		県費							
		市債			14,600	304,300	118,200		
その他						37605			
一般財源		0	13,679	61,415	58,978	48,961	0		
各年度の事業概要			基礎資料の作成	事業認定実施計画	障がい者雇用施設の建築	地域活性化施設の建築			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	1%	9%	69%	99%	99%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等			農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計			一般会計	
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	④くらし創生プロジェクト			3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.6.9		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農と福祉の活性化事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	立田地区では、山村留学制度を通じ、少子化問題や教育問題の解決の場を提供してきた。少子高齢化は進み、受け継がれてきた歴史や伝統を守りながら、新たな地域づくりが求められるようになった。障害者にとっては、働きたくても職場がなかなか見つからないなど、社会参加や自立支援を促進する環境の整備が求められていた。					
	今後	一億総活躍社会の実現に向けて、高齢者や障がい者等の活躍を促進する動きが高まっている。農業の担い手確保や障がい者の就労の場の創出だけでなく、地域コミュニティの活性化に向けて、高齢者の生きがいづくりや障がい者の就労訓練の場として、農業分野の可能性が注目されるようになっている。					
問題点・課題		立田地区では、地域住民に活動の場を提供することで地域の活性化を図るとともに、都市と農村の共生、対流が必要となっている。障がい者が、地域で自立して生活していくための環境づくりが必要とされており、就労の場だけではなく、居住場所の確保など環境整備が必要となっている。環境の整備にあたっては、投資額が大きく、行政からの支援がなければ、多様なサービスを総合的に提供することが困難となっている。					
問題点・課題への対応策		地域活性化施設：市民農園、ビニルハウス等を整備し、都市部からの市民農園利用者が農園作業に通ったり、ビニルハウスを活用した地域活性化により、交流人口を創出し地域活力の向上を目指す。障がい者施設：健康・精神への好影響を期待し、農業を取り入れ、椎茸菌床栽培施設の整備により、低コスト化や生産拡大を図るとともに障がい者の雇用の維持、拡大、所得の向上及び社会参加の促進を図っていく。居住の場所の確保については、別事業で環境整備を行い、さらなる充実を検討していく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	日紫喜 隆一				
障がい者就労施設の整備は完了。引き続き地域活性化施設の整備を行い、あわせて活性化施設で生産する品種の調査決定を行う必要がある。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.7.12		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障害者福祉事業					予算区分	C	
事業概要		障がい者福祉に携わる職員、障がい者福祉従事者、障がい者相談員の資質向上のための図書の購入や、支援方法、法的知識の習得のための研修を実施します。							
事業目的	現状	福祉ニーズは多様化し、高度な専門知識や技術が求められています。							
	意図	基礎的知識から専門的知識まで、障がい者福祉に携わる職員として必要な知識の習得を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加回数	国や県で実施される研修会に参加する回数を指標とします。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	3	3	3	+ 指標	
	実績値	1	1	1	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費 (A)	300	357	322	390	355	355	1,100	
	人件費	人員	0.13	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額 (B)	975	525	450	450	450	450	1,350
	歳出計 (A) + (B)	1,275	882	772	840	805	805	2,450	
	前年度比 (%)		69%	88%	109%	96%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,275	882	772	840	805	805	2,450		
各年度の事業概要		知識の習得	知識の習得	知識の習得	知識の習得	知識の習得	知識の習得		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計			一般会計	
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉事業				
事業の実施結果等		法改正のための書籍購入は必須であり、研修会等による知識の習得ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	職場外実習の回数	回	職場外実習の参加回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		1	1	3	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		882.0	772.0	280.0	
前年度比 (%)			88%	36%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		18		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		専門的な知識や技術が求められている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
法改正、制度改正によって対象者の不利益にならないよう改正内容を熟知する必要があるため、この事業を継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.4.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障害者手当支給事業					予算区分	C	
事業概要		精神又は身体に著しく重度の障がい有し、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者には「特別障害者手当」を支給し、同様に重度の障がい有する20歳未満の児童には「障害児福祉手当」を支給することによって福祉の増進を図ります。							
事業目的	現状	日常生活において、重度の障がい有する方は相当な制約を受けています。							
	意図	重度の障がい有する方の生活の安定と自立を支援します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	人	
	支給者数	特別障害者手当及び障害児福祉手当の支給者数を指標とし、過去の実績に基づいて目標値を設定します。							
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	69	70	79	79	79	79		
	実績値	73	67	72	69			-	
達成度	94.2%	104.3%	108.9%	112.7%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	16,337	16,980	18,028	19,576	23,501	23,501	66,578	
	人件費	人員	0.09	0.11	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額 (B)	675	825	600	600	600	600	1,800
	歳出計 (A) + (B)	17,012	17,805	18,628	20,176	24,101	24,101	68,378	
	前年度比 (%)		105%	105%	108%	119%	100%		
	財源内訳	国費	12164	12670	13767	14,573	17,919	17919	50,411
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	17,012	17,805	18,628	5,603	6,182	24,101	35,886		
各年度の事業概要		手当の支給	手当の支給	手当の支給	手当の支給	手当の支給	手当の支給		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
	施策の分野	障がい者		補助事業の名称等		特別障害者手当等給付費国庫負担金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点 P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者手当支給事業				
事業の実施結果等		重度障がい者の経済的負担が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支給者数	人	障がい者手当支給者数 (実人数)			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		67	72	69	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		265.7	258.7	292.4	
前年度比 (%)			97%	113%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		13		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		重度障がい者の場合、日常生活や社会参加のために経済的負担が多くなる。経済的負担軽減のため継続した支援が必要である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
必要なサービスが提供できる社会資源の充実を図り、本事業を継続して適性に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.6.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		地域生活支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障がい有する方が、地域で安心して日常生活、社会生活を営むことができるように、障がい特性に応じたサービスを提供します。</p> <p>相談支援事業 知的障がい者職親委託事業 生活訓練事業 身体障がい者訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 地域生活支援センター事業 移動支援事業 自動車改造・免許取得助成事業 日常生活用具給付事業 視覚障がい者生活訓練事業 成年後見制度利用支援事業</p>							
事業目的	現状	地域で安心して生活が送れるよう、個々の障がい特性に合った支援が求められています。							
	意図	安心してサービスが利用できるよう、国、県及び市の施策を活用し適正なサービスを提供するとともに、必要に応じて社会資源の整備を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	移動支援事業利用者数	移動支援事業を利用することは、社会活動されたと判断できるので指標と設定します。過去3年間の最高実績数を目標値とします。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	83	83	83	85	85	85		
	実績値	85	58	78	59			-	
達成度	97.6%	130.1%	106.0%	130.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	38,726	39,896	40,996	55,932	58,614	58,614	173,160	
	人件費	人員	0.54	0.44	0.34	0.42	0.42	0.42	1.26
		金額（B）	4,050	3,300	2,550	3,150	3,150	3,150	9,450
	歳出計（A）+（B）	42,776	43,196	43,546	59,082	61,764	61,764	182,610	
	前年度比（%）		101%	101%	136%	105%	100%		
	財源内訳	国費	11441	13883	12193	11,755	11,558	11558	34,871
		県費	5720	6941	6096	5,877	5833	5833	17,543
		市債							0
その他				1350		300	300	0	
一般財源	42,776	43,196	43,546	41,450	50,206	61,764	153,420		
各年度の事業概要		サービスの提供	サービスの提供	サービスの提供	サービスの提供	サービスの提供	サービスの提供		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等		地域生活支援事業費補助金		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域生活支援事業					
事業の実施結果等		福祉サービスを利用して地域で安心・安定した生活ができ、社会参加が実現できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	移動支援事業の利用者数	人	社会参加のため移動支援事業を利用した人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		58	78	59		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		744.8	558.3	1,001.4		
前年度比（%）			75%	179%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		12			100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				社会資源の充実、サービスの内容の充実が求められている。		単位数	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
個々の支援計画に基づき、継続して安定した福祉サービスの提供が実現できた、継続して実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業					予算区分	C	
事業概要		<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、介護給付費を支給する（サービスを提供する）場合には障がい者と面接し、その心身の状況、置かれている環境等について調査（106項目）を行った認定調査書を作成します。</p> <p>その認定調査書と、医師の医学的見地からの意見書とともに「障害者介護給付費等支給審査会」で障がい支援区分の認定を受けます。</p> <p>審査会での支援区分の審査結果を受け、サービスの利用意向を聴取したうえで支給決定を行い、受給者証を発行してサービスの提供となります。</p>							
事業目的	現状	社会資源の増加により福祉サービスの内容も充実され、必要なサービスを受けるための認定調査数は増加傾向にあります。							
	意図	認定調査の内容により審査会での決定、サービス決定がなされるため、障がい者の不利益にならないよう、又は不必要なサービスの過剰提供にならないよう、公正で適正な調査を行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	認定調査を行った人数	認定調査を行うことにより、サービスを受けられ、日常生活の充実につながると判断できます。過去3年間の最高実績を目標値として設定します。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	100	100	100	86	86	86		
	実績値	73	86	101	106			-	
達成度	127.0%	114.0%	99.0%	76.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	647	324	426	324	435	435	1,194	
	人件費	人員	0.48	0.44	0.51	0.51	0.51	0.05	1.07
		金額（B）	3,600	3,300	3,825	3,825	3,825	383	8,033
	歳出計（A）+（B）	4,247	3,624	4,251	4,149	4,260	818	9,227	
	前年度比（%）		85%	117%	98%	103%	19%		
	財源内訳	国費	118						0
		県費	59						0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,247	3,624	4,251	4,149	4,260	818	9,227		
各年度の事業概要		支援区分認定調査	支援区分認定調査	支援区分認定調査	支援区分認定調査	支援区分認定調査	支援区分認定調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		障害者総合支援法		
	施策の分野	障がい者							
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款		項		
	重点P				3		1		
		担当課	福祉部 社会福祉課			H29.6.8		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業				
事業の実施結果等		障がい支援区分の判定が公正公平に実施された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	認定調査実施人数	人	審査会で審査された人数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		86	101	106	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		42.1	42.1	39.1	
前年度比（%）			100%	93%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	4	90%以上	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		12		70%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスの利用について真に必要なかを審査することは省略できない。支援区分を公正公平に審査し、適正なサービスを給付することが望まれている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
真に必要な福祉サービスを安心して利用できるよう、また公正公平に利用できるよう本事業を継続して実施する。						
		担当課	福祉部 社会福祉課			H29.6.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づき、次のサービスを提供します。</p> <p>居宅介護 行動援護 同行支援 療養介護 生活介護 短期入所 施設入所支援 共同生活援助 機能訓練 生活訓練 就労移行支援 就労継続支援 計画相談支援 地域定着支援 特定障害者特別給付支援 障害児相談支援 児童発達支援 放課後等児童デイサービス</p>							
事業目的	現状	個々の障がい特性に合った適切なサービスの提供が必要とされています。							
	意図	日常生活や社会生活の自立に向けた適切かつ必要なサービスを提供します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス利用延べ人数	自立のために複数のサービスを利用する場合があるため延べ人数を指標とします。過去3年間の最高実績を目標数値とします。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	4904	5368	5370	5370	5623	5623	-	
	実績値	5368	5370	5623	6039				
達成度	90.5%	100.0%	95.3%	87.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	527,117	599,263	632,525	687,259	826,332	826,332	2,339,923	
	人件費	人員	0.59	0.42	0.62	0.62	0.62	0.62	1.86
		金額（B）	4,425	3,150	4,650	4,650	4,650	4,650	13,950
	歳出計（A）+（B）	531,542	602,413	637,175	691,909	830,982	830,982	2,353,873	
	前年度比（%）		113%	106%	109%	120%	100%		
	財源内訳	国費	272031	296916	324395	339,714	408,288	408,288	1,156,290
		県費	136015	148458	162197	169,857	204,144	204,144	578,145
		市債							0
その他								0	
一般財源	531,542	602,413	637,175	182,338	422,694	830,982	1,436,014		
各年度の事業概要		各種サービスの提供	各種サービスの提供	各種サービスの提供	各種サービスの提供	各種サービスの提供	各種サービスの提供		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					
事業の実施結果等		適正なサービスを受けることにより、生活環境が改善され、社会参加や自立につながった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サービス利用延べ人数	人	福祉サービス利用者の年間延べ人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		5370	5623	6039		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		112.2	113.3	114.6		
前年度比（%）			101%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		10		9		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で生活するために必要なサービスを提供する社会資源が整備され、利用者は増加している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
計画相談支援により社会参加や自立を見据えた有効かつ効果的なサービスを継続して提供する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>身体に障がいがある者の障がいを除去又は軽減し、職業能力や日常生活を向上するために定められた医療費の一部を公費で負担します。</p> <p>更生医療：身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者で、障がいを軽減するために必要な治療や手術を希望する者</p> <p>育成医療：身体障害者手帳の有無を問わず、身体に障がいのある18歳未満の児童に対し行われる生活能力を得るために必要な医療</p>							
事業目的	現状	身体障がい者の機能障がいの除去又は軽減するための医療は、経済的負担が多くかかります。							
	意図	経済的負担の軽減を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	更生医療・育成医療の申請件数	申請があった件数分は、経済的負担の軽減が図られたと判断できます。過去3年間の最高実績を目標値とします。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	22	76	76	76	42	42		
	実績値	76	42	31	49			-	
達成度	-145.5%	144.7%	159.2%	135.5%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	16,122	15,370	15,936	18,006	19,010	19,010	56,026	
	人件費	人員	0.12	0.10	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	900	750	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	17,022	16,120	16,836	18,906	19,910	19,910	58,726	
	前年度比（%）		95%	104%	112%	105%	100%		
	財源内訳	国費	8045	7150	7968	7,144	9,120	9120	25,384
		県費	4022	3575	3984	3,572	4560	4560	12,692
		市債							0
その他								0	
一般財源	17,022	16,120	16,836	8,190	10,790	19,910	38,890		
各年度の事業概要		医療の給付	医療の給付	医療の給付	医療の給付	医療の給付	医療の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障がい者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業					
事業の実施結果等		障がいを除去又は軽減することができ、社会参加の機会が増えた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請件数	件	自立支援医療を申請した件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		42	31	49		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		383.8	543.1	385.8		
前年度比（%）			142%	71%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がいを除去又は軽減するための経済的負担は少なくない。本事業を実施することにより、必要な医療を安心して受けることができる。					単位数
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
障がいを除去又は軽減するための経済的負担を少なくし、必要な医療を安心して受けることができるよう継続して実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.6.8	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障害者補装具支給事業					予算区分	B	
事業概要		身体障害者手帳の交付を受けた障がい児(者)に対して、職業その他日常生活の能力向上を図るため補装具の交付と修理を行います。							
事業目的	現状	身体機能の補完となる補装具は、学校、職場、日常生活の場で常に必要とされます。							
	意図	障がいを補い、生活能力の向上を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	件	
	補装具交付件数	交付件数は生活能力が向上した件数と判断します。過去3年間の最高実績値を目標値と設定します。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	109	71	71	71	71	71		
	実績値	71	68	71	88			-	
	達成度	134.9%	104.2%	100.0%	76.1%				
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	8,373	8,555	8,353	8,036	9,017	9,017	26,070	
	人件費	人員	0.08	0.09	0.16	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額(B)	600	675	1,200	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計(A)+(B)	8,973	9,230	9,553	9,236	10,217	10,217	29,670	
	前年度比(%)		103%	103%	97%	111%	100%		
	財源内訳	国費	4186	4277	4176	4,018	4,500	4500	13,018
		県費	2093	2138	2088	2,009	2250	2250	6,509
		市債							0
その他								0	
一般財源	8,973	9,230	9,553	3,209	5,717	10,217	19,143		
各年度の事業概要		補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法			
	施策の分野	障がい者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい福祉サービスの充実		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者補装具支給事業					
事業の実施結果等		身体機能が補完され、職場や学校、日常生活の場で効果があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補装具交付件数	件	すべての補装具の交付件数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		68	71	88		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		135.7	134.5	105.0		
前年度比(%)			99%	78%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		12		70%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で安心して生活し社会参加するためには、身体機能を補完する補装具は必要かつ重要である。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特に問題なし					
	② 効率性(コストの検証)	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
適切な対応と必要な手続きを踏まえたうえで、社会参加を促進し、日常生活向上のため継続して事業を実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業					予算区分	B	
事業概要		<p>対象施設に対して、開所日数の2分の1以上通所する対象者1人につき一定額を助成金として交付します。 対象者：身体障害者手帳1級かつ療育手帳A1（最重度）に該当する者 対象施設：市内にある障害者総合支援法第5条第7項に規定する生活介護を提供する施設</p> <p>保護者等の付き添い介護の負担を軽減するため、施設が看護師を雇用した経費に対し、1時間当たり一定額の補助金を交付します。</p>							
事業目的	現状	重度障がい者の社会参加は、介護や付き添い等著しく制限を受けることがあり、より手厚い支援が必要です。							
	意図	重度障がい者の社会参加を促進するため、対象施設の円滑な運営を支援します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象人数	交付対象者は、少なくとも開所日数の2分の1以上は社会参加できています。過去3年間の最高実績を目標値として設定します。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10		
	実績値	10	10	10	10			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,774	2,945	2,962	2,987	5,118	5,118	13,223	
	人件費	人員	0.22	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額 (B)	1,650	1,500	825	825	825	825	2,475
	歳出計 (A) + (B)	4,424	4,445	3,787	3,812	5,943	5,943	15,698	
	前年度比 (%)		100%	85%	101%	156%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,424	4,445	3,787	3,812	5,943	5,943	15,698		
各年度の事業概要		助成金・補助金	助成金・補助金	助成金・補助金	助成金・補助金	助成金・補助金	助成金・補助金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計			一般会計	
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業				
事業の実施結果等		重度障がい者が通所する施設の負担軽減が図られた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交付人数	人	施設に通所している重度障がい者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		444.5	378.7	381.2	
前年度比 (%)			85%	101%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		B
		18		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい者の地域定着が図られるなかで、重度障がい者を有する対象者を受入れる施設の支援が必要である。		目標達成度 100%以上		単位コスト 10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
法律や制度改正等国の動向に注意しながら、必要な支援は継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.6.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業					予算区分	C	
事業概要		<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を、東員町と共同設置しています。 委員は、医師4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の総勢10名で、1合議体5名の2合議体体制として、毎月1回1合議体で交互に開催し、障がい支援区分の審査を行います。 1回の審査で判定される支援区分の認定有効期間は最長3年です。</p>							
事業目的	現状	福祉サービスを受けるためには、障害支援区分の判定が必要不可欠であり、支援区分によってサービス内容が異なります。							
	意図	障がい者の利益、不利益とならないよう、またサービスの過剰提供とならないよう公平公正な審査判定を行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査件数	公平公正な障害支援区分の審査を行った件数を指標とします。過去3年間の実績平均値を目標値とします。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	170	138	152	152	152	152	-	
	実績値	106	152	146	132				
達成度	137.6%	89.9%	103.9%	113.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	4,010	3,696	4,480	3,645	3,733	3,733	11,111	
	人件費	人員	0.56	0.64	0.19	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	4,200	4,800	1,425	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）	8,210	8,496	5,905	5,220	5,308	5,308	15,836	
	前年度比（%）		103%	70%	88%	102%	100%		
	財源内訳	国費	461	1861	1497				0
		県費	230	930	747				0
		市債							0
その他		949	1125	957	601	1134	1134	2,869	
一般財源	8,210	8,496	5,905	5,220	5,308	5,308	15,836		
各年度の事業概要		審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等		障害者介護給付費等支給審査会負担金		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	9		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		必要なサービスが、公平公正に提供された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査対象数	人	障害支援区分申請者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		152	146	132	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		55.9	40.4	39.5	
前年度比（%）			72%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
社会資源が充実され、一部の福祉サービスでは内容を選択できる状況を見られ、今後も充実されていくものと思われ、必要な福祉サービスを適正に受けることが出来るよう、他からの圧力を排除し、公平公正に判断されることが求められている。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし。				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		日紫喜 隆一	
審査会の独立性を維持し、適正な運営を継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課		H29.6.8	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					予算区分	B	
事業概要		聴覚に障がいのある方が、日常生活、社会活動等におけるコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者又は要約筆記奉仕員を派遣し社会参加の促進を図ります。 東員町から事務委託を受け、課内にコーディネーターを配置しています。							
事業目的	現状	いなべ市、東員町で手話通訳者等の登録を行っています。							
	意図	コミュニケーションにおいて聴覚障がいはハンデとならないよう、手話通訳者等を派遣します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	回	
	手話通訳者等の派遣回数	派遣回数は、聴覚に障がいがある方の社会活動と判断できます。過去最高実績値を目標値とします。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	147	147	159	159	159	159		
	実績値	124	159	157	165			-	
達成度	115.6%	91.8%	101.3%	96.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	3,054	3,111	3,242	3,395	3,429	3,429	10,253	
	人件費	人員	0.71	0.71	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額 (B)	5,325	5,325	375	375	375	375	1,125
	歳出計 (A) + (B)	8,379	8,436	3,617	3,770	3,804	3,804	11,378	
	前年度比 (%)		101%	43%	104%	101%	100%		
	財源内訳	国費	714	1082	1014	470	441	441	1,352
		県費	357	541	507	235	220	220	675
		市債							0
		その他	1138	1137	1231	1188	1223	1223	3,634
一般財源	8,379	8,436	3,617	3,065	3,363	3,804	10,232		
各年度の事業概要		手話通訳者等の派遣	手話通訳者等の派遣	手話通訳者等の派遣	手話通訳者等の派遣	手話通訳者等の派遣	手話通訳者等の派遣		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		障害者総合支援法		
	施策の分野	障がい者			補助事業の名称等		地域生活支援事業補助金		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計		一般会計		
	推進施策	障がい福祉サービスの充実			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	10		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		手話通訳者等派遣事業				
事業の実施結果等		聴覚障がい者とのコミュニケーションが円滑に行われた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	派遣回数	回	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		159	157	165	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		53.1	23.0	22.8	
前年度比 (%)			43%	99%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		12		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校の式典、スポーツ大会、会議、講演会、病院の診察、ハローワークの面接等、手話通訳者の派遣は必要とされている。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
必要とされる機会は増えているため、今後も継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.6.8	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		国民健康保険事務						予算区分	
事業概要		国民健康保険対象者が安心して暮らせるために健全で円滑な運営を図る。 ・国民健康保険事務… 国保連合会、電算会社への委託 ・国保料賦課徴収事務… 滞納者に対する督促状、催告書などの送付 ・運営協議会事業… 国保事業運営に関する市長の諮問に対し、審議答申する協議会の設置 ・保険料還付事務… 国保資格喪失に伴う保険料精算に関する還付事務 ・レセプト点検事業… 診療報酬の審査及び支払事務の国保連合会への委託 ・国保連合会事務委託事業… 共同安定化事業に係る拠出金事業							
事業目的	現状	国民健康保険は、高齢化の進展により医療に対する需要が大きい高齢者や保険料の負担能力の低い低所得者が多く加入しているため安定的な運営が厳しくなっている。							
	意図	収納率を向上させることで加入者負担の公平性を担保し、国保運営の安定化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	国民健康保険料収納率	現年分についての収納率						%	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	91.7	91.7	91.7	92.05	92.4	92.75	+ 指標	
	実績値	91.82	92.41	92.64	93.18				
達成度	100.1%	100.8%	101.0%	101.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,023,015	1,025,376	1,395,811	31,593	1,400,000	1,400,000	2,831,593	
	人件費	人員	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	1.18	3.54
		金額（B）	8,850	8,850	8,850	8,850	8,850	8,850	26,550
	歳出計（A）+（B）	1,031,865	1,034,226	1,404,661	40,443	1,408,850	1,408,850	2,858,143	
	前年度比（%）		100%	136%	3%	3484%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1023015	1025376	1395811	31593	1400000	1400000	2,831,593
一般財源	1,031,865	1,034,226	1,404,661	40,443	1,408,850	1,408,850	2,858,143		
各年度の事業概要		国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P								
		担当課	市民部 保険年金課			H29. 8. 31	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険事務					
事業の実施結果等		疾病構造の変化、医療の高度化等により、医療費が年々増加し続けており、国保事業の運営が非常に厳しくなってきた。収納率は維持できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	国民健康保険料収納額（現年分）	千円	国民健康保険料収納額（現年分）				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		969880	935573			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.1	1.5	0.0		
前年度比（%）			141%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		11		14		100%以上	
						単位数	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成30年度には国民健康保険の広域化が実施され、三重県が財政運営主体となって市町と共に国保事業を運営することとなっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	被保険者数の減少のため、保険料の確保が困難となっていく。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広域化に向けた新たな交付金などが準備されているため、収納率向上を目指したり、保健事業への取組みを行うことで交付金の申請を行い保険料減額分に充てる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成29年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		服部 郁夫
保険者努力支援制度の評価指標でもある収納率向上について、督促業務を通して国保加入者の実態把握を行い、きめ細かな納付相談業務の徹底により向上を図る必要がある。また、収納率の向上には口座振替の推進が効果的であることから、推進していく。また、糖尿病等重症化予防の取組についても、健康推進課の協力の下、積極的に取り組んでいく。							
		担当課	市民部 保険年金課			H29. 3. 29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		療養給付事業					予算区分		
事業概要		予防の周知・啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。 ・療養給付事業… 国保連合会が医療機関へ立替払いする保険者負担分の支払 ・高額療養費給付事業… 国保加入者の一部負担金が自己負担限度額を超えた際の支給 ・高額介護合算療養費給付事業… 医療機関への一部負担金と介護施設への利用者負担金を合算し、限度額を超えた際の支給 ・被保険者移送費事業… 国保加入者が緊急に病院又は診療所に移送された際の支給 ・出産育児一時金支給事業… 国保加入者が出産した際の支給（42万円） ・葬祭費支給事業… 国保加入者が死亡した際の支給（5万円）							
事業目的	現状	国民健康保険は、高齢化の進展により医療に対する需要が大きい高齢者や保険料の負担能力の低い低所得者が多く加入しているため安定的な運営が厳しくなっている。							
	意図	加速度的な高齢化に伴い伸び続ける療養給付費等支払額の伸びを抑えることで運営の安定化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険一般被保険者1人当たり費用額	被保険者1人が1年間に係る平均医療費（10割分）					円		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	350000	370000	390000	410000	430000	450000	-	
実績値	349342	374268	394567	390190					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,034,673	3,214,552	3,301,611	2,212,456	2,991,294	2,991,294	8,195,044	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）	3,039,173	3,219,052	3,306,111	2,216,956	2,995,794	2,995,794	8,208,544	
	前年度比（%）		106%	103%	67%	135%	100%		
	財源内訳	国費	553047	615127	617718	600,000	600,000	600000	1,800,000
		県費	237176	252498	265171	260,000	260000	260000	780,000
		市債							0
		その他	2244450	2346927	2418722	2131294	2131294	2131294	6,393,882
一般財源		3,039,173	3,219,052	3,306,111	1,356,956	2,395,794	2,995,794	6,748,544	
各年度の事業概要		療養給付支給事務	療養給付支給事務	療養給付支給事務	療養給付支給事務	療養給付支給事務	療養給付支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険医療費の適切な給付			款	項	目	基本事業	
	重点P				2				
担当課		市民部 保険年金課					H29.9.1	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		療養給付事業				
事業の実施結果等		請求により、遅滞なく給付を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	国民健康保険一般被保険者1人当たり費用額	円	被保険者1人が1年間に係る平均医療費（10割分）			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		374268	394567	390190	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		8.6	8.4	5.7	
前年度比（%）			97%	68%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		被保険者数は減少しているが、医療の高度化により医療費は増加していく。				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
		請求に基づき適正に支払い事務を実施する。				
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.29	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		診療報酬支払基金事業					予算区分		
事業概要		<p>医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営に貢献します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者支援事業… 後期高齢医療制度を財政的支援する支出 ・介護納付金… 介護保険制度における市町村への交付金の元となる納付金 ・前期高齢者納付金事業… 前期高齢者（65～74歳）の医療保険制度間にある不均衡を調整するための基金への納付金 ・老人保健拠出金… 老人保険制度は平成19年度で終了したが、遅延請求や過誤調整が未だ発生するためその拠出金及び事務費 							
事業目的	現状	法に基づく納付義務があるため、請求に基づき適切に支払う義務がある。							
	意図	後期高齢者支援金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営に貢献する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療支援金	平成30年度からの国保財政県単位化により、「国民健康保険事業費納付金」に含まれる。					千円		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	544348	551730	545261	550000	550000	550000	-	
実績値	544348	551730	545261	530628					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	544,924	784,273	744,989	17	750,000	750,000	1,500,017	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	300	300	525	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）	545,224	784,573	745,514	542	750,525	750,525	1,501,592	
	前年度比（%）		144%	95%	0%	138473%	100%		
	財源内訳	国費	228232	235501	225913	0	220,000	220000	440,000
		県費							0
		市債							0
		その他	316692	548772	519076	17	530000	530000	1,060,017
一般財源		545,224	784,573	745,514	542	530,525	750,525	1,281,592	
各年度の事業概要	後期高齢者支援金等支払事務	後期高齢者支援金等支払事務	後期高齢者支援金等支払事務	後期高齢者支援金等支払事務	後期高齢者支援金等支払事務	後期高齢者支援金等支払事務			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	国民健康保険法			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険医療費の適切な給付			款	項	目	基本事業	
	重点P								
担当課	市民部 保険年金課					H29. 8. 31	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		診療報酬支払基金事業				
事業の実施結果等		請求に基づき、遅滞なく支払いを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	後期高齢者医療支援金	千円	平成30年度からの国保財政県単位化により、「国民健康保険事業費納付金」に含まれる。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		551730	545261	530628	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.4	1.4	0.0	
前年度比（%）			96%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）	27年度評点		28年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	27年度評点		28年度評点		A	
	8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化	平成30年度からの国保財政県単位化により、「国民健康保険事業費納付金」に含まれる。					
問題点・課題	特になし					
具体的な改善内容	特になし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
請求に基づき適正に支払い事務を実施する。						
担当課	市民部 保険年金課			H29. 3. 29	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		保健衛生普及事業					予算区分		
事業概要		医療費通知の送付。三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一し新規事業となった。 また26年度からは後発医薬品差額通知も発送することとした。 【医療費通知】 ・内容… 受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院等の施術の別、施術の日数、医療費等の額 ・対象者… 全受診者及び施術を受けた者 ・対象期間… 12ヶ月 【後発医薬品差額通知】 ・内容… 後発医薬品に変えた場合の差額 ・対象者… 20歳を超え、生活習慣病に関する医薬品を14日以上投薬されており、200円以上の差額が発生する者							
事業目的	現状	国民健康保険は、高齢化の進展により医療に対する需要が大きい高齢者や保険料の負担能力の低い低所得者が多く加入しているため安定的な運営が厳しくなっている。							
	意図	医療費通知及び後発医薬品差額通知を送付することで、被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果が期待できる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費通知発送数	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6800	6500	6500	6400	6400	6400	+ 指標	
	実績値	6831	6565	6359	6027				
達成度	100.5%	101.0%	97.8%	94.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	812	175	878	543	900	900	2,343	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	962	325	1,028	693	1,050	1,050	2,793	
	前年度比（%）		34%	316%	67%	152%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	812	175	878	900	900	900	2,700
一般財源	962	325	1,028	693	1,050	1,050	2,793		
各年度の事業概要		医療費通知、後発医薬品差額通知の発送	医療費通知、後発医薬品差額通知の発送	医療費通知、後発医薬品差額通知の発送	医療費通知、後発医薬品差額通知の発送	医療費通知、後発医薬品差額通知の発送	医療費通知、後発医薬品差額通知の発送		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		三重県広域化等支援方針		
	施策の分野	社会保障							
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険による健康維持の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	1		
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.17		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生普及事業					
事業の実施結果等		被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を送付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	医療費通知発送数	件	医療費通知発送数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		6565	6359	6027		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.2	0.1		
前年度比（%）			327%	71%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		8		16		90%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		被保険者数は減少しているが、医療の高度化により医療費は増加しており、今後も増加していく。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		服部 郁夫	
診療報酬明細書等の審査・点検を行い、ジェネリック差額通知、医療費通知を行い、適正受診に係る普及啓発に取り組み、また医療機関への適正な診療報酬の支払いを行う。							
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		特定健康診査事業					予算区分	C	
事業概要		<p>40歳から74歳以下のいなべ市国民健康保険加入者を対象として、メタボリックシンドロームの予防と改善を目的に県内の契約医療機関、契約健診業者にて健康診査を行う。</p> <p>健診結果から、メタボリックシンドロームの有病者及び予備群の方を選別し、特定保健指導の対象者を抽出する。</p> <p>また、平成25年度から受診率向上対策事業として、受診者に対して自己負担相当額を還元する『健診受けて湯かった事業』（お得一ポンのプレゼント）を展開している。</p>							
事業目的	現状	平成20年4月から、医療保険者は特定健診を受診させメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者と予備群の対象者を抽出し、有病者等を減少させるため特定保健指導の実施が義務付けられた。							
	意図	特定健診を受診することで自身の健康状態を把握し、健康への意識を高める。特定保健指導の対象者を把握し重症化を防ぐため、より多くの人に受診してもらう。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定健康診査受診率	年度中の特定健診受診者数（他者が実施した健診でそのデータを保管しているものも含む）/年度末における40歳以上75歳未満の被保険者数（評価指数として国が設定）					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	52	53	54	56	57	58	+ 指標	
	実績値	48.4	49.7	51.4	50				
達成度	93.1%	93.8%	95.2%	89.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	34,821	40,133	47,096	38,220	50,000	50,000	138,220	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	35,571	40,883	47,846	38,970	50,750	50,750	140,470	
	前年度比（%）		115%	117%	81%	130%	100%		
	財源内訳	国費	7632	7591	7624	7,500	7,500	7500	22,500
		県費	7632	7591	7624	7,500	7500	7500	22,500
		市債							0
その他		19557	24951	31848	23220	35000	35000	93,220	
一般財源	35,571	40,883	47,846	23,970	43,250	50,750	117,970		
各年度の事業概要		国保被保険者特定健康診査事業	国保被保険者特定健康診査事業	国保被保険者特定健康診査事業	国保被保険者特定健康診査事業	国保被保険者特定健康診査事業	国保被保険者特定健康診査事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		特定健康診査事業		
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険による健康維持の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	2		
担当課		市民部 保険年金課			H29. 8. 31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		特定健康診査事業				
事業の実施結果等		若年の健診未受診者への受診勧奨を実施。新規受診者も微増した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	特定健康診査受診者数	人	特定健診、人間ドック受診者と健診結果情報提供者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		3808	3823		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		10.7	12.5	0.0	
前年度比（%）			117%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	0	前年度実績なし		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		10		80%以上
						単位数
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		データヘルス計画に基づき特定健診を含む保健事業を実施。平成29年度に計画の評価・見直しを行う。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	健診未受診者の医療費が健診受診者の医療費より高額になっており、これまで以上に健診未受診者への受診勧奨が必要				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	受診勧奨対象者への受診勧奨の方法・内容を検討する				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成29年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
データヘルス計画に基づき、健康推進課と連携して特定保健指導等を実施し、被保険者一人ひとりが疾病の早期発見・早期治療、健診結果をもとに健康管理を積極的に取り組むことで重症化が予防でき医療費の抑制につながる。受診者と未受診者への差別化を図り、健診受診者への還元として実施している「健診受けて湯かった事業」を促進し、また健診未受診者への勧奨が必要である。						
担当課		市民部 保険年金課			H29. 3. 29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		特定保健指導事業					予算区分	C	
事業概要		<p>特定健康診査の結果を分析し、対象者を抽出して重点的に指導を行う。</p> <p>糖尿病を知る集いの開催。 ①対象者：特定健診の結果ヘモグロビンA1cの値が2年連続6.5以上または、ヘモグロビンA1cの値が6.0以上でGFR値が60以下の者 ②申込方法：対象者と選定された者に案内を送付、電話等で申込 ③指導場所：大安老人福祉センター ④実施期間：12月～翌年11月 ⑤内容：食事指導、運動指導、経過観察</p> <p>動機付け支援対象者への保健指導として講演会を開催（平成27年度から）。 ①対象者：特定健診の結果、動機付け支援と判定された者 ②申込方法：対象者と選定された者に案内を送付し、参加の有無を郵送にて確認 ③実施時期：12月頃 ④内容：医師による生活習慣病予防についての講演、各自で生活改善等の目標設定6か月経過後、電話等で状況確認を行う</p>							
事業目的	現状	平成25年4月に実施計画を見直し5年間の計画を立て直した。医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する。							
	意図	メタボの有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定保健指導参加者数	糖尿病重症化予防のための保健指導参加者数 特定保健指導対象者（動機付け支援）の講演会への参加者数（平成27年度より）					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	45	45	30	30	30	30	+指標	
	実績値	7	10	53	36				
達成度	15.6%	22.2%	176.7%	120.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	161	473	617	131	600	600	1,331	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	911	1,223	1,367	881	1,350	1,350	3,581	
	前年度比（%）		134%	112%	64%	153%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	161	473	617	131	600	600	1,331
一般財源	911	1,223	1,367	881	1,350	1,350	3,581		
各年度の事業概要		特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		特定保健指導事業		
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険による健康維持の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				8	1	3		
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.17		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		特定保健指導事業					
事業の実施結果等		特定保健指導（動機付け支援）対象者に対し、生活習慣病予防に関する講演会をあわせて実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	特定保健指導参加者	人	特定保健指導参加者				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		10	53	36		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		122.3	25.8	24.5		
前年度比（%）			21%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		16		15		100%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特定保健指導指導対象者は今後も増加していくことが予想される。今後も重症化予防のために保健師の指導が必要。現在、保健指導には他部署の保健師に依頼し実施しているが今後も協力が不可欠である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	対象者に対して参加者が少ない。若年の参加者が少ない。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保健指導の様子を広報誌に掲載するなど、対象者が参加しやすい環境づくりに取り組む。就労している対象者が参加しやすい保健指導を検討する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成29年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		服部 郁夫
いなべ市データヘルス計画に基づき保健指導を実施していく。指導対象者への通知を行うと共に今後も積極的に参加してもらえよう啓発していく。							
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.29		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		後期高齢者医療事業					予算区分	C	
事業概要		後期高齢者医療の運営は広域連合への委託であるが、市町での事務を効率よく運営するため、電算会社へ委託している。							
事業目的	現状	75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者が後期高齢者医療保険料を納付し療養の給付を受けるための事務を行う。							
	意図	事務を円滑に進められるよう、電算会社へシステム保守を委託している。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数(毎月支払い)					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	789,113	2,489	2,596	2,442	2,494	2,494	7,430	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額(B)	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計(A)+(B)	789,263	2,639	2,746	2,592	2,644	2,644	7,880	
	前年度比(%)		0%	104%	94%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		789,263	2,639	2,746	2,592	2,644	2,644	7,880	
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		後期高齢者医療特別会計		
	推進施策	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.22		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療事業				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払件数	件	支払件数(毎月支払い)			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		219.9	228.8	216.0	
前年度比(%)			104%	94%		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		持続可能な社会保障制度を確立するため、これからも医療保障制度は変更・改正が多々発生してくる。				
問題点・課題		決定された新制度に即座に対応していくよう、システム改修等が必要となる。				
具体的な改善内容		国・県・後期高齢者医療広域連合からの情報収集を行い、システム改修が必要となった際には、スムーズに対応していけるよう、委託業者との連携を更に深めていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
請求に基づき適正に支払い事務を実施する。被保険者の実情に応じた配慮したきめ細かい相談業務を行っていく。						
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務					予算区分		
事業概要		①75歳以上(65歳以上で一定の障害があり後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者から保険料を徴収する。保険料の徴収は、年6回の特別徴収(年金天引)と年9回の普通徴収(納付書等)により徴収する。 ②被保険者証の発行などの被保険者の資格に関する事務を行う。 ③被保険者の療養の給付に関する事務を行う。							
事業目的	現状	後期高齢者医療保険料の徴収方法(特別徴収・普通徴収)が複雑で、年度途中で変更する場合があります理解が得られないことが多い。そのため、納得がいかず滞納し後期特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	後期高齢者医療制度の説明を行い理解を得るようにしている。保険料の納入を促し、収納率を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	99.44	99.44	99.45	99.45	99.46	99.46	+ 指標	
	実績値	99	99.44	99.38	99.58				
達成度	99.6%	100.0%	99.9%	100.1%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	0	2,321	2,761	2,473	2,700	2,700	7,873	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額(B)	3,000	3,000	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計(A)+(B)	3,000	5,321	5,011	4,723	4,950	4,950	14,623	
	前年度比(%)		177%	94%	94%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,000	5,321	5,011	4,723	4,950	4,950	14,623	
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		後期高齢者医療特別会計		
	推進施策	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			款	項	目	基本事業	
	重点P								
担当課		市民部 保険年金課			H29.8.31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

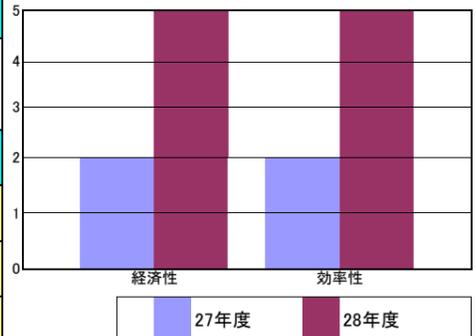
事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務				
事業の実施結果等		前年並みの収納率を維持することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	後期高齢者医療保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		99	99		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		53.7	50.6	0.0	
前年度比(%)			94%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上	B	
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	4	10%未満減少	0	前年度実績なし		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		14		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。		特になし。		単位コスト
						前年度実績なし
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
高齢者の医療の確保に関する法律に関する事務であり、徴収率向上のため被保険者の実情にも配慮したきめ細かい相談業務を行いながら、丁寧にわかりやすく説明しながら徴収にあたっていく。						
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業						予算区分	C
事業概要		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に納付する。							
事業目的	現状	75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者が後期高齢者医療保険料を納付し療養の給付を受けるための事務を行う。							
	意図	法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。						件	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	40	40	40	40	40	40	-	
	実績値	40	41	41	40				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	496,559	1,323,240	1,359,625	825,939	1,360,000	1,360,000	3,545,939	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計(A)+(B)	498,809	1,325,490	1,361,875	828,189	1,362,250	1,362,250	3,552,689	
	前年度比(%)		266%	103%	61%	164%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	50331	59326	62447	62,000	62000	62000	186,000
		市債							0
		その他							0
一般財源		498,809	1,325,490	1,361,875	766,189	1,362,250	1,362,250	3,490,689	
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計		後期高齢者医療特別会計		
	推進施策	後期高齢者医療保険制度の円滑な運営			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	1	1		
担当課		市民部 保険年金課				H29. 8. 31		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業						
事業の実施結果等		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金等を広域連合へ適正に納付した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	負担金の支払	件	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					
	区分 \ 年度		26	27	28			
	実績値(C)		41	41	40			
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		32,329.0	33,216.5	20,704.7			
前年度比(%)			103%	62%				
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		A		
		4		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。						
問題点・課題		特になし。						
具体的な改善内容		特になし。						
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		服部 郁夫	
高齢者の医療の確保に関する法律の関係規定に基づき後期高齢者医療制度を運営し、被保険者に対して迅速、確実、丁寧でわかりやすいサービスを進め、運営に必要な負担金を適正に納付する。								
担当課		市民部 保険年金課				H29. 3. 29		作成



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		福祉医療費扶助事業					予算区分		
事業概要		<p>重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者医療費扶助事業… 一定の障がいをお持ちの方を対象とする医療費助成 子ども医療費扶助事業… 15歳年度末までを対象とする医療費助成 一人親家庭等医療費扶助事業… 18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母又は・父及び18歳未満の児童、父母のいない18歳未満の児童への医療費助成 							
事業目的	現状	重度の心身障がい者、母子、父子家庭又は子育て家庭の方が、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営が必要である。							
	意図	受給対象者が、安心して必要な医療を受診できるように医療費を助成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	福祉医療費の助成（扶助費）	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。					千円		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	285000	285000	290000	290000	290000	295000	-	
実績値	276677	285616	291798	291891					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	293,340	307,270	339,265	161,885	318,000	319,000	798,885	
	人件費	人員	1.35	1.35	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額（B）	10,125	10,125	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計（A）+（B）	303,465	317,395	343,765	166,385	322,500	323,500	812,385	
	前年度比（%）		105%	108%	48%	194%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	121118	119809	129745	122,000	123000	124000	369,000
		市債							0
		その他							0
一般財源		303,465	317,395	343,765	44,385	322,500	323,500	690,385	
各年度の事業概要		福祉医療費助成	福祉医療費助成	福祉医療費助成	福祉医療費助成	福祉医療費助成	福祉医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	いなべ市福祉医療費の助成に関する条例			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	一般会計			
	推進施策	-			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	6		
担当課		市民部 保険年金課			H29. 8. 31		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉医療費扶助事業				
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	一人当たりの利用額が多ければ、対象者の医療費にかかる経済的負担は軽減される。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		285616	291798	291891	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1.1	1.2	0.6	
前年度比（%）			106%	48%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		4		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		医療の高度化により医療費が高額となり、助成額が増加していく。				
問題点・課題		医療費や助成件数の増加に伴い、助成対象外医療費（医療保険保険者からの高額療養費や附加給付等）の把握が困難になる。				
具体的な改善内容		受給対象者に対し福祉医療費助成制度を周知するとともに、他機関の給付制度を正確に把握する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
機関の給付制度を正確に把握し、適正な支払い事務を実施する。						
担当課		市民部 保険年金課			H29. 3. 29 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		国民年金事業					予算区分	C	
事業概要		法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどと合わせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行う。 国民年金事業… 国民年金事務処理に係る支出							
事業目的	現状	年金に関する届出は、市民自自行わなければならないが、年金制度は個人ごとに要件が異なり、複雑で解りにくい状況にある。							
	意図	年金受給に際し市民が不利益を被ることのないように、市民に密着した利点を生かし届出書等の受理や制度全般の相談を充実する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3000	3000	8300	8300	8300	8300	+ 指標	
	実績値	11865	8202	4403	4883				
達成度	395.5%	273.4%	53.0%	58.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	4,404	2,412	2,430	2,190	2,500	2,500	7,190	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	5,250	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	9,654	7,662	5,430	5,190	5,500	5,500	16,190	
	前年度比（%）		79%	71%	96%	106%	100%		
	財源内訳	国費	9329	11668	7706	7,500	7,500	7500	22,500
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,654	7,662	5,430	-2,310	-2,000	5,500	1,190		
各年度の事業概要		国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	国民年金法			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等	国民年金事務費交付金			
	施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用			会計	一般会計			
	推進施策	国民年金の適正な運営			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	5		
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.17			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民年金事業				
事業の実施結果等		市民からの年金に関する相談を受付、内容については日本年金機構へ報告した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年金相談件数	件	年金に関する各種相談件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		8202	4403	4883	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.9	1.2	1.1	
前年度比（%）			132%	86%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		8		15		70%未満
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		日本年金機構による国民年金保険料の徴収がより強化されてきている。平成29年8月の法律改正により、年金受給資格期間が短縮される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	年金については日本年金機構が制度周知や勧奨を行っているが、内容が複雑で市民に周知されていない部分もあり、未加入・未納により年金受給ができない方も発生している。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌での制度説明、外国人への外国語の案内文配布、年金パンフレットを積極的に配布するなど、年金制度の理解に努める。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成29年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫
年金受給に際し市民が不利益を被ることのないよう市民に密着した利点をいかにして、各種届出書の受理や制度全般の相談を実施する。また、未加入・未納により年金を受給できない人を減らすため、法定免除該当者の免除申請（社会福祉課に協力依頼）、未加入者への加入勧奨、納付・免除申請などの制度の周知や勧奨を行う。						
担当課		市民部 保険年金課			H29.3.29	
					作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		生活保護事業					予算区分	B	
事業概要		生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病氣治療に必要な医療費は医療扶助として全額給付します。ただし、利用し得る資産、能力その他あらゆるものをその最低限度の生活維持のため活用することが要件となり、生活保護から自立できるよう継続的に支援します。							
事業目的	現状	社会状況、景気動向、労働形態の変化による影響や、年齢、突発的な病氣、身体、精神的な状況の変化など、生活困窮の要因は多様です。							
	意図	最低限度の生活を保障し、要保護者が安心して日常生活をおくり、就労や治癒によって自立できるまで継続的に支援します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保護率(千分率)	生活保護の状況、規模を示す基準として全国的に用いられている指標で、市の総人口を分母とし、市の被保護者数を千分率(パーミル、‰)で表示します。過去3年間の最低実績値を目標値とします。					‰		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4		
	実績値	3.5	3.4	3	3			-	
	達成度	100.0%	102.9%	111.8%	111.8%				
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	306,127	316,665	349,027	313,568	346,952	346,952	1,007,472	
	人件費	人員	3.66	3.58	2.11	2.11	2.11	2.11	6.33
		金額(B)	27,450	26,850	15,825	15,825	15,825	15,825	47,475
	歳出計(A)+(B)		333,577	343,515	364,852	329,393	362,777	362,777	1,054,947
	前年度比(%)			103%	106%	90%	110%	100%	
	財源内訳	国費	261802	261874	239014	241,604	259,462	259462	760,528
		県費	24501	21103	16082	20,238	20787	20787	61,812
		市債							0
その他		3514	1930	3321	1432	600	600	2,632	
一般財源		333,577	343,515	364,852	67,551	103,315	362,777	533,643	
各年度の事業概要		扶助及び自立支援	扶助及び自立支援	扶助及び自立支援	扶助及び自立支援	扶助及び自立支援	扶助及び自立支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	生活保護法			
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等	生活保護費負担金			
	施策名	適切な生活保護制度の推進			会計	一般会計			
	推進施策	生活保護制度の適切な運営			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	3	2		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.9	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活保護事業					
事業の実施結果等		最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生活保護需給世帯	世帯	年度末において生活保護を受給している世帯数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		122	118	116		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2,815.7	3,092.0	2,839.6		
前年度比(%)			110%	92%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		就労形態、景気の動向に大きく影響される。稼働年齢層の離職者が多く、就労支援により早期自立を図る必要がある。					
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特に問題なし					
	②効率性(コストの検証)	特に問題なし					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特になし				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
生活保護制度の適正な運用と、求職活動、就労支援相談等自立に向けた支援を実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		生活困窮者自立支援事業					予算区分	A	
事業概要		<p>生活困窮者自立支援法の施行に伴い、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業：生活困窮状況の相談を受け、個々の状況にあった支援計画を作成し、必要に応じて法テラス等への紹介を行います。 ・家計相談支援事業：家計費を分析し、課題を見つけ必要な支援を判断します。 ・就労準備支援事業：一般就労に向けて日常生活、社会生活の自立のための訓練を実施します。 ・その他相談支援事業：支援団体や協力団体等社会資源を開拓します。 ・学習等支援事業：学習支援が必要だけど、生活困窮が理由で受けれない児童に支援員を派遣します。 ・住居確保給付金交付事業：離職により住居も失う恐れのある方に、6か月分の家賃相当額を給付することによって安心して求職活動ができ、次の就職につなげます。 							
事業目的	現状	雇用形態の変化により、離職時に社会保障制度等（第1のセーフティーネット）の適用を受けることができず生活困窮に至るリスクが高くなっています。「第2のセーフティーネット」の充実・強化が求められています。							
	意図	生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活の基盤を整え貧困の連鎖を解消します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の相談件数を指標とします。すべての事業は相談事業から始まります。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値			86	100	100	100		
	実績値			89	90			-	
達成度	0.0%	0.0%	96.5%	110.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）			17,102	25,707	28,797	28,797	83,301	
	人件費	人員			0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	0	0	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）		0	0	19,952	28,557	31,647	31,647	91,851
	前年度比（%）			0%	0%	143%	111%	100%	
	財源内訳	国費			15,153	18,312	18,464	18,464	55,240
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	19,952	10,245	13,183	31,647	55,075	
各年度の事業概要				自立相談・支援	自立相談・支援	自立相談・支援	自立相談・支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		生活困窮者自立支援法		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		生活困窮者自立支援事業補助金		
	施策名	適切な生活保護制度の推進			会計		一般会計		
	推進施策	生活困窮者の相談支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.9	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活困窮者自立支援事業					
事業の実施結果等		生活困窮者に早期支援を実施することで、自らの自立と尊厳の回復を促し、生活基盤を整えることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	相談件数	件	年間相談件数を指標とします。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）			98	90		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C	0.0		203.6	317.3		
前年度比（%）			0%	156%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	2	10%未満低下			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		4		9		100%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		安定した自立生活を継続するため、困窮要因に応じて就労支援や家計相談等複数の支援を実施する必要があります。社会資源の開発や整備が求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
生活困窮の要因は多岐にわたり一人ひとり内容が違います。生活基盤を整え、安定した生活を継続するために必要な支援を適正に行い自立を促します。必要な社会資源の開発や整備も継続して実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		行旅人事業					予算区分	C	
事業概要		警察や病院等関係機関と連携し、身元不明の要援護者の救護や身元不明遺体の葬儀を、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき実施します。							
事業目的	現状	身元不明の要援護者や身元不明遺体の発見は、警察や医療機関からの通報により突発的に発生します。							
	意図	対象者がいかなる状況であっても、人として尊厳が保たれるよう、発見、発生した自治体においてしるべき対応をとります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行旅人・行旅死亡人	身元不明遺体発見の通知件数のうち、法に基づき市が葬儀を実施件数を指標として設定します。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2	2	3	5	5	5		
	実績値	1	3	4	4			-	
	達成度	150.0%	50.0%	66.7%	120.0%				
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	165	546	632	527	985	985	2,497	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額 (B)	300	300	225	225	225	225	675
	歳出計 (A) + (B)		465	846	857	752	1,210	1,210	3,172
	前年度比 (%)			182%	101%	88%	161%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	162	506	510	405	964	964	2,333
		市債							0
その他								0	
一般財源		465	846	857	347	1,210	1,210	2,767	
各年度の事業概要		行旅死亡人の適用	行旅死亡人の適用	行旅死亡人の適用	行旅死亡人の適用	行旅死亡人の適用	行旅死亡人の適用		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等		行旅病人及び行旅死亡人取扱法		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		県負担金		
	施策名	適切な生活保護制度の推進			会計		一般会計		
	推進施策	生活困窮者の相談支援			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	1		
担当課		福祉部 社会福祉課					H29.6.8 作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		行旅人事業				
事業の実施結果等		人として尊厳のある最後を迎えることができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	行旅死亡人数	人	事案発生件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		3	4	4	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		282.0	214.3	188.0	
前年度比 (%)			76%	88%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		9		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		突発的な事案発生に対して、いつでも対応できる準備が必要である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特に問題なし				
	② 効率性 (コストの検証)	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
法に基づき適正に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H29.4.6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		人権啓発事業					予算区分	C	
事業概要		<p>啓発事業</p> <p>①人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ②人権について考えるきっかけを作るための標語やポスターの募集 ③メシェレいなべと共催で市民人権フェスティバルの開催 ④市内各中学校での人権教育推進支援（事業費100万円） ⑤県や他市町、人権啓発機関等からの人権啓発事業広報の取次</p> <p>自主研修</p> <p>①市職員対象の人権研修事業の運営協力 ②効果ある啓発を進めるための書籍の購読や研修会等への担当職員の参加 ③市役所内の他課との連絡・調整・連携</p>							
事業目的	現状	人権に関わる様々な課題に対して、その解決に向けて各所で取組がなされている。また、社会の変化に応じた新しい人権課題の存在も明らかとなっており、事実が公にされることで、その重要性に初めて気づかされることも少なくない。							
	意図	人権が尊重される民主的ないなべ市をめざし、人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への新規参加者率	人権啓発事業への新規参加者率（参加者へのアンケートにより把握する） 目標値は過去の最大実績値を適用					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	49	49	49	49	49	49	+ 指標	
	実績値	30	36	216	281				
達成度	61.2%	73.5%	440.8%	573.5%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	5,230	4,930	4,768	3,325	4,466	4,466	12,257	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18	0.54
		金額（B）	1,500	1,500	1,350	1,350	1,350	1,350	4,050
	歳出計（A）+（B）	6,730	6,430	6,118	4,675	5,816	5,816	16,307	
	前年度比（%）		96%	95%	76%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	400	400	400	391			0
		市債							0
その他		80	80	60	88			0	
一般財源	6,730	6,430	6,118	4,284	5,816	5,816	15,916		
各年度の事業概要		講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	人権			補助事業の名称等		人権啓発活動推進事業費補助金		
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	人権が尊重される社会の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P		3	1	7				
担当課		福祉部 人権福祉課					H29.7.11	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権啓発事業				
事業の実施結果等		<p>市民人権講座を1回、映画会を4回開催した。 人権標語・ポスター募集事業を実施した。 人権フェスティバルを教育委員会・メシェレいなべと共催した。 中学校人権教育推進事業として人権講演会を4校で実施した。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発事業の回数	回	講座などの人権啓発事業の開催回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		16	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		401.9	509.8	389.6	
前年度比（%）			127%	76%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		15		20		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講演会講師は注目度の高い北朝鮮問題をテーマに、蓮池薫さんに依頼。参加希望者は300名となり、当初の定員100名を200名に変更し対応しました。依然として参加者の年齢層に偏りがみられる。				
	② 効率性 （コストの検証）	人権講座は年4回から1回にしたことでネームバリューのある講師に依頼できるようになりました。映画会は注目度の高い話題性のある作品の選定、映写方法が変わってきているため、経費は高くなっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	啓発事業の周知ポスターの掲示を市内企業・商業施設や商工会に協力してもらい、若年層の参加増加に結び付けるとともに、市外飲食店などにもポスター・チラシを配布し、若年層の参加希望者を募る。				改善時期 平成30年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	人権活動家など金銭以外の部分を重要視している講師を選定することで、コストを抑えるとともに、若年層からも注目度の高い、話題性のある講師を選定する。				改善時期 平成30年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐藤 明広	
<p>標語・啓発ポスター募集事業には、標語121件・ポスター592件の応募があり、啓発事業として定着してきた。 市民人権講座は、土曜日の昼間開催し98人が受講した。 今後も啓発事業、講座ともPRを行い、より多くの方に参加いただけるように検討していく。</p>						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.21	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		地域交流事業委託事務					予算区分	C	
事業概要		<p>地域交流事業委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 メシレいなべ (委員数42人+事務局1人) 補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・メシレいなべ活動助成金 2,000千円 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流事業委託 200千円×4地区 (藤原・北勢・員弁・大安) ・人権啓発映画上映事業委託 300千円×4作品 事務局職員給与 <ul style="list-style-type: none"> ・月額8,120円×243日 通勤手当4,160円×12ヶ月 時間外1,353円×12時間 <p>①地域交流活動 (「やさしさ・思いやり・愛・命」をテーマに展開) 4地区にて人形劇・花植え・交流会等を通じて地域交流の大切さを啓発する。 ②人権啓発映画上映事業委託 (「愛・絆」をテーマに展開) ③委員研修 委員自身の人権に関する認識を深める。 ④広報活動 市民の人権意識を高め、メシレいなべの認知度を高める内容を発行。</p>							
事業目的	現状	「無縁社会」が広がりつつある。							
	意図	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、人と人との交流・思いやり・助け合いを基盤として活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。 映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。また地域交流活動の総括としていなべ市民人権フェスティバルを開催する。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	11	11	11	11	11	11		
	実績値	11	11	11	11				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	5,758	5,828	5,840	5,873	5,859	5,859	17,591	
	人件費	人員	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額 (B)	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計 (A) + (B)	7,783	7,853	7,865	7,898	7,884	7,884	23,666	
	前年度比 (%)		101%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,783	7,853	7,865	7,898	7,884	7,884	23,666		
各年度の事業概要		人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	人権			補助事業の名称等				
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	人権が尊重される社会の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	7		
担当課		福祉部 人権福祉課					H29.7.7	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域交流事業委託事務				
事業の実施結果等		映画会は各地区の文化施設で1回ずつの計4回、地域交流活動は4地区で6回開催した。12月には地域交流活動の総括として人権フェスティバルを開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交流事業開催回数	回	映画会・地域交流活動の開催回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		11	11	11	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		713.9	715.0	718.0	
前年度比 (%)			100%	100%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		12		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化が進み単身世帯が増え、人と人との関係が希薄になりつつある。また、地域内での孤立化も進んでいる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	地域交流会には、地元の子ども達を取り込んだ内容を企画してもらっており、20~40代の年齢層の参加は多い。しかし、映画会に関しては60~70代の年齢層の参加が多い。				
	② 効率性 (コストの検証)	映画会は話題となった新しい作品を選定しているのと、映写方式が変わってきているため、経費が高くなってきている。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市内の商業施設や商工会と共にメシレ委員にも協力してもらい、周知ポスターの掲示場所の変更や増加で若年層の参加増加に結び付ける。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	映画の上映業者と価格の交渉を行いよい作品を選定する。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
<p>人権啓発映画会は、メシレ映画館として定着してきており、27年度は、1,070人の参加者があった。新しい作品を上映しているため参加者も増加傾向にあり好評である。地域交流活動は、各地域の特色を生かした取り組みを行い、地域の各団体との連携により実施されている。今後もメシレいなべを中心とした事業展開をおこなっていく。</p>						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		人権擁護推進事業					予算区分	C	
事業概要		①人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ②人権擁護委員による人権相談所の開設事務 ・心配ごと相談（社会福祉協議会主催）の一環としての人権相談所 ・人権擁護委員独自の取り組みとしての人権相談所 ③人権擁護委員の活動支援 ・街頭啓発等の活動支援 ・桑名人権擁護委員協議会への負担金（人口×4円） ・員弁地区人権擁護委員連絡会への負担金（人口×4円+委員数×4千円） ④人権擁護委員の推薦事務 ⑤県や他市町、法務局等の人権擁護機関との連携							
事業目的	現状	人権相談所を開設しても相談者が訪れることは少ない。しかし、人権福祉課や津地方法務局桑名支局、人権擁護委員宅へ相談の電話を入れる方もみえる。							
	意図	市民の不安を取り除き、人権が保障され安心して生活が送れるいなべ市づくりのために、市民が相談したいときに気軽に相談できるような体制を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談人数	人権相談所への相談者と人権福祉課への相談者の総数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	732	830	699	770	797	797	2,364	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	2,250	2,250	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	2,982	3,080	2,199	2,270	2,297	2,297	6,864	
	前年度比（%）		103%	71%	103%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		100		100		100	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,982	3,080	2,199	2,170	2,297	2,297	6,764		
各年度の事業概要		人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	人権			補助事業の名称等				
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	人権が尊重される社会の推進			款			項	
	重点P				3			1	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H29.7.11		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権擁護推進事業				
事業の実施結果等		毎月1回人権相談所を開設した。また6月に人権擁護委員の日特別人権相談所を開設した。12月の人権週間中に人権擁護委員とともに街頭啓発活動を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	人権相談所の開設回数	回	人権擁護委員による人権相談所の開設回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		13	13	13	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		236.9	169.2	174.6	
前年度比（%）			71%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し		3	変化無し	
②目標達成度	1	70%未満		1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少		2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少		2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		
		14		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		人権を取り巻く問題はインターネットの普及等により、多様化している。		目標達成度 70%未満 単位コスト 10%未満増加		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	人権相談日の周知は行政カレンダーと市情報誌Linkに掲載している。				
	② 効率性（コストの検証）	毎回2名の相談体制を組んでいるが相談者は少ない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	いなべFM・CTYデータ放送や年間の人権相談日を周知するポスター掲示などで周知を図る。			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	津地方法務局の指導もあり、相談体制を変更することは難しいが、人権擁護委員協議会と方策を協議していく。			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	日紫喜 隆一		
広報等で人権相談の日程を周知しているが、相談者はほとんど無い状況である。今後も相談日の周知を行い、市民が相談しやすい体制を整えていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H29.7.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		男女共同参画啓発事業					予算区分	C	
事業概要		1 啓発事業 市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
事業目的	現状	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	70	70	70	70	70	70	+ 指標	
	実績値	86	76	96	96				
達成度	122.9%	108.6%	137.1%	137.1%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	1,137	1,337	577	499	576	576	1,651	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.35	0.33	0.33	0.33	0.99
		金額（B）	4,500	4,500	2,625	2,475	2,475	2,475	7,425
	歳出計（A）+（B）	5,637	5,837	3,202	2,974	3,051	3,051	9,076	
	前年度比（%）		104%	55%	93%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	5,637	5,837	3,202	2,974	3,051	3,051	9,076		
各年度の事業概要	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		男女共同参画社会基本法			
	施策の分野	人権							
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	男女共同参画の環境づくり		款	項	目	基本事業		
	重点P	①しごと創生プロジェクト		3	1	7			
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.11		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画啓発事業					
事業の実施結果等		三重県内男女共同参画連携映画祭2015を開催し749名の参加があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発イベントの開催回数	回	啓発イベントの開催回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		2	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,918.5	3,202.0	2,974.0		
前年度比（%）			110%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		17		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		LGBTに対する見かたなど、男女共同参画に対して多様性が求められる中それに対応したものが求められてくる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	メディアの影響もあり「男女共同参画」「ジェンダー」への意識は高くなってきているが、以前、事業への参加は年齢層に偏りが見られる。					
	② 効率性（コストの検証）	連携映画祭上映作品は話題作「愛を積むひと」を選定したこともあり、参加希望者も多かったが、映写方法の変化に伴い上映料が高くなってきている。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	市民を対象に広報誌Link等での周知を行っているが、民生委員・保護司会・人権擁護委員等、関係団体への個別周知も図っていくほか、地域企業などにも周知協力を依頼する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	男女共同参画に対する多様性、若年層参加者の増加を見込んだ映画作品選定が課題である。				平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐藤 明広	
連携映画祭は、749人の参加であった。男女共同参画への認識は徐々にではあるが高まってきている。今後も啓発事業を行い特に男性の参加者の増加につなげていく。28年度から男女共同参画第3次推進計画の策定に向けて準備を進めていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課			H29.7.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		男女共同参画推進事業					予算区分	C	
事業概要		1 「いなべ市男女共同参画推進計画」の進捗管理及び見直し策定 2 「ワーキング会議」の開催 「推進本部会議」の開催 「推進委員会」の開催 【会議フロー】 ①ワーキング会議（1回） 計画の進捗管理 ②推進本部会議（1回） 計画の審議・承認 ③推進委員会（2回） 計画の審議・意見							
事業目的	現状	「いなべ市男女共同参画第2次推進計画（計画期間H25～29）」の取り組みを進めている。							
	意図	「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に基づく実施計画の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催数	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	3	4	3	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	150	145	145	2,624	3,445	145	6,214	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.34	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	4,500	4,500	2,550	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	4,650	4,645	2,695	5,024	5,845	2,545	13,414	
	前年度比（%）		100%	58%	186%	116%	44%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		4,650	4,645	2,695	5,024	5,845	2,545	13,414	
各年度の事業概要		推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 生きがいと安心の地域づくり			根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法			
	施策の分野	人権			補助事業の名称等				
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	男女共同参画の環境づくり			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	7		
担当課		福祉部 人権福祉課			H29. 7. 11		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画推進事業				
事業の実施結果等		ワーキング会議。推進委員会、推進本部会議の開催。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議の開催数	回	実施計画の進捗管理をするために開催する会議数。 ワーキング会議1回、推進本部会議1回、推進委員会2回を開催する。			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,161.3	898.3	1,674.7	
前年度比（%）			77%	186%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		27年度評価		28年度評価		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に沿って取り組みを進めていくとともに、平成29年度中に第3次推進計画を策定する。				
問題点・課題		実施計画の取り組みと成果について、各担当課から進捗状況を報告してもらっているが、審議会等への女性委員の登用については、数値的に伸びが悩んでいる。				
具体的な改善内容		推進本部会議で協議を行い各担当部署に対して審議会等への積極的な女性の登用を依頼する。 既存の審議会等の洗出しを行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
第2次推進計画に基づき各担当課で実施計画の事業に取り組んでいる。 各審議会への女性の登用率を上げるために各担当課へ女性の登用を積極的に行ってもらうように依頼していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H29. 7. 14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農業振興事業					予算区分	B	
事業概要		<p>農業振興を進める上で、各関係機関とともに地域農業の持続的な発展を図るため、関係機関による統計情報提供、農業者への技術指導など、農業施策の支援を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県農業共済組合 いなべ地域農業振興協議会 三重県農林水産統計協会 職員研修費等 							
事業目的	現状	市の農業は、水稲と麦・大豆・ソバの土地利用型農業が主体となっており、大多数の兼業農家によって守られているが、後継者不足・高齢化により農業生産活動が困難になっています。							
	意図	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、集落の合意形成により地域の中心となる農業者を明確にし、魅力とやりがいのあるものとなるよう関係機関で総合的に検討し、支援を行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会（県・市・JA・農済）で検討会・研修会等を開催する。					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	20	20	20	20	20	20	+ 指標	
	実績値	20	20	20	20				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	7,369	7,577	5,903	5,557	5,932	5,932	17,421	
	人件費	人員	0.35	0.51	0.31	0.31	0.31	0.31	0.93
		金額（B）	2,625	3,825	2,325	2,325	2,325	2,325	6,975
	歳出計（A）+（B）		9,994	11,402	8,228	7,882	8,257	8,257	24,396
	前年度比（%）			114%	72%	96%	105%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,994	11,402	8,228	7,882	8,257	8,257	24,396	
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	-			款			項	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5			1	
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29.6.7		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興事業			
事業の実施結果等		市の農業振興を推進するため、集落の中心となる農業者に対して生産技術等の研修会の実施及び農業関係機関による検討会を実施しました。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	農業生産活動支援検討会の実施数	回	農業者支援のための農業関係機関による検討会及び生産技術研修会等の開催		
	区分 \ 年度		26	27	28
	実績値（C）		20	20	20
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		570.1	411.4	394.1
前年度比（%）			72%	96%	
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点	
		18		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業経営の安定、食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持のため、更なる農業生産活動の改善が必要であります。		総合評価	
				A	
問題点・課題		<p>① 有効性（成果の検証） 集落の中心となる農業者の後継者育成及び農地所有者の役割づくりが必要であります。</p> <p>② 効率性（コストの検証） 認定農業者制度を活用して、後継者育成と農地集積を促進し、効率的で安定的な農業生産活動を構築できる仕組みづくりを支援します。</p>			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善） 集落単位で持続性のある効率的で安定的な農業生産活動を実施するため、耕作者及び農地所有者の役割分担づくりを支援します。		改善時期 平成年月	
		② 効率性（コストに関する改善） 集落の農家組合は持続性のある効率的で安定的な農業生産活動を維持・推進するため欠くことのできない組織であるため、事業を継続して支援します。		改善時期 平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名 岡本浩一	
集落単位で持続性のある効率的で安定的な農業生産活動を実施するため、生産技術等の向上研修会・講習会を継続して実施する必要があります。それには農業関係機関が積極的に支援することが重要であります。					
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29.6.14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		経営体等育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		集落水田農業の経営安定を図るため、農業生産活動の環境を整え、農業の有する多面的機能を確保するとともに、地域の中心となる農業者の育成を目指し、自給率の向上及び耕作放棄地の発生防止に対して支援します。 平成28年度～平成30年度 ① 営農計画書作成支援補助金 作成農家 1,000円/10a ② 環境保全型栽培支援補助金 畜産堆肥散布 6,000円/10a ③ 集落農地保全支援補助金 集落水田面積 1,000円/10a							
事業目的	現状	農産物価格の低迷により農業所得の減少、後継者不足と高齢化等が急速に進行しており、中山間地域では獣害が頻発しています。また、農村の混住化等により集落機能の低下による共同活動が困難であるため、農業生産活動が難しくなっています。							
	意図	集落の特性を踏まえた、持続性のある安定的な農業生産活動を確保することにより、農地の保全・農業施設の維持管理等農地の持つ多面的機能を維持するための集落組織づくりを推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積 (水田面積 約2,300ha)					%		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	70	75	80	80	80	80	+ 指標	
	実績値	72	73	75	75				
達成度	102.9%	97.3%	93.8%	93.8%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	34,725	39,995	49,480	28,035	46,242	46,242	120,519	
	人件費	人員	1.00	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額 (B)	7,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計 (A) + (B)		42,225	44,495	53,980	32,535	50,742	50,742	134,019
	前年度比 (%)			105%	121%	60%	156%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		42,225	44,495	53,980	32,535	50,742	50,742	134,019	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	森林の適正管理の推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29.6.7		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営体等育成支援事業				
事業の実施結果等		集落の合意で策定した「集落協定書」・「人・農地プラン」に基づいた活動に対して支援しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農地利用集積率	%	「集落協定書」・「人・農地プラン」で指名した中心的経営体への農地集積			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		73	75	75	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		609.5	719.7	433.8	
前年度比 (%)			118%	60%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性		4	10%未満向上	3	変化無し	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		10		17		90%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、生産資材及び燃油価格の高騰並びに耕作者の高齢化・後継者不足など農業生産活動を取り巻く環境が厳しくなっています。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	耕作者及び農地所有者の役割分担が重要であります。				
	② 効率性 (コストの検証)	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに対して支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動ができる役割分担システムづくりに支援します。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	国等の施策を優先して活用します。				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一
100集落中95集落で「人・農地プラン」の策定ができ、持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに大きな成果を得ることができました。今後も国等の施策を活用して推進します。						
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29.6.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		中山間地域等直接支払事業						予算区分	-
事業概要		<p>この事業は、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法に指定された地区（藤原町白瀬、西藤原）、及び三重県が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、藤原町中里）の中山間地域に交付される事業です。この地域は、水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能を有し、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命・財産と豊かなくらしが守られている。</p> <p>しかしながら、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、耕作放棄の防止と農業の生産条件に関する不利を補正するために交付金を交付するものです。</p> <p>対象集落 21集落の内、17集落が協定</p>							
事業目的	現状	中山間地域の農用地は、除草作業や水路等の管理に多大な労力が必要であることや、獣害による被害が深刻であるなど、収益が低いため農業の継続が困難な状況です。							
	意図	この交付金は、農業用施設の維持管理費用や共同機械の購入費に充てることが出来ることから、耕作放棄の防止と農業の生産条件に関する不利を補正することができます。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全に勤める						件数	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	18	18	17	17	17	17	+ 指標	
	実績値	18	18	17	17				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	26,045	26,020	26,286	28,796	28,518	28,518	85,832	
	人件費	人員	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）	28,820	28,795	29,061	31,571	31,293	31,293	94,157	
	前年度比（%）		100%	101%	109%	99%	100%		
	財源内訳	国費	11868	14148	14226	12,933	12,933	12933	38,799
		県費	7065	4682	19112	7,793	7793	7793	23,379
		市債							0
その他								0	
一般財源	28,820	28,795	29,061	10,845	18,360	31,293	60,498		
各年度の事業概要		交付金	交付金	交付金	交付金	交付金	交付金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		中山間地域等直接支払交付金実施要領		
	施策の分野	農林業・畜産							
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 農村整備課			H29.7.13		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		中山間地域等直接支払事業					
事業の実施結果等		農地保全のための共同活動が行われ、耕作放棄地の防止や農地管理の意識が高揚した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	農地保全協定面積	ha	市との協定に基づき保全活動を行う農地面積				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		192	193	193		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		150.0	150.6	163.6		
前年度比（%）			100%	109%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		11		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	耕作放棄地の防止活動は、協定参加者に負担が大きく、集落協定を敬遠する地区が増加する可能性がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	交付金を個人配分だけにあてると集落での活動支援とならない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	集落の共同活動での制限をなくすように国に働きかける。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	現在の単価では金額が低く中山間地域以外との収入面で格差がある。				平成30年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		近藤勝司	
交付金を使用して、施設の維持管理を行い関係者の費用負担の軽減がされるため、協定の継続を推進する。							
		担当課	農林商工部 農村整備課			H29.7.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		多面的機能支払交付金事業					予算区分	B	
事業概要		農業・農村の有する多面的機能の発揮を図るため、農地の保全を行う活動組織を立ち上げ、その組織が行う活動に要する経費に対して交付するものです。 第2期は、平成24年度～28年度の5年間事業で、平成26年度から多面的機能支払交付金事業となりました。							
事業目的	現状	農地耕作者の高齢化と共に、耕作条件が不利な場所は担い手や認定農業者などから耕作が敬遠され、耕作放棄地が増加しつつある。							
	意図	地域組織の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し適切に維持・発揮されるよう又、担い手農家への農地集積という構造改革を目指すものです。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	地区と集落協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	47	47	52	52	54	54		
	実績値	47	51	52	52			-	
達成度	100.0%	91.5%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	11,490	11,498	71,500	70,891	72,326	72,326	215,543	
	人件費	人員	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）	14,265	14,273	74,275	73,666	75,101	75,101	223,868	
	前年度比（%）		100%	520%	99%	102%	100%		
	財源内訳	国費				35,600	36,163	36,163	107,926
		県費	481	481	53,902	17,611	18,082	18,082	53,775
		市債							0
		その他							0
一般財源	14,265	14,273	74,275	20,455	38,938	75,101	134,494		
各年度の事業概要		負担金支払	負担金支払	交付金支払	交付金支払				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 農村整備課		H29.7.13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		多面的機能支払交付金事業				
事業の実施結果等		取組組織は52組織				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	取組組織数	組織	事業に取り組む組織数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		51	52	52	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		279.9	1,428.4	1,416.7	
前年度比（%）			510%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		9		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化に伴い共同活動の意識が薄れていくことはないか。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	交付金の使途について国、県の制限が多い。				
	② 効率性 （コストの検証）	高齢化により、活動や事務処理等の問題がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制限緩和の要望を国、県に要望していく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	施設の補修など高齢化により外注したいが制限がある。				平成30年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	近藤勝司	
共同活動で草刈、泥上げする意識ができ、小規模な補修工事は交付金で実施している。						
		担当課	農林商工部 農村整備課		H29.7.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		経営所得安定対策推進事業					予算区分	A	
事業概要		「経営所得安定対策制度」を円滑に推進するため、対象作物ごとの農業者別生産数量目標の設定、申請書類等の配布・回収、作付面積等の確認、制度の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な事業実施を行います。							
事業目的	現状	自給率の向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っています。							
	意図	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、これを生産する農業者に対して所得を補償します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及を図り、農業者の制度加入を促進します。					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		1500	1500	1500	1000	1000	+ 指標	
	実績値		1108	1040	969				
達成度	0.0%	73.9%	69.3%	64.6%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費 (A)		6,000	6,720	6,142	6,000	6,000	18,142	
	人件費	人員		2.00	2.00	0.80	0.80	0.80	2.40
		金額 (B)	0	15,000	15,000	6,000	6,000	6,000	18,000
	歳出計 (A) + (B)	0	21,000	21,720	12,142	12,000	12,000	36,142	
	前年度比 (%)		0%	103%	56%	99%	100%		
	財源内訳	国費		6000	6720	6,000	6,000	6000	18,000
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	21,000	21,720	6,142	6,000	12,000	24,142		
各年度の事業概要			補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等		経営所得安定対策推進事業交付金		
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	-			款	項	目		
	重点 P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.7		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営所得安定対策推進事業				
事業の実施結果等		国の「経営所得安定対策」を円滑に実施するため、対象作物ごとの生産者別生産数量目標を設定し、申請書類等の配布・回収・作付面積確認等制度の普及を支援しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	申請書類等の作成支援及び制度の加入推進	戸	制度の推進を図り、対象者の加入促進を支援			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		1108	1040	969	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		19.0	20.9	12.5	
前年度比 (%)			110 %	60 %		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		6		13		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っているため、国費による差額補填が必要であります。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	経営所得安定対策制度の普及推進を図り、生産販売する農業者の加入を促進する必要があります。				
	② 効率性 (コストの検証)	販売価格が生産費を恒常的に下回っている農産物を対象に、その差額を補填することにより農業経営の安定と自給率が向上します。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	生産販売する農業者への制度の周知徹底を図り、積極的に加入を促進します。			改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	国からの交付金を活用して推進します。			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
経営所得安定対策制度の加入は進んでいますが、米価の下落及び米の所得補償交付金の半減により米栽培農家の生産意欲の低下が見受けられるため、付加価値のある作物の栽培等への誘導・支援を行う必要があります。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.7 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農業活性化施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		平成14年度に建設された農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 農業活性化施設で実施されている主な取り組み ・そばの振興による地域の活性化対策 ・都市住民に対する営農体験指導等による交流 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集會等							
事業目的	現状	蕎麦打ち団体が2団体増え練習場として定着してきており、そば打ち人口が増加してきており、比例して素人そば打ち認定会に挑戦する人も増え定期的に教室を行っています。今後そばの特産品化につなげて行く核が出つつあります。また、農業公園が行う都市住民を対象とした園芸塾や社会福祉協議会による青空デイサービスの実施。							
	意図	施設の設置目的である農業振興・特産品開発及び都市住民との交流を推進していきます。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数 目標利用者数3,877人を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3877	3877	3877	4000	4000	4000	+ 指標	
	実績値	3571	3910	2094	2418				
達成度	92.1%	100.9%	54.0%	60.5%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	613	782	752	583	700	700	1,983	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	1,288	1,457	1,427	1,258	1,375	1,375	4,008	
	前年度比（%）		113%	98%	88%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		50	50	100	50			0	
一般財源	1,288	1,457	1,427	1,258	1,375	1,375	4,008		
各年度の事業概要		施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	有害鳥獣対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3		
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H29.7.13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業活性化施設管理事業				
事業の実施結果等		農業活性化施設維持管理及び利用促進を実施。倒産品開発としてそば打ち教室を開催している。他には社協が行なう青空デイサービス事業、県地区の集會等の利用があり利用者の目標数は達成できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	年間の施設利用者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		3910	2094	2418	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.4	0.7	0.5	
前年度比（%）			183%	76%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		7		16		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		そば振興の事業であるそば打ち教室に参加する市民が増え利用者のほとんどを占めるようになっており、本来の特産品会開発施設の役割が果たしている状況にある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	そば打ち教室は、1週間に月水木土と恒常的に利用されており、いなべ市の特産品として市民が自ら取り組みそばの知名度を上げているが、若年層の利用者が少ない。				
	② 効率性 （コストの検証）	施設利用料は、1回4時間1,000円となっている。費用面では電気・ガス・水道料金とコストは見合っている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	そば打ちについては、行政主体の事業から市民主体の利用となってきている。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	従来どおりそばを中心とした施設の利用を促進、利用者の増加を図る。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊町 裕一
そばによる倒産品開発および利用者の増加を図る。						
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド		H29.7.13 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		農業振興施設事業						予算区分	B
事業概要		①フラワーセンター (花木類を栽培育成するための施設) ・電気代・汲み取り代・修繕費 ②ふじのいち (農産物販売所) ・修繕費・施設管理消耗品 ③うりぼう (農産物加工販売所) ・施設保守・修繕費							
事業目的	現状	旧町時代に各目的を持って建設された施設が合併により管理団体の見直しや施策の見直しで運営方法が変更され市の管理となった為、市で維持管理をおこなっていく必要があります。							
	意図	それぞれの農業振興施設の設置目的が達成できるように適正な施設の維持管理を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数 現状維持を目標とする。						施設	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	3	3	3	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	21	273	1,142	43	200	200	443	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額 (B)	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計 (A) + (B)	696	948	1,817	718	875	875	2,468	
	前年度比 (%)		136%	192%	40%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		273	273	273	43			0	
一般財源	696	948	1,817	718	875	875	2,468		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	-			款			項	
	重点 P	①しごと創生プロジェクト			5			1	
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H29.7.7		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興施設事業					
事業の実施結果等		①フラワーセンター 保守管理で巡回の実施 ②ふじのいち 保守管理で巡回の実施 ③うりぼう 保守管理で巡回の実施					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設数	箇所	いなべ市が管理する農業振興施設数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		3	3	3		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		316.0	605.7	239.3		
前年度比 (%)			192%	40%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点			
		10		18		目標達成度 100% 以上	
						単位数 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		フラワーセンターは、老朽化により暴風雨等による損傷が心配される。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	3施設とも最低限の維持管理はおこなっているが、大きな修繕の必要性がある場合も含め、今後の利用価値、利用形態を考えていかなければならない。					
	② 効率性 (コストの検証)	3施設とも、時の経過と共に既に利用目的や役目を終えた施設もある。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	各施設の利用の見直しが必要である。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	利用形態が変わっている施設については、解体も検討。所管替えや指定管理の導入を行なっていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		杉山 憲治	
各施設は、老朽化が進んでいるが利用する団体や利用者の所管する部局が管理することにより、利用の見直しやきめ細かな修繕ができると思われる。							
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド			H29.7.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農業関係組織育成事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化・生産物の付加価値に関する取組・直売所の先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体及び市場若しくは農産物直販所に出荷する農家に簡易ビニールハウス建設に対する補助 団体組織育成事業費の50%を補助 限度額300千円 同事業の補助期間は3年間 予算300千円 ハウス建設材料代50%を補助 限度額200千円 予算200千円</p>							
事業目的	現状	新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行う場合、費用負担がかかり新規導入が進んでいない。							
	意図	農業振興の活性化を図るため、特産品の開発を含め新規作物の導入を支援し、団体の及び栽培農家の安定した経営を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数 ブランド化取り組み団体を睨み毎年2団体及び2農家の取り組み数を設定とする。					団体		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	1	1	2	2				
達成度	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	200	1,000	500	500	500	500	1,500	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		1,700	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	6,000
	前年度比（%）			147%	80%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,700	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	6,000	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		農林商工部関係補助金等交付要綱		
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等		農業関係組織育成補助金		
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	-			款	項	目	基本事業	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H29. 8. 14		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業関係組織育成事業				
事業の実施結果等		農業生産団体と販売団体の活動助成を行なった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	育成団体	団体数	農業生産団体及び販売団体			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,500.0	1,000.0	1,000.0	
前年度比（%）			40%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		20		14		
						単位コスト
						変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		地産地消として、生産者販売者と消費者との交流が必要となってきている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	単なるイベントではなく商品を紹介することが重要となる。				
	② 効率性 （コストの検証）	イベントとして経費がかかるため継続性が問題になる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	めっちゃイノベーションの開催を通じ地産地消の取組みとして生産者販売者と消費者との交流を図る。また、消費者に商品を知ってもらうことにより、いなべ市産ブランドが図れる。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	6次産業も含めた、食の安心安全に関する研修も必要となる。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一	
地域の活性化と地産地消の取組みとしてめっちゃイノベーション開催に対し助成、また、地域特産品開発としてミルクQueenブランド研究会にも活動助成を行なった。						
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H29. 7. 13 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		地産地消推進事業					予算区分	A	
事業概要		①既存の農産物をいなべ市のブランドとして確立する いなべ産そばのPR事業 ・平成27年度第7回いなべ市そば祭りを開催し、いなべ市のそばの紹介を行う ・市民にそばのブランド定着のため平成27年度第5回そば打ちの昇段試験を開催 ②いなべ市の生産したものを利用した店舗の応援 ・いなべ産品利用宣言の店認定証交付 ・認定店及び商品のパンフ作成							
事業目的	現状	市内で生産している農産物は、いなべ市産として出荷されておらず全国にほとんど知られていない。そばの生産面積が一昨年より、三重県下となりブランドとして認知されきた。							
	意図	現在最も力を入れているいなべ産そばをいなべ市のブランドとして全国にPRすることといなべの農産物を市内で食することが出来る店舗を応援し、いなべをアピールする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	宣伝回数	イベント・情報機関・取扱業者等によりいなべ市の農産物ブランドを推進する					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	45	45	50	50				
達成度	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	6,720	10,573	9,813	8,880	10,000	10,000	28,880	
	人件費	人員	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）		9,570	13,423	12,663	11,730	12,850	12,850	37,430
	前年度比（%）			140%	94%	93%	110%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,570	13,423	12,663	11,730	12,850	12,850	37,430	
各年度の事業概要		ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品の宣伝作	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝	ブランド商品の宣伝		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	有害鳥獣対策の推進			款			項	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5	1	3	基本事業	
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H29.7.7	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		地産地消推進事業					
事業の実施結果等		ソバ栽培面積は48haと昨年より減少したが、PR事業はそば祭りがメインと考え広く県外にもPRしている。そば打ち人口も徐々に増えていると思われる。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	宣伝回数	回	イベント・情報機関・取扱業者等に対するPR回数。				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		45	50	50		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		298.3	253.3	234.6		
前年度比（%）			85%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		19		16			100%以上
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		そば生産が農家の所得向上に貢献すれば、栽培面積も増え知名度も上がりうまく回っていくが、ここ数年作付け時の豪雨や台風の影響により栽培が伸び悩んでいる。いなべ市そば生産部会と協議し、栽培技術の見直しを行い安定した収穫が出来るよう対策を講じる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	毎年行なうそば祭りが一番のPR活動とし、市外にも広くPRを行なった結果、昨年度より来客数は増加した。					
	② 効率性 （コストの検証）	そば祭りのチラシ作成。ラジオ番組でのPRを行なった。大きな宣伝には費用がかさむため、B/Cの検討も必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	人口が多い名古屋近郊に宣伝を継続し期待する来客数を得られるように努力する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	費用があまりかからないHPを利用しPRを実施し、素人そば打ち認定会を利用し市外にPR宣伝を行なっていく。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一		
そば祭りも7回を終了し、いなべの農産物のブランド品として定着してきた。そば栽培農家が6次産業に取り組みそば加工品で商品開発もおこなっており、そばの町として拍車をかけている。今後も人口の多い名古屋圏にそばを発信し三重のいなべのそばとして認知されるよう努力する。							
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H29.7.7 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		畜産事業					予算区分	B	
事業概要		畜産農家の経営のより発生する家畜ふん尿に対して適切な処理を求められている。また、耕種農家においては、化学肥料の多施用により地力が低下している状況であることから、家畜ふん尿堆肥等有機質肥料に対する有用性が再認識され、このような状況から家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環環境保全型農業を確立します。							
事業目的	現状	家畜から排泄されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理においては、環境問題になっています。							
	意図	近代農法により、化学肥料を施用し、地力が低下しているため、地力の増進、安心・安全な農産物の生産に有用なことから有機質肥料が再認識されている。よって、家畜ふん尿を適切な処理方法で堆肥化し耕種農家がこれを利用して環境にやさしい資源循環型農法を確立します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					t / 日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	6	6	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	5	6	5	5				
達成度	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	9,300	
	人件費	人員	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	225	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		3,325	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	10,200
	前年度比（%）			102%	100%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,325	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	10,200	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	-			款			項	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5			1	
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29. 8. 14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		畜産事業				
事業の実施結果等		家畜ふん尿の適正処理に対して支援しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	家畜ふん尿堆肥化処理	トン	家畜ふん尿処理及び堆肥化生産量			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		5	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		680.0	680.0	680.0	
前年度比（%）			100%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		12		14		
						単位コスト
						変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		畜産業に起因した地域からの苦情が厳しくなっています。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	畜産業に起因した悪臭を解消します。				
	② 効率性（コストの検証）	家畜ふん尿を適正に処理する必要があります。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	家畜ふん尿を適正に処理して堆肥化することにより、耕種農家がそれを利用して、環境にやさしい栽培の取組を推進します。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	国等の制度を優先して活用します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
家畜ふん尿の適正処理に効果があるため、引き続き支援が必要であります。施設の老朽化が課題となっているため、施設の払い下げ等の検討が必要であります。						
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29. 6. 6 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		家畜伝染病対策事業					予算区分		
事業概要		世界的に被害が広がっている高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して消石灰を配布して予防措置を行います。							
事業目的	現状	市内で鶏を飼養している農家は、採卵農家3戸35,000羽・育成鶏2戸260,000羽・肉鶏1戸720,000羽であり、高病原性鳥インフルエンザに感染すると全羽殺処分になります。							
	意図	高病原性鳥インフルエンザを未然に防止するため、鶏飼養農家に対して消石灰を配布して予防措置を行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	予防措置を行った農家	予防措置に有用な消石灰を配布する対象農家数					戸		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		6	7	6	6	6		
	実績値		6	7	6			-	
	達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）		840	840	460	728	728	1,916	
	人件費	人員		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	0	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）		0	2,715	2,715	2,335	2,603	2,603	7,541
	前年度比（%）			0%	100%	86%	111%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	2,715	2,715	2,335	2,603	2,603	7,541	
各年度の事業概要			需用費	需用費	需用費	需用費	需用費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	-			款			項	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			5			1	
		担当課	農林商工部 農林振興課			H29.6.14		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		家畜伝染病対策事業				
事業の実施結果等		世界的に被害が拡大している高病原性鳥インフルエンザへの感染を未然に防ぐため、鶏飼養農家へ消石灰を配布して予防措置を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	予防措置を実施した飼育農家数	戸	予防措置に有用な消石灰を配布散布した飼育農家			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		6	7	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		452.5	387.9	389.2	
前年度比（%）			86%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		14		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		高病原性鳥インフルエンザは隣国からの渡り鳥が感染源であると思われるので、動向を注視する必要があります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	鶏飼養農家が自ら感染防止のための措置が必要であります。				
	② 効率性 （コストの検証）	鶏飼養農家の感染予防措置を促すため、予防措置資材を配布して支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	感染予防措置に有用な消石灰を配布して支援します。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	県等の施策を優先して活用します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
高病原性鳥インフルエンザは、冬季に渡り鳥が飛来する可能性が高いため、その動向を注視するとともに、鶏飼養農家に対して鶏舎・施設の点検を促し、予防措置を徹底するよう啓発します。						
		担当課	農林商工部 農林振興課		H29.6.7	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					予算区分	B	
事業概要		①農作物有害鳥獣駆除追払い事業 (銃器・檻ワナによるサル、イノシシ、シカの駆除) ②サル発信機装着事業 (サル追払いのための発信機の装着) ③獣害対策講習会事業 (地域で追払いをするための講習会) ④サル追払い事業 (市職員によるサルパトロールの実施) ⑤サル等捕獲檻作製補助事業 (地域での捕獲推進) ⑥緩衝帯整備事業 (農地と山林の間に緩衝帯を作り獣害の防除を行う)							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の野菜作りにおいて獣により収穫できない状態になり、生きがいの面からも対策が必要とされている。							
	意図	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	サルの追払い日数					日		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	365	359	359	359	359	359	+ 指標	
	実績値	359	359	359	359				
達成度	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	27,352	33,959	36,321	43,610	40,000	40,000	123,610	
	人件費	人員	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額 (B)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計 (A) + (B)		30,652	37,259	39,621	46,910	43,300	43,300	133,510
	前年度比 (%)			122%	106%	118%	92%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	1105	1520	2400	5,263	5165		0
		市債							0
その他								0	
一般財源		30,652	37,259	39,621	41,647	43,300	43,300	128,247	
各年度の事業概要		有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		
	施策の分野	農林業・畜産					有害鳥獣捕獲促進事業費補助金		
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	有害鳥獣対策の推進			款	項	目	基本事業	
	重点 P				5	1	3		
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H29.7.13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					
事業の実施結果等		サルパトロールでのテレメトリー調査を実施し記録しており、各群の生息域及び行動範囲が予測できるようになり、効率的な追払いができるようになってきた。また、捕獲実績も年々増加している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追払い日数	日	サルの追払い日数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		359	359	359		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		103.8	110.4	130.7		
前年度比 (%)			106%	118%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	2	10%未達増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未達増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		10		100% 以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		林業の衰退と燃料としての雑木の伐採が行なわれなくなり、山の荒廃が進み野生動物の生息する環境が損なわれ、里に下りてくる動物が増えている。その動物は、栄養価の高い農作物を食べ繁殖し増えていくばかりである。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	銃・わなに於て昨年と同数の駆除を行ったが、それ以上に繁殖し頭数が減少する様子がない。テレメトリー調査ではどの群れも山奥で生活している様子がなく、里山をめぐらしてあり農業被害は減らない。					
	② 効率性 (コストの検証)	猟友会や市のパトロールでの追払いの依存型ではなく、集落全体での取り組みが実施できればきめ細かな対策が行なえ、被害の減少が望め費用の軽減にもつながる。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	獣害の相談時や研修会に狩猟免許試験の案内を行い、被害者である農業者自らが捕獲駆除の意欲工場を図った。			改善時期		
	② 効率性 (コストに関する改善)	出前講座を通じ猟友会での駆除ばかりに頼らず、集落が取り組める追払いや集落点検の方法を紹介し、被害の軽減に取り組んでもらう。			改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊町 裕一	
サルは従来は山間部へ帰る習性であったが、集落部周辺の山に定住する傾向が見受けられる。この結果、全体捕獲数の約83%が、わな檻の捕獲数である。集落部の被害も増加していると思われる。							
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H29.9.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		① 獣害防除対策施設補助事業 (農地を守るために設置した金網・電気柵等に対する補助)							
事業目的	現状	鳥獣害による農作物の被害が増加しており、農業の生産及び生産意欲が低下しているとともに、畑の作物の被害は高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	電気柵や金網等の防止施設の設置により、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置面積	市内の農地において（新規に）防除施設を設置した面積 過去2年間の平均値を指標として設定した。					ha		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	80	80	80	80	80	80	+ 指標	
	実績値	42	20	72	95				
達成度	52.5%	25.0%	90.0%	118.8%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費(A)	3,566	5,500	4,000	10,929	4,000	4,000	18,929	
	人件費	人員	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額(B)	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計(A)+(B)	6,866	8,800	7,300	14,229	7,300	7,300	28,829	
	前年度比(%)		128%	83%	195%	51%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				10				0	
一般財源	6,866	8,800	7,300	14,229	7,300	7,300	28,829		
各年度の事業概要		電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市農林商工部関係補助金交付要綱			
	施策の分野	農林業・畜産		補助事業の名称等		獣害対策事業補助金			
	施策名	魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	有害鳥獣対策の推進		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	3			
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H29.7.13		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業				
事業の実施結果等		補助金交付件数35件、受益面積95haが電気柵・金網柵で整備され、鳥獣被害が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	設置面積	ha	市内の農地において侵入防止施設を設置した面積			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		20	72	95	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		440.0	101.4	149.8	
前年度比(%)			23%	148%		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
① 成果向上度(前年度比): 有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
② 目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	B
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		
① コスト減少度: 経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
② 活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		19		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの駆除数は年々増えているが、それを上回る個体数の増加があると思われ、農作物への被害拡大が懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	担い手策が進み農地の集約が行なわれているが、農業施設である侵入防止柵等の適正な保守管理が置き去りになり、農地への動物の侵入を許してしまい被害が減らない現状がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	水田については一団の農地を囲ため効果は大きいですが、畑については集落対応でなく個人で対応しており、囲ってない農地が混在すると餌場になってしまい効果が上がらない場合がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	電柵や金網の特性を十分理解した上での設置が効果を上げるので、獣害対策研修会等で集落点検の大切さを理解してもらい、効率の良い侵入防止柵の設置を行なうよう指導する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	みんなで守る集落を目指してもらおうよう出前講座や集落座談会に出向き、個々での防除の考えから集落全体での防除の考え方に誘導していく。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町 裕一
集落の農業は集落で守ると言う観点から電気柵設置の補助をしてきたが、近年山間部以外の集落地の獣害被害も増加している。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H29.9.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		林業事業					予算区分	B	
事業概要		森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化防止等、多面的な機能を有しています。しかし、林業従事者の減少や高齢化の進行により、多面的な機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進します。							
事業目的	現状	市内における森林は、林業の衰退や世代交代等により荒廃の一途を辿っているのが現状である。もはや業としての林業が難しくなっている状況ではあるが、環境保全的な見地からの森林整備は必要であります。							
	意図	各種研修会等に参加して林業関係事業の情報を収集して、市内の林業の現状に合った森林整備の振興を行い、健全な森林整備を促進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	団体加入数	森林協会等加入団体数					団体		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4		
	実績値	4	4	4	4			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）	315	301	251	376	397	397	1,170	
	人件費	人員	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	375	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	690	1,426	1,376	1,501	1,522	1,522	4,545	
	前年度比（%）		207%	96%	109%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	690	1,426	1,376	1,501	1,522	1,522	4,545		
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	森林の適正管理の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	2	1		
担当課		農林商工部 農林振興課					H29.6.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		林業事業				
事業の実施結果等		市の林業を振興するため、三重県森林協会等の関係4団体に加入して、研修会・講習会などで林業振興に関する情報を得ることができました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	加入団体数	団体	協会等加入団体数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		356.5	344.0	375.3	
前年度比（%）			96%	109%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
16		12		100%以上		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市の森林整備計画に基づき、林業振興を図る必要があります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	関係4団体の研修会等に参加して、市内の森林を整備する必要があります。				
	② 効率性 （コストの検証）	関係4団体に加入する市町に対して、有効な事業が実施されます。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	関係4団体から林業振興に関する情報を的確に把握して、計画的に森林整備等が進められます。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	関係4団体よりの情報を精査して、加入の可否を決めます。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
林業を振興している市町が加入しているため、加入を継続します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		環境林整備事業					予算区分	B	
事業概要		放置した森林を地権者といなべ市が管理協定を締結し、市が20年間、間伐等を継続的に行い管理します。							
事業目的	現状	林業を取り巻く情勢は厳しく、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど、林業経営を通じた公益的機能の発揮は困難になり、森林の機能低下が進んでいます。							
	意図	下草や広葉樹の導入を目的とした間伐を継続的に行い、針広混交林の造成など、多様で力強い森林づくりを行います。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境林の整備面積	環境林整備計画（20年間）認定面積の整備					ha		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	38	5.6	6.18	6.32	6.32	6.32	+ 指標	
	実績値	38	6.32	6.18	6.32				
	達成度	100.0%	112.9%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,355	1,558	1,945	2,125	2,286	2,286	6,697	
	人件費	人員	0.20	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	900	900	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	2,855	2,458	2,845	3,025	3,186	3,186	9,397	
	前年度比（%）		86%	116%	106%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1000	1000	1945	2,125	1900	1900	5,925
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,855	2,458	2,845	900	3,186	3,186	7,272		
各年度の事業概要		協議会委託料	協議会委託料	協議会委託料	委託料	委託料	委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等		みえ森と緑の県民税交付金		
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	森林の適正管理の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	2	2		
担当課		農林商工部 農林振興課					H29.6.6	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境林整備事業				
事業の実施結果等		東貝野生産森林組合で環境林整備計画を策定して、三重県より認定のあった38haを平成17年から20年間、市と林業事業体とで管理協定を締結し計画的に受光間伐を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	環境林整備計画認定面積	ha	県に認定された環境林整備計画認定面積			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		6	6	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		409.7	474.2	504.2	
前年度比（%）			116%	106%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		9		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該事業のほか、平成26年度より「みえ森と緑の県民税」が導入されたことにより、森林整備に関する事業を拡充されています。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	第2回目（H25～H29）の受光間伐を実施しているため、現地踏査をして成果の検証をする必要があります。				
	② 効率性（コストの検証）	効率的な森林整備を実施するためには、現地踏査等による整備計画を作成する必要があります。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	放置された環境林に受光間伐などを計画的に実施することにより、下層植生が繁茂し多様な樹種の森林になることができます。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	「みえ森と緑の県民税」を活用して、受光間伐や林道整備などを計画的に整備することにより、効率的で多様な森林整備が実施できます。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本浩一
当該事業は、平成17年度～20年間管理協定を締結しているため、今後も計画的に実施します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		市単独林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道を市発注工事により復旧したり、市から原材料を支給し受益者施工により復旧したり、軽微な工事については市が補助金を出し受益者発注により修復を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独林道事業で採択された工事の負担割合 市…80% 受益者…20% (受益者負担金) 原材料支給 原材料費のみ市が100%支給 (上限あり) 軽微な林道工事 (受益者発注) 市…80% (補助金) 受益者…20% 							
事業目的	現状	林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきています。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっております。							
	意図	予算の範囲内でできるだけ多くの林道の修復を実施します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発注件数					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	5	4	5	1				
達成度	100.0%	80.0%	100.0%	20.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	2,800	2,800	1,800	300	1,800	1,800	3,900	
	人件費	人員	0.20	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.39
		金額 (B)	1,500	975	975	975	975	975	2,925
	歳出計 (A) + (B)	4,300	3,775	2,775	1,275	2,775	2,775	6,825	
	前年度比 (%)		88%	74%	46%	218%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,300	3,775	2,775	1,275	2,775	2,775	6,825		
各年度の事業概要		工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農林業・畜産				補助事業の名称等			
	施策名	魅力ある農林業の振興				会計 一般会計			
	推進施策	森林の適正管理の推進				款	項	目	基本事業
	重点 P			5	2	2			
担当課		農林商工部 農林振興課					H29.6.5	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独林道改良事業				
事業の実施結果等		林道整備用原材料支給1件実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	原材料支給及び工事件数	件	市発注の軽微な工事、地元発注の工事への補助、原材料支給の件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値 (C)		4	5	1	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		943.8	555.0	1,275.0	
前年度比 (%)			59%	230%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		C
①コスト減少度: 経済性 (A+B) (前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		20		8		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		原材料支給などは林道の維持管理に有効な手段であるため、受益者には今後も引き続き支援が必要であります。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	原材料支給などは林道の維持管理に有効な手段であります。				
	② 効率性 (コストの検証)	業者見積額と市設計額の比較により、精査する必要があります。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	地元要望の内容を現地踏査で確認して、有効性を検証する必要があります。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	業者見積額と市設計額の比較により、安価に施工できるように精査します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
森林整備を進めるうえで、林道の保全が重要なため、事業を継続します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.6	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		森と緑の基金事業					予算区分		
事業概要		みえ森と緑の県民税の基本方針である「県民全体で森林を支える社会づくり」推進目的である「森を育む人づくり」で市内産材を利用し、中学校卒業記念として箸を贈呈して木の良さを知ってもらう。箸製作については、原木調達・加工作業を認定林業事業体である「佐藤林業」、箸への加工を「大安中学校テクニカルボランティア部」、箸入れ袋製作は「いなべ市障害者活動支援センター」それぞれに委託する。							
事業目的	現状	森林は、国土の保全、水源かん養、温暖化防止等の多面的機能を有していますが、林業の衰退や高齢化等により荒廃が急速に進んでいます。							
	意図	森林整備を目的に行った間伐材の有効利用を促進します。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	中学校卒業生	箸贈呈対象中学校卒業生数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値				500	500	500		
	実績値				500				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
		25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）				817	817	817	2,451	
	人件費	人員				0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	0	0	0	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	1,117	1,117	1,117	3,351	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				817	817	817	2,451
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	300	1,117	1,117	2,534	
各年度の事業概要					委託料	委託料	委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等			みえ森と緑の県民税交付金	
	施策名	魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	森林の適正管理の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	2	2		
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.6			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		森と緑の基金事業				
事業の実施結果等		市内中学校卒業生に市内産の木材で製作した「箸」を卒業記念品として贈呈して、木材の大切さや木の良さを実感する機会を提供することができました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	中学校卒業生	人	箸贈呈対象中学校卒業生数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）				500	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	0.0	2.2	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		—
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		間伐により山地に放置されている間伐材を有効活用するため、原木の搬出・加工を市内の認定林業事業体、箸製造を大安中学校テクニカルボランティア部、箸入れ袋の作製を障害者活動支援センターに継続して委託しました。				
問題点・課題		次年度以降、大安中学校テクニカルボランティア部の活動が不明であります。				
具体的な改善内容		箸を製造できる団体を募集して、次年度以降も継続して実施します。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
記念品を受け取った生徒より、木の香り・手触りなどお礼の言葉をいただいているので、今後も引き続き事業を継続する必要があります。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H29.6.14 作成	

事務事業名		農業基盤整備事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	農業用施設の整備、修繕を行う農業用施設整備工事を推進する他、農業者や施設の管理者が行う簡易な工事に対して補助金または、整備用原材料を支給し、農業用施設の長寿命化を図ります。							
	全体事業費(千円)①	271,201		事業実施期間		H 年度～H 年度			
	事業の必要性(当初計画時)	市内の農業用施設は老朽化が進み、十分な機能が確保出来ない状態です。							
事業目的		施設の健全化は、農業生産活動に欠かせないものであり、同時に水源涵養機能や、洪水防止機能等の多面的機能を増進させるものです。							
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費 (A)		20,120	39,096	56,013	46,394	45,564	45,564	0
	人件費	人員	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	
		金額 (B)	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	3,075	
	歳出計 (A) + (B)		23,195	42,171	59,088	49,469	48,639	48,639	
	前年度比 (%)			182%	140%	84%	98%	100%	
	財源内訳	国費	2500	0	13500	2,000			
		県費				1,140			
		市債							
その他		2000	2000	8400	4925				
一般財源		23,195	42,171	59,088	46,329	48,639	48,639		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事		
進捗率 (%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		7%	22%	42%	60%	76%	93%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.12		作成		

事務事業名		農業基盤整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があり、施設の維持管理にも関係農業者が多く出ていた。					
	今後	高齢化などで農業離れが進み、担い手に集約されていく中で施設の維持管理ができなくなっている。					
問題点・課題		ほ場整備事業で整備された農業用施設は約30年以上が経過しており老朽化が著しく、維持修繕に多大な費用が発生する。					
問題点・課題への対応策		国や県の補助事業を利用して計画的な対策を実施する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	近藤勝司	
大規模な施設改修は地元負担が多額となるので高補助な事業を活用して地元負担が軽減できるように計画的に実施していく。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		三重用水事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1. 三重用水に係る各種負担金および建設償還金 三重県北勢地方の広大な農業地帯の水田は、ため池や河川取水に頼っており安定的な用水の確保は以前からできなかった。一方で北勢地域の産業発展に伴い都市用水の需要が増大し、その充足も緊急の課題となっていた。このようなことからこれらの要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され同47年藤原町の中里ダムが工事着工し、順次取水施設、4つの調整池等が整備され、昭和59年農業用水暫定通水となり平成4年に完成した。受益地は北勢地域2市2町の農地7300ha。市内の送水幹線は、ほとんど埋設管工法であり配水口は北勢町治田、大安町地内、員弁町地内にあり、溜池、水路等に配水されている。市では建設事業費の償還、毎年の施設維持管理費を支払っている。 ①三重用水事業建設費の償還 ②施設維持管理費 ③経常賦課金</p>							
事業目的	現状	受益地として建設償還金、施設維持管理費および負担金を三重用水土地改良区からの請求により支払を行なう。							
	意図	三重用水事業の健全な事業運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	17,159	14,404	6,115	6,902	7,017	7,017	20,936	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	17,234	14,479	6,190	6,977	7,092	7,092	21,161	
	前年度比（%）		84%	43%	113%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	666	666	666	12			0
一般財源		17,234	14,479	6,190	6,977	7,092	7,092	21,161	
各年度の事業概要		負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課					H29.7.13	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

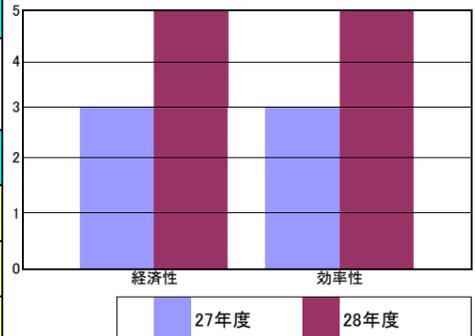
事務事業名		三重用水事業				
事業の実施結果等		定期的な会議に参加し、水資源機構も維持管理経費削減取り組んでおり経費の削減をした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議参加回数	回	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		4	4	4	
活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3,619.8	1,547.5	1,744.3		
前年度比（%）			43%	113%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業用水の暫定通水から25年以上経過しており施設の老朽化が見受けられるため、維持修繕費用が必要となる。				
問題点・課題		災害等により三重用水の取水施設に被害が発生した場合、用水受益地の市町から地元負担金を徴収することとなるが、国の補助事業に採択されないことがあると負担金を単年度で計上することとなる。				
具体的な改善内容		受益地の市町に負担金の少ない国の補助事業を利用した修繕の実施。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	近藤勝司	
三重用水は市内において重要な農業用水であり今後も負担金の支払は必要である。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農村公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		せせらぎ公園等管理事業 水環境整備事業等で整備された施設の維持管理を行います。							
事業目的	現状	水環境整備事業等により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や、快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	2	2	2	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	374	374	374	174	404	404	982	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	599	599	599	399	629	629	1,657	
	前年度比（%）		100%	100%	67%	158%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		599	599	599	399	629	629	1,657	
各年度の事業概要		公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.13		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農村公園管理事業				
事業の実施結果等		川原農村公園管理は地元の自主管理とし、年間の委託料を支払している。せせらぎ公園については除草作業を行っている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理回数	回	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		299.5	299.5	199.5	
前年度比（%）			100%	67%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	近藤勝司
今後も地元での管理のための費用や、シルバーへの委託料を実施する。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.13 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業				予算区分			
事業の全体計画	事業概要	適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払います。 全国から支払われた経費は拠出金として積み立てられます。 次に、工事申し込み団体は、前述の5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施します。工事年度に工事費の9割が適正化事業資金として拠出金の中から交付されます。なお残りの1割は工事年度に地元が負担します。 市の、補助金交付要綱により事業費の概ね2割を補助します。 24年度から28年度まで員弁川用水第一土地改良区 申畑ポンプ改修工事							
	全体事業費(千円)①	855	事業実施期間		H24 年度～H28 年度				
事業の必要性(当初計画時)		土地改良区が管理する農業用施設が維持できるように計画的に改修する。							
事業目的		施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図ることを目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		120	120	120	120	0	0	0
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.02			
		金額(B)	75	75	75	150	0	0	
	歳出計(A)+(B)		195	195	195	270	0	0	
	前年度比(%)			100%	100%	138%	0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		195	195	195	270	0	0		
各年度の事業概要		補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		14%	28%	42%	56%	56%	56%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.12		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業			
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	農業用施設の老朽化により施設の維持管理ができなくなっている。			
	今後	土地改良施設維持管理適正化事業により5年間積み立てて維持修繕を実施する。			
問題点・課題		なし			
問題点・課題への対応策		なし			
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤勝司		
国、県の補助を利用した事業で負担金を支払っていく。					
担当課		農林商工部 農村整備課		H29.7.13	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農村地域防災減災事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	平成25年度に実施した、ため池耐震性点検の結果を踏まえ、平成27年度にため池改修事業計画書（両ヶ池地区）の作成されました。 この計画書に基づき、三重県が事業主体となり、両ヶ池の地震対策ため池防災工事を行うものです。							
	全体事業費(千円)①	45,850		事業実施期間		H28 年度～H32年度			
事業の必要性(当初計画時)		両ヶ池地区は、震災時に決壊の可能性があり、流域の人的被害等が懸念されるため、堤体の地震補強工事を行うものです。							
事業目的		堤体の地震補強工事を行うことで、人的被害を防止する他、周辺住民の防災意識が高まります。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費(A)		0	0	0	2,800	20,925	20,325	20,325
	人件費	人員		0.00	0.21	0.01	0.01	0.01	
		金額(B)	0	0	1,575	75	75	75	
	歳出計(A)+(B)		0	0	1,575	2,875	21,000	20,400	
	前年度比(%)					183%	730%	97%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	1,575	2,875	21,000	20,400		
各年度の事業概要		補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	6%	52%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課				H29.7.12		作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農村地域防災減災事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	農業用施設の被災により地域住民に甚大な被害が発生する恐れがある。						
	今後	施設の改修を行うことにより防災・減災対策を実施する。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	近藤勝司		
県営事業で対応することにより、国、県の補助を受けて計画的に改修していく。								
担当課		農林商工部 農村整備課				H29.7.13		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		農地災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行なう。							
	全体事業費(千円)①	38,030	事業実施期間			H 年度～H 年度			
事業の必要性(当初計画時)		農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう							
事業目的		農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る							
財政計画	区分	年度							
				25	26	27	28	29	30
	直接経費(A)		9,010	2,010	2,010	0	2,000	2,000	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45	
		金額(B)	3,750	3,750	3,375	3,375	3,375	3,375	
	歳出計(A)+(B)		12,760	5,760	5,385	3,375	5,375	5,375	
	前年度比(%)			45%	93%	63%	159%	100%	
	財源内訳	国費	600	500	500				
		県費							
		市債							
その他		1700	100	300					
一般財源		12,760	5,760	5,385	3,375	5,375	5,375		
各年度の事業概要		実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		24%	29%	34%	34%	40%	45%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	1		
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.12		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地災害復旧事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし						
	今後	近年の集中豪雨など異常な気象現象により災害発生が多くなっている。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	近藤勝司		
国庫補助を受け地元負担金が軽減できるように対応していく。								
担当課		農林商工部 農村整備課			H29.7.13		作成	

事務事業名		農業用施設災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた田、畑等農地に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）を受けて復旧事業を行う。ただし、採択については要件があります							
	全体事業費(千円)①	54,442		事業実施期間		H 年度～H 年度			
事業の必要性(当初計画時)		農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう							
事業目的		農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る							
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	31～	
	直接経費 (A)		7,010	3,010	3,010	14,412	3,000	3,000	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45	
		金額 (B)	3,750	3,750	3,375	3,375	3,375	3,375	
	歳出計 (A) + (B)		10,760	6,760	6,385	17,787	6,375	6,375	
	前年度比 (%)			63%	94%	279%	36%	100%	
	財源内訳	国費	550	650	650	7,571			3200
		県費							
		市債	3200	300					
その他		1050	50	250	477				
一般財源		10,760	6,760	6,385	10,216	6,375	6,375		
各年度の事業概要		実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務		
進捗率 (%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		13%	18%	24%	50%	56%	61%		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・ 関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農林業・畜産			補助事業 の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業生産基盤の整備			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	2		
担当課		農林商工部 農村整備課				H29.7.12		作成	

事務事業名		農業用施設災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境 との対比)	今まで	なし					
	今後	近年の集中豪雨など異常な気象現象により災害発生が多くなっている。					
問題点・課題		国庫災害復旧事業を申請すると査定などに時間がかかる。					
問題点・課題への対応策		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名		
国庫補助を受け地元負担金が軽減できるように対応していく。							
担当課		農林商工部 農村整備課				H29.7.13	
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		企業誘致推進事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問の実施 市内企業との定期的な情報交換会の実施 円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート 桑員地域活性化基本計画の推進 							
事業目的	現状	<p>新たな経済対策への期待から、景気回復の兆しが見えてきた。既存企業の事業活動も活発化し、新たな投資や雇用増加への期待もかかる。いなべ市においても、経済動向の行方に注視しながら、東海環状自動車道の西側周りの整備の相乗効果と中部地域の産業に適した誘致活動を積極的に行う必要がある。</p>							
	意図	<p>いなべ市における、新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与するものとして、企業誘致の推進を図る。</p>							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	<p>企業立地協定締結数 平成25年4月1日現在企業立地の可能な工業団地（藤原、前林、鶴沢）を3箇所保有しており、年間1件の立地を目標とした。</p>					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	0	1	2				
達成度	100.0%	0.0%	100.0%	200.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	324	327	84,797	386	751	751	1,888	
	人件費	人員	0.88	1.06	1.13	1.13	1.13	1.13	3.39
		金額（B）	6,600	7,950	8,475	8,475	8,475	8,475	25,425
	歳出計（A）+（B）	6,924	8,277	93,272	8,861	9,226	9,226	27,313	
	前年度比（%）		120%	1127%	10%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			378				0
一般財源	6,924	8,277	93,272	8,861	9,226	9,226	27,313		
各年度の事業概要		企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換 青川残土処分用地購入	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	企業誘致活動の推進			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成			

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		企業誘致推進事務				
事業の実施結果等		<p>藤原工業団地の立地協定と売買契約を1件締結することができた。 民間用地で立地協定を1件締結することができた。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	企業立地件数	件	企業立地協定締結件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		1	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8,277.0	93,272.0	4,430.5	
前年度比（%）			1127%	5%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		#DIV/0!	#DIV/0!	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少
		#DIV/0!		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東海環状自動車道の全面開通を見越した企業の進出、設備投資への期待が高まっているが、進出する企業の条件にあった適地が確保されていない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	進出を決定した企業の新規事業計画により、税収の増加と雇用の増進に期待が高まる。雇用は確保されているが、居住・永住への課題があり、人口増加のための施策が必要になってきた。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワンストップサービスを心がけ、企業が求める情報収集や地元調整に適正な予算執行を行った。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	数少ない誘致案件が成就するよう、引き続き地道な企業誘致活動を進めていく。			改善時期 平成28年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	ひとたび企業誘致が成功すれば、地域雇用や税収はもとより、関連して種々の波及効果が見込める。			改善時期 平成28年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
東海環状自動車道路の整備事業が本格化となり、いなべ市へのアクセス向上の優位性を活かし、情報の受発信に力を注ぎ、トップセールスを含め積極的に企業訪問を実施するなどして新規企業を誘致するものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H29.7.31		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		工業団地管理事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理 下周園工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地2ヶ所（ミルクロード沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地2ヶ所（公園、残地森林）、野入溜 工業団地に付随する公園遊具の保守点検 京ヶ野公園 							
事業目的	現状	開発許可制度において、土地造成時の調整池や公園部分などの公共施設については自治体に帰属するよう指導されている。							
	意図	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、円滑な企業活動を維持し、周辺住民の生活環境を保全するものであるが、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理業務を委託することによって、いなべ市の財政支出を軽減する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	14	14	14	15	15	15	-	
実績値	14	14	14	14					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,069	1,184	1,519	12,618	13,042	13,042	38,702	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.30	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	1,875	1,875	2,250	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計（A）+（B）	2,944	3,059	3,769	15,243	15,667	15,667	46,577	
	前年度比（%）		104%	123%	404%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,944	3,059	3,769	15,243	15,667	15,667	46,577	
各年度の事業概要		維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	産業用地の整備及び確保			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課			H29. 8. 14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		工業団地管理事務				
事業の実施結果等		工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等を実施し適正な管理を推進した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理箇所数	箇所	現在管理している箇所数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		14	14	14	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		218.5	269.2	1,088.8	
前年度比（%）			123%	404%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		D
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		通常の草刈、剪定に加えて法面に自生した樹木の管理が多くなってきている。				
問題点・課題		管理地内と周辺に支障が出ないように、計画に沿った対応を行っているが、災害等の緊急的な事案については、抜本的な修繕や改修が求められる場合がある。				
具体的な改善内容		ほとんどの業務をシルバー人材センターに委託し、通常では影響はないが、対応できない業務もあるので、情報交換会を実施して事前対策を行っていく必要がある。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	加藤政三	
<p>公的工業団地の調整池や公園などはいなべ市に帰属されており、必要に応じて除草等維持管理をしてきた。引き続き、円滑な企業活動を維持し周辺住民の生活環境を保全すべく適切な維持管理をしていくものとする。</p>						
担当課		都市整備部 都市整備課			H29. 8. 10 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		商工団体イベント補助事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市商工会が主催する各種イベントへの補助事業 (あじさいまつり、だいいん楽市(軽トラ市)、納涼花火大会、あじさいまつり、秀真の里藤原まつり) 合計5,000,000円							
事業目的	現状	いなべ市商工会主催のイベントが現在、年5回開催されており、その費用の一部に対して補助金が求められている。							
	意図	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	軽トラ市・あじさいまつり・花火大会の来場者数 20年度の来場者数を維持しながら21年度以降、500人程度の増加を目指す。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	8500	8500	8500	8500	8500	8500	+ 指標	
	実績値	15000	25000	16300	21300				
達成度	176.5%	294.1%	191.8%	250.6%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費(A)	7,005	7,000	5,000	5,000	4,000	4,000	13,000	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.19	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額(B)	1,125	1,125	1,425	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計(A)+(B)		8,130	8,125	6,425	6,575	5,575	5,575	17,725
	前年度比(%)			100%	79%	102%	85%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				3000	3000			0	
一般財源		8,130	8,125	6,425	6,575	5,575	5,575	17,725	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	商工業の活性化支援			款	項	目	基本事業	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29.5.30	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		商工団体イベント補助事業					
事業の実施結果等		まちの活性化に向けて商工会が実施する各種イベントの補助を実施した。 実施イベント事業：あじさいまつり、秀真の里藤原まつり、ふれあいバザー、みんなの花火大会、だいいん楽市					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加人数	人	イベント参加人数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値(C)		25000	16300	21300		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.3	0.4	0.3		
前年度比(%)			121%	78%			
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		12		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		観光協会と連携の取れたイベントを検討する。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	市民が楽しめて、市外からも多くのお客さんに来ていただけるイベントの実施。					
	② 効率性(コストの検証)	補助金に見合ったイベントの実施。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	観光協会と連携し、開催告知等の情報発信を強力に行った				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	商工会の資金も活用して経費節減を図った。				平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
経費節減を図りながら、市民が楽しめるイベント企画を考えていく必要がある。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29.2.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					予算区分	B	
事業概要		・いなべ市商工会への運営補助金（主に人件費） 補助金交付額 24,000,000円							
事業目的	現状	市内商業者の多数を占める中小小売店舗は、長引く不況の影響に加え高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、活性化が求められている。							
	意図	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	商工会への加入団体数 平成18年度時点での会員数の確保を目指す。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1205	1205	1205	1205	1205	1205	+ 指標	
	実績値	1014	1010	995	987				
達成度	84.1%	83.8%	82.6%	81.9%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	27,000	27,000	24,000	24,000	24,000	24,000	72,000	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額 (B)	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計 (A) + (B)		28,125	28,125	25,125	25,125	25,125	25,125	75,375
	前年度比 (%)			100%	89%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		28,125	28,125	25,125	25,125	25,125	25,125	75,375	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	商工業の活性化支援			款	項	目	基本事業	
	重点 P	①しごと創生プロジェクト			6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29. 6. 14	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					
事業の実施結果等		商工会運営補助は、経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に適正に充当されている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	人	商工会への加入会員数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		1010	995	987		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		27.8	25.3	25.5		
前年度比 (%)			91%	101%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		5	10%以上減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		10		80%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近隣市町の大店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題である。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	会員の後継者問題。					
	② 効率性 (コストの検証)	各店舗人件費等のコスト削減が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	魅力ある商店街にするために、市の歴史ある街並み活性化事業を展開している。			改善時期		
					平成29年4月		
	② 効率性 (コストに関する改善)	経費削減のために、事務の効率化を図る。			改善時期		
					平成29年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
長引く不況の影響に加え、経営者の高齢化や後継者の不足の問題を抱えており、新規創業者を支援する施策を講じているが、今後も一層の商工業の活性化を図る。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29. 4. 20	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ウッドヘッド三重指定管理事業					予算区分	C	
事業概要		①名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ②所在地 いなべ市北勢町阿下喜1991番地 ③敷地面積 1,443㎡ ④建物 木造二階建 建築面積 520㎡ 延床面積 628㎡ ⑤管理対象部分 敷地全域 指定管理者制度によりいなべ市商工会を指定管理者として市から指定管理者への指定管理料を216万円支払っている。							
事業目的	現状	商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として使用されている。							
	意図	施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。 ※参考 平成26年度 153件（8,388人）が利用					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	274	279	284	289	284	299	+指標	
	実績値	152	153	98	117				
達成度	55.5%	54.8%	34.5%	40.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	2,100	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	6,480	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	525	525	525	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	2,625	2,685	2,685	2,460	2,460	2,460	7,380	
	前年度比（%）		102%	100%	92%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					1			0	
一般財源	2,625	2,685	2,685	2,460	2,460	2,460	7,380		
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	商工業の活性化支援			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.14			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ウッドヘッド三重指定管理事業				
事業の実施結果等		平成20年度からの指定管理制度により施設の利用を増加し、利用者の利便性の向上を図った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	施設利用件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		153	98	117	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		17.5	27.4	21.0	
前年度比（%）			156%	77%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		6		15		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		特に無し		単位コスト		10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設利用者をどのように増やしていくのか				
	② 効率性 （コストの検証）	内部の施設・設備の老朽化修繕及びバリアフリー化工事にかかる経費の問題。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	利用者の満足度を高めるため、接客及び施設管理を徹底及びバリアフリー化により、利用しやすい環境整備を図る。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	施設の修繕及びバリアフリー化工事を早期に行い、コスト削減を図る。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図り、利用者の増加を図る。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		小規模事業者支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>H25年度から小規模事業者支援事業として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を実施している。</p> <p>小規模事業者資金利子補給事業：県または国の融資制度資金の支払利子の10%を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下の商工業者） ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 ・融資制度資金のうち、設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者が対象。 <p>新規創業者保証金補助事業：新規創業を志す者が県の融資制度創業資金を借入する場合、保証協会に支払う保証料の1/3（3年間）を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 							
事業目的	現状	県及び国の資金融資制度による融資を受けて事業を営む市内小規模事業者の資金の円滑化及び経営の改善が求められている。							
	意図	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	160	170	180	190	200	210	+ 指標	
	実績値	134	133	149	151				
達成度	83.8%	78.2%	82.8%	79.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	1,600	1,300	1,100	1,038	1,100	1,100	3,238	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	1,125	1,125	450	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）		2,725	2,425	1,550	1,488	1,550	1,550	4,588
	前年度比（%）			89%	64%	96%	104%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,725	2,425	1,550	1,488	1,550	1,550	4,588	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱		
	施策の分野	産業振興							
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計		一般会計		
	推進施策	商工業の活性化支援			款	項	目	基本事業	
	重点P	①しごと創生プロジェクト			6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29. 6. 14	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模事業者支援事業					
事業の実施結果等		平成28年度の事業利用者数 小規模事業者資金利子補給金 145件 新規創業者保証金補助金 6件 合計151件					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	事業利用者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		145	149	151		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		16.7	10.4	9.9		
前年度比（%）			62%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	3	80%以上	2	70%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		18		14		70%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	申請手続きの簡素化。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業利用者の増加に対応できる予算の確保。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	商工会との協議による手続き方法の検討。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	当初予算を上回った場合の補正対応を速やかに行う。			平成29年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想される。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29. 2. 17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		中心市街地活性化事業						予算区分	
事業概要		阿下喜西町通りにある空き家を借り入れ、アートツーリズムや創業支援の活動拠点として市が改修し、若手芸術家の創作活動の拠点とする。また、交流や創業支援などの拠点とする。また、阿下喜の活性化事業として、空き店舗対策に取り組む街づくりプロデューサー及びインテリアコーディネーターへの謝礼金を支払う。							
事業目的	現状	中心市街地である阿下喜の活性化に向け、歴史ある街並み活性化事業に取り組んでいる。							
	意図	アートツーリズムや創業支援の活動拠点として空き家を改修し、中心市街地の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	調査・企画検討会開催数	調査及び会議回数						回	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値		10	10	10	10	10		
	実績値		65	65	19				
達成度	0.0%	-450.0%	-450.0%	10.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費 (A)	14,000	7,000	6,480	0	11,190	11,190	22,380	
	人件費	人員	0.35	0.30	0.15	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額 (B)	2,625	2,250	1,125	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計 (A) + (B)	16,625	9,250	7,605	1,575	12,765	12,765	27,105	
	前年度比 (%)		56%	82%	21%	810%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	16,625	9,250	7,605	1,575	12,765	12,765	27,105		
各年度の事業概要		委託料	委託料	委託料	固定資産税、改修工事等	委託料 トイレ工事	委託料		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化			款	項	目	基本事業	
	重点 P	①しごと創生プロジェクト			6	1	2		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29. 6. 14	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		中心市街地活性化事業					
事業の実施結果等		いなべ市唯一の商店街を形成する中心市街地阿下喜を活気ある街並みにするため、阿下喜の中心に位置する桐林館を活用し、地域おこし協力隊による「桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性化」を計画。桐林館を改修した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	調査・企画検討会開催数	回	調査及び会議回数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値 (C)		65	65	19		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		142.3	117.0	82.9		
前年度比 (%)			82 %	71 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	0	前年度実績なし	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点			
		13		16		目標達成度 70%未満	
						単位数コスト 10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国登録有形文化財である桐林館を改修、活用し、カフェ・ギャラリースペースを運営・管理に着手し、改修を完了した。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	地域住民が今後、街の将来像等を語り合う場をどうしていくかが課題である。					
	② 効率性 (コストの検証)	イベント費用や地区内建物の運営経費。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	地域に事業の趣旨等を浸透させ、地域内外の交流拠点としての輪を拡げていく。				改善時期 平成29年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	今後は住民自らが動き出す形に進めていき、コスト縮減を図っていく。				改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		出口日佐男	
わが町に愛着と誇りを持ち、住みやすくなる町にしてい、学校、就職等で一旦地区外に出た者が再び阿下喜に住みたいと感じられる取り組みを行っていく。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29. 6. 15	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理事業					予算区分	B	
事業概要		健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入した。また、評価基準を定め、適正な運営管理が施行されているかどうかの評価を行う。							
事業目的	現状	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
	意図	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者 ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	140000	141000	142000	143000	143000	143000	+ 指標	
	実績値	132722	140566	141973	137209				
	達成度	94.8%	99.7%	100.0%	96.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	45,000	46,286	46,440	29,013	46,440	46,440	121,893	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	45,225	46,511	46,665	29,238	46,665	46,665	122,568	
	前年度比（%）		103%	100%	63%	160%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				30	30			0	
一般財源	45,225	46,511	46,665	29,238	46,665	46,665	122,568		
各年度の事業概要		指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等	地方自治法			
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計	一般会計			
	推進施策	多様な観光施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			3	1	4		
担当課		農林商工部 商工観光課					H29.8.14	作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理事業					
事業の実施結果等		平成28年度入浴者数は、137,209人（前年対比96.6%）となり、滅菌機器の更新を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入浴者数	人	温泉の入浴者数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		140566	141973	137209		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.3	0.3	0.2		
前年度比（%）			99%	65%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		14		16		90%以上	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成29年度は、入浴料金改定を行う。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	温泉利用者へのアンケートに対する改善策の検討が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	近隣の温泉施設への流出を食い止める対策を検討する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ニーズに対する改善並びにアンケートに対する改善を随時行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	イベント時のチラシ配布や営業を指定管理事業者と協議して一層のコスト削減を検討する。				平成29年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
温泉以外の部門（レストラン、売店及び自販機）の運営は開業当時からテナントが行っており、その収入源は温泉客のみが対象で、独自の営業施策がなかったが、レストランや売店、自動販売機の運営を直接管理するなど、阿下喜温泉改革を実施しており、今後も利用者の満足度を高め、誘客に向けた改革・改善を行う。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H29.8.14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		農業公園指定管理事業					予算区分	B	
事業概要		平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を（一財）サンパークいなべに指定管理している。評価基準により、運営管理の評価を行う。							
事業目的	現状	平成27年度から指定管理者制度を導入							
	意図	適正な運営により、来客者の満足度の向上と、運営経費の削減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来客者数	ボタン祭り、梅祭りの入園者、パークゴルフ場の利用者 過去の実績から、70,000人を目標とした。					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値			70000	70000	70000	70000	+ 指標	
	実績値			36644	109409				
達成度	0.0%	0.0%	52.3%	156.3%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	3か年計	
	直接経費（A）			52,480	50,679	49,680	49,680	150,039	
	人件費	人員			0.02	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	0	0	150	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	0	0	52,630	50,904	49,905	49,905	150,714	
	前年度比（%）		0%	0%	97%	98%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他				52480	50679			0	
一般財源	0	0	52,630	50,904	49,905	49,905	150,714		
各年度の事業概要				指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	多様な観光施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であいの創生プロジェクト			5	1	3		
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.14			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園指定管理事業				
事業の実施結果等		平成27年度から、指定管理者制度にて（一社）サンパークいなべが管理運営を行っている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	梅まつり、牡丹まつり、パークゴルフ場の利用者数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		69539	36644	109409	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	1.4	0.5	
前年度比（%）			0%	32%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度
		1		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		指定管理者制度を導入したことで、来場者が増加し、農業公園を拠点としたまちづくりを推進していく。施設を維持管理していく上で、指定管理料が増加していく懸念がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	梅及び牡丹は天候等の影響を受けやすく、咲き具合に来場者が大きく左右される。				
	② 効率性 （コストの検証）	適正な運営により、来場者の満足度の向上と運営経費の削減を図る。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市外からの来場者を呼び込むには、メディア等による広報や新聞に掲載することに効果があるため、積極的にプレスリリースを行う。				改善時期 平成29年4月
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検・管理を行い、修理や補修箇所を早期に発見していく。				改善時期 平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
指定管理者制度により、施設の魅力アップ、満足度の向上、リピーターの確保を図る。集客数は天候等に影響を受けやすいのはもちろんのことだが、それ以上に集客数を上げるには新聞・メディアによる広報も不可欠であるため、積極的にプレスリリースしていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.5.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		観光客受入施設管理事業						予算区分	
事業概要		①藤原岳登山口休憩所管理事業：藤原町大貝戸自治会へ管理委託（371千円） ②藤原山荘運営及び登山道整備事業：北鈴鹿山岳協会へ事業補助（500千円） ③鈴鹿国定公園登山道整備事業：宇賀溪観光協会・北鈴鹿山岳協会（70千円） ④宇賀溪観光美化推進事業：石榑七、四大字生産森林組合へ事業補助（七大字400千円、四大字200千円） ⑤宇賀溪公衆便所管理事業：4箇所の公衆便所の管理を個人に委託（270千円） ⑥聖宝寺公衆便所管理事業：1箇所の便所の管理を個人に委託（50千円） ⑦生活環境保全林維持管理事業：宇賀溪登山道への倒木、落石除去等の整備を石榑七大字生産森林組合に委託（1,500千円） ※観光施設の管理事業を委託又は補助により実施。							
事業目的	現状	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
	意図	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	利用者数	藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年200人増を目指す。						人	
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	86800	87000	87200	87400	87600	87800		
	実績値	88848	99179	97300	82148				
達成度	97.6%	86.0%	88.4%	106.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,467	4,641	4,997	4,323	6,060	6,060	16,443	
	人件費	人員	0.22	0.22	0.17	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額（B）	1,650	1,650	1,275	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計（A）+（B）	6,117	6,291	6,272	6,348	8,085	8,085	22,518	
	前年度比（%）		103%	100%	101%	127%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	95	130	130	71			0
一般財源	6,117	6,291	6,272	6,348	8,085	8,085	22,518		
各年度の事業概要		委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金	委託料・補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等		鈴鹿国定公園協会補助金		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	多様な観光施設の充実			款	項	目		
	重点P	②であい創生プロジェクト			6	1	3		
		担当課	農林商工部 商工観光課		H29.6.14		作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光客受入施設管理事業					
事業の実施結果等		観光施設の管理事業を委託、補助して各施設の維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	観光施設の利用者数（藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪）				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		99179	97300	82148		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.1	0.1	0.1		
前年度比（%）			102%	120%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		13		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		委託金、補助金を削減していくと各施設の維持管理が困難となる。					単位数
							10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	観光客の要望に対応すべく、観光施設の維持管理を地元の理解を得て、どのように維持していくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設維持管理費をどのように現状維持していくか。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	委託管理団体や関係団体と協議し、施設管理していく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検や清掃を行い、修理や補修箇所を早期対応する。				平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
観光客の要望や安全に留意し、施設の維持をしていくために必要な経費であり、問題点があれば早期に対応していく。							
		担当課	農林商工部 商工観光課		H29.6.19		
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		観光施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて4人の巡視員がパトロール、草刈を行っている。 委託期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで 委託金額 723,360円							
事業目的	現状	定期的に巡回パトロールを行い、東海自然歩道の保安全管理を行っている。							
	意図	保安全管理を行い、東海自然歩道を歩く人の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	パトロール回数	4人の巡視員によるパトロール回数年間基準回数の27回を厳守する。（平成24年度から県の業務委託事務処理要綱により1人年6回に変更）					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	36	36	36	36	36	36	+指標	
	実績値	38	38	34	29				
達成度	105.6%	105.6%	94.4%	80.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,542	37,738	1,425	1,046	1,430	1,430	3,906	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	825	825	825	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計（A）+（B）	2,367	38,563	2,250	2,246	2,630	2,630	7,506	
	前年度比（%）		1629%	6%	100%	117%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		17101	768	723			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,367	38,563	2,250	1,523	2,630	2,630	6,783		
各年度の事業概要		委託金	委託金	委託金	委託金	委託金	委託金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	多様な観光施設の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			6	1	3		
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29.8.14	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光施設整備事業				
事業の実施結果等		4人の巡視員及び職員により、市内を通る東海自然歩道のパトロール及び補修、草刈を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	パトロール回数	回	東海自然歩道のパトロール回数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		38	34	29	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,014.8	66.2	77.4	
前年度比（%）			7%	117%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	4	90%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評価		28年度評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		27年度評価		28年度評価		目標達成度
		15		9		80%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		北勢町地内でツキノワグマが出没して以来、北勢町においては安全確保のため2名で行っている。降雪などによる倒木が増加し、積雪等の影響で巡視回数が減少傾向にある。県委託事業であるため委託金減額の懸念がある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	巡視員の高齢化に伴い、今後の人員確保が課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	県委託金減額が行われると東海自然歩道の維持管理が困難となる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	巡視員確保のための、地元の人に精通した人材を地元自治会に協力を仰ぎつつ確保する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	きめ細かな巡視により、東海自然歩道の補修箇所等を早期発見し、大規模な修繕等を回避する。				平成29年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
市単独経費も使い、維持管理を実施している。利用者が安全に利用できるように、今後も最小限の経費で管理を行っていく。						
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29.8.14 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		ツアー・オブ・ジャパン開催事業					予算区分		
事業概要		<p>自転車の国内最高峰国際ステージレースであるツアー・オブ・ジャパン（TOJ）を開催するため、実行委員会に対して補助を行う。</p> <p>いなべの名を国内外に発信し知名度の向上を図り、集客増により地域の活性化を目指す。</p> <p>大阪から東京までをプロ選手が転戦し順位を競うもので、国内8チーム、海外8チームの全16チームが熱戦を繰り広げる。</p>							
事業目的	現状	観光及び健康増進のため、自転車で市内を巡られるサイクリストが多く訪れている。							
	意図	国内最高峰の国際自転車レースを開催することにより、知名度アップとより一層の誘客及び健康増進に市民が関心を持ってもらう。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ観客総数					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値			18000	20000	22000	23000		
	実績値			18000	20000				
	達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			26,208	23,342	34,480	34,480	92,302	
	人件費	人員			0.13	0.62	0.62	0.62	1.86
		金額（B）	0	0	975	4,650	4,650	4,650	13,950
	歳出計（A）+（B）	0	0	27,183	27,992	39,130	39,130	106,252	
	前年度比（%）		0%	0%	103%	140%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			5000	1800			0
一般財源	0	0	27,183	27,992	39,130	39,130	106,252		
各年度の事業概要				TOJ実行委員会補助金	TOJ実行委員会補助金	TOJ実行委員会補助金	TOJ実行委員会補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上			款	項	目	基本事業	
重点P	②であい創生プロジェクト			6	1	3			
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.14			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		ツアー・オブ・ジャパン開催事業				
事業の実施結果等		平成27年から国内最高峰の国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」いなべステージを誘致、開催し、国内はもとより海外にも「いなべ」の魅力を発信し、20,000人の集客を得ることができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの観客数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）			18000	20000	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	1.5	1.4	
前年度比（%）			0%	93%		
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%未満減少
		5		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成33年開催の三重国体の自転車ロードレース開催に向け、継続して取り組んでいく。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	投資費用以上の経済効果及びいなべ市の知名度向上をいかに図っていくか。				
	② 効率性（コストの検証）	道路整備をはじめ環境整備にコストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	SNS、テレビ、ラジオ、新聞等マスメディアをフルに活用し、知名度向上及び集客に努めるとともに、選手にかかる費用は市内で賄い、選手をはじめ関係者の宿泊等も極力市内を活用してもらうよう本部に働きかける。			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	コース点検を行い、補修箇所に対応に関係部署の協力を得ながらコスト低減を図る。			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
世界のトップレーサーが集う国際大会を誘致したことで、20,000人の観客を得ることができた。このことによりいなべ市の知名度を高めるとともに、市内外に知名度向上を図ることができた。いなべ市サイクルツーリズム実行委員会事業との連携を図り相乗効果を狙う。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		観光組織推進事業						予算区分	B
事業概要		三重県観光連盟負担金 426千円 まちの駅連絡協議会負担金 60千円 いなべ市観光協会事業補助金 14,560千円 サイクルツーリズム実行委員会補助金 3,000千円							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源を活用した民間主導による市の活性化が求められている。							
	意図	民間主導による観光施策の推進のために、観光組織の支援の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す					人		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	1350	1400	1450	1500	1550	1600	+ 指標	
	実績値	2000	2000	2000	2000				
達成度	148.1%	142.9%	137.9%	133.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	25	26	27	28	29	30		
	直接経費（A）	6,488	10,486	20,140	13,546	18,046	18,046	49,638	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.37	0.36	0.36	0.36	1.08
		金額（B）	3,000	3,000	2,775	2,700	2,700	2,700	8,100
	歳出計（A）+（B）	9,488	13,486	22,915	16,246	20,746	20,746	57,738	
	前年度比（%）		142%	170%	71%	128%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	9,488	13,486	22,915	16,246	20,746	20,746	57,738		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上			款	項	目	基本事業	
重点P	②であい創生プロジェクト			6	1	3			
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29.8.14	作成		

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光組織推進事業					
事業の実施結果等		三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金及びいなべ市観光協会へ補助金交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	集客人数	人	草競馬観客数				
	区分 \ 年度		26	27	28		
	実績値（C）		2000	2000	2000		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		6.7	11.5	8.1		
前年度比（%）			170%	71%			
有効性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		三重県観光連盟、まちの駅への負担金に見合った情報の発信が重要である。草競馬は市内の観光資源として重要であり、観光協会から支援補助を行った。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	いなべ市観光協会ホームページ、フェイスブックや三重県観光連盟ホームページ・季刊誌等への情報発信を積極的に行う。					
	② 効率性 （コストの検証）	情報発信を重点的に行うため、情報収集が重要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市内のイベント情報等をホームページ、フェイスブック等により迅速に情報発信していく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	新聞、マスコミ等のほか、観光協会のホームページ、フェイスブックをフルに活用し、コスト削減を図る。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		出口日佐男	
三重県観光連盟のホームページや季刊誌には、かなりの頻度でいなべ市の情報発信を行っている。また、観光協会のフェイスブックも多く閲覧者があり、約2,700の「いいね」が登録されている。今後もこれらのメディアを活用し情報発信を行っていく。							
		担当課	農林商工部 商工観光課			H29.8.14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 28 年度～ 30 年度）

事務事業名		観光資源開発発信事業					予算区分		
事業概要		①モンベルクラブ・フレンドエリア情報発信事業：モンベルクラブ会員情報誌を通じていなべの魅力発信する。（登録料600千円） ②北伊勢広域観光推進協議会事業：北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページによる情報発信（負担金95千円） ③西美濃・北伊勢観光サミット事業：三重県4市町、岐阜県11市町及び両県等で組織する協議会による共同イベント事業等の開催（負担金90千円） ④三重の観光営業拠点運営協議会事業：協議会事業として、観光専門業者に委託をし、加盟市町の観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施（負担金1,200千円） ⑤美し国三重市町対抗駅伝対抗駅伝出店負担金：新春2月に開催される県内29市町の対抗駅伝における出店費用（負担金5千円） ⑥JAF（一社）日本自動車連盟情報発信事業：JAF加入の会員にいなべ市の魅力を発信する。（6千円）							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、これに付加価値を付け、情報発信をし、いなべ市が全国に認知され、誘客につなげることにより、市の活性化を図ることが求められている。							
	意図	民間専門業者又は協議会組織による観光施策の推進のため、市の観光の進むべき方向及び取り組む事業等の検討会議を開催する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標の傾向	
	計画値	10	10	10	10	10	10		
実績値	10	10	10	10					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,042	3,420	3,312	3,122	4,255	4,255	11,632	
	人件費	人員	0.05	0.32	0.30	0.34	0.34	0.34	1.02
		金額（B）	375	2,400	2,250	2,550	2,550	2,550	7,650
	歳出計（A）+（B）	2,417	5,820	5,562	5,672	6,805	6,805	19,282	
	前年度比（%）		241%	96%	102%	120%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,417	5,820	5,562	5,672	6,805	6,805	19,282	
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金、観光情報発信用パソコン購入費	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上			款	項	目	基本事業	
	重点P	②であい創生プロジェクト			6	1	3		
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.14			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光資源開発発信事業				
事業の実施結果等		メディア、雑誌等を活用して、いなべ市の観光及び特産品等の情報発信する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報発信回数	回	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		582.0	556.2	567.2	
前年度比（%）			96%	102%		
効率性評価（各項目：5点満点）		27年度評点		28年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		27年度評点		28年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の観光資源や人材、特産品等を全国に認知されるために、継続的に情報発信していく。				
問題点・課題		情報発信による効果がすぐに現れるものではないため、継続的に毎年費用が必要になる。				
具体的な改善内容		情報発信する地域及び対象者等を明確にして、ターゲットを絞った発信の仕方を検討し、コストの軽減を研究する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
いなべを知ってもらい誘客につながるよう、メディアや雑誌を活用して継続的に発信していく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.5.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (28 年度～ 30 年度)

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業					予算区分	B	
事業概要		市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 (市と東海労働金庫による協調融資) 貸付金額：3,000千円(融資枠：30,000千円) ・融資対象者 いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。 年間所得金額が1,000万以下の者。 納期到来分の市税等を完納している者。 ・融資額200万円以内 ・融資期間15年以内 【備考】 H25年度から「勤労者教育資金貸付制度事業」から「勤労者生活資金貸付制度事業」へ変更。							
事業目的	現状	教育を受けるためには、多額の費用が必要であり、市内勤労者及びその家族からその費用に対する融資が求められている。							
	意図	市内勤労者及びその家族が教育を受けられる様に支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者年間2件程度の利用を目指す					件		
	区分 \ 年度	25	26	27	28	29	30	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	1	0	0	0				
達成度	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額(B)	300	300	225	375	375	375	1,125
	歳出計(A)+(B)	3,300	3,300	3,225	3,375	3,375	3,375	10,125	
	前年度比(%)		100%	98%	105%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			3000	3000			0
一般財源		3,300	3,300	3,225	3,375	3,375	3,375	10,125	
各年度の事業概要		貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 活発な産業による賑わいづくり			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	労働			補助事業の名称等				
	施策名	良好な労働環境づくりの促進			会計			一般会計	
	推進施策	勤労者福祉制度の充実			款	項	目	基本事業	
	重点P			6	1	2			
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.6.14			作成	

平成 28 年度 事務事業評価表

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業				
事業の実施結果等		平成24年度までは勤労者教育資金貸付制度として行ってきたものを平成25年度から勤労者生活資金として利用しやすくなり、今日に至っているが、平成25年度の1件以降利用者がいない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	貸付件数	件	融資制度利用件数			
	区分 \ 年度		26	27	28	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比(%)			0	0		
有効性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		27年度評点		28年度評点		#####
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		27年度評点		28年度評点		目標達成度 前年度実績なし 単位数 10%以上減少
		#DIV/0!		#DIV/0!		
事業を取り巻く今後の環境の変化		企業等で福利厚生が拡充してきたことによる影響からか、利用者が無かったが、融資制度のPRを改善することで、融資制度の利用を図る。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	融資制度のPRを検討する。				
	② 効率性 (コストの検証)	特に無し				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌、ホームページ等で周知を図る			改善時期 平成29年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特に無し			改善時期 平成29年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
勤労者の生活は、子供の教育や家族の介護等多額の費用が必要な場合があり、その生活を守るため支援を行っていく必要がある。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H29.2.17 作成	